

4. 社会教育関係者等との職務上の交流・連携について

1) 教育委員会及び各職間の比較（全体傾向）

(1)教育委員会の、社会教育関係者等の職務上の交流・連携についての認識

①教育委員会の、各職間それぞれの交流・連携についての認識

■ 社会教育指導者間の交流・連携については、社会教育主事と公民館主事、社会教育委員とは「すでに連携しているが今後一層交流・連携を深めてほしい」と認識されているが、社会教育指導員については交流・連携の実態がよく把握されていないように見受けられる。

■ いずれの職においても、「NPO、住民等」及び「民間教育機関等」と、「今は交流・連携していないが、今後交流・連携してほしい」と認識されている。

(73)～(93)社会教育関係者間の交流・連携強化... (SA)

		すでに交流・連携しているが、今後一層交流・連携を深めてほしい		すでに交流・連携しており、現状を維持してほしい		今は交流・連携していないが、今後交流・連携してほしい		交流・連携しておらず、今後も交流・連携の必要を感じない		不明		全体	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
社会教育主事と	社会教育主事&社会教育主事	23	28.0	18	22.0	16	19.5	3	3.7	22	26.8	82	100.0
	社会教育主事&社会教育指導員	20	24.4	14	17.1	10	12.2	6	7.3	32	39.0	82	100.0
	社会教育主事&公民館主事	23	28.0	10	12.2	11	13.4	5	6.1	33	40.2	82	100.0
	社会教育主事&社会教育委員	26	31.7	18	22.0	22	26.8	3	3.7	13	15.9	82	100.0
	社会教育主事&NPO、住民等	13	15.9	9	11.0	41	50.0	5	6.1	14	17.1	82	100.0
	社会教育主事&民間教育機関等	4	4.9	6	7.3	45	54.9	13	15.9	14	17.1	82	100.0
社会教育指導員と	社会教育指導員&社会教育指導員	14	17.1	16	19.5	8	9.8	7	8.5	37	45.1	82	100.0
	社会教育指導員&公民館主事	11	13.4	16	19.5	8	9.8	7	8.5	40	48.8	82	100.0
	社会教育指導員&社会教育委員	5	6.1	17	20.7	22	26.8	9	11.0	29	35.4	82	100.0
	社会教育指導員&NPO、住民等	12	14.6	8	9.8	24	29.3	7	8.5	31	37.8	82	100.0
	社会教育指導員&NPO、住民等	1	1.2	7	8.5	29	35.4	13	15.9	32	39.0	82	100.0
	社会教育指導員&民間教育機関等	1	1.2	7	8.5	29	35.4	13	15.9	32	39.0	82	100.0
公民館主事と	公民館主事&公民館主事	21	25.6	17	20.7	1	1.2	5	6.1	38	46.3	82	100.0
	公民館主事&社会教育委員	7	8.5	12	14.6	23	28.0	7	8.5	33	40.2	82	100.0
	公民館主事&NPO、住民等	10	12.2	10	12.2	21	25.6	6	7.3	35	42.7	82	100.0
	公民館主事&民間教育機関等	4	4.9	5	6.1	25	30.5	13	15.9	35	42.7	82	100.0
社会教育委員と	社会教育委員&社会教育委員	33	40.2	26	31.7	5	6.1	2	2.4	16	19.5	82	100.0
	社会教育委員&NPO、住民等	6	7.3	8	9.8	46	56.1	11	13.4	11	13.4	82	100.0
	社会教育委員&民間教育機関等	3	3.7	5	6.1	39	47.6	25	30.5	10	12.2	82	100.0
NPO、住民等、	NPO、住民等&NPO、住民等	16	19.5	12	14.6	25	30.5	5	6.1	24	29.3	82	100.0
	NPO、住民等&民間教育機関等	8	9.8	2	2.4	37	45.1	14	17.1	21	25.6	82	100.0
民間	民間教育機関等&民間教育機関等	7	8.5	2	2.4	29	35.4	15	18.3	29	35.4	82	100.0

＜地域類型別クロス集計：教育委員会の、社会教育関係者等の職務上の交流・連携についての認識＞

■地域類型別の比較では、社会教育主事と他の職との連携は、都市部、特に大都市圏で、交流・連携が行われ、今後も一層連携を深めてとの意向が強い傾向にある。町村部では社会教育主事が単独である場合（アンケートでは「不明」との回答）や複数いても職場が離れている場合が多いことが連携・交流状況に現れているようである。

■社会教育指導員は、配置していない市区町村（アンケートでは「不明」との回答）も多いため、参考程度に傾向を見るに留まるが、まず明らかなのは、社会教育主事と他職との交流・連携状況に比べて、「すでに交流・連携しているが今後一層交流・連携を深めて」との選択率が低い点である。大都市圏以外特に3万人未満町村では、「今は交流・連携していないが今後交流・連携してほしい」、「交流・連携しておらず今後も必要を感じない」の選択が比較的多い傾向が見られる。

		社会教育主事&社会教育主事交流・連携						
		全体	すでに交流・連携しているが、今後一層交流・連携を深めてほしい	すでに交流・連携しており、現状を維持してほしい	今は交流・連携していないが、今後交流・連携してほしい	交流・連携しておらず、今後も交流・連携の必要を感じない	不明	
地域類型	大都市圏	12	8	3	1	0	0	
		100.0	66.7	25.0	8.3	0.0	0.0	
	5～10万人未満都市	44	13	7	9	2	13	
		100.0	29.5	15.9	20.5	4.5	29.5	
地域類型	3万人未満町村	26	2	8	6	1	9	
		100.0	7.7	30.8	23.1	3.8	34.6	
	社会教育主事&社会教育指導員交流・連携							
	大都市圏	12	4	1	0	1	6	
	100.0	33.3	8.3	0.0	8.3	50.0		
5～10万人未満都市	44	14	6	8	1	15		
	100.0	31.8	13.6	18.2	2.3	34.1		
3万人未満町村	26	2	7	2	4	11		
	100.0	7.7	26.9	7.7	15.4	42.3		
社会教育主事&公民館主事交流・連携								
大都市圏	12	2	3	1	0	6		
	100.0	16.7	25.0	8.3	0.0	50.0		
5～10万人未満都市	44	17	2	8	1	16		
	100.0	38.6	4.5	18.2	2.3	36.4		
3万人未満町村	26	4	5	2	4	11		
	100.0	15.4	19.2	7.7	15.4	42.3		
社会教育主事&社会教育委員交流・連携								
大都市圏	12	4	0	7	1	0		
	100.0	33.3	0.0	58.3	8.3	0.0		
5～10万人未満都市	44	14	10	12	1	7		
	100.0	31.8	22.7	27.3	2.3	15.9		
3万人未満町村	26	8	8	3	1	6		
	100.0	30.8	30.8	11.5	3.8	23.1		
社会教育主事&NPO、住民等交流・連携								
大都市圏	12	4	4	3	0	1		
	100.0	33.3	33.3	25.0	0.0	8.3		
5～10万人未満都市	44	6	2	27	2	7		
	100.0	13.6	4.5	61.4	4.5	15.9		
3万人未満町村	26	3	3	11	3	6		
	100.0	11.5	11.5	42.3	11.5	23.1		
社会教育主事&民間教育機関等交流・連携								
大都市圏	12	1	3	7	1	0		
	100.0	8.3	25.0	58.3	8.3	0.0		
5～10万人未満都市	44	3	1	27	5	8		
	100.0	6.8	2.3	61.4	11.4	18.2		
3万人未満町村	26	0	2	11	7	6		
	100.0	0.0	7.7	42.3	26.9	23.1		
社会教育指導員&社会教育指導員交流・連携								
大都市圏	12	2	2	0	1	7		
	100.0	16.7	16.7	0.0	8.3	58.3		
5～10万人未満都市	44	10	8	7	1	18		
	100.0	22.7	18.2	15.9	2.3	40.9		
3万人未満町村	26	2	6	1	5	12		
	100.0	7.7	23.1	3.8	19.2	46.2		
社会教育指導員&公民館主事交流・連携								
大都市圏	12	1	1	0	1	9		
	100.0	8.3	8.3	0.0	8.3	75.0		
5～10万人未満都市	44	7	8	8	1	20		
	100.0	15.9	18.2	18.2	2.3	45.5		
3万人未満町村	26	3	7	0	5	11		
	100.0	11.5	26.9	0.0	19.2	42.3		
社会教育指導員&社会教育委員交流・連携								
大都市圏	12	0	1	2	2	7		
	100.0	0.0	8.3	16.7	16.7	58.3		
5～10万人未満都市	44	3	9	16	3	13		
	100.0	6.8	20.5	36.4	6.8	29.5		
3万人未満町村	26	2	7	4	4	9		
	100.0	7.7	26.9	15.4	15.4	34.6		
社会教育指導員&NPO、住民等交流・連携								
大都市圏	12	2	1	1	1	7		
	100.0	16.7	8.3	8.3	8.3	58.3		
5～10万人未満都市	44	5	6	17	2	14		
	100.0	11.4	13.6	38.6	4.5	31.8		
3万人未満町村	26	5	1	6	4	10		
	100.0	19.2	3.8	23.1	15.4	38.5		
社会教育指導員&民間教育機関等交流・連携								
大都市圏	12	0	2	2	1	7		
	100.0	0.0	16.7	16.7	8.3	58.3		
5～10万人未満都市	44	1	3	21	4	15		
	100.0	2.3	6.8	47.7	9.1	34.1		
3万人未満町村	26	0	2	6	8	10		
	100.0	0.0	7.7	23.1	30.8	38.5		

■ 公民館主事も配置していない市区町村（アンケートでは「不明」との回答）が多いため、参考程度の傾向となるが、3万人未満町村において「交流・連携しておらず今後も必要を感じない」の選択が比較的多いように見られる。

■ 社会教育委員については、大都市圏、5～10万人未満都市、3万人未満町村とも共通して、社会教育委員同士は「今後一層交流・連携を深めてほしい」、社会教育委員とNPO・住民等及び民間教育団体等とは「今は交流・連携していないが今後交流・連携してほしい」との選択が比較的多い。

		公民館主事&公民館主事交流・連携					
全体		すでに交流・連携しているが、今後一層交流・連携を深めてほしい	すでに交流・連携しており、現状を維持してほしい	今は交流・連携していないが、今後交流・連携してほしい	交流・連携しておらず、今後も交流・連携の必要を感じない	不明	
地域 類型	大都市圏	12	2	3	0	0	7
	100.0	16.7	25.0	0.0	0.0	58.3	
	5～10万人 未満都市	44	15	8	1	1	19
	100.0	34.1	18.2	2.3	2.3	43.2	
3万人未満 町村	26	4	6	0	4	12	
	100.0	15.4	23.1	0.0	15.4	46.2	
		公民館主事&社会教育委員交流・連携					
地域 類型	大都市圏	12	0	1	4	1	6
	100.0	0.0	8.3	33.3	8.3	50.0	
	5～10万人 未満都市	44	4	5	17	2	16
	100.0	9.1	11.4	38.6	4.5	36.4	
3万人未満 町村	26	3	6	2	4	11	
	100.0	11.5	23.1	7.7	15.4	42.3	
		公民館主事&NPO、住民等交流・連携					
地域 類型	大都市圏	12	2	1	3	0	6
	100.0	16.7	8.3	25.0	0.0	50.0	
	5～10万人 未満都市	44	6	7	12	1	18
	100.0	13.6	15.9	27.3	2.3	40.9	
3万人未満 町村	26	2	2	6	5	11	
	100.0	7.7	7.7	23.1	19.2	42.3	
		公民館主事&民間教育機関等交流・連携					
地域 類型	大都市圏	12	0	1	4	1	6
	100.0	0.0	8.3	33.3	8.3	50.0	
	5～10万人 未満都市	44	4	2	16	4	18
	100.0	9.1	4.5	36.4	9.1	40.9	
3万人未満 町村	26	0	2	5	8	11	
	100.0	0.0	7.7	19.2	30.8	42.3	
		社会教育委員&社会教育委員交流・連携					
地域 類型	大都市圏	12	7	2	2	1	0
	100.0	58.3	16.7	16.7	8.3	0.0	
	5～10万人 未満都市	44	15	16	2	0	11
	100.0	34.1	36.4	4.5	0.0	25.0	
3万人未満 町村	26	11	8	1	1	5	
	100.0	42.3	30.8	3.8	3.8	19.2	
		社会教育委員&NPO、住民等交流・連携					
地域 類型	大都市圏	12	1	2	7	1	1
	100.0	8.3	16.7	58.3	8.3	8.3	
	5～10万人 未満都市	44	3	3	28	4	6
	100.0	6.8	6.8	63.6	9.1	13.6	
3万人未満 町村	26	2	3	11	6	4	
	100.0	7.7	11.5	42.3	23.1	15.4	
		社会教育委員&民間教育機関等交流・連携					
地域 類型	大都市圏	12	1	1	7	3	0
	100.0	8.3	8.3	58.3	25.0	0.0	
	5～10万人 未満都市	44	1	2	23	12	6
	100.0	2.3	4.5	52.3	27.3	13.6	
3万人未満 町村	26	1	2	9	10	4	
	100.0	3.8	7.7	34.6	38.5	15.4	
		NPO、住民等&NPO、住民等交流・連携					
地域 類型	大都市圏	12	3	2	2	0	5
	100.0	25.0	16.7	16.7	0.0	41.7	
	5～10万人 未満都市	44	11	5	15	0	13
	100.0	25.0	11.4	34.1	0.0	29.5	
3万人未満 町村	26	2	5	8	5	6	
	100.0	7.7	19.2	30.8	19.2	23.1	
		NPO、住民等&民間教育機関等交流・連携					
地域 類型	大都市圏	12	1	1	4	2	4
	100.0	8.3	8.3	33.3	16.7	33.3	
	5～10万人 未満都市	44	6	0	23	5	10
	100.0	13.6	0.0	52.3	11.4	22.7	
3万人未満 町村	26	1	1	10	7	7	
	100.0	3.8	3.8	38.5	26.9	26.9	
		民間教育機関等&民間教育機関等交流・連携					
地域 類型	大都市圏	12	2	1	1	3	5
	100.0	16.7	8.3	8.3	25.0	41.7	
	5～10万人 未満都市	44	4	1	20	4	15
	100.0	9.1	2.3	45.5	9.1	34.1	
3万人未満 町村	26	1	0	8	8	9	
	100.0	3.8	0.0	30.8	30.8	34.6	

②教育委員会の、各職間それぞれの交流・連携促進希望

A. 今も交流・連携しているが今後一層深めてほしい組み合わせ

■多様な組み合わせの中から「すでに連携しているが今後一層交流・連携を深めてほしい」組み合わせを一つ選択してもらったところ回答は少なかったが、比較的促進希望の高い組み合わせは【社会教育主事と公民館主事】9件（11.0%）、【社会教育委員と社会教育委員】8件（9.8%）である。

(94) 一層交流・連携を深めてほしい組み合わせ... (SA)

	No.	カテゴリー名	n	%
社会教育主事と	1	社会教育主事&社会教育主事	4	4.9
	2	社会教育主事&社会教育指導員	2	2.4
	3	社会教育主事&公民館主事	9	11.0
	4	社会教育主事&社会教育委員	6	7.3
	5	社会教育主事&NPO、地域住民団体	3	3.7
	6	社会教育主事&民間の教育・学習機関	0	0.0
社会教育指導員と	7	社会教育指導員&社会教育指導員	3	3.7
	8	社会教育指導員&公民館主事	0	0.0
	9	社会教育指導員&社会教育委員	3	3.7
	10	社会教育指導員&NPO、地域住民団体	0	0.0
	11	社会教育指導員&民間の教育・学習機関	0	0.0
公民館主事と	12	公民館主事&公民館主事	3	3.7
	13	公民館主事&社会教育委員	2	2.4
	14	公民館主事&NPO、地域住民団体等	5	6.1
	15	公民館主事&民間の教育・学習機関等	0	0.0
社会教育委員と	16	社会教育委員&社会教育委員	8	9.8
	17	社会教育委員&NPO、地域住民団体	2	2.4
	18	社会教育委員&民間の教育・学習機関	0	0.0
NPO、	19	NPO、地域住民団体等&NPO、地域住民	1	1.2
	20	NPO、地域住民団体等&民間の教育・学	0	0.0
民間	21	民間の教育・学習機関等&民間の教育・	0	0.0
		不明	31	37.8
		全体	82	100.0

<地域類型別クロス集計：教育委員会が今後一層連携を深めてほしい組み合わせ>

■地域類型別では一層回答数が少なくなるが、大都市圏では、【社会教育主事と公民館主事】、【社会教育委員と社会教育委員】、5~10万人未満都市では【社会教育主事と公民館主事】、3万人未満町村では【社会教育主事と社会教育委員】との選択が比較的多い。

	全体	一層交流・連携を深めてほしい組み合わせ										
		社会教育主事&社会教育主事	社会教育主事&社会教育指導員	社会教育主事&公民館主事	社会教育主事&社会教育委員	社会教育主事&NPO、地域住民団体等	社会教育主事&民間の教育・学習機関等	社会教育指導員&社会教育指導員	社会教育指導員&公民館主事	社会教育指導員&社会教育委員	社会教育指導員&NPO、地域住民団体等	社会教育指導員&民間の教育・学習機関等
合計	82	4	2	9	6	3	0	3	0	3	0	0
	100.0	4.9	2.4	11.0	7.3	3.7	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0
地域類型	大都市圏	12	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	8.3	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5~10万人未満都市	44	2	1	6	2	1	0	3	0	2	0
	100.0	4.5	2.3	13.6	4.5	2.3	0.0	6.8	0.0	4.5	0.0	0.0
3万人未満町村	26	1	0	1	4	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	3.8	0.0	3.8	15.4	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0

	全体	一層交流・連携を深めてほしい組み合わせ										
		公民館主事&公民館主事	公民館主事&社会教育委員	公民館主事&NPO、地域住民団体等	公民館主事&民間の教育・学習機関等	社会教育委員&社会教育委員	社会教育委員&NPO、地域住民団体等	社会教育委員&民間の教育・学習機関等	NPO、地域住民団体等&NPO、地域住民団体等	NPO、地域住民団体等&民間の教育・学習機関等	民間の教育・学習機関等&民間の教育・学習機関等	不明
合計	82	3	2	5	0	8	2	0	1	0	0	31
	100.0	3.7	2.4	6.1	0.0	9.8	2.4	0.0	1.2	0.0	0.0	37.8
地域類型	大都市圏	12	1	0	1	0	2	0	1	0	0	2
		100.0	8.3	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7
	5~10万人未満都市	44	2	1	1	0	3	1	0	0	0	19
	100.0	4.5	2.3	2.3	0.0	6.8	2.3	0.0	0.0	0.0	43.2	
3万人未満町村	26	0	1	3	0	3	1	0	0	0	10	
	100.0	0.0	3.8	11.5	0.0	11.5	3.8	0.0	0.0	0.0	38.5	

<自由記述回答：教育委員会が、「今も交流・連携しているが今後一層深めてほしい」と考える組み合わせについて>

担当部署	記入者役職	記入内容
教育部 生涯学習課	主査	社会教育委員の会議
生涯学習部 生涯学習振興課	係長	連絡・交流会議
生涯学習課	係長	社会教育指導員同士の交流
社会教育課	社会教育課長	社会教育主事と公民館主事との研修会
社会教育課	主任	とくになし
社会教育課	係長	社会教育主事、指導員、公民館主事連絡会議の開催
教育委員会	生涯学習システム担当監	研修会の開催
社会教育課	主査	社会教育委員と社会教育関係団体との合同学習会
生涯学習課 生涯学習室	室長	地域協議会、社会教育委員会交流会議
生涯学習課	副主幹	社会教育委員会会議
生涯学習・地域学校連携課	主査、社会教育主事	社会教育指導委員会、社会教育主事会の合同連絡会、研修など
生涯学習課	係長	社会教育主事と社会教育主事
生涯学習課		積極的な情報交換・共有は良いと思う。
社会教育部 中央公民館事務局	主査	主事、指導員合同研修会
生涯学習スポーツ課	生涯学習係長	社会教育指導員連絡会
社会教育担当	主任	意見、情報交換会
教育部生涯学習課(施策推進担当)	主査(社会教育主事)	社教主事の定期的な会議の定着化を望む
社会教育係	主事	社教交流会

B. 今も交流・連携していないが今後交流・連携してほしい組み合わせ

■「今も交流・連携していないが今後交流・連携してほしい」組み合わせは、【社会教育主事とNPO・地域住民団体等】9件（11.0%）、【社会教育委員とNPO・地域住民団体等】7件（8.5%）との回答が比較的多い。

(95) 今後新たに交流・連携してほしい組み合わせ... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
社会教育主事と	1 社会教育主事&社会教育主事	1	1.2
	2 社会教育主事&社会教育指導員	0	0.0
	3 社会教育主事&公民館主事	3	3.7
	4 社会教育主事&社会教育委員	3	3.7
	5 社会教育主事&NPO、地域住民団体	9	11.0
	6 社会教育主事&民間の教育・学習機関	3	3.7
社会教育指導員と	7 社会教育指導員&社会教育指導員	0	0.0
	8 社会教育指導員&公民館主事	3	3.7
	9 社会教育指導員&社会教育委員	4	4.9
	10 社会教育指導員&NPO、地域住民団体	1	1.2
	11 社会教育指導員&民間の教育・学習機関	1	1.2
公民館主事と	12 公民館主事&公民館主事	0	0.0
	13 公民館主事&社会教育委員	4	4.9
	14 公民館主事&NPO、地域住民団体等	5	6.1
	15 公民館主事&民間の教育・学習機関等	1	1.2
社会教育委員と	16 社会教育委員&社会教育委員	0	0.0
	17 社会教育委員&NPO、地域住民団体	7	8.5
	18 社会教育委員&民間の教育・学習機関	0	0.0
NPO、	19 NPO、地域住民団体等&NPO、地域住民	2	2.4
	20 NPO、地域住民団体等&民間の教育・学	2	2.4
民間	21 民間の教育・学習機関等&民間の教育・学	0	0.0
	不明	33	40.2
	全体	82	100.0

<地域類型別クロス集計：教育委員会が今後新たに連携してほしい組み合わせ>

■ 地域類型別では一層回答数が少なくなるが、今後は、大都市圏では、【社会教育主事と社会教育委員】、【公民館主事とNPO・地域住民団体等】、5～10万人未満都市では【社会教育主事とNPO・地域住民団体等】、3万人未満町村では【社会教育主事とNPO・地域住民団体等】、【社会教育委員とNPO・地域住民団体等】に対して新たに連携してほしいとの意向が比較的強い。

		今後新たに交流・連携してほしい組み合わせ										
全体		社会教育主事 と社会教育 主事	社会教育主 事と社会教 育指導員	社会教育主 事と公民館 主事	社会教育主 事と社会教 育委員	社会教育主 事とNPO、 地域住民団 体等	社会教育主 事と民間の 教育・学習 機関等	社会教育指 導員と社会 教育指導員	社会教育指 導員と公民 館主事	社会教育指 導員と社会 教育委員	社会教育指 導員と NPO、地域 住民団体等	社会教育指 導員と民間 の教育・学 習機関等
合計	82 100.0	1 1.2	0 0.0	3 3.7	3 3.7	9 11.0	3 3.7	0 0.0	3 3.7	4 4.9	1 1.2	1 1.2
地域 類型	大都市圏	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	5～10万人 未満都市	44 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.5	1 2.3	4 9.1	1 2.3	0 0.0	3 6.8	2 4.5	1 2.3
	3万人未満 町村	26 100.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 19.2	1 3.8	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0

		今後新たに交流・連携してほしい組み合わせ										
全体		公民館主事 と公民館主 事	公民館主事 と社会教育 委員	公民館主事 とNPO、地 域住民団体 等	公民館主事 と民間の教 育・学習機 関等	社会教育委 員と社会教 育委員	社会教育委 員とNPO、 地域住民団 体等	社会教育委 員と民間の 教育・学習 機関等	NPO、地域 住民団体等 とNPO、地 域住民団体 等	NPO、地域 住民団体等 と民間の教 育・学習機 関等	民間の教 育・学習機 関等と民間 の教育・学 習機関等	不明
合計	82 100.0	0 0.0	4 4.9	5 6.1	1 1.2	0 0.0	7 8.5	0 0.0	2 2.4	2 2.4	0 0.0	33 40.2
地域 類型	大都市圏	12 100.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0
	5～10万人 未満都市	44 100.0	0 0.0	3 6.8	1 2.3	0 0.0	0 0.0	3 6.8	0 0.0	1 2.3	0 0.0	21 47.7
	3万人未満 町村	26 100.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	1 3.8	0 0.0	4 15.4	0 0.0	2 7.7	0 0.0	9 34.6

<自由記述回答：教育委員会が、「今は交流・連携していないが今後交流・連携してほしい」と考える組み合わせについて>

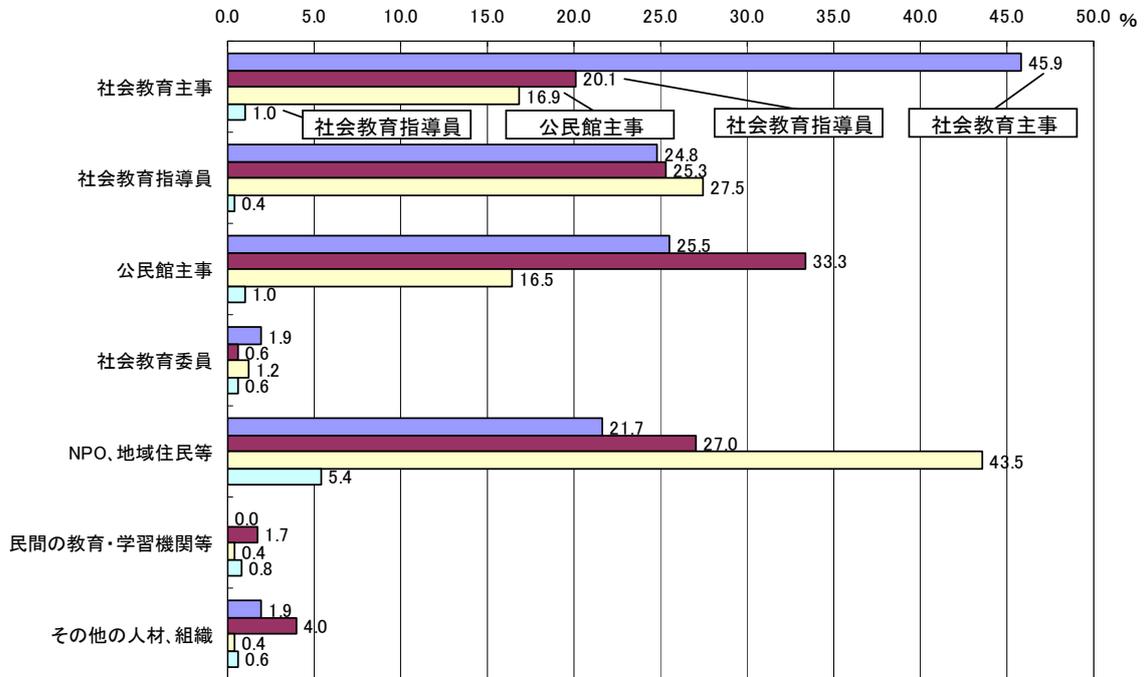
担当部署	記入者役職	記入内容
社会教育係	主事	情報交換会
社会教育課	係長	公民館主事、社会教育委員合同研修会
生涯学習課 生涯学習室	室長	民間学習機関(学習塾等)との意見交換会
生涯学習課	副主幹	社教主事と地域住民の研修会等
生涯学習・地域学校連携課	主査、社会教育主事	地域社会の現状と課題について、指導員と社会教育委員の意見交換などをあげてもよい。
教育委員会生涯学習課		社会教育委員、社会教育主事
生涯学習課		社会教育主事が設置できれば行いたい。
社会教育部 中央公民館事務局	主査	情報交換の場の開設
社会教育課	社会教育係長	公民館主事・地域公民会役員等合同研修会
生涯学習スポーツ課	生涯学習係長	社会教育指導員と公民館職員合同研修会
社会教育担当	主任	意見交換会
公民館	館長	町内には民間の教育学習機関がありません。

(2)各職自身の社会教育関係者等との職務上の交流・連携についての自己認識の比較

①交流・連携の現状

■「ほぼ毎日顔を合わせる」割合に着目すると、社会教育主事は「他の社会教育主事と」、社会教育指導員は「公民館主事と」、公民館主事は「NPO、地域住民等と」の交流・連携機会が最も多いとの傾向にある。

■公民館主事と社会教育指導員については、教育委員会の認識以上に、「NPO、地域住民等と」の交流・連携が進んでいるように見受けられる。



社会教育指導者間の交流・連携の現状 (「ほぼ毎日仕事で顔を合わせる」とする割合) ... (SA)

	社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事		社会教育委員	
	n	%	n	%	n	%	n	%
社会教育主事	72	45.9	35	20.1	43	16.9	5	1.0
社会教育指導員	39	24.8	44	25.3	70	27.5	2	0.4
公民館主事	40	25.5	58	33.3	42	16.5	5	1.0
社会教育委員	3	1.9	1	0.6	3	1.2	3	0.6
NPO、地域住民等	34	21.7	47	27.0	111	43.5	26	5.4
民間の教育・学習機関等	0	0.0	3	1.7	1	0.4	4	0.8
その他の人材、組織	3	1.9	7	4.0	1	0.4	3	0.6

■「週に一回～月に二回程度仕事で顔を合わせる」とする割合からは、社会教育主事と「NPO、住民等と」の連携・交流が他に比べて弱く、公民館主事同士の交流・連携機会も比較的少ない状況がうかがわれる。

社会教育指導者間の交流・連携の現状 (「週に一回～月に二回程度仕事で顔を合わせる」とする割合) ... (SA)

	社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事		社会教育委員	
	n	%	n	%	n	%	n	%
社会教育主事	34	21.7	17	9.8	40	15.7	67	14.0
社会教育指導員	15	9.6	29	16.7	32	12.5	36	7.5
公民館主事	24	15.3	26	14.9	103	40.4	83	17.4
社会教育委員	8	5.1	5	2.9	6	2.4	47	9.8
NPO、地域住民等	41	26.1	32	18.4	35	13.7	71	14.9
民間の教育・学習機関等	7	4.5	11	6.3	13	5.1	32	6.7
その他の人材、組織	7	4.5	11	6.3	11	4.3	11	2.3

②交流・連携促進希望

■社会教育主事では「NPO、地域住民等と」、社会教育指導員では「他の社会教育指導員と」、公民館主事では「他の公民館主事と」、社会教育委員では「NPO、地域住民等と」の交流・連携促進意向が比較的強い。

交流・連携促進希望（「今後交流・連携を深めたい」として第一位に挙げた割合）…（S A）

No.	カテゴリー名	社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事		社会教育委員	
		n	%	n	%	n	%	n	%
1	社会教育主事	29	18.5	29	16.7	37	14.5	77	16.1
2	社会教育指導員	13	8.3	32	18.4	12	4.7	46	9.6
3	公民館主事	15	9.6	6	3.4	50	19.6	56	11.7
4	他の社会教育委員	14	8.9	10	5.7	6	2.4	53	11.1
5	NPO、地域住民・事業所団体等	43	27.4	31	17.8	45	17.6	84	17.6
6	民間の教育・学習機関等	10	6.4	6	3.4	18	7.1	19	4.0
7	その他の人材、組織	4	2.5	6	3.4	7	2.7	23	4.8
	不明	29	18.5	54	31.0	80	31.4	120	25.1
	全体	157	100.0	174	100.0	255	100.0	478	100.0

2) 社会教育主事の社会教育関係者等との職務上の交流・連携についての自己認識 【詳細結果】

(1) 社会教育主事の交流・連携の現状についての自己認識

■社会教育主事自身は、他の社会教育主事とは「ほぼ毎日仕事で顔を合わせる」との回答が45.9%と多数を占めるが、社会教育指導員とは「顔を合わせることはほとんどない」が4割弱で、「ほぼ毎日顔を合わせる」は四分の一弱である。公民館主事とは「ほぼ毎日」と「ほとんどない」が四分の一ずつ、社会教育委員とは「ほとんどない」が36.3%で「ほぼ毎日」は1.9%のみである。

■NPO、地域住民・事業者団体等とは、「ほとんどない」は1割強のみで「ほぼ毎日」が21.7%、「週に1回～月に2回」が26.1%とかなり交流・連携の機会が多い。「民間の教育・学習機関」については「ほとんどない」が約半数で、もっとも交流・連携の機会が少ない。

(38)～(44) 社会教育指導者間の交流・連携…(S A)

	ほぼ毎日仕事で顔を合わせる		週に一回～月に二回程度仕事で顔を合わせる		月に一回～3ヶ月に一回程度仕事で顔を合わせる		半年に一回～1年に一回程度仕事で顔を合わせる		仕事で顔を合わせることはほとんどない		不明		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
他の社会教育主事	72	45.9	34	21.7	24	15.3	8	5.1	13	8.3	6	3.8	157	100.0
社会教育指導員	39	24.8	15	9.6	7	4.5	5	3.2	61	38.9	30	19.1	157	100.0
公民館主事	40	25.5	24	15.3	16	10.2	8	5.1	39	24.8	30	19.1	157	100.0
社会教育委員	3	1.9	8	5.1	52	33.1	24	15.3	57	36.3	13	8.3	157	100.0
NPO、地域住民等	34	21.7	41	26.1	28	17.8	23	14.6	18	11.5	13	8.3	157	100.0
民間の教育・学習機関等	0	0.0	7	4.5	27	17.2	26	16.6	76	48.4	21	13.4	157	100.0
その他の人材、組織	3	1.9	7	4.5	9	5.7	5	3.2	5	3.2	128	81.5	157	100.0

＜地域類型別クロス集計：社会教育主事の関係者等との職務上の交流・連携についての認識＞

■ 地域類型別では、組み合わせによっては大きな違いが見られる。【社会教育指導員】とは、大都市圏と3万人未満町村では「ほとんどない」、5～10万人未満都市では「ほぼ毎日」が多数を占める。【公民館主事】とは、大都市圏では「ほとんどない」、5～10万人未満都市と3万人未満町村では「ほぼ毎日」が多数を占める。【社会教育委員】とは、大都市圏では「ほとんどない」、5～10万人未満都市と3万人未満町村では「月に1回～3ヶ月に1回」が多数を占める。

		他の社会教育主事との交流・連携						
全体		ほぼ毎日仕事で顔を合わせる	週に一回～月に二回程度仕事で顔を合わせる	月に一回～3ヶ月に一回程度仕事で顔を合わせる	半年に一回～1年に一回程度仕事で顔を合わせる	仕事で顔を合わせることはほとんどない	不明	
地域類型	大都市圏	81	33	28	14	3	3	0
		100.0	40.7	34.6	17.3	3.7	3.7	0.0
	5～10万人未満都市	54	29	3	7	3	8	4
		100.0	53.7	5.6	13.0	5.6	14.8	7.4
地域類型	3万人未満町村	22	10	3	3	2	2	2
		100.0	45.5	13.6	13.6	9.1	9.1	9.1
	社会教育指導員との交流・連携							
	大都市圏	81	17	4	2	1	42	15
	100.0	21.0	4.9	2.5	1.2	51.9	18.5	
地域類型	5～10万人未満都市	54	18	8	3	3	11	11
		100.0	33.3	14.8	5.6	5.6	20.4	20.4
	3万人未満町村	22	4	3	2	1	8	4
		100.0	18.2	13.6	9.1	4.5	36.4	18.2
公民館主事との交流・連携								
大都市圏	81	16	10	7	2	30	16	
	100.0	19.8	12.3	8.6	2.5	37.0	19.8	
地域類型	5～10万人未満都市	54	15	13	9	3	5	9
		100.0	27.8	24.1	16.7	5.6	9.3	16.7
	3万人未満町村	22	9	1	0	3	4	5
		100.0	40.9	4.5	0.0	13.6	18.2	22.7
社会教育委員との交流・連携								
大都市圏	81	0	0	11	8	52	10	
	100.0	0.0	0.0	13.6	9.9	64.2	12.3	
地域類型	5～10万人未満都市	54	0	4	26	16	5	3
		100.0	0.0	7.4	48.1	29.6	9.3	5.6
	3万人未満町村	22	3	4	15	0	0	0
		100.0	13.6	18.2	68.2	0.0	0.0	0.0
NPO、地域住民等との交流・連携								
大都市圏	81	21	18	14	16	7	5	
	100.0	25.9	22.2	17.3	19.8	8.6	6.2	
地域類型	5～10万人未満都市	54	7	18	12	3	9	5
		100.0	13.0	33.3	22.2	5.6	16.7	9.3
	3万人未満町村	22	6	5	2	4	2	3
		100.0	27.3	22.7	9.1	18.2	9.1	13.6
民間の教育・学習機関等との交流・連携								
大都市圏	81	0	6	16	18	32	9	
	100.0	0.0	7.4	19.8	22.2	39.5	11.1	
地域類型	5～10万人未満都市	54	0	1	9	5	31	8
		100.0	0.0	1.9	16.7	9.3	57.4	14.8
	3万人未満町村	22	0	0	2	3	13	4
		100.0	0.0	0.0	9.1	13.6	59.1	18.2
その他の人材、組織との交流・連携								
大都市圏	81	1	3	7	2	1	67	
	100.0	1.2	3.7	8.6	2.5	1.2	82.7	
地域類型	5～10万人未満都市	54	1	1	0	2	4	46
		100.0	1.9	1.9	0.0	3.7	7.4	85.2
	3万人未満町村	22	1	3	2	1	0	15
		100.0	4.5	13.6	9.1	4.5	0.0	68.2

(2) 社会教育主事の交流・連携促進希望

■ 「今後、職務上の交流機会を増やすべき（連携を深めるべき）」相手として二つまで選択してもらったところ、最も意向が強く示されたのは【NPO、地域住民・事業所団体等】との交流・連携で、次いで【社会教育主事】の選択が多く、【民間の教育・学習機関等】との交流・連携促進希望も比較的強い。

(45)～(46) 交流・連携促進希望... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位	
		n	%	n	%
1	社会教育主事	29	18.5	9	5.7
2	社会教育指導員	13	8.3	6	3.8
3	公民館主事	15	9.6	11	7.0
4	他の社会教育委員	14	8.9	6	3.8
5	NPO、地域住民・事業所団体等	43	27.4	30	19.1
6	民間の教育・学習機関等	10	6.4	27	17.2
7	その他の人材、組織	4	2.5	11	7.0
	不明	29	18.5	57	36.3
	全体	157	100.0	157	100.0

<地域類型別クロス集計：社会教育主事の関係者等との職務上の交流・連携促進希望>

■地域類型別では、大都市圏では【NPO、地域住民・事業所団体等】、5～10万人未満都市では【他の社会教育主事】、3万人未満町村では【社会教育委員】との交流・連携促進を希望するとの意向が比較的強い。

		交流・連携促進希望:第一位								
		全体	他の社会教育主事	社会教育指導員	公民館主事	社会教育委員	NPO、地域住民・事業所団体等	民間の教育・学習機関等	その他の人材、組織	不明
合計		157	29	13	15	14	43	10	4	29
		100.0	18.5	8.3	9.6	8.9	27.4	6.4	2.5	18.5
地域類型	大都市圏	81	13	7	9	1	30	8	2	11
		100.0	16.0	8.6	11.1	1.2	37.0	9.9	2.5	13.6
	5～10万人未満都市	54	11	6	5	6	9	2	1	14
	100.0	20.4	11.1	9.3	11.1	16.7	3.7	1.9	25.9	
	3万人未満町村	22	5	0	1	7	4	0	1	4
	100.0	22.7	0.0	4.5	31.8	18.2	0.0	4.5	18.2	

<自由記述回答：社会教育主事が、「今後、職務上の交流機会を増やすべき」と考える人材や組織等について その1>

専・兼任	派遣	主な職歴 (長いもの)	従事年数	記入内容
専任	非派遣	小中学校教員	18	連絡会
専任	非派遣	中学校	10	民間の教育学習機関交流会
その他	非派遣	生涯学習課	2	各公民館に専任の社会教育主事なり公民館主事なりをお願い。
兼任	非派遣	役場経済課(観光),教育委員会(体育),役場経済課(農政)	①8 ②8 ③8	社会教育委員、研修会
専任	非派遣	社会教育課	6	地域づくり、NPOの育成によって、人口の減少問題の解決に寄与する。
兼任	非派遣	小学校教諭	15	行政としての社会教育のあり方を考える連絡協議会
専任	派遣	中学校	17	青少年の育成に関わる、NPO、企業、大学等の団体と社教主事の連絡、交流会
専任	非派遣	小学校教諭	16	それぞれの特性、特技、得意分野等を生かせるようにしたい
兼任	非派遣	生活保護ケアワーカー	7	アサーションやワークショップ、参加型研修、あるいはプレゼンテーションのノウハウを身につける必要がある
専任	非派遣	小学校	18	NPO等との連携促進
専任	非派遣	①青少年会館 ②総合生涯学習センター	①3 ②3	協働する機会の創出
専任	非派遣	税務課	4	当市では、公民館が多数あるのだが、研修あるいは交流機会が少ないと思う。各事業毎、テーマ毎によかった点や改善を要する点などを検討する機会があればよいと思う。
専任	非派遣	税務署	3	公民館運営協議会(より地域と連携し、開かれた形態で)
専任	派遣	小学校教員	25	合同研修会、連絡会議
兼任	非派遣	生涯学習	11	合同研修会
	非派遣	役場(町村合併前)	17	連絡、交流会議
兼任	非派遣	社会教育課	5	公民館長、主事
専任	非派遣	科学館	1	連絡・交流会議
専任	非派遣	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	7	指定管理者との合同研究会
兼任	非派遣	①市民部総務企画課公職係 ②保健福祉部保険年金課国保給付係 ③環境局清掃部業務課普及	①4 ②4 ③4	①都道府県主催の研修などで、他市町村の社会教育主事と交流する機会はあるが、政令市というところもあり、他の自治体とは規模が違うので、あまり参考にならない。できれば、同規模である ②政令市との意見交換などができればいいと思う。
兼任	非派遣			公民館主事合同研修会
専任	非派遣	小学校教諭	13	公共団体だけではできない、事業展開について相互理解を深めていく必要あり
兼任	非派遣	市秘書室	7	公民館職員研修
専任	非派遣	教育委員会	13.5	地区公民館、分館の館長、主事との連絡会等
専任	非派遣	福祉課	5	NPO等、子育て団体との情報交換
専任	非派遣	住民課	6	他市町村の社会教育主事との交流を教育事務所等が実施してほしい
兼任	非派遣	①住民課 ②農政商工課		連絡、交流会議
専任	派遣	小学校教諭	11	公民館合同研修会
専任	派遣	小学校教員	17	社会教育委員の会の活性化
その他	非派遣			行政でできることには限りがあるため、民間の教育機関と連携(共催)して、各々にとって得意な分野を生かしながら、住民のニーズに応えることができるサービス内容の検討等、研修の場
兼任	非派遣	学芸員	21	学校教員
専任	非派遣	①市民生活部市民課 ②教育委員会事務局生涯学習課	①2 ②2	各地域や世代における問題点や要望等の収集
その他	非派遣	行政業務	20	研修会、交流会、視察等
専任	非派遣	小学校教諭	16	情報交換会
専任	非派遣	小学校教諭	16	社会教育主事会
専任	非派遣	小学校教諭	18	社会教育にかかわる活動は、行政が行う啓発的な事業だけでなく、市民グループや地域においても実施されている。よって、生涯学習の振興の観点からも、人的にも予算的にも厳しい現状からも、互いにメリットがある事業の展開を見出していく必要があると考える。また、連携は双方の目的が明確であるべきで、連携が手段となってしまうのはよくないとの意見もあるが、連携することをまずはやってみることから始めて、そこから目的を見出してよいと思う。 以上の理由から「5)NPO、地域住民・事業所団体等」との交流の機会は増やすべきであると考え

＜自由記述回答：社会教育主事が、「今後、職務上の交流機会を増やすべき」と考える人材や組織等について その2＞

専・兼任	派遣	主な職歴 (長いもの)	従事 年数	記入内容
専任	非派遣	小中学校教員	18	交流会
専任	非派遣	教員(中学校2校)	16	放課後事業をより充実させるためには、地域住民に働きかけることが重要なため
専任	非派遣	中学校	10	NPOとの交流会
兼任	非派遣	役場経済課(観光),教育委員会(体育),役場経済課(農政)	①8 ②8 ③8	地域住民と社会教育委員との交流会議
専任	非派遣	社会教育課	6	指定管理が進んで、行政の方針と連携して活動できない状況が発生しているため
専任	派遣	中学校	17	臨床心理士との連絡、学習会
専任	非派遣	小学校教諭	16	今後必要となる課題について共同で研究等に取り組めるとよい。
兼任	非派遣	生活保護ケアワーカー	7	アサーションやワークショップ、参加型研修、あるいはプレゼンテーションのノウハウを身につける必要がある
専任	非派遣	小学校	18	公民館(児童館)との連携促進
専任	非派遣	税務署	3	連絡、交流会議
専任	派遣	小学校教員	25	合同研修会、連絡会議
兼任	非派遣	生涯学習	11	交流会議
兼任	非派遣	役場(町村合併前)	17	連絡、交流会議
専任	非派遣	科学館	1	連絡・交流会議
専任	非派遣	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	7	政令指定都市の社会教育主事研究集会
兼任	非派遣	①市民部総務企画課公聴係 ②保健福祉部保険年金課国保給付係 ③環境局清掃部業務課普及	①4 ②4 ③4	民間の教育機関と交流することで、行政にはない考え方や視点などを参考にしたい
兼任	非派遣			社会主事研修会
専任	非派遣	小学校教諭	13	社会教育委員との接点が全くないため、知ることからスタートすべき
専任	非派遣	教育委員会	13.5	NPOやまちづくり団体等との交流
専任	非派遣	福祉課	5	PTAや学校など交流がうすいので、交流会議
専任	非派遣	住民課	6	他市町村の社会教育関係職員とは、教育事務所の主権で年1回交流会を実施しているので、今後も継続してほしい
専任	派遣	小学校教員	17	新しい公共作りに向けた連携
その他	非派遣			資源を有効に使うことは、市民サービスにとって重要なことであり、特にNPOは行政の手助けになる存在であると思われるため、連携を図ることでサービス向上につながると思われる。
兼任	非派遣	学芸員	21	社会教育委員
専任	非派遣	①市民生活部市民課 ②教育委員会事務局生涯学習課	①2 ②2	社会教育と公民館関係者との合同研修
専任	非派遣	小学校教諭	16	社会教育委員会
専任	非派遣	小学校教諭	18	当センターでは、多くの大学と連携して講座を実施するとともに、毎月発行の「生涯学習なごや」には民間教育機関・学習機関等の情報も掲載している。しかし、生涯学習の振興のために、できることがまだあると思われるし、できないことも明確になっていないように思う。それは、互いの相互理解が十分でないことも理由ではないかと思われる。相互理解と事業展開のため、「6)民間の教育・学習期間等」との交流の機会は増やすべきであると考え。
専任	非派遣	小学校	6	社会教育に携わる職員・団体の交流会
専任	非派遣	国民健康保険担当	2	地産地消の推進協議会等
専任	非派遣	施工管理	6	社会教育委員との連携・研修会
専任	非派遣	小学校	3	社会教育に携わる職員・団体の交流会
専任	非派遣	教員	15	野外活動などに関わっている団体との情報交換の場
専任	非派遣	小学校	5	社会教育に携わる職員・団体の交流会
兼任	派遣	小学校	20	社会教育指導員や社会教育委員等合同交流会議
兼任	非派遣	小学校	5	社会教育に携わる職員・団体の交流会
専任	非派遣	公民館	23	NPOや民間の教育事業者など、互いのノウハウを合わせて、新たな事業プランを構築するための研究会実施。

3) 社会教育指導員の社会教育関係者等との職務上の交流・連携についての自己認識
【詳細結果】

(1) 社会教育指導員の交流・連携の現状についての自己認識

- 「公民館主事」との交流・連携機会が最も多いとの結果で「ほぼ毎日仕事で顔を合わせる」が三分の一である。他の社会教育指導員とは「ほぼ毎日」は四分の一で、「月1回～3ヶ月に1回」が三分の一強と最も多い。
- 社会教育主事との交流・連携機会は比較的少なく「ほとんどない」が三割弱と最も多い。社会教育委員とはさらに少なく「ほとんどない」が半数を超えている。
- NPO、地域住民・事業者団体等とは、公民館主事に次いで交流・連携機会が多く「ほぼ毎日」が三割弱である。

(41)～(47) 社会教育指導者間の交流・連携…(SA)

	ほぼ毎日仕事で顔を合わせる		週に1回～月に2回程度仕事で顔を合わせる		月に1回～3ヶ月に1回程度仕事で顔を合わせる		半年に1回～1年に1回程度仕事で顔を合わせる		仕事で顔を合わせることはほとんどない		不明		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
社会教育主事	35	20.1	17	9.8	24	13.8	16	9.2	51	29.3	31	17.8	174	100.0
他の社会教育指導員	44	25.3	29	16.7	59	33.9	25	14.4	8	4.6	9	5.2	174	100.0
公民館主事	58	33.3	26	14.9	17	9.8	10	5.7	33	19.0	30	17.2	174	100.0
社会教育委員	1	0.6	5	2.9	13	7.5	32	18.4	93	53.4	30	17.2	174	100.0
NPO、地域住民等との交流・連携	47	27.0	32	18.4	32	18.4	12	6.9	29	16.7	22	12.6	174	100.0
民間の教育・学習機関等	3	1.7	11	6.3	19	10.9	22	12.6	89	51.1	30	17.2	174	100.0
その他の人材、組織	7	4.0	11	6.3	2	1.1	6	3.4	10	5.7	138	79.3	174	100.0

<地域類型別クロス集計：社会教育指導員の関係者等との職務上の交流・連携についての認識>

■地域類型別では、大きな違いが見られる。
【社会教育主事】とは、大都市圏において「ほとんどない」の多さが目立ち、5～10万人未満都市では「ほぼ毎日」がかなり多くなっている。
【他の社会教育指導員】とは、大都市圏において「月に1回～3ヶ月に1回」が半数以上、5～10万人未満都市では「ほぼ毎日」と「週に1回～月に2回」を合わせて半数以上、3万人未満町村では「半年に1回～年に1回」が三分の一となっている。
【公民館主事】とは、いずれにおいても「ほぼ毎日」が多数を占めるが、大都市圏では「ほとんどない」も3割弱と他に比べて多くなっている。
【社会教育委員】とは、大都市圏では「ほとんどない」が8割弱、5～10万人未満都市では「半年に1回

		社会教育主事との交流・連携							
		全体	ほぼ毎日仕事で顔を合わせる	週に1回～月に2回程度仕事で顔を合わせる	月に1回～3ヶ月に1回程度仕事で顔を合わせる	半年に1回～1年に1回程度仕事で顔を合わせる	仕事で顔を合わせることはほとんどない	不明	
地域類型	大都市圏	65	11	6	5	4	30	9	
		100.0	16.9	9.2	7.7	6.2	46.2	13.8	
	5～10万人未満都市	91	22	9	19	8	17	16	
		100.0	24.2	9.9	20.9	8.8	18.7	17.6	
地域類型	3万人未満町村	18	2	2	0	4	4	6	
		100.0	11.1	11.1	0.0	22.2	22.2	33.3	
	他の社会教育指導員との交流・連携								
	大都市圏	65	15	3	36	10	0	1	
	100.0	23.1	4.6	55.4	15.4	0.0	1.5		
地域類型	5～10万人未満都市	91	27	24	21	9	5	5	
		100.0	29.7	26.4	23.1	9.9	5.5	5.5	
	3万人未満町村	18	2	2	2	6	3	3	
		100.0	11.1	11.1	11.1	33.3	16.7	16.7	
公民館主事との交流・連携									
地域類型	大都市圏	65	24	8	4	1	19	9	
		100.0	36.9	12.3	6.2	1.5	29.2	13.8	
	5～10万人未満都市	91	27	14	11	7	13	19	
		100.0	29.7	15.4	12.1	7.7	14.3	20.9	
地域類型	3万人未満町村	18	7	4	2	2	1	2	
		100.0	38.9	22.2	11.1	11.1	5.6	11.1	
	社会教育委員との交流・連携								
	大都市圏	65	0	0	0	1	51	13	
	100.0	0.0	0.0	0.0	1.5	78.5	20.0		
地域類型	5～10万人未満都市	91	1	3	8	26	38	15	
		100.0	1.1	3.3	8.8	28.6	41.8	16.5	
	3万人未満町村	18	0	2	5	5	4	2	
		100.0	0.0	11.1	27.8	27.8	22.2	11.1	
NPO、地域住民等との交流・連携									
地域類型	大都市圏	65	24	14	8	4	7	8	
		100.0	36.9	21.5	12.3	6.2	10.8	12.3	
	5～10万人未満都市	91	20	13	21	7	19	11	
		100.0	22.0	14.3	23.1	7.7	20.9	12.1	
地域類型	3万人未満町村	18	3	5	3	1	3	3	
		100.0	16.7	27.8	16.7	5.6	16.7	16.7	
	民間の教育・学習機関等との交流・連携								
	大都市圏	65	0	3	7	11	32	12	
	100.0	0.0	4.6	10.8	16.9	49.2	18.5		
地域類型	5～10万人未満都市	91	2	7	11	8	49	14	
		100.0	2.2	7.7	12.1	8.8	53.8	15.4	
	3万人未満町村	18	1	1	1	3	8	4	
		100.0	5.6	5.6	5.6	16.7	44.4	22.2	
その他の人材、組織との交流・連携									
地域類型	大都市圏	65	3	4	1	4	5	48	
		100.0	4.6	6.2	1.5	6.2	7.7	73.8	
	5～10万人未満都市	91	4	7	1	2	4	73	
		100.0	4.4	7.7	1.1	2.2	4.4	80.2	
地域類型	3万人未満町村	18	0	0	0	0	1	17	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	94.4	

～年に1回」と「ほとんどない」を合わせて約7割、3万人未満町村では「月に1回～3ヶ月に1回」と「半年に1回～年に1回」を合わせて5割強という状況である。

(2) 社会教育指導員の交流・連携促進希望

■「今後、職務上の交流機会を増やすべき（連携を深めるべき）」相手として二つまで選択してもらったところ、比較的意向が強く示されたのは【他の社会教育指導員】との交流・連携で、次いで【NPO、地域住民・事業者団体等】との交流・連携であった。【社会教育主事】との交流・連携意向も比較的強い。

(48)～(49) 交流・連携促進希望... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位	
		n	%	n	%
1	社会教育主事	29	16.7	6	3.4
2	他の社会教育指導員	32	18.4	17	9.8
3	公民館主事	6	3.4	4	2.3
4	社会教育委員	10	5.7	5	2.9
5	NPO、地域住民・事業所団体等	31	17.8	30	17.2
6	民間の教育・学習機関等	6	3.4	24	13.8
7	その他の人材、組織	6	3.4	5	2.9
	不明	54	31.0	83	47.7
	全体	174	100.0	174	100.0

＜地域類型別クロス集計：社会教育指導員の関係者等との職務上の交流・連携促進希望＞

■地域類型別では、大都市圏と3万人未満町村では【他の社会教育指導員】、5～10万人未満都市では【NPO、地域住民・事業所団体等】との交流・連携促進を希望するとの意向が比較的強い。

	全体	交流・連携促進希望その1							不明
		社会教育主事	他の社会教育指導員	公民館主事	社会教育委員	NPO、地域住民・事業所団体等	民間の教育・学習機関等	その他の人材、組織	
合計	174	29	32	6	10	31	6	6	54
	100.0	16.7	18.4	3.4	5.7	17.8	3.4	3.4	31.0
地域	65	13	19	3	2	11	1	5	11
類型	100.0	20.0	29.2	4.6	3.1	16.9	1.5	7.7	16.9
5～10万人	91	14	10	3	7	18	3	1	35
未満都市	100.0	15.4	11.0	3.3	7.7	19.8	3.3	1.1	38.5
3万人未満	18	2	3	0	1	2	2	0	8
町村	100.0	11.1	16.7	0.0	5.6	11.1	11.1	0.0	44.4

＜自由記述回答：社会教育指導員が、「今後、職務上の交流機会を増やすべき」と考える人材や組織等について その1＞

担当分野	主な職歴 (長いもの)	従事 年数	記入内容
【担当なし】			なし。研修が多すぎる。
女性団体・文化協会講座	①教諭員(教諭・教頭・校長等) ②社会教育(県教育委員会・市町教育委員会等)		事業所等の代表者との接見場面を多く設けて ①社員等が社会教育の場に参加できるような方策を検討したり、参加促進の依頼をする等々(理解を深めていただく) ②事業所内で時間を設定して頂いて、社会教育関係講座を開設したり、団体を組織していただく活動できるようにする。
必要が生じた分野を担当	学校給食調理補助	2	指導員の研修会
全般的に担当	教員(中学校)	38	・公民館主事合同研修会 ・民間の教育機関等
必要が生じた分野を担当	①小学校教諭等 ②会社員等	①33 ②12	社会・家庭教育指導員連絡会の更なる拡充、促進。(県・市での)
女性教育	①教員(小学校4年・中学校26年・教委8年) ②公民館・自然観察等の講師	①38 ②10	他市の社会教育指導員とは年1回情報交換会があるので、それを拡大、充実させてほしい。
市立博物館	①小中学校教育 ②市教育委員会事務局	①32 ②5	今、文化施設を担当しているが、もっと地域住民が関心を示してくれるとよいと常々思っている。観光施設化しているが、もっと地域の文化的シンボルとしての活用を推進していきたい。
全般的に担当	教員	38	交流会
全般的に担当	教員		合同研修会
家庭教育 青少年教育 成人教育	①幼稚園、小学校、中学校PTA役員 ②自治会役員 ③学習塾自営、学校支援員		公民館の学習内容のより充実のために、その力を借りることが必要と思われる。
高齢者教育	①公民館補助要員 ②公民館嘱託主事	①6 ②8	公民館主事合同研修会
全般的に担当	行政職員		行政関係者との協議会
必要が生じた分野を担当	①学校・幼稚園のPTA活動 ②地域育成会活動		効果的な社会教育の方法や、プログラムを一緒に検討したい。
青少年教育 高齢者	①学校講師 ②英会話講師		社会教育関係合同の研究会 テーマを決めてそれに関係する人々が一堂に会するような場がもてないものか。
青少年教育 人権教育			合同研修会
青少年教育			指導員の交流会(市・府)
家庭教育	①スーパー接客トレーナー ②役所臨時職員		公民館主事との交流会議
必要が生じた分野を担当	地方公務員		地域の実体を把握するため
生涯学習	教員		高齢化対策

全般的に担当			他地域の活動事例の把握と先進地研修のための情報の共有
青少年教育	①県立高等学校教員 ②青少年育成指導員		社会教育委員
・家庭教育・人権教育 ・女性・高齢者	①中学校教諭 ②指導主事 ③管理職(教頭・校長)		広く地域の状況等やニーズを入手するためにも定期的な合同会等が望まれる。
青少年教育	①小中学校教員 ②教育委員会職員 ③青少年自然の家専門職員	①27 ②9 ③2	地域住民、団体との合同研修会
必要が生じた分野を担当	①教員 ②嘱託	①38 ②2	社会教育主事
必要が生じた分野を担当	①教員 ②嘱託	①38 ②2	社会教育のリーダー 地域社会教育指導の人材育成が必要と考える。
全般的に担当	①株式会社 ②自治会	①41 ②11	NPO、地域住民、事業所、団体等との意見交換会
全般的に担当	①教員 ②教頭 ③校長	①23 ②6 ③8	地域住民つとは交流があるが、NPOや事業所、団体との交流を行ってきたい。
必要が生じた分野を担当	学校教頭(幼稚園教諭)	34	社会教育主事、指導員、公民館主事、合同研修会、企画連絡・報告会、情報交換、交流会の実施
高齢者			定期的な話し合いの時間があると良い
全般的に担当	地方公務員	42	地域の住民のニーズ把握の方法の機会
全般的に担当	①教諭(17年)教頭(10年)校長(6年) ②派遣社会教育主事	①33 ②3	社会教育指導員連絡会(年5回位)
必要が生じた分野を担当	①社会教育団体 ②服飾会社(民間) ③介護業務(民間)	①1 ②5 ③5	NPO、地域住民、
青少年教育	①地方テレビ局報道記者 ②出版社、編集職	①6 ②1	民間の企業や教育機関での研修、公務員改革 社会教育の分野にこだわらない方が良い
全般的に担当 必要が生じた分野を担当	①放送局 ②老人ホーム ③音訳ボランティア・防災ボランティア	①5 ②7 ③25	他の指導員と情報交換する場があまりにも少ない。事業の質の向上を考えると必要ではないかと思えます。
青少年教育 大学連携	子ども劇場・ボーイスカウト	5	社教主事・指導員・合同研修会
家庭教育	①小学校長 ②社会教育係	①6 ②3	社会教育主事
必要が生じた分野を担当	金融	4	合同研修会(社会教育主事による指導) 交流会議 懇親会
家庭教育 青少年教育	教員	36	指導員研修会(市・県レベル)
担当はない	①町交通指導員 ②おはなしの会	①26 ②14	男女共同参画推進会議との交流、民生委員児童委員協議会との交流
①家庭教育 ②高齢者教育	①村 ②村 教育委員会 ③人権擁護委員	①31 ②4 ③6	社会教育委員会議への出席
担当はない	①高校実験助手 ②市 消防本部消防士員 ③建設会社	①5 ②25 ③10	相互の連絡、交流会
文化財保護	民間企業(卸売業)	32	・NPO組織 ・行政が行う社会教育事業よりも先進的で内容が濃いので、教育委員会側がNPOの組織力、活動力、目的意識の高さを学ぶ機会を作してほしい。
人権教育	①小学校教員(管理職を含む) ②県教育委員会社会教育課 ③社会教育施設(少年自然の家)	①33 ②3 ③3	社会教育委員との交流会議、意見交換会
生涯学習	①鉄道会社 ②県青年教室、県青年団協議会 ③交通安全協会、福祉関係ボランティア	①38 ②6 ③20	研修または講座で共通する「テーマ」があれば合同で開催することも良いと思います。
家庭教育 青少年教育 成人・高齢者	①国ダム工事事務所(工事課) ②建設会社	①3 ②3	公民館分館の分館主事の研修会
担当はない	①民間 ②消防士員(消防長3年間) ③自治会長、副自治会長	①7 ②31 ③5	社会教育を行う部署が法改正から首長組織下に入るため、「社会教育法」を基礎とする「社会教育委員」との連携
全般的に担当	①寺院住職 ②自治会役員 ③PTA本部役員	①23 ②2 ③1	社会教育指導者 合同研修会 交流会
人権教育 高齢者			社会教育主事
高齢者生涯教育	小学校教員	36	他の市町村との社会教育指導員との連絡、情報交換、交流等
家庭教育	①高等学校教諭 ②塾インストラクター ③塾講師	①2 ②2 ③2	民間の英会話教室講師等を村に招き、地域住民に英語に触れる機会を提供し、国際化に対応できる人材育成をする。
人権教育	①小学校教員	33	他市町の社会教育関係者との情報交換
家庭教育 青少年教育 人権教育	教師	38	現在の交流機会ですべて支障はない。
青少年教育 女性教育、生涯教育	小学校教員	8	こちらの公民館は貸館というイメージが強く、地域の拠点ではない。活発に何かをしようという主事さんが来たら交流したい。今はムリかな・・・私も嘱託という立場なので、なかなか発信できない。
公民館講習	①高等学校講師(3校) ②一般企業(2社) ③小学校PTA役員	①4 ②4 ③11	他の市・町・村との交流会や研修会など増やすべき
青少年教育	①会社員 ②PTA活動 ③学校評議委員	①7 ②15 ③4	・社会教育委員 他の社会教育主事
全般的に担当	県教職員、文学館嘱託員、 公民館社会教育指導員	①38 ②3 ③3	社会教育指導員研修会

＜自由記述回答：社会教育指導員が、「今後、職務上の交流機会を増やすべき」と考える人材や組織等について その2＞

担当分野	主な職歴 (長いもの)	従事 年数	記入内容
一般的に担当	教員(中学校)	38	上記と同じ
必要が生じた分野を担当	①小学校教諭等 ②会社員等	①33 ②12	社会教育関係者の連絡会(市単位)
女性教育	①教員(小学校4年・中学校26年・教委8年) ②公民館・自然観察等の講師	①38 ②10	教育事務所単位で社教委と社教指導員等の連携を深めてほしい。
市立博物館	①小中学校教育 ②市教育委員会事務局	①32 ②5	今、担当している施設は、学術的な色合いが強いため、大学等の研究機関や他の博物館等の関係機関と連携を図っていきたい。
一般的に担当	県教職員、文学館嘱託員、公民館社会教育指導員	①38 ②3 ③3	地区公民館長、社会教育指導員、教育委員会、市行政機関との合同研修会
一般的に担当	教員	38	学習会
一般的に担当	教員		交流会
家庭教育 青少年教育 成人教育	①幼稚園、小学校、中学校PTA役員 ②自治会役員 ③学習塾自営、学校支援員		住民へのきめ細やかなサービスの提供のしかたなど、大変学ぶべきものが多い。
必要が生じた分野を担当	①学校・幼稚園のPTA活動 ②地域育成会活動		社会問題となっている課題を、どんな方向で市民に訴え、考えてもらうかを検討したい。
青少年教育 人権教育			合同研修会及び交流会
家庭教育	①スーパー(接客トレーナー) ②役場、市役所臨時職員		指導員交流会議
必要が生じた分野を担当	地方公務員		有機的な活動をするため
生涯学習	教員		若者の活用
一般的に担当			ボランティア活動への積極的参加を促すため、地域住民の理解を得る交流機会を作る。
青少年教育	①県立高等学校教員 ②青少年育成指導員		社会教育課長、社会教育団体代表者
・家庭教育・人権教育 ・女性・高齢者	①中学校教諭 ②指導主事 ③管理職(教頭・校長)		幅広い情報を入手するためにも、多くの各種機関との連携・交流は必要である。
自然体験			地域にとっても近い機関なので。
一般的に担当	①株式会社 ②自治会	①41 ②11	民間の教育・学習機関等との意見交換会
一般的に担当	①教員 ②教頭 ③校長	①23 ②6 ③8	研修視察などを行い、他市町村の取り組みなどの研修が必要である。
必要が生じた分野を担当	学校教頭(幼稚園教諭)	34	指導員の情報交換、交流会(市内・公民館勤務)
一般的に担当	地方公務員	42	民間の人材の活用が図れればと考える。情報を。
一般的に担当	①教諭(17年)教頭(10年)校長(6年) ②派遣社会教育主事	①33 ②3	地区公民館内の8つの自治会の会長との連絡会
必要が生じた分野を担当	①社会教育団体 ②服飾会社(民間) ③介護業務(民間)	①1 ②5 ③5	公民館主事
一般的に担当 必要が生じた分野を担当	①放送局 ②老人ホーム ③音訳ボランティア・防災ボランティア	①5 ②7 ③25	あるみタダで深くたんと活動しておられる方々にもっと敬意を表しつつながっていくことで、よりよい事業をめざしていきたいので。
家庭教育	①小学校長 ②社会教育係	①6 ②3	社会教育主事
必要が生じた分野を担当	金融	4	社会教育指導員間での情報交換会
家庭教育 青少年教育	教員	36	指導員と地域住民との交流会議
担当はない	①町交通指導員 ②おはなしの会	①26 ②14	・子ども会との交流 青少年愛護センターとの交流
担当はない	①高校実験助手 ②市消防本部消防士員 ③建設会社	①25 ②15 ③10	研修、指導をあおぐ
文化財保護	民間企業(卸売業)	32	・先進的な活動をしている公民館、生涯学習(教育委員会) 地方では非常に活発な生涯学習活動、公民館活動を展開する自治体と殆ど生涯学習への取り組みのない自治体との格差が著しい。近隣のみならずべき自治体の事例に学ぶ機会がほしい。
人権教育	①小学校教員(管理職を含む) ②県教育委員会社会教育課 ③社会教育施設(少年自然の家)	①33 ②3 ③3	交流会
担当はない	①民間 ②消防士員(消防長3年間) ③自治会長、副自治会長	①7 ②31 ③5	(1)から、「社会教育法」での「社会教育主事」との連絡協議会
一般的に担当	①寺院住職 ②自治会役員 ③PTA本部役員	①23 ②2 ③1	社会教育団体連絡会
人権教育 高齢者			公民館主事
家庭教育	①高等学校教諭 ②塾インストラクター ③塾講師	①2 ②2 ③2	地域住民や各種団体と連携を深めるよう、定期的に会議を開催する。
公民館講習	①高等学校講師(3校) ②一般企業(2社) ③小学校PTA役員	①4 ②4 ③11	指導員、主事、自治会長合同研修会など
青少年教育	①会社員 ②PTA活動 ③学校評議委員	①7 ②15 ③4	・社会教育委員との交流会議 地区の社会教育主事、社会教育指導員との連携促進

4) 公民館主事の社会教育関係者等との職務上の交流・連携についての自己認識
【詳細結果】

(1) 公民館主事の交流・連携の現状についての自己認識

- 「NPO、地域住民・事業者団体等」及び「社会教育指導員」との交流・連携機会が多いとの結果で、「ほぼ毎日仕事で顔を合わせる」がそれぞれ43.5%と27.5%である。
- 他の公民館主事とは「週1回～月に2回」が40.4%、社会教育主事とは「ほとんどない」36.5%と多数を占める。
- 社会教育委員とは「ほとんどない」が6割を占める

(36)～(42) 社会教育指導者間の交流・連携... (SA)

	ほぼ毎日仕事で顔を合わせる		週に一回～月に二回程度仕事で顔を合わせる		月に一回～3ヶ月に一回程度仕事で顔を合わせる		半年に一回～1年に一回程度仕事で顔を合わせる		仕事で顔を合わせることはほとんどない		不明		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
社会教育主事	43	16.9	40	15.7	35	13.7	17	6.7	93	36.5	27	10.6	255	100.0
社会教育指導員	70	27.5	32	12.5	24	9.4	13	5.1	88	34.5	28	11.0	255	100.0
他の公民館主事	42	16.5	103	40.4	67	26.3	17	6.7	16	6.3	10	3.9	255	100.0
社会教育委員	3	1.2	6	2.4	26	10.2	34	13.3	153	60.0	33	12.9	255	100.0
NPO、地域住民等	111	43.5	35	13.7	37	14.5	14	5.5	39	15.3	19	7.5	255	100.0
民間の教育・学習機関等	1	0.4	13	5.1	25	9.8	58	22.7	125	49.0	33	12.9	255	100.0
その他の人材、組織	1	0.4	11	4.3	8	3.1	4	1.6	15	5.9	216	84.71	255	100.0

＜地域類型別クロス集計：公民館主事の関係者等との職務上の交流・連携についての認識＞

■ 地域類型別では、大きな違いが見られる。
【社会教育主事】とは、大都市圏と5～10万人未満都市では「ほとんどない」が多数で、3万人未満町村では「ほぼ毎日」と「週1回～月2回」合わせて四分之三を占める。
【社会教育指導員】とは、大都市圏においては「ほぼ毎日」30.3%、「ほとんどない」33.3%、5～10万人未満都市では「ほとんどない」が4割、3万人未満町村では「月1回～3ヶ月に1回」がやや多いが、「ほぼ毎日」、「週1回～月2回」、「ほとんどない」とにばらついている。
【他の公民館主事】とは、大都市圏では「週1回～月2回」47.9%、5～10万人未満都市では「週1回～月2回」と「月1回～3ヶ月に1回」がとも

		全体	社会教育主事との交流・連携					社会教育指導員との交流・連携					他の公民館主事との交流・連携					社会教育委員との交流・連携					NPO、地域住民等との交流・連携					民間の教育・学習機関等との交流・連携					その他の人材、組織との交流・連携							
			ほぼ毎日仕事で顔を合わせる	週に一回～月に二回程度仕事で顔を合わせる	月に一回～3ヶ月に一回程度仕事で顔を合わせる	半年に一回～1年に一回程度仕事で顔を合わせる	仕事で顔を合わせることはほとんどない	不明	ほぼ毎日仕事で顔を合わせる	週に一回～月に二回程度仕事で顔を合わせる	月に一回～3ヶ月に一回程度仕事で顔を合わせる	半年に一回～1年に一回程度仕事で顔を合わせる	仕事で顔を合わせることはほとんどない	不明	ほぼ毎日仕事で顔を合わせる	週に一回～月に二回程度仕事で顔を合わせる	月に一回～3ヶ月に一回程度仕事で顔を合わせる	半年に一回～1年に一回程度仕事で顔を合わせる	仕事で顔を合わせることはほとんどない	不明	ほぼ毎日仕事で顔を合わせる	週に一回～月に二回程度仕事で顔を合わせる	月に一回～3ヶ月に一回程度仕事で顔を合わせる	半年に一回～1年に一回程度仕事で顔を合わせる	仕事で顔を合わせることはほとんどない	不明	ほぼ毎日仕事で顔を合わせる	週に一回～月に二回程度仕事で顔を合わせる	月に一回～3ヶ月に一回程度仕事で顔を合わせる	半年に一回～1年に一回程度仕事で顔を合わせる	仕事で顔を合わせることはほとんどない	不明								
地域類型	大都市圏	165	21	22	20	13	67	22	50	21	12	5	55	22	28	79	46	2	5	5	2	14	111	31	72	23	22	9	24	15	1	8	3	4	14	135				
	5～10万人未満都市	71	15	11	14	4	23	4	16	7	7	7	29	5	7	19	12	12	9	9	1	8.5	67.3	18.8	35	9	10	3	11	3	0	2	7	18	36	4				
	3万人未満町村	19	7	7	1	0	3	1	4	4	5	1	4	1	4	7	26.8	16.9	12.7	15.5	0	21.1	15.5	54.9	2.8	0	2	5	9	3	0	2	1	0	0	17	17			
	3万人未満町村	19	7	7	1	0	3	1	4	4	5	1	4	1	4	7	26.8	16.9	12.7	15.5	0	21.1	15.5	54.9	2.8	0	2	5	9	3	0	2	1	0	0	17	17			
地域類型	大都市圏	165	12.7	13.3	12.1	7.9	40.6	13.3	30.3	12.7	7.3	3.0	33.3	13.3	17.0	47.9	27.9	1.2	3.0	3.0	3.0	1.2	3.6	111	31	43.6	13.9	13.3	5.5	14.5	9.1	0.6	3.0	10.3	8.5	81.8				
	5～10万人未満都市	71	12.7	13.3	12.1	7.9	40.6	13.3	16	7	7	7	29	5	7	19	12	12	9	9	1	8.5	67.3	18.8	49.3	12.7	14.1	4.2	15.5	54.9	2.8	1.4	4.2	21.1	15.5	54.9	2.8			
	3万人未満町村	19	12.7	13.3	12.1	7.9	40.6	13.3	16	7	7	7	29	5	7	19	12	12	9	9	1	8.5	67.3	18.8	21.1	15.5	54.9	2.8	0	2	5	9	3	0	2	1	0	0	17	17
	3万人未満町村	19	12.7	13.3	12.1	7.9	40.6	13.3	16	7	7	7	29	5	7	19	12	12	9	9	1	8.5	67.3	18.8	21.1	15.5	54.9	2.8	0	2	5	9	3	0	2	1	0	0	17	17
地域類型	大都市圏	165	36.8	36.8	5.3	0.0	15.8	5.3	21.1	21.1	26.3	5.3	21.1	5.3	36.8	26.3	10.5	15.8	10.5	10.5	10.5	3.6	111	31	21.1	10.5	26.3	47.4	15.8	0.0	0.0	10.5	26.3	47.4	15.8	0.0				
	5～10万人未満都市	71	36.8	36.8	5.3	0.0	15.8	5.3	21.1	21.1	26.3	5.3	21.1	5.3	36.8	26.3	10.5	15.8	10.5	10.5	10.5	3.6	111	31	21.1	10.5	26.3	47.4	15.8	0.0	0.0	10.5	26.3	47.4	15.8	0.0				
	3万人未満町村	19	36.8	36.8	5.3	0.0	15.8	5.3	21.1	21.1	26.3	5.3	21.1	5.3	36.8	26.3	10.5	15.8	10.5	10.5	10.5	3.6	111	31	21.1	10.5	26.3	47.4	15.8	0.0	0.0	10.5	26.3	47.4	15.8	0.0				
	3万人未満町村	19	36.8	36.8	5.3	0.0	15.8	5.3	21.1	21.1	26.3	5.3	21.1	5.3	36.8	26.3	10.5	15.8	10.5	10.5	10.5	3.6	111	31	21.1	10.5	26.3	47.4	15.8	0.0	0.0	10.5	26.3	47.4	15.8	0.0				
地域類型	大都市圏	165	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	5～10万人未満都市	71	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	3万人未満町村	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	3万人未満町村	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

に26.8%、3万人未満町村では「ほぼ毎日」36.8%、「週1回～月2回」26.3%である。

【社会教育委員】とは、大都市圏と5～10万人未満都市では「ほとんどない」が多数で

あるが、3万人未満町村では「半年に1回～年に1回」47.1%、「月に1回～3ヶ月に1回」26.3%である。

(2) 公民館主事の交流・連携促進希望

■「今後、職務上の交流機会を増やすべき（連携を深めるべき）」相手として二つまで選択してもらったところ、最も意向が強く示されたのは【他の公民館主事】との交流・連携で、次いで【NPO、地域住民・事業所団体等】との交流・連携であった。【社会教育主事】との交流・連携促進意向も比較的強い。

(43)～(44) 交流・連携促進希望... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位	
		n	%	n	%
1	社会教育主事	37	14.5	7	2.7
2	社会教育指導員	12	4.7	18	7.1
3	他の公民館主事	50	19.6	24	9.4
4	社会教育委員	6	2.4	12	4.7
5	NPO、地域住民・事業所団体等	45	17.6	32	12.5
6	民間の教育・学習機関等	18	7.1	33	12.9
7	その他の人材、組織	7	2.7	9	3.5
	不明	80	31.4	120	47.1
	全体	255	100.0	255	100.0

<地域類型別クロス集計：公民館主事の関係者等との職務上の交流・連携促進希望>

■地域類型別では、大都市圏と3万人未満町村では【他の公民館主事】、5～10万人未満都市では【社会教育主事】との交流・連携促進を希望するとの意向が比較的強い。

	全体	交流・連携促進希望その1								
		社会教育主事	社会教育指導員	他の公民館主事	社会教育委員	NPO、地域住民・事業所団体等	民間の教育・学習機関等	その他の人材、組織	不明	
合計	255	37	12	50	6	45	18	7	80	
	100.0	14.5	4.7	19.6	2.4	17.6	7.1	2.7	31.4	
地域類型	大都市圏	165	21	5	33	2	30	14	4	56
		100.0	12.7	3.0	20.0	1.2	18.2	8.5	2.4	33.9
	5～10万人未満都市	71	15	7	11	3	11	2	2	20
		100.0	21.1	9.9	15.5	4.2	15.5	2.8	2.8	28.2
3万人未満町村	19	1	0	6	1	4	2	1	4	
	100.0	5.3	0.0	31.6	5.3	21.1	10.5	5.3	21.1	

<自由記述回答：公民館主事が、「今後、職務上の交流機会を増やすべき」と考える人材や組織等について その1>

専・兼任	主な職歴 (長いもの)	従事年数	記入内容
兼任			合同研修会
専任	公民館	9	新進的な取り組みや成果を上げている公民館や社会教育主事との交流会
兼任	山村留学センター	8	同じ規模の公民館主事による研修会
その他	小学校事務補助	7	社会教育主事、指導員：公民館主事合同研修
専任	銀行	2	研修会、交流会
その他	社会教育関係(行政、公民館)	21	4)社会教育委員の考えや将来ビジョンなどを開いて参考としたい。6)地域住民の中には、大変有能な方が多くいる。この知的財産を活用したいし、できないはずはないと思う。
その他	公民館事務	10	公民館主事合同研修会
専任	嘱託主事	20	現在、区内の主事交流は、月に一度行っているが、他区の公民館主事との交流も年一回、もしくは半年に一回でも実施出来れば良いと思う。
専任	公民館	7	公民館主事合同研修会
専任	①公民館 補助要員 ②公民館主事	①数年 ②2～3	公民館主事研修
兼任	公民館主事	5	各種団体情報交換連携促進事業
兼任			社会教育主事や指導員と交流を持ち、考え方やアドバイスがほしい。
専任	公民館主事	9	市としての社会教育の推進について、基本となる姿勢を確認する。
兼任	①小中学校PTA役員 ②民生、児童委員 主任児童委員	各5	公民館主事交流会議 他の公民館が実施している事業、運営について知りたい。
専任	公民館	11	社会教育関係者が一堂に会する機会 社会教育への推進に係る情報提供
専任	社会体育課	13	教育ノウハウの提供
専任	銀行員	5	NPO法人
その他			現在、社会教育主事などとの関わりは、人権学習が主となっているため、その他の事業についても研修や交流を通して専門的な知識を得る機会が欲しい。
専任	幼稚園教諭	3	社会教育主事・指導員からの指導がほしい
専任	福祉保健部健康保健課、市民生活部健康対策課	①2 ②2	市民の立場から、企画や実施内容に対する意見、提案など
兼任	市民課・上下水道局	5	連絡、交流会議→イベント企画立案→実施→協議
兼任	会計課→総務課	8	公民館運営審議会等(社会教育委員とは別ですが)の会議は行われているが、会議自身は、課長級(行政側)と委員というような関係で、一番下部で仕事をする人達の意見が聞かれていないように思える。(もめ消しもあるのでは...)委員と行政の平職員一人との関係も交流会議(研修会)という形で実施されても良いのではと思う。

その他	会社員	4	各社会教育における地域合同社会教育研究会
専任	保健福祉課	6	現在行っているが、社教委員会を年3～4回程度
専任	文化課	13	社会教育指導員のスキルアップ研修
専任	公民館	5	社会教育主事・指導員との交流会議
専任	①市民センター ②区政課 ③市民課	各4	地域に「いる人材を活用し、事業に生かす。
専任	土木関係業務	9	・社会教育主事の資格を有する職員を公民館主事として積極的に配置する。⇒公民館活動の活性化 ・社会教育主事の更なる養成⇒コーディネーターとして実践に対応できるような養成
専任	公民館5か所	21	・財政が苦しくなっている今、民間会社の社会貢献活動と連携した主催事業の実施 ・公民館主事研修
専任	勤労者福祉施設	12	自館の課題や問題点を他の館に相談・問い合わせを行う意見交換会
非常勤	私立大学図書館	4	社会教育活動について、基本のないまま公民館勤務となっているケースがほとんどなので、社会教育指導員に研修していただけると良い。
非常勤	公民館主事	8	地域団体等との情報交換や、問題点、ニーズの把握と共有
専任	公民館職員	8	公民館主事合同研修会
専任	小学校教諭	8	地域住民・地域諸団体との交流を通して公民館のあり方を考えていく会など
専任	教育委員会、産業建設課	各3	ともに働く者として、実践発表会の機会がもっと多くあればと思う。
専任			月に一回、主事が実施されており、研修も行われています。
専任	公民館主事	5	公民館主事合同研修会
専任	家具卸(営業)	25	公民館がいかにあるべきかを教育してほしい。
その他	公民館主事	15	社会教育基本理念の学習会
専任	公民館	4	これからの時代は、やはり一部ボランティアなどの活発で地域住民と接触の出来るNPO法人(星座などの解説プラネタリウムや星を見る会、ごみ処理変更についての地元住民への説明など)地域住民のボランティア活動団体(子育てママの悩みなどを解消する子育てサロン=社会福祉協議会のスタッフ)などの活動はすばらしいものがある。
専任	公民館主事	18	まったくの素人で、社会教育が何たるかもよくわからないままに、仕事としました。したがって、職務内容等、研修があると良いと思います。(資質向上、接遇等)
専任	公民館	3.5	例と同じ社会教育指導員や他の公民館主事との合同研修の機会がもっとあっていい。(現状では年2回ほどしかない)
専任			公民館主事の研修があれば良い。他市との交流が少ない。財政状況が厳しくなってきたから、研修の機会が減っている。
専任	小学校	各5	現在も郡・市内の社教主事の交流があるが、今後も継続してほしい。
その他	教育委員会 各公民館	19	主事会合同における仕事上での基本的な説明会(民間からの臨時職が多くなった)
その他	市長部局	20	指導員を手伝うにあたって、指導員そのものの役割等を知る研修会、交流会
兼任	公民館主事	27	公民館主事連絡協議会、主事交流会
兼任	公民館	12	各事業所別の意見交換会
専任	博物館業務	7	NPOや地域住民の力を活用した地域諸団体との交流が必要と思う。
専任	公民館指導員	10	いろいろな学習施設や体験等の視野が広がる機会があればと思う。

＜自由記述回答：公民館主事が、「今後、職務上の交流機会を増やすべき」と考える人材や組織等について その2＞

専・兼任	主な職歴 (長いもの)	従事年 数	記入内容
専任	銀行	2	研修会、交流会
その他	社会教育関係(行政、公民館)	21	5) 地域の中の知識者と公民館主事の協働開発事業の実施 6) 公民館主事と民間教育機関職員の合同事業の開発実施
その他	公民館事務	10	社会教育主事による研修
専任	公民館	7	市内各区の公民館連絡会
専任	①公民館 補助要員 ②公民館主事	①数年 ②2～3	公民館主事研修
兼任	公民館主事	5	公民館主事連絡交流会議
兼任	①小中学校PTA役員 ②民生、児童委員 主任児童委員	各5	民間の教育、学習機関の説明会
専任	市民館兼公民館	6	公民館主事交流会議
専任	社会体育課	13	情報の共有
その他			社会教育をいつもとは違った切り口で、(学習のやり方)見つけ直す。
専任	幼稚園教諭	3	他区の公民館主事との研修会なども希望する
専任	福祉保健部健康保健課、市民生活部健康対策課	各2	社会教育担当者と、公民館担当者が現状、課題について意識の共有化が図れるような交流会議
兼任	市民課・上下水道局	5	連絡、交流会議→イベント支援→協議
その他	会社員	4	社会教育従事者交流会
専任	保健福祉課	6	現在行っているが、社教委員会を年3～4回程度
専任	文化課	13	NPOとの交流会
専任	勤労者福祉施設	12	他のNPO、地域住民、事業所の会議の参加
非常勤	私立大学図書館	4	地域住民(PTAなど)や子ども達を束ねる学校との連携が、もう少し促進され緊密なものになれば、地域のニーズを把握することも出来、プログラム参加への要請もしやすくなると思われる。
非常勤	公民館主事	8	民間機関の教育部門を公民館事業等に取り入れることもこれからは必要か
専任	公民館職員	8	公民館主事合同研修会
専任	小学校教諭	8	民間・市外郭団体などの生涯学習施設との交流会議による役割の細分化
専任	教育委員会、産業建設課	各3	社会教育について共に考えたり、実践を話し指摘しあえるような学習の場
専任	家具卸(営業)	25	今後、公民館がどうなるのか何をすべきか
その他	公民館主事	15	情報収集会議
専任	公民館	4	これから将来の教育委員会、公民館のあり方は何でも他市と同様に指定管理者制度にする事が大切なのではなく、公民館は教育委員会として「社会教育」が一番メインになければいけない。ですから学校で教育指導して来た社会教育指導員の先生方の指導も受け入れつつ教育委員会社会教育の道筋を間違えてはいけない。
専任			NPOや事業所と地域住民の交流会。NPOや事業の内容を知らないために垣根がある。
その他	教育委員会 各公民館	19	公民館主事会合同連絡会、又は意見交換会
兼任			他の公民館主事との交流会
その他	市長部局	20	意見交換会
兼任	公民館	12	民間と行政での意見のずれ等を話し合う交流会話
専任	博物館業務	7	他市の公民館主事との交流により、地域の問題に取り組みたい。

5) 社会教育委員の社会教育関係者等との職務上の交流・連携についての自己認識
【詳細結果】

(1) 社会教育委員の交流・連携の現状についての自己認識

■ 比較的交流・連携機会が多いのは「他の社会教育委員」で「月1回～3ヶ月に1回」との回答が半数を占める。次いで機会があるのは「社会教育主事」で「月1回～3ヶ月に1回」が31.0%、「社会教育指導員」「公民館主事」とは「月1回～3ヶ月に1回」がそれぞれ四分の一前後である。

(43)～(49) 社会教育指導者間の交流・連携... (SA)

	ほぼ毎日仕事で顔を合わせる		週に一回～月に二回程度仕事で顔を合わせる		月に一回～3ヶ月に一回程度仕事で顔を合わせる		半年に一回～1年に一回程度仕事で顔を合わせる		仕事で顔を合わせることはほとんどない		不明		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
社会教育主事	5	1.0	67	14.0	148	31.0	103	21.5	63	13.2	92	19.2	478	100.0
社会教育指導員	2	0.4	36	7.5	126	26.4	86	18.0	95	19.9	133	27.8	478	100.0
公民館主事	5	1.0	83	17.4	119	24.9	85	17.8	76	15.9	110	23.0	478	100.0
他の社会教育委員	3	0.6	47	9.8	243	50.8	117	24.5	26	5.4	42	8.8	478	100.0
NPO、地域住民等	26	5.4	71	14.9	85	17.8	78	16.3	107	22.4	111	23.2	478	100.0
民間の教育・学習機関等	4	0.8	32	6.7	39	8.2	66	13.8	195	40.8	142	29.7	478	100.0
その他の人材、組織	3	0.6	11	2.3	15	3.1	13	2.7	12	2.5	424	88.7	478	100.0

< 地域類型別クロス集計：社会教育委員の関係者等との職務上の交流・連携についての認識 >

■ 地域類型別では、大きな違いが見られる。【社会教育主事】とは、大都市圏では「月1回～3ヶ月に1回」32.5%、「半年に1回～年に1回」26.5%、5～10万人未満都市では「月1回～3ヶ月に1回」と「半年に1回～年に1回」がそれぞれ25.8%、3万人未満町村では「月1回～3ヶ月に1回」が38.1%である。【社会教育指導員】とは、大都市圏においては「ほとんどない」、5～10万人未満都市と3万人未満町村では「月1回～3ヶ月に1回」が多数を占める。【公民館主事】とは、大都市圏では「ほとんどない」、5～10万人未満都市では「月1回～3ヶ月に1回」と「半年に1回～年に1回」、3万人未満町村では「月1回～3ヶ月に1回」との回答が比較的多い。【社会教育委員】とは、いずれにおいても「月1回～3ヶ月に1回」が半数前後と多数を占めるが、5～10万人未満都市と3万人未満町村では「半年に1回～年に1回」との回答も比較的多い。

		全体	社会教育主事との交流・連携						不明
			ほぼ毎日仕事で顔を合わせる	週に一回～月に二回程度仕事で顔を合わせる	月に一回～3ヶ月に一回程度仕事で顔を合わせる	半年に一回～1年に一回程度仕事で顔を合わせる	仕事で顔を合わせることはほとんどない		
地域類型	大都市圏	83	0	6	27	22	19	9	
	5～10万人未満都市	240	0.0	7.2	32.5	26.5	22.9	10.8	
	3万人未満町村	155	0.8	17.1	25.8	25.8	12.1	18.3	
	100.0	3	20	59	19	15	39		
		100.0	1.9	12.9	38.1	12.3	9.7	25.2	
			社会教育指導員との交流・連携						
地域類型	大都市圏	83	0	3	18	14	32	16	
	5～10万人未満都市	240	0.0	3.6	21.7	16.9	38.6	19.3	
	3万人未満町村	155	0	15	49	27	17	47	
	100.0	0.0	9.7	31.6	17.4	11.0	30.3		
			公民館主事との交流・連携						
地域類型	大都市圏	83	0	13	22	10	29	9	
	5～10万人未満都市	240	0.0	15.7	26.5	12.0	34.9	10.8	
	3万人未満町村	155	0	30	38	21	12	54	
	100.0	0.0	19.4	24.5	13.5	7.7	34.8		
			他の社会教育委員との交流・連携						
地域類型	大都市圏	83	0	2	45	16	11	9	
	5～10万人未満都市	240	0.0	2.4	54.2	19.3	13.3	10.8	
	3万人未満町村	155	0.4	12.5	47.9	25.8	3.8	9.6	
	100.0	2	15	83	39	6	10		
		100.0	1.3	9.7	53.5	25.2	3.9	6.5	
			NPO、地域住民等との交流・連携						
地域類型	大都市圏	83	3	17	18	13	24	8	
	5～10万人未満都市	240	3.6	20.5	21.7	15.7	28.9	9.6	
	3万人未満町村	155	8	15	26	21	33	52	
	100.0	5.2	9.7	16.8	13.5	21.3	33.5		
			民間の教育・学習機関等との交流・連携						
地域類型	大都市圏	83	2	7	9	12	40	13	
	5～10万人未満都市	240	2.4	8.4	10.8	14.5	48.2	15.7	
	3万人未満町村	155	0	7	10	21	54	63	
	100.0	0.0	4.5	6.5	13.5	34.8	40.6		
			その他の人材、組織との交流・連携						
地域類型	大都市圏	83	1	1	4	1	3	73	
	5～10万人未満都市	240	1.2	1.2	4.8	1.2	3.6	88.0	
	3万人未満町村	155	1	8	9	6	6	210	
	100.0	0.4	3.3	3.8	2.5	2.5	87.5		
		100.0	1	2	2	6	3	141	
		100.0	0.6	1.3	1.3	3.9	1.9	91.0	

(2) 社会教育委員の交流・連携促進希望

■「今後、職務上の交流機会を増やすべき（連携を深めるべき）」相手として二つまで選択してもらったところ、最も意向が強く示されたのは【NPO、地域住民・事業所団体等】との交流・連携で、次いで【社会教育主事】との交流・連携であった。

(50)～(51) 交流・連携促進希望... (S A)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位	
		n	%	n	%
1	社会教育主事	77	16.1	27	5.6
2	社会教育指導員	46	9.6	44	9.2
3	公民館主事	56	11.7	45	9.4
4	他の社会教育委員	53	11.1	41	8.6
5	NPO、地域住民・事業所団体等	84	17.6	76	15.9
6	民間の教育・学習機関等	19	4.0	43	9.0
7	その他の人材、組織	23	4.8	14	2.9
	不明	120	25.1	188	39.3
	全体	478	100.0	478	100.0

<地域類型別クロス集計：社会教育委員の関係者等との職務上の交流・連携促進希望>

■地域類型別では、大都市圏では【NPO、地域住民・事業所団体等】、5～10万人未満都市では【公民館主事】、3万人未満町村では【社会教育主事】との交流・連携促進を希望するとの意向が比較的強い。

		全体	交流・連携促進希望その1							不明
		社会教育主事	社会教育指導員	公民館主事	他の社会教育委員	NPO、地域住民・事業所団体等	民間の教育・学習機関等	その他の人材、組織		
合計		478	77	46	56	53	84	19	23	120
		100.0	16.1	9.6	11.7	11.1	17.6	4.0	4.8	25.1
地域類型	大都市圏	83	13	6	9	9	23	3	1	19
		100.0	15.7	7.2	10.8	10.8	27.7	3.6	1.2	22.9
	5～10万人未満都市	240	33	27	34	28	32	12	16	58
		100.0	13.8	11.3	14.2	11.7	13.3	5.0	6.7	24.2
3万人未満町村		155	31	13	13	16	29	4	6	43
		100.0	20.0	8.4	8.4	10.3	18.7	2.6	3.9	27.7

<自由記述回答：社会教育委員が、「今後、職務上の交流機会を増やすべき」と考える人材や組織等について その1>

立場	主な職歴(長いもの)	従事年数	記入内容
小中学校・学校関係者			地区公民館での積極的な研修
地域団体・家庭教育関係者	婦人会長	1	連絡交流会議
小中学校・学校関係者	教職公務員	34	学校教育との連携を図るため、家庭教育のあり方、地域との連携のあり方等の会議
	彦根市地域婦人会長	4	現在の職務で充分である
小中学校・学校関係者	教員	31	中・高校生の居場所づくりに関わる連携会議
地域団体・家庭教育関係者	老人連合会	5	交流連携
地域団体・家庭教育関係者	①コミュニティ活動 ②青少年育成活動	①12 ②12	青少年育成に多くの住民が関心を持つようバックアップ体制を強化する。
地域団体・家庭教育関係者	婦人会	10	他の地域では社会教育委員がどんな活動をしているか交流会をしてみたらどうか？
小中学校・学校関係者	小学校PTA会長	3	指導員まかせになりすぎていると思う。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教諭	30	年2回の社会教育委員会では活動できない
小中学校・学校関係者	中学校勤務(教諭・教頭、校長)	24	地域の家庭の状況を把握している。児童民生委員との会議
その他(地元企業代表)	会社員	21	PTA、学校の先生との交流会議
大学・学識経験者	大学助手より教授まで	42	・教育委員会、教育長などの交流をいっそう深める。・市長、部・局長など行政とよく意見交換する。(せつかくの提案も上層部まで上がらないことがあるので)
その他(マスコミ)	新聞社勤務	26	公民館など現場施設の声を施策に反映させるべき。
地域団体・家庭教育関係者	ボーイスカウト2団指導者	15	青少年育成団体との交流
地域団体・家庭教育関係者	婦人会活動	30	社会教育とは何かということを地域、子ども達に知らせる研修会を設けてほしい。
小中学校・学校関係者	中学校教員	28	スポーツ少年団指導者と学校関係者、PTA役員等との交流会議
大学・学識経験者	会社員	38	町教育委員会との年2回程度の交流会
その他(私立幼稚園代表)	教員	38	社会教育委員と地域住民、NPOの交流会
小中学校・学校関係者	教育事務所 社会教育課副参事	3	学校の管理職、公民館の社会教育主事との交流会議、区市郡くらいの単位で開催する。
その他(教育トレーナー)	教育トレーナー、会社役員	各20	社会教育委員、企業人事教育担当者・学校の連絡会議
大学・学識経験者	小学校教諭 理科専科を含む	26	合同研修会をしてみたい
地域団体・家庭教育関係者	①市交通安全指導員 ②地域子ども会理事等	各15	地区、校区公民館と住民組織との活性化会議と高齢リーダーの活用も理想と思います。
小中学校・学校関係者	公立小学校・中学校教員勤務	37	社会教育主事や社会教育委員との研修会等を開催すること
地域団体・家庭教育関係者	①町商工会長 ②民生委員	各6	民間の教育・学習機関と常に交流しニーズを把握
大学・学識経験者	大学教授	26	公的機関の情報は入手しやすいが、それ以外のは入手困難であるから
地域団体・家庭教育関係者	食生活改善推進員	6	社会教育委員同士の交流、連携がほとんど無いので、改善していかなければならないと思います。ネットワークが大切だと思います。
小中学校・学校関係者	公立小学校教員	30	研修等で民間の教育、学習機関等とお互いの情報交換ができる場が欲しい。
小中学校・学校関係者	中学校教員(校長等)	38	社会教育主事、NPO、地域住民、事業所団体等
地域団体・家庭教育関係者	食育アドバイザー	22	合同研修会
大学・学識経験者	生涯学習センター長(大学)	6	社会教育主事と連携することで、地域の問題が把握できる。実際は仕事が忙しく難しい。
大学・学識経験者	高校教員	34	相互の研修機会をもっと増やしたい
小中学校・学校関係者	学校教員	33	社会教育委員、社会教育主事等の交流会
大学・学識経験者	大学教員	15	関係トップに位置する方と、最も住民と普段密に接する機会のない方々との顔合わせ
大学・学識経験者	中学校教諭、教頭、校長	37	班別の課題研究を深めるための研究日を増やしたい。他の市町村が取り組んでいる課題等の情報交換の機会をもちたい。

地域団体・家庭教育関係者	文化懇談会長	23	合同研修会・連絡交流会議
地域団体・家庭教育関係者	青少年育成町民会議事務局	33	直接地域住民の方との交流会
小中学校・学校関係者	小学校教員(教育委員会含む)	36	社会教育の先端で企画運営しているのが公民館であるから
その他(教育関係OB)	小・中学校教員	29	学校との連携、社会教育の新たな役割に欠かせない。
小中学校・学校関係者	小・中学校教員等	35	社会教育主事、指導員との連携
地域団体・家庭教育関係者	母子福祉会	19	社会教育委員
地域団体・家庭教育関係者	外航海運会社の船舶乗組員	43	社会教育委員同士の交流機会を増やす 社会教育主事及び指導員との交流を増やす
	日本スポーツ少年認定指導員	18	社会教育委員と教育委員会の交流・連携
大学・学識経験者	小学校教諭 理科専科を含む	20	ヒアリング
その他(社会教育団体)	財団法人	40	固有の社会的、価値観、思想を学ぶ
小中学校・学校関係者			社会教育主事との懇談
地域団体・家庭教育関係者	市議会議員、団体役員	各19	社会教育主事との交流会議
地域団体・家庭教育関係者	子ども会育成連絡協議会 会長	9	民間との交流を深め、閉鎖性を無くすべき
その他(保育所長)	幼稚園長(公立)	7	社会教育主事は学校からの派遣の先生と町職の二人です。委員会事務局での仕事になります。保育所へもよく来てくれます。小さい町なので交流や連携はできる。
小中学校・学校関係者	人権擁護委員	14	日常的な社会教育活動の中核である公民館活動をもっと大事にしていかなければ、と思っ ている。公民館を中心にした関係者の交流会議をもっと盛んにすべきである。
地域団体・家庭教育関係者	ボーイスカウト指導者	60	青少年団体間の交流を増やし、具体的体験や交流を計るべきと考える。
その他(公募)	自衛官	37	地域の活動団体等の意見交流
大学・学識経験者	英会話サークル	12	・社会教育指導員に対しての各地域の研究会や交流会議・各国、地方の社会教育の勉強会
地域団体・家庭教育関係者	教職・教頭、校長	25	地域の教育力の推進及び地域の連帯感の再構築について取り組む
地域団体・家庭教育関係者	公民館役員	24	他の団体との交流が少ない
大学・学識経験者	大学院及び大学教員	35	「新しい公共」づくりに関わる情報の提供、ならびに研修会など
大学・学識経験者			地域の現状を把握した上での指導が受けられればよいと思う。
地域団体・家庭教育関係者	生活改善普及員	35	社会教育活動、生涯学習活動の情報を提供してほしい
地域団体・家庭教育関係者	社会福祉協議会 副会長	10	地域の小学校との交流のため、連絡を密にしている
小中学校・学校関係者	高等学校教諭	30	地域に関係する公民館行事への学校に対する参加の案内
小中学校・学校関係者	中学校長	1	学校教育のニーズ(ゲストティーチャー・講演会講師・授業の補助等)にあった人材の発掘
地域団体・家庭教育関係者	連合町内会会長	11	町内会、老人クラブ
地域団体・家庭教育関係者	町文化協会役員	8	交流会議
地域団体・家庭教育関係者	体育協会副会長、集落公民会長	各2	他の地域との交流の機会が少ない。(情報交換の必要性)(集落公民会単位)
大学・学識経験者	教員	38	本市における社会教育推進上の諸課題とその解決策について
その他(公募)	公民館審議委員	2	種々の教育関係機関があるが、個々に活動しており、効率的に動いているとは思えない。全体をまとめる会議、機関が必要
大学・学識経験者	①会社員 ②生活研究グループ	各30	NPO、地域住民、事業所団体等との交流会議・研修会
その他(地域づくり代表者)	生命保険会社	36	公民館連絡会交流会
大学・学識経験者	市職員	38	公民館活動を協働で促進するための連絡会
小中学校・学校関係者	中学校教員	30	懇談会の促進
大学・学識経験者			指導員と共に、実践方法等指導員から指導を受ける
小中学校・学校関係者	会社役員	34	地域で子ども達を見守って協力して下さる団体やボランティア(家庭に問題のある子どもが成人するまで応援して下さる方)
地域団体・家庭教育関係者	町婦人会	30	社会教育団体との交流
その他	県職員	42	各種子どもをとりまく団体との交流を深めたい。そのことから社会教育委員としての課題も見えてくるのではないかと考えます。
地域団体・家庭教育関係者			体験、事例発表会を兼ね備えた交流会の実施
大学・学識経験者	社会体育、防犯活動等	39	青少年の健全育成の為の問題点や対策、将来の展望等の把握と支援の為の交流や会議等
大学・学識経験者	小中学校教員・教頭・校長	40	連合町内会、健康協、民生児童委、地区小中学校、防犯協会等の会議の場(現在は年2回)をもっと増やし、具体的な教育計画について話し合いが欲しい。
大学・学識経験者	教員(社教主事補として2年)	40	社会教育指導員との連絡、交流会議
小中学校・学校関係者	校長	7	意見交換の場
地域団体・家庭教育関係者	子育てコーディネーター	6	社会教育委員、社会教育主事、公民館主事との交流会議。地域における生涯学習について意見交換や計画をする。
小中学校・学校関係者	消防団活動	11	一般住民・民生委員・ボランティア
大学・学識経験者			交流会議
大学・学識経験者	大学 助教	11	SNSのような多岐ネットワークと地域に公開するオープンネットワーク
小中学校・学校関係者	町文化部長	10	相互の連携
その他(ボランティア活動)	公民館おはなし会	8	現在よりも市広く活動の範囲を広げたい。(特に高校生・大学生)
小中学校・学校関係者	社会教育委員	2	社会教育委員
	父母教師連合会会長	1	世代も環境もかけ離れた方々と打ち解けるのは、時間が必要。回数も…。会議などではなく、井戸端会議的な7割ぐらいは無駄な話をする場から本音は拾える。
その他(高等学校教員)	高校教員	39	現在、社会教育委員会議は年間3回ほどで成果、効力は少ない。まず会合、研修会等を増やして中身を濃くする必要がある。
大学・学識経験者	小学校教員	23	社会教育主事の地域における役割と職務内容の明確化
地域団体・家庭教育関係者	各学校PTA	15	地域との連携をより密にした方がよいと思います。
地域団体・家庭教育関係者	町壮年会、集落公民館	各4	公民館の取り組み等の研修
地域団体・家庭教育関係者	町壮年会、集落公民館	各4	社会教育委員自身の研修
地域団体・家庭教育関係者	ガールスカウト 団委員長	21	年2~3回の委員会議の席しか顔を合わせる機会がないので、交流会などざっくばらんに話し合える場があると良い。
地域団体・家庭教育関係者	青少年健全育成連絡協議会	8	事業の計画、連絡
小中学校・学校関係者	歯科事務(家事)	20	社会教育委員連絡交流会議
小中学校・学校関係者	小学校教諭、教頭、校長	22	連絡、交流会議
地域団体・家庭教育関係者	体育協会副会長	15	地域活動を行っている団体と意見交換会等を行い、現在の問題点等の把握を行う。
地域団体・家庭教育関係者	市女性の会 副会長	3	社会教育の方向
地域団体・家庭教育関係者	市文化協会専務理事	20	社会教育主事、指導員、公民館主事と社会教育委員との交流会議
その他(地区)	教職	27	情報提供、あるべき姿、等の指導を請う
小中学校・学校関係者			福祉団体、介護施設、民生委員、交流会議
	交通安全ボランティア	12	年数回の会議だけでは、社会教育について勉強できない。どんどん自主活動と月1回例会を開いて情報交換をやった方が良い
地域団体・家庭教育関係者	書道師匠業	15	民間の教育、学習機関等と社会教育委員の連絡交流会議など
地域団体・家庭教育関係者			教育委員と社会教育委員との連携
大学・学識経験者	体育指導委員	38	これらの代表同志の会議を何回か持つべき
地域団体・家庭教育関係者	町区長	6	地域住民との対話の場としての活用
大学・学識経験者	大学専任講師、助教授、教授	36	連絡・交流会議
その他(NPO)	公民館講師	15	地域の基本的ニーズや課題を知ることにより、社会教育活動の立案や意見交換をわかり、市民のニーズに応えたいこと
小中学校・学校関係者	小学校教員	37	学校、家庭、地域、行政が協働する。子どもの健全育成に関わる取り組みをお願いしたい。
小中学校・学校関係者	中学校 校長	2	連絡会議の実施
	小学校教員、臨時教員等	約12	会議に出席してほしい
その他(小学校の元教員)	教職(小学校)	25	社会教育委員同志の研修会
小中学校・学校関係者	中学校教員	38	社会福祉協議会、PTA
大学・学識経験者	警察少年協助力	3	市町村の規模や、やり方によって違いがあると思うが、本町には社会教育主事指導員がいないので、一度話を聞いてみたい。
大学・学識経験者	生涯学習まちづくり協合理事	14	研修・交流会をもっと実施すべき。基本的なことを知らない社会教育委員が多すぎる。
大学・学識経験者	大学教員	28	事務局が原案を作る段階から作業部会に社会教育委員の何人かが加わるとうい。

地域団体・家庭教育関係者	塾講師	20	連絡、交流会議
その他(府中町議会議員)	町議会議員	10	社会教育委員同志の会議
小中学校・学校関係者	中学校教諭	16	・学・社・民連携不登校対策事業促進会議 ・学・社・民連携キャリア教育推進事業会議
大学・学識経験者	県職員	37	社会教育主事・指導員と学習計画や学習内容について意見交換の場を持ちたい。
その他(老人会)	定年後、真宗僧侶	20	連絡、交流会議は委員として知識を多く得たと思った。
小中学校・学校関係者			民間の教育、学習機関等で、放課後の学習や部活動等を支援する取り組み
大学・学識経験者	大学教授	43	実際に活動をしている人達との交流による現状把握
小中学校・学校関係者	小学校PTA会長	3	高校生から成人になる前の青少年を対象にした講習や講演会、交流会など。社会の一員である認識付けのできる事業への取り組み
地域団体・家庭教育関係者	家庭教師	26	社会教育の課題についての情報交換をしてほしい
地域団体・家庭教育関係者	短歌会会長	28	教育委員との交流、会議を通して連携を深めたい。
大学・学識経験者	保育所園長	35	社会教育活動の幅を広げていくには、NPOとの連携も必要と考える。
地域団体・家庭教育関係者	市体育協会	38	大人も小人もふれあいの場が少なすぎる。皆が個々、孤々になりすぎ、人間はふれあって人間、楽しく豊かに生きられる方法を考えたい。
大学・学識経験者	大学教員	9	指導主事
地域団体・家庭教育関係者	小・中学校	35	一応必要に応じて行っているが、地域の活性化のため連携を深めるため、もう少し増やせるようにしたい。
地域団体・家庭教育関係者	町体育協理理事長、会長	各6	前項でも書いたように、町の立案比率が高いと任せのみになる。
地域団体・家庭教育関係者	育成会役員	4	交流会議を行い、地域の現状把握をする。
小中学校・学校関係者	①幼稚園長 ②青少年協議会	各27	安全で住みやすい地域にするための共通理解をつくる必要がある
大学・学識経験者	児童福祉施設	29	当事者団体、あるいは当事者のニーズの聞ける会議等
小中学校・学校関係者	小学校PTA連合協会会長	11	様々な提言をしたとしても実際どのように行われているのかの検証が必要と考えるため、交流会があってもよいのではないかと
その他(生涯学習機関関係者)	大学職員	20	地域の自治会、商店街組合の長と地域社会全体をどう振興させるか協議したい。その中で若者、女性、高齢者のあり方がみえてくると考える。
大学・学識経験者	小学校教員	38	公民館(青少年施設)との合同研修
その他(青少年委員会会長)	地域「おやじの会」	16	社会教育主事、社会教育指導員と全員(全体)で連絡、交流会議を開くことがないので、一度行いたい。(出来たら年1度の顔合わせと意見交換会が出来たら良い)
小中学校・学校関係者	小学校校長	16	連絡、交流、研修会
地域団体・家庭教育関係者	子ども会育成会	15	連絡、交流会
地域団体・家庭教育関係者	①婦人会会長、②青少年本部副本部長、③高等学校評議員	各4	交流会議・研修会
その他(一般市民)	教職	37	隣接する他都市の社会教育委員たちとの意見交換や合同研修等により、共通の問題点や悩みを出し合い、社会教育委員のあり方を討議し、自己の資質を向上させたい。
その他	特定郵便局長	25	公民館を社会教育の拠点とするため、公民館との交流が必要と考える。
大学・学識経験者	リゾート会社勤務	12	地域の保健福祉行政
小中学校・学校関係者	学校長	2	公民館主事合同研修会
大学・学識経験者	公民館長	2	社会教育委員同志がもっとひんぱんに勉強会等を開き、お互い切磋琢磨して地域の向上に力をつくりたい。
地域団体・家庭教育関係者	愛育委員	23	委員研修会
その他(一般公募)	小学校教員	42	社会教育委員と事務局との連携が最も大切である。
地域団体・家庭教育関係者	文化協会舞台部門副部長	12	市長との交流会議
大学・学識経験者	大学教員	35	社会教育委員による自主研修会(恵庭市においては、すでに実施されている)
地域団体・家庭教育関係者	団体職員	13	毎月、社会教育委員の自主研修会などで、充分だと思っているので、今のままで良いと思います。
大学・学識経験者	高等学校勤務	38	合同研修会や交流会議
地域団体・家庭教育関係者	①体育協会 ②PTA	各6	教育委員との連携
小中学校・学校関係者			社会教育委員同士の連携、協力、交流が求められる。現在、自主研修会等で意見交換を進めているが、一層活発な意見交流になるよう、テーマを決めて推進していくことが大切。
地域団体・家庭教育関係者	子育てサポーター	9	社会教育指導員
大学・学識経験者	学校教諭	28	研修会、討論会、課題の整理
大学・学識経験者	地域ボランティア	20	生涯教育担当者との情報交換
その他(自治会)	自治会活動	6	社会教育主事
その他(体育指導員)	体育指導員	20	公民館主事
地域団体・家庭教育関係者	文化活動	30	公民館主事
	文化活動	40	公民館主事
地域団体・家庭教育関係者	女性団体活動	37	社会教育団体
地域団体・家庭教育関係者	育友会	6	公民館主事
地域団体・家庭教育関係者	育友会	7	社会教育主事
小中学校・学校関係者	学校教員	35	社会教育主事
小中学校・学校関係者	学校教員	33	公民館主事
小中学校・学校関係者	学校教員	35	公民館主事
小中学校・学校関係者	学校教員	35	公民館主事
地域団体・家庭教育関係者	高校教諭、教頭、指導主事、校長	37	社会教育に関する団体との連絡交流会議
その他(民生・児童委員)	教職	32	情報交換、研修会は必要と思う。
	自然保護観察指導	50	地域の中心は何といても公民館長、主事も交えながら社会教育のあり方を探ることも重要。
地域団体・家庭教育関係者	建築設計業	38	情報交換
地域団体・家庭教育関係者	農業協同組合	4	人材育成研修
大学・学識経験者	小学校教員(管理職を含む)	40	公民館主事合同研修会 公民館主事、社教主事、委員は職務として共通する点が多い。

＜自由記述回答：社会教育委員が、「今後、職務上の交流機会を増やすべき」と考える人材や組織等について その2＞

立場	主な職歴(長いもの)	従事年数	記入内容
小中学校・学校関係者	教員	31	公民館活用に関わる研修会
地域団体・家庭教育関係者	老人連合会	5	社会教育主事
地域団体・家庭教育関係者	コミュニティ活動	12	地域の中で限られた資産(公民館、図書館)を有効活用し、子ども達の居場所づくりを推進
その他(マスコミ)	新聞社勤務	26	現場の声が重要だから
地域団体・家庭教育関係者	ボーイスカウト2団指導者	15	青少年育成団体と高齢者関連団体との3者交流
小中学校・学校関係者	教育事務所 社会教育課副参事	3	学校関係者と地域の役員との連絡会議
小中学校・学校関係者	公立小学校・中学校教員勤務	37	公民館主事と交流し、取り組み状況について情報交換する
地域団体・家庭教育関係者	①町商工会長 ②民生委員	各6	社会教育の役割が時代と地域によって変化しており常に連携をしていかなければならない
大学・学識経験者	大学教授	26	公的機関の情報が入りやすいが、それ以外のは入手困難であるから
地域団体・家庭教育関係者	食生活改善推進員	6	ボランティアの人材や指導者の発掘を行っていかねばならないと思います。人材を活用するためにはネットワークが必要です。
小中学校・学校関係者	中学校教員(校長等)	38	NPO、地域住民、事業所団体等、民間の教育・学習機関等
地域団体・家庭教育関係者	食育アドバイザー	22	連絡、交流会議
大学・学識経験者	高校教員	34	公民館活動が社会教育の実践の拠点だから
小中学校・学校関係者	学校教員	33	社会教育委員、NPO、地域住民、事業所団体等の交流会
大学・学識経験者	大学教員	15	社会教育委員と大学関係者との連携
大学・学識経験者	中学校教諭、教頭、校長	37	教育委員との合同会議 地域の公民館長等との合同会議
小中学校・学校関係者	①県生涯学習推進課 社教主事	3	社会教育主事と教員との合同研修会
地域団体・家庭教育関係者	青少年育成町民会議事務局	33	社会教育大会と学校教育大会の合同開催を

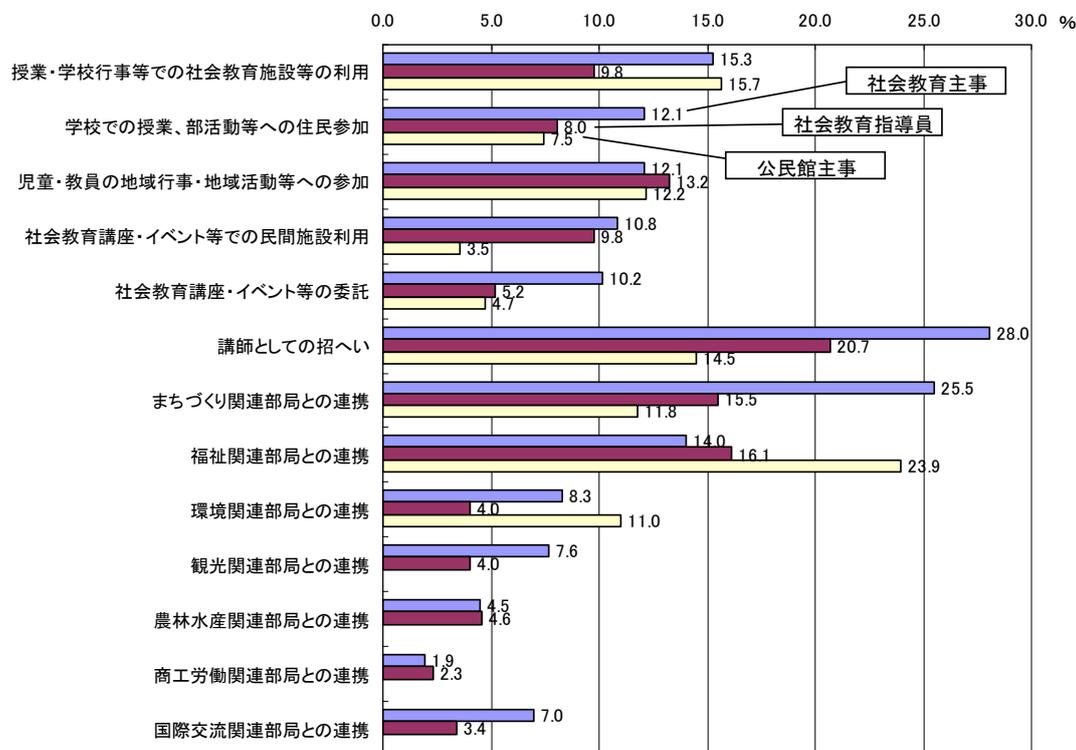
その他(教育関係OB)	小・中学校教員	29	すでに社会教育的な活動要素を持つ組織等は、新しい時代の潮流である。
地域団体・家庭教育関係者	母子福祉会	19	その他の人材、組織
地域団体・家庭教育関係者	外航海運会社の船舶乗組員	43	地域一般幅広く付き合っ情報を得る。
地域団体・家庭教育関係者	子ども会育成会連合会 会長	18	連絡、交流会議等
	日本スポーツ少年認定指導員	18	社会教育委員とPTA関係の連携
大学・学識経験者	小学校教諭 理科専科を含む	20	公民館主事合同研修会
地域団体・家庭教育関係者	市議会議員、団体役員	各19	公民館主事との交流会議
小中学校・学校関係者	教諭	22	公民館主事を置いてほしい。
その他(保育所長)	幼稚園長(公立)	7	他の社会教育委員の方々は殆どが町職や充て職のため顔見知りの方ばかりです。企業代表の方とはあまり親しくお話しをしたことがない方が多いと思います。やる気さえあれば何でもできる町だと感じています。
その他(公募)	自衛官	37	地域への貢献しうる教育、特にスポーツ、文化教育機関との連携
大学・学識経験者	英会話サークル	12	・地域住民、学校関係者との交流会 ・社会教育委員たちの交流会
地域団体・家庭教育関係者	教職・教頭、校長	25	公民館活動について、学習したことを「地域づくり」に結びつけるよう活動の展開
大学・学識経験者	大学院及び大学教員	35	「新しい公共」づくりに関わる情報の提供、ならびに研修会など
地域団体・家庭教育関係者	少年を守る母の会 会長、社会福祉協議会 副会長	①10 ②10	地域、住民と団体との関係を持ちたい
小中学校・学校関係者	高等学校教諭	30	地域行事や事業所等が開催する行事等の実施通知や参加案内を学校宛にも発信する
小中学校・学校関係者	中学校長	1	職場体験をお願いする事業所の発掘
地域団体・家庭教育関係者	連合町内会会長	11	活動が活発な高齢者団体
地域団体・家庭教育関係者	町体育協会副会長	2	行政の主催するイベント、交流会等への積極的参加の推進
大学・学識経験者	教員	38	社会教育委員相互の情報交換の場の設定
大学・学識経験者	公立保育所勤務	40	学校、保育園、子育て支援センター等との連携・交流をしていきたい
大学・学識経験者	市職員	38	地域住民・団体交流促進懇談会
小中学校・学校関係者	中学校教員	30	現在の課題を把握したい
大学・学識経験者			生涯の学びの関係者の合同会議
小中学校・学校関係者	会社役員	34	学校等に献眼の大切さ、生き方、等、総合的な人間形成上、必要な講演を無料でして下さる団体、人材
大学・学識経験者	社会体育、防犯活動等団体活動歴	39	社会教育担当職員との交流、会議、主に各種団体活動の為にリーダー養成講座、教室の開講計画等
大学・学識経験者	教員(社教主事補として2年)	40	各種問題点等について話し合いたい。
小中学校・学校関係者	消防団活動	11	民間の学習塾&サークル主宰者
大学・学識経験者	大学 助教	11	次世代を育てるために何をすべきかを実地でやっている人と、相互に情報交換
その他(ボランティア活動)	公民館おはなし会	8	地域を中心に家庭から一歩出て、社会参加により、それぞれの生きがいを見つけれられる様、交流を持つ。
大学・学識経験者	小学校教員	23	NPO、地域住民、事業所団体等の課題把握と協力依頼のため
地域団体・家庭教育関係者	市文化協会専務理事	20	1〜3までと社会教育委員、そして教育委員との合同会議
	交通安全ボランティア	12	「社会教育委員は何をするの?」という市民の声を聞きます。地域との密着も大切な仕事だと思います。
その他(NPO)	公民館講師	15	現場の第一線で市民と交わる方々との意見交換をはかり、市民の皆様にはフィードバックをしたいと思う。
小中学校・学校関係者	小学校教員	37	地域内における子どもの健全育成に関わる取り組み
その他(小学校の元教員)	教職(小学校)	25	地域住民との交流、連絡会議
大学・学識経験者	大学教員	28	社会教育主事の日々の業務について、年1回でもよいので、ヒアリングができる機会が設けられるとよい。
小中学校・学校関係者	中学校教諭	16	青少年健全育成連携推進事業委員会
大学・学識経験者	県職員	37	公民館主事と学習計画や学習内容、イベント等について意見交換の場を持ちたい。
その他(老人会)	定年後、真宗僧侶	20	場場の様子が早く読み取れて進む方向に役立つ。
小中学校・学校関係者			NPOや地域住民で独自で行っている事業団体等と交流を持ち、様々なやり方を参考にしたいし、また互いに協力し合えたらと思う。
大学・学識経験者	大学教授	43	他の地域の社会教育委員との交流(顔を合わせるだけでなく、意見交換ができる・・・というやり方)
地域団体・家庭教育関係者	家庭教師	26	まずは、お互いに顔を合わせる機会をもってほしい
地域団体・家庭教育関係者	小・中学校	35	必要に応じて行っている
地域団体・家庭教育関係者	育成会役員	4	交流会議を行い、地域の問題や解決方法などの話し合いを行う。
小中学校・学校関係者	①幼稚園園長 ②青少年健全育成協議会メンバー	①27 ②27	地域の再生計画を考える。
大学・学識経験者	児童福祉施設	29	青少年の団体
小中学校・学校関係者	小学校PTA連合協会会長	11	公民館が活かされていないので、交流会や研修会が必要
その他(生涯学習機関関係者)	大学職員	20	家庭教育、学校教育、社会教育の三位一体で青少年(義務教育学習会)の教育と生活を考えるためには学校がその中心となるべきと考える。
大学・学識経験者	小学校教員	38	高齢者の生涯学習施設との交流
その他(青少年委員会会長)	地域「おやじの会」	16	半年(又は1年)に一回程度で良いので、社会教育委員が希望する団体や職員との連絡会、情報交流会が出来たら良いと思います。
その他(一般市民)	教職	37	地域住民が各地域の公民館をどの様に積極的に利用し、活用されているのか現状を識り、住民のニーズを把握させていただきたいと考えております。
その他	特定郵便局長	25	他の市町村の社会教育活動の情報交換
大学・学識経験者	リゾート会社勤務	12	教育委員
大学・学識経験者	公民館長	2	民間の方(ボランティア)を利用して、地域の教育等を考えなければ公の力を頼っていても限界があるし、本当の仕事(地域の向上)にはならない。
地域団体・家庭教育関係者	愛育委員	23	例えば、果物のできるまでとかで見学しながら勉強する
その他(一般公募)	小学校教員	42	・自主研修会等により、他の社会教育委員との意見交換等が図られている。(実状である) ・研修テーマによって事前に理解を深めることができる
地域団体・家庭教育関係者	文化協会舞台部門副部長	12	社会福祉課の方々との交流
大学・学識経験者	大学教員	35	社会教育主事と社会教育委員による自主研修会(恵庭市においてはすでに実施されている)
地域団体・家庭教育関係者	①体育協会 ②PTA(中学校、高校)	①6 ②6	役所内の団体との交流
大学・学識経験者	学校教諭	28	諸活動の紹介、問題点、課題の研究
	自然保護観察指導	50	社会教育委員は地域の課題を吸い上げ、地域の社会教育の方向性をさぐる事が大切
大学・学識経験者	小学校教員(管理職を含む)	40	地域住民の研修や企業も含めて、事業所等も町づくり、人づくりについては共通の土俵で「共有目標」を持ち、取り組んでいかなければ成果は上がらない。

5. 他の機関・部局等との関わり方について

1) 社会教育主事、社会教育指導員、公民館主事の自己認識の比較（全体傾向）

(1) 関わり方の全体傾向

■「積極的に関わっている」割合に着目すると、社会教育主事は「民間教育機関・企業等からの講師招へい」、「庁内・まちづくり関連部局との連携」、社会教育指導員は「民間教育機関・企業等からの講師招へい」、公民館主事は「庁内・福祉関連部局との連携」が、他に比べて比較的活発であると認識されている。



他の機関・部局等との関わり方（「積極的に関わっている」とする割合）... (SA)

		社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事	
		n	%	n	%	n	%
学校教育との連携	授業・学校行事等での社会教育施設等の利用	24	15.3	17	9.8	40	15.7
	学校での授業、部活動等への住民参加	19	12.1	14	8.0	19	7.5
	児童・教員の地域行事・地域活動等への参加	19	12.1	23	13.2	31	12.2
	その他の「学校教育との連携」	16	10.2	27	15.5	22	8.6
民間教育機関・企業等との連携	社会教育講座・イベント等での民間施設利用	17	10.8	17	9.8	9	3.5
	社会教育講座・イベント等の委託	16	10.2	9	5.2	12	4.7
	講師としての招へい	44	28.0	36	20.7	37	14.5
	その他の「民間機関・企業等との連携」	7	4.5	7	4.0	7	2.7
首長部局との連携	その他の「民間機関・企業等との連携」その2	2	1.3	0	0.0	1	0.4
	まちづくり関連部局との連携	40	25.5	27	15.5	30	11.8
	福祉関連部局との連携	22	14.0	28	16.1	61	23.9
	環境関連部局との連携	13	8.3	7	4.0	28	11.0
	観光関連部局との連携	12	7.6	7	4.0	13	5.1
	農林水産関連部局との連携	7	4.5	8	4.6	9	3.5
	商工労働関連部局との連携	3	1.9	4	2.3	9	3.5
	国際交流関連部局との連携	11	7.0	6	3.4	13	5.1
	その他の「首長部局との連携」	10	6.4	5	2.9	10	3.9
その他の「首長部局との連携」その2	3	1.9	1	0.6	2	0.8	

■「今後関わる予定である」割合に着目すると、社会教育主事と庁内・首長部局との関わりが強くなるとの見方が顕著であり、「観光関連部局」、「商工労働関連部局」、「国際交流関連部局」、「環境関連部局」など幅広い部局との関わりが必要になると見られている。

他の機関・部局等との関わり方（「今後関わる予定である」とする割合）…(SA)

		社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事	
		n	%	n	%	n	%
学校教育との連携	授業・学校行事等での社会教育施設等の利用	11	7.0	5	2.9	9	3.5
	学校での授業、部活動等への住民参加	16	10.2	16	9.2	19	7.5
	児童・教員の地域行事・地域活動等への参加	11	7.0	8	4.6	12	4.7
	その他の「学校教育との連携」	0	0.0	4	2.3	2	0.8
民間教育機関・企業等との連携	その他の「学校教育との連携」その2	0	0.0	0	0.0	1	0.4
	社会教育講座・イベント等での民間施設利用	19	12.1	13	7.5	25	9.8
	社会教育講座・イベント等の委託	13	8.3	11	6.3	27	10.6
	講師としての招へい	16	10.2	11	6.3	21	8.2
首長部局との連携	その他の「民間機関・企業等との連携」	1	0.6	3	1.7	5	2.0
	その他の「民間機関・企業等との連携」その2	0	0.0	1	0.6	2	0.8
	まちづくり関連部局との連携	18	11.5	14	8.0	21	8.2
	福祉関連部局との連携	15	9.6	15	8.6	17	6.7
	環境関連部局との連携	24	15.3	24	13.8	24	9.4
	観光関連部局との連携	33	21.0	20	11.5	20	7.8
	農林水産関連部局との連携	22	14.0	17	9.8	28	11.0
	商工労働関連部局との連携	29	18.5	16	9.2	28	11.0
	国際交流関連部局との連携	25	15.9	24	13.8	28	11.0
その他の「首長部局との連携」	0	0.0	3	1.7	0	0.0	
その他の「首長部局との連携」その2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

(2) 他地域で参考となる関わり方（積極的に交流・連携が行われている例）

■他地域の参考となるようなモデル的な関わり方をしているとして具体例が挙げられるケースは多くなかったが、社会教育主事は「まちづくり関連部局との連携」、社会教育指導員は「その他の、学校教育との連携」、公民館主事は「福祉関連部局との連携」が比較的多く挙げられていた。

他地域の参考となりそうな関わり方…(SA)

No.	カテゴリー名	社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事	
		n	%	n	%	n	%
1	授業・学校行事等での社会教育施設等の利用	2	1.3	2	1.1	6	2.4
2	学校での授業、部活動等への住民参加	6	3.8	2	1.1	5	2.0
3	児童・教員の地域行事・地域活動等への参加	1	0.6	4	2.3	1	0.4
4	その他の「学校教育との連携」	6	3.8	9	5.2	4	1.6
5	その他の「学校教育との連携」その2	0	0.0	0	0.0	1	0.4
6	社会教育講座・イベント等での民間施設利用	0	0.0	0	0.0	1	0.4
7	社会教育講座・イベント等の委託	0	0.0	1	0.6	2	0.8
8	講師としての招へい	6	3.8	4	2.3	3	1.2
9	その他の「民間機関・企業等との連携」	2	1.3	1	0.6	1	0.4
10	その他の「民間機関・企業等との連携」その2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	まちづくり関連部局との連携	7	4.5	4	2.3	3	1.2
12	福祉関連部局との連携	0	0.0	4	2.3	7	2.7
13	環境関連部局との連携	0	0.0	1	0.6	2	0.8
14	観光関連部局との連携	2	1.3	0	0.0	1	0.4
15	農林水産関連部局との連携	1	0.6	1	0.6	0	0.0
16	商工労働関連部局との連携	1	0.6	0	0.0	0	0.0
17	国際交流関連部局との連携	1	0.6	1	0.6	0	0.0
18	その他の「首長部局との連携」	2	1.3	3	1.7	2	0.8
19	その他の「首長部局との連携」その2	1	0.6	0	0.0	0	0.0
	不明	119	75.8	137	78.7	216	84.7
	全体	157	100.0	174	100.0	255	100.0

2) 社会教育主事の他機関・部局等との関わり方についての自己認識【詳細結果】

(1) 関わり方の全体傾向

■ 全体的傾向として「積極的に関わっている」との選択が少ない。その中で比較的積極的関わりが多いのは「民間教育機関・企業等からの講師としての招へい」、「まちづくり関連部局との連携」、「授業・学校行事等での社会教育施設等利用」であるが、「積極的に関わっている」割合は3割に満たない。

■ 「多少の関わりがある」とした割合では、「授業・学校行事等での社会教育施設等利用」、「まちづくり関連部局」、「福祉関連部局」との関わりがそれぞれ5割前後と高く、「環境関連部局」、「児童・教員の地域行事・地域活動等への参加」での関わりが4割前後であり、これらも他に比べて関わりが深いと言える。

■ 「社会教育講座・イベント等での民間施設利用」、「社会教育講座・イベント等の委託」という事業面での民間との関わり、「農林水産関連部局との連携」、「商工労働関連部局との連携」という産業面での首長部局との関わりは比較的弱い傾向にあり、「今も今後も関わりがない」との回答がそれぞれ4割以上と多数を占める。

(47)～(65)他の機関・部局等との関わり方...(SA)

		積極的に関わっている		多少の関わりはある		今後関わる予定である		今も今後も関わりがない		不明		全体	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
学校教育との連携	授業・学校行事等での社会教育施設等の利用	24	15.3	76	48.4	11	7.0	34	21.7	12	7.6	157	100.0
	学校での授業、部活動等への住民参加	19	12.1	56	35.7	16	10.2	56	35.7	10	6.4	157	100.0
	児童・教員の地域行事・地域活動等への参加	19	12.1	60	38.2	11	7.0	54	34.4	13	8.3	157	100.0
	その他の「学校教育との連携」	16	10.2	6	3.8	0	0.0	4	2.5	131	83.4	157	100.0
	その他の「学校教育との連携」その2	7	4.5	2	1.3	0	0.0	4	2.5	144	91.7	157	100.0
民間教育機関との連携・企業等	社会教育講座・イベント等での民間施設利用	17	10.8	43	27.4	19	12.1	65	41.4	13	8.3	157	100.0
	社会教育講座・イベント等の委託	16	10.2	50	31.8	13	8.3	65	41.4	13	8.3	157	100.0
	講師としての招へい	44	28.0	64	40.8	16	10.2	25	15.9	8	5.1	157	100.0
	その他の「民間機関・企業等との連携」	7	4.5	5	3.2	1	0.6	8	5.1	136	86.6	157	100.0
首長部局との連携	その他の「民間機関・企業等との連携」その2	2	1.3	2	1.3	0	0.0	8	5.1	145	92.4	157	100.0
	まちづくり関連部局との連携	40	25.5	75	47.8	18	11.5	16	10.2	8	5.1	157	100.0
	福祉関連部局との連携	22	14.0	89	56.7	15	9.6	23	14.6	8	5.1	157	100.0
	環境関連部局との連携	13	8.3	69	43.9	24	15.3	39	24.8	12	7.6	157	100.0
	観光関連部局との連携	12	7.6	51	32.5	33	21.0	50	31.8	11	7.0	157	100.0
	農林水産関連部局との連携	7	4.5	47	29.9	22	14.0	67	42.7	14	8.9	157	100.0
	商工労働関連部局との連携	3	1.9	47	29.9	29	18.5	66	42.0	12	7.6	157	100.0
	国際交流関連部局との連携	11	7.0	58	36.9	25	15.9	48	30.6	15	9.6	157	100.0
	その他の「首長部局との連携」	10	6.4	3	1.9	0	0.0	6	3.8	138	87.9	157	100.0
その他の「首長部局との連携」その2	3	1.9	1	0.6	0	0.0	5	3.2	148	94.3	157	100.0	

<地域類型別クロス集計：社会教育主事の他機関・部局等との関わり方>

- 全体的傾向としては、3万人未満町村において、「学校教育との連携」と「首長部局との連携」が比較的進み、「民間教育機関・企業との連携」については「これから」という傾向がうかがわれる。
- 「学校教育との連携」では、「授業・学校行事等での社会教育施設利用」は、3万人未満町村において「積極的」22.7%、「多少の関わり」63.6%と高い。「学校での授業、部活動等への住民参加」でも「多少の関わり」が59.1%、「授業・学校行事等での社会教育施設利用」では「積極的」が27.3%と、いずれの項目でも3万人未満町村の社会教育主事の関わり方の積極性がうかがえる。
- 「民間教育機関・企業との連携」関連では、「社会教育講座・イベント等での民間施設利用」、「講師としての招へい」の項目で、3万人未満町村の「今後関わる」との傾向が比較的強い。「講師としての招へい」については、大都市圏で積極的な関わり方の様子がうかがえる。

		授業・学校行事等での社会教育施設等の利用					
		全体	積極的に関わっている	多少の関わりはある	今後関わる予定である	今も今後も関わりがない	不明
地域類型	大都市圏	81	15	34	6	19	7
		100.0	18.5	42.0	7.4	23.5	8.6
	5～10万人未満都市	54	4	28	5	13	4
		100.0	7.4	51.9	9.3	24.1	7.4
3万人未満町村	22	5	14	0	2	1	
	100.0	22.7	63.6	0.0	9.1	4.5	
		学校での授業、部活動等への住民参加					
地域類型	大都市圏	81	14	26	7	29	5
		100.0	17.3	32.1	8.6	35.8	6.2
	5～10万人未満都市	54	4	17	8	21	4
		100.0	7.4	31.5	14.8	38.9	7.4
3万人未満町村	22	1	13	1	6	1	
	100.0	4.5	59.1	4.5	27.3	4.5	
		児童・教員の地域行事・地域活動等への参加					
地域類型	大都市圏	81	11	27	5	30	8
		100.0	13.6	33.3	6.2	37.0	9.9
	5～10万人未満都市	54	2	24	5	19	4
		100.0	3.7	44.4	9.3	35.2	7.4
3万人未満町村	22	6	9	1	5	1	
	100.0	27.3	40.9	4.5	22.7	4.5	
		社会教育講座・イベント等での民間施設利用					
地域類型	大都市圏	81	11	24	9	30	7
		100.0	13.6	29.6	11.1	37.0	8.6
	5～10万人未満都市	54	5	14	5	26	4
		100.0	9.3	25.9	9.3	48.1	7.4
3万人未満町村	22	1	5	5	9	2	
	100.0	4.5	22.7	22.7	40.9	9.1	
		社会教育講座・イベント等の委託					
地域類型	大都市圏	81	8	29	3	34	7
		100.0	9.9	35.8	3.7	42.0	8.6
	5～10万人未満都市	54	8	14	8	20	4
		100.0	14.8	25.9	14.8	37.0	7.4
3万人未満町村	22	0	7	2	11	2	
	100.0	0.0	31.8	9.1	50.0	9.1	
		講師としての招へい					
地域類型	大都市圏	81	32	36	1	7	5
		100.0	39.5	44.4	1.2	8.6	6.2
	5～10万人未満都市	54	8	21	9	13	3
		100.0	14.8	38.9	16.7	24.1	5.6
3万人未満町村	22	4	7	6	5	0	
	100.0	18.2	31.8	27.3	22.7	0.0	

■ 「首長部局との連携」関連では、「積極的」との回答が比較的多いのは大都市圏での「まちづくり関連部局」との関わりのみである。その他では、「多少の関わり」との回答が多数を占めるが、「多少の関わり」の割合は、「国際交流関連部局」以外はいずれも3万人未満町村の数値がもっとも高くなっている。「今も今後も関わりがない」との回答に注目すると、大都市圏での「観光関連」、「農林水産関連」、「商工労働関連」との関わりの弱さ、5～10万人未満都市での「環境関連」、「農林水産関連」との関わりの弱さがやや目立つ傾向にある。

		まちづくり関連部局との連携					
地域 類型	全体	積極的に関わっている	多少の関わりはある	今後関わる予定である	今も今後も関わりがない	不明	
大都市圏	81	31	37	5	5	3	
	100.0	38.3	45.7	6.2	6.2	3.7	
5～10万人 未満都市	54	7	24	9	10	4	
	100.0	13.0	44.4	16.7	18.5	7.4	
3万人未満 町村	22	2	14	4	1	1	
	100.0	9.1	63.6	18.2	4.5	4.5	
		福祉関連部局との連携					
大都市圏	81	12	49	3	13	4	
	100.0	14.8	60.5	3.7	16.0	4.9	
5～10万人 未満都市	54	8	24	10	8	4	
	100.0	14.8	44.4	18.5	14.8	7.4	
3万人未満 町村	22	2	16	2	2	0	
	100.0	9.1	72.7	9.1	9.1	0.0	
		環境関連部局との連携					
大都市圏	81	8	41	8	18	6	
	100.0	9.9	50.6	9.9	22.2	7.4	
5～10万人 未満都市	54	4	12	13	19	6	
	100.0	7.4	22.2	24.1	35.2	11.1	
3万人未満 町村	22	1	16	3	2	0	
	100.0	4.5	72.7	13.6	9.1	0.0	
		観光関連部局との連携					
大都市圏	81	3	23	16	32	7	
	100.0	3.7	28.4	19.8	39.5	8.6	
5～10万人 未満都市	54	6	15	15	14	4	
	100.0	11.1	27.8	27.8	25.9	7.4	
3万人未満 町村	22	3	13	2	4	0	
	100.0	13.6	59.1	9.1	18.2	0.0	
		農林水産関連部局との連携					
大都市圏	81	3	22	9	38	9	
	100.0	3.7	27.2	11.1	46.9	11.1	
5～10万人 未満都市	54	3	12	10	24	5	
	100.0	5.6	22.2	18.5	44.4	9.3	
3万人未満 町村	22	1	13	3	5	0	
	100.0	4.5	59.1	13.6	22.7	0.0	
		商工労働関連部局との連携					
大都市圏	81	1	20	16	38	6	
	100.0	1.2	24.7	19.8	46.9	7.4	
5～10万人 未満都市	54	2	14	11	21	6	
	100.0	3.7	25.9	20.4	38.9	11.1	
3万人未満 町村	22	0	13	2	7	0	
	100.0	0.0	59.1	9.1	31.8	0.0	
		国際交流関連部局との連携					
大都市圏	81	5	34	11	25	6	
	100.0	6.2	42.0	13.6	30.9	7.4	
5～10万人 未満都市	54	4	17	9	17	7	
	100.0	7.4	31.5	16.7	31.5	13.0	
3万人未満 町村	22	2	7	5	6	2	
	100.0	9.1	31.8	22.7	27.3	9.1	

(2) 他地域で参考となる関わり方

■「他地域教育委員会等の参考となる他機関・部局との関わり方」を一つ選択してもらった結果は、「まちづくり関連部局」との関わり方7件(4.5%)、「学校での授業、部活動等への住民参加」6件(3.8%)、「民間教育機関・企業等からの講師の招へい」6件(3.8%)が比較的多かった。

(66) 他地域の参考となりそうな関わり方... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	授業・学校行事等での社会教育施設等の利用	2	1.3
2	学校での授業、部活動等への住民参加	6	3.8
3	児童・教員の地域行事・地域活動等への参加	1	0.6
4	その他の「学校教育との連携」	6	3.8
5	その他の「学校教育との連携」その2	0	0.0
6	社会教育講座・イベント等での民間施設利用	0	0.0
7	社会教育講座・イベント等の委託	0	0.0
8	講師としての招へい	6	3.8
9	その他の「民間機関・企業等との連携」	2	1.3
10	その他の「民間機関・企業等との連携」その2	0	0.0
11	まちづくり関連部局との連携	7	4.5
12	福祉関連部局との連携	0	0.0
13	環境関連部局との連携	0	0.0
14	観光関連部局との連携	2	1.3
15	農林水産関連部局との連携	1	0.6
16	商工労働関連部局との連携	1	0.6
17	国際交流関連部局との連携	1	0.6
18	その他の「首長部局との連携」	2	1.3
19	その他の「首長部局との連携」その2	1	0.6
	不明	119	75.8
	全体	157	100.0

<自由記述回答：社会教育主事が、「他地域教育委員会等の参考になりそう」と考える関わり方について>

専・兼任	派遣	主な職歴 (長いもの)	従事年数	記入内容
専任	非派遣	教員(中学校2校)	16	放課後事業での体験活動講師に地域住民をうまく参加させられるようにかかわっている。
兼任	非派遣	役場経済課(観光),教育委員会(体育),役場経済課(農政)	①8 ②8 ③8	ふるさと学習における地元文化財・風習等を語る講師
専任	非派遣	社会教育課	6	出前講座講師及び開催調整
専任	非派遣	小学校教諭	16	若年者就労支援に関係した事業等の共催
兼任	非派遣	生活保護ケアワーカー	7	社会教育主事と、市長部局のコミュニティ関連部局における主査との兼任。業務の比重からいえば主査職の方が重視される傾向にある
兼任	非派遣	①教育委員会生涯学習課 ②教育委員会市民センター ③教育委員会市民センター	①5 ②5 ③5	区役所地域支援課とは「コミュニティづくりと生涯学習の一体的推進」を理念に連携をはかっている。
専任	非派遣	小学校	18	青少年施設のため、青年がまちづくりの企画から参加、参画していき、青年の意見表明等の支援
専任	非派遣	小学校	10	センター自体が区役所まちづくり推進室の管轄
専任	非派遣	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	7	教育委員会(生涯学習推進課)とまちづくり部局等との間で、年に3回ほど「まちづくり人材育成関係者会議」を開催し、情報交換及び事業連携の検討を行っている。(庁内の業務レベルの会議)
兼任	非派遣	①市民部総務企画課公聴係 ②保健福祉部保険年金課国保給付係 ③環境局清掃部業務課普及	①4 ②4 ③4	高校において、高校生と市民が学び合う学社融合講座を実施している。受講した生徒は、高校の卒業単位が認定される
専任	非派遣	小学校教諭	13	地域スポーツクラブ設立に向けて、各区まちづくり推進室が窓口となるため、担当主査等に対して、レク、情報交換等を行っている
専任	非派遣	住民課	6	観光の中でも、地域の祭に関わり、伝統・文化の継承を積極的に行う
兼任	非派遣	社会教育課	12	小学校4年生～中学2年生までを対象にして毎年海外派遣事業を行っている
専任	派遣	小学校教員	17	学校支援地域本部事業の取組
専任	非派遣	教育委員会生涯学習課	19	特に、小学生の社会の授業の中で、「むかしのくらし」(4年)、「歴史」(6年)の関係で、授業をしたり、学校に資料をもっていき、2～3時間のはなしや、
その他	非派遣			市内の小学生を集めて農業体験を実施。市内の耕作放棄地を有効利用し、農業委員の指導のもと、農家の苦勞、収穫の喜びを学ぶ。例)田植え→収穫(収穫した米で、もちつき、わらでお飾りづくり)
兼任	非派遣	学芸員	21	地域独自の自然、歴史、景観等についての学習要望は(ニーズ)非常に高いのに、現状ではそれを客観的に評価し、学習素材としてゆくことのできる人材はほとんどいない。このため、地域学習の場には、学芸員職を積極的に紹介し、派遣している。

3) 社会教育指導員の他機関・部局等との関わり方についての自己認識 【詳細結果】

(1) 関わり方の全体傾向

- 全体的傾向として「積極的に関わっている」との選択が少ない。その中で比較的積極的関わりが多いのは「民間からの講師としての招へい」2割強、「福祉関連部局との連携」16.1%、「まちづくり関連部局との連携」15.5%であった。
- 「多少の関わりがある」とした割合では、「授業・学校行事等での社会教育施設等利用」が4割を超え、「民間からの講師としての招へい」と「福祉関連部局」との関わりが4割弱と、他に比べて関わりがやや強いと言える。
- 「学校での授業、部活等への住民参加」、「社会教育講座・イベント等の委託」という事業面での民間との関わり、まちづくり部局、福祉関連以外の首長部局との関わりは比較的弱い傾向にあり、「今も今後も関わりがない」との回答がそれぞれ4割以上と多数を占める。

(50)～(68)他の機関・部局等との関わり方...(SA)

		積極的に関わっている		多少の関わりはある		今後関わる予定である		今も今後も関わりがない		不明		全体	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
学校教育との連携	授業・学校行事等での社会教育施設等の利用	17	9.8	83	47.7	5	2.9	52	29.9	17	9.8	174	100.0
	学校での授業、部活動等への住民参加	14	8.0	40	23.0	16	9.2	85	48.9	19	10.9	174	100.0
	児童・教員の地域行事・地域活動等への参加	23	13.2	59	33.9	8	4.6	69	39.7	15	8.6	174	100.0
	その他の「学校教育との連携」	27	15.5	14	8.0	4	2.3	12	6.9	117	67.2	174	100.0
	その他の「学校教育との連携」その2	11	6.3	4	2.3	0	0.0	9	5.2	150	86.2	174	100.0
民間教育機関等との連携・企業	社会教育講座・イベント等での民間施設利用	17	9.8	50	28.7	13	7.5	68	39.1	26	14.9	174	100.0
	社会教育講座・イベント等の委託	9	5.2	48	27.6	11	6.3	78	44.8	28	16.1	174	100.0
	講師としての招へい	36	20.7	65	37.4	11	6.3	39	22.4	23	13.2	174	100.0
	その他の「民間機関・企業等との連携」	7	4.0	9	5.2	3	1.7	15	8.6	140	80.5	174	100.0
	その他の「民間機関・企業等との連携」その2	0	0.0	5	2.9	1	0.6	12	6.9	156	89.7	174	100.0
首長部局との連携	まちづくり関連部局との連携	27	15.5	37	21.3	14	8.0	67	38.5	29	16.7	174	100.0
	福祉関連部局との連携	28	16.1	66	37.9	15	8.6	44	25.3	21	12.1	174	100.0
	環境関連部局との連携	7	4.0	47	27.0	24	13.8	70	40.2	26	14.9	174	100.0
	観光関連部局との連携	7	4.0	34	19.5	20	11.5	80	46.0	33	19.0	174	100.0
	農林水産関連部局との連携	8	4.6	31	17.8	17	9.8	88	50.6	30	17.2	174	100.0
	商工労働関連部局との連携	4	2.3	26	14.9	16	9.2	92	52.9	36	20.7	174	100.0
	国際交流関連部局との連携	6	3.4	32	18.4	24	13.8	75	43.1	37	21.3	174	100.0
	その他の「首長部局との連携」	5	2.9	5	2.9	3	1.7	23	13.2	138	79.3	174	100.0
	その他の「首長部局との連携」	1	0.6	0	0.0	0	0.0	17	9.8	156	89.7	174	100.0

<地域類型別クロス集計：社会教育指導員の他機関・部局等との関わり方>

- 全体的傾向としては、3万人未満町村において、「学校教育との連携」、「民間教育機関・企業との連携」、「首長部局との連携」のいずれにおいても比較的進んでいる傾向がうかがわれる。
- 「学校教育との連携」では、3万人未満町村が、「授業・学校行事等での社会教育施設利用」、「学校での授業、部活動等への住民参加」、「児童・教員の地域行事・地域活動等への参加」のいずれにおいても「積極的」の割合の高さが目立っている。「児童・教員の地域行事・地域活動等への参加」については、5～10万人未満都市が3万人未満町村以上に「積極的」な状況が見える。
- 「民間教育機関・企業との連携」関連でも、「社会教育講座・イベント等での民間施設利用」、「講師としての招へい」で3万人未満町村の積極的な関わり方が顕著で、「社会教育講座・イベント等の委託」においても「多少の関わり」が他よりも多くなっている。

		全体	授業・学校行事等での社会教育施設等の利用				
			積極的に関わっている	多少の関わりはある	今後関わる予定である	今も今後も関わりがない	不明
地域 類型	大都市圏	65	7	31	3	21	3
		100.0	10.8	47.7	4.6	32.3	4.6
	5～10万人 未満都市	91	7	46	2	26	10
		100.0	7.7	50.5	2.2	28.6	11.0
3万人未満 町村		18	3	6	0	5	4
		100.0	16.7	33.3	0.0	27.8	22.2
			学校での授業、部活動等への住民参加				
地域 類型	大都市圏	65	3	13	9	37	3
		100.0	4.6	20.0	13.8	56.9	4.6
	5～10万人 未満都市	91	8	24	6	41	12
		100.0	8.8	26.4	6.6	45.1	13.2
3万人未満 町村		18	3	3	1	7	4
		100.0	16.7	16.7	5.6	38.9	22.2
			児童・教員の地域行事・地域活動等への参加				
地域 類型	大都市圏	65	4	24	2	31	4
		100.0	6.2	36.9	3.1	47.7	6.2
	5～10万人 未満都市	91	16	32	4	32	7
		100.0	17.6	35.2	4.4	35.2	7.7
3万人未満 町村		18	3	3	2	6	4
		100.0	16.7	16.7	11.1	33.3	22.2
			社会教育講座・イベント等での民間施設利用				
地域 類型	大都市圏	65	3	14	4	36	8
		100.0	4.6	21.5	6.2	55.4	12.3
	5～10万人 未満都市	91	9	29	9	30	14
		100.0	9.9	31.9	9.9	33.0	15.4
3万人未満 町村		18	5	7	0	2	4
		100.0	27.8	38.9	0.0	11.1	22.2
			社会教育講座・イベント等の委託				
地域 類型	大都市圏	65	2	19	3	35	6
		100.0	3.1	29.2	4.6	53.8	9.2
	5～10万人 未満都市	91	5	23	8	37	18
		100.0	5.5	25.3	8.8	40.7	19.8
3万人未満 町村		18	2	6	0	6	4
		100.0	11.1	33.3	0.0	33.3	22.2
			講師としての招へい				
地域 類型	大都市圏	65	8	29	3	17	8
		100.0	12.3	44.6	4.6	26.2	12.3
	5～10万人 未満都市	91	22	32	8	20	9
		100.0	24.2	35.2	8.8	22.0	9.9
3万人未満 町村		18	6	4	0	2	6
		100.0	33.3	22.2	0.0	11.1	33.3

■「首長部局との連携」関連では、まず目立つのは、大都市圏では、「福祉関連」以外ではいずれも「今も今後も関わりがない」が55%を超えている点である。5～10万人未満都市では「まちづくり関連」との、3万人未満町村では「まちづくり関連」、「福祉関連」、「観光関連」との関わりが比較的積極的である様子が見えてくる。

		まちづくり関連部局との連携					
		全体	積極的に関わっている	多少の関わりはある	今後関わる予定である	今も今後も関わりがない	不明
地域 類型	大都市圏	65	1	11	7	39	7
		100.0	1.5	16.9	10.8	60.0	10.8
	5～10万人 未満都市	91	22	22	5	25	17
		100.0	24.2	24.2	5.5	27.5	18.7
	3万人未満 町村	18	4	4	2	3	5
		100.0	22.2	22.2	11.1	16.7	27.8
		福祉関連部局との連携					
地域 類型	大都市圏	65	7	22	8	23	5
		100.0	10.8	33.8	12.3	35.4	7.7
	5～10万人 未満都市	91	13	37	7	20	14
		100.0	14.3	40.7	7.7	22.0	15.4
	3万人未満 町村	18	8	7	0	1	2
		100.0	44.4	38.9	0.0	5.6	11.1
		環境関連部局との連携					
地域 類型	大都市圏	65	1	14	8	37	5
		100.0	1.5	21.5	12.3	56.9	7.7
	5～10万人 未満都市	91	4	28	13	30	16
		100.0	4.4	30.8	14.3	33.0	17.6
	3万人未満 町村	18	2	5	3	3	5
		100.0	11.1	27.8	16.7	16.7	27.8
		観光関連部局との連携					
地域 類型	大都市圏	65	1	5	2	46	11
		100.0	1.5	7.7	3.1	70.8	16.9
	5～10万人 未満都市	91	2	24	14	32	19
		100.0	2.2	26.4	15.4	35.2	20.9
	3万人未満 町村	18	4	5	4	2	3
		100.0	22.2	27.8	22.2	11.1	16.7
		農林水産関連部局との連携					
地域 類型	大都市圏	65	0	4	3	48	10
		100.0	0.0	6.2	4.6	73.8	15.4
	5～10万人 未満都市	91	7	22	11	36	15
		100.0	7.7	24.2	12.1	39.6	16.5
	3万人未満 町村	18	1	5	3	4	5
		100.0	5.6	27.8	16.7	22.2	27.8
		商工労働関連部局との連携					
地域 類型	大都市圏	65	0	1	2	51	11
		100.0	0.0	1.5	3.1	78.5	16.9
	5～10万人 未満都市	91	3	21	10	37	20
		100.0	3.3	23.1	11.0	40.7	22.0
	3万人未満 町村	18	1	4	4	4	5
		100.0	5.6	22.2	22.2	22.2	27.8
		国際交流関連部局との連携					
地域 類型	大都市圏	65	1	3	9	40	12
		100.0	1.5	4.6	13.8	61.5	18.5
	5～10万人 未満都市	91	4	24	10	32	21
		100.0	4.4	26.4	11.0	35.2	23.1
	3万人未満 町村	18	1	5	5	3	4
		100.0	5.6	27.8	27.8	16.7	22.2

(2) 他地域で参考となる関わり方

■「他地域教育委員会等の参考となる他機関・部局との関わり方」を一つ選択してもらった結果は、「その他の学校教育との連携」での関わり方9件(5.2%)、「児童・教員の地域行事・地域活動等への参加」、「民間からの講師招へい」「まちづくり関連部局との連携」、「福祉関連部局との連携」が、それぞれ4件(2.3%)で比較的多かった。

(69) 他地域の参考となりそうな関わり方... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	授業・学校行事等での社会教育施設等の利用	2	1.1
2	学校での授業、部活動等への住民参加	2	1.1
3	児童・教員の地域行事・地域活動等への参加	4	2.3
4	その他の「学校教育との連携」	9	5.2
5	その他の「学校教育との連携」その2	0	0.0
6	社会教育講座・イベント等での民間施設利用	0	0.0
7	社会教育講座・イベント等の委託	1	0.6
8	講師としての招へい	4	2.3
9	その他の「民間機関・企業等との連携」	1	0.6
10	その他の「民間機関・企業等との連携」その2	0	0.0
11	まちづくり関連部局との連携	4	2.3
12	福祉関連部局との連携	4	2.3
13	環境関連部局との連携	1	0.6
14	観光関連部局との連携	0	0.0
15	農林水産関連部局との連携	1	0.6
16	商工労働関連部局との連携	0	0.0
17	国際交流関連部局との連携	1	0.6
18	その他の「首長部局との連携」	3	1.7
19	その他の「首長部局との連携」その2	0	0.0
	不明	137	78.7
	全体	174	100.0

<自由記述回答：社会教育指導員が、「他地域教育委員会等の参考になりそう」と考える関わり方について>

担当分野	主な職歴(長いもの)	従事年数	記入内容
その他	学校事務職員	42	県教委施設(県立美術館、文化財資料館、博物館の見学)や主催行事への受講生を引率し参加させている。
青少年教育	中学校教員	38	学校応援団コーディネーターとしてのかわり
一般的に担当	教員(中学校)	38	・地域の活性化、地域づくりは重要課題であるため、自治会長達と常に連携をとり、年間計画に位置づけて進めたい。
女性教育	①教員 ②公民館・自然観察等の講師	①38 ②10	学校を中心としたミュージアム活動(スクールミュージアム)として、児童と関わりを持ちながら進めています。県立中央博物館との連携を行っています。
高齢者学級等	中学校教職	39	地区文化祭について 文化協会会員のみの作品展示、舞台発表にとどまらず、地域文化の高揚を図るため、地区の保幼小中学生の出品、出演を促し、好評を得ている。
一般的に担当	県教職員、文学館嘱託員、公民館社会教育指導員	①38 ②3	地区公民館の専門部が地域おこし活動の核となって積極的に活動しているので、それを地区民に広くPRしてやることも公民館の大きな役割の一つとなっている。
青少年教育	①小、中学校教員 ②小、中学校長	①30 ②8	・特色ある活動を望む学校側と定期的に意見交換する場をもつ。・指導員側が主体的に企画・運営を行う。・その成果を地域へ広報するよう努め、社会的評価を得る。
・家庭教育・青少年教育 ・家庭教育・青少年教育・成人教育	教員(小学校長6年間含む)		学校週5日制対応事情としての主催事業についての企画、運営、評価に関わっている。
必要が生じた分野を担当	①PTA役員 ②自治会役員 ③学習塾自営、学校支援員		民間も地域貢献の方針で大変良いものを無料で提供してくれるので、ぜひ利用したい。
生涯学習	地方公務員		地域の歴史を学び、子どもたちに関心を持たす。
	教員		地区活性化のため、地域づくり課との連絡
	①教諭、特別研究員 ②教頭、校長		「地区公民館健康づくり活動委託事業」として全地区公民館が地区住民代表と話し合っ、年間活動計画を立て、事業を推進しており、そのための会合や事業推進の世話。
・家庭教育・人権教育 ・女性・高齢者	①教諭 ②指導主事 ③教頭・校長		自分の地域以外の知識や情報について、相互に連絡を取り合い連携を取り合っている。
一般的に担当	①株式会社 ②自治会	①41	小学校の子どもを育てる会活動に積極的に参加
一般的に担当	①教員 ②教頭 ③校長	①23 ②6	学校応援団について地域住民に積極的に関わるように指導、助言を行うとともに自分自身も積極的に関わっていきたい。
高齢者			青少年講座では、国土地理院 工場見学 キュービー カゴメ 施設予約と当日の引率
一般的に担当	地方公務員	42	前(県)地方公務員として、県の施策等の紹介、活用に努めている。
一般的に担当	①放送局 ②老人ホーム ③音訳ボランティア	①5 ②7	今いるところではかできない事業を企画運営することが、社会教育の生き残りのポイントであると考え、区の行動目標に掲げられている部局との連携をした。
必要が生じた分野を担当	住民係	4	トラスト町づくりなど区外団体と区内の自然環境調査とボランティア活動についての講座
一般教育	教員	36	地域文化祭への参加(記録写真の撮影)
家庭教育、青少年教育	①村 ②教育委員会	①31	高齢者教育の関わりの中で、首長部局との連携を図り、各種講座を開催したい。
担当はない	消防本部、建設会社	①25	環境の美化、景観、安心安全な食料
生涯学習	①鉄道会社 ②県青年団協議会 ③交通安全協会	①38 ②6	地域の産業や会社等の見学する「講座」を開催して地域の方々の関心を高め、地域の産業発展に寄与する。
高齢者生涯教育	小学校教員	36	地域社会、民間会社等で活躍している人を社会教育事業の講師に招いている。
家庭教育、青少年教育、人権教育	教師	38	子育て(家庭教育支援)に関して、支援チーム員と小学校との連絡調整を図り、教育力の充実向上を進める
公民館講習	①高校講師 ②一般企業	①4 ②4	地域づくりとして自治会長へ移動講座への参加を呼びかけている。各公民館、集会所などで住民が参加しやすいことで地域の交流・活性化につなげる。
その他	①公務員 ②PTA	①13	長寿大学の宿泊学習の時、保健師に同行してもらい、参加者の安心が得られた。
青少年育成市民会議事務局 市民大学講座	①一般事務職 ②婦人会	①30 ②2	青少年育成市民会議、支部の事務局も兼任しており、子ども達との「あいさつ運動」が定着しているため、小、中学生でも地域の皆さんに自然と声掛ができる子どもが他の地域より多い。

4) 公民館主事の他機関・部局等との関わり方についての自己認識【詳細結果】

(1) 関わり方の全体傾向

- 全体的傾向として「積極的に関わっている」との選択が少ない。その中で比較的積極的関わりが多いのは「福祉関連部局との連携」23.9%、「授業・学校行事等での社会教育施設等利用」15.7%であった。
- 「多少の関わりがある」とした割合では、「授業・学校行事等での社会教育施設等利用」と「福祉関連部局との連携」が50%前後である他、「児童・教員の地域行事・地域活動等への参加」、「環境関連部局」との関わりが4割を超え、他に比べて関わりが深いと言える。
- 「学校での授業、部活動等への住民参加」、「社会教育講座・イベント等での民間施設利用」、「社会教育講座・イベント等の委託」という事業面での民間との関わり、まちづくり、福祉、環境関連以外の首長部局との関わりは比較的弱い傾向にあり、「今も今後も関わりがない」との回答がそれぞれ45%を超えている。

(45) ～(63)他の機関・部局等との関わり方...(SA)

		積極的に関わっている		多少の関わりはある		今後関わる予定である		今も今後も関わりがない		不明		全体	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
学校教育との連携	授業・学校行事等での社会教育施設等の利用	40	15.7	128	50.2	9	3.5	69	27.1	9	3.5	255	100.0
	学校での授業、部活動等への住民参加	19	7.5	81	31.8	19	7.5	120	47.1	16	6.3	255	100.0
	児童・教員の地域行事・地域活動等への参加	31	12.2	107	42.0	12	4.7	89	34.9	16	6.3	255	100.0
	その他の「学校教育との連携」	22	8.6	15	5.9	2	0.8	19	7.5	197	77.3	255	100.0
	その他の「学校教育との連携」その2	5	2.0	4	1.6	1	0.4	19	7.5	226	88.6	255	100.0
民間教育との機関連携・企業等	社会教育講座・イベント等での民間施設利用	9	3.5	59	23.1	25	9.8	135	52.9	27	10.6	255	100.0
	社会教育講座・イベント等の委託	12	4.7	38	14.9	27	10.6	152	59.6	26	10.2	255	100.0
	講師としての招へい	37	14.5	96	37.6	21	8.2	77	30.2	24	9.4	255	100.0
	その他の「民間機関・企業等との連携」	7	2.7	9	3.5	5	2.0	20	7.8	214	83.9	255	100.0
	その他の「民間機関・企業等との連携」	1	0.4	5	2.0	2	0.8	19	7.5	228	89.4	255	100.0
首長部局との連携	まちづくり関連部局との連携	30	11.8	93	36.5	21	8.2	84	32.9	27	10.6	255	100.0
	福祉関連部局との連携	61	23.9	126	49.4	17	6.7	37	14.5	14	5.5	255	100.0
	環境関連部局との連携	28	11.0	117	45.9	24	9.4	68	26.7	18	7.1	255	100.0
	観光関連部局との連携	13	5.1	71	27.8	20	7.8	118	46.3	33	12.9	255	100.0
	農林水産関連部局との連携	9	3.5	57	22.4	28	11.0	127	49.8	34	13.3	255	100.0
	商工労働関連部局との連携	9	3.5	58	22.7	28	11.0	126	49.4	34	13.3	255	100.0
	国際交流関連部局との連携	13	5.1	60	23.5	28	11.0	120	47.1	34	13.3	255	100.0
	その他の「首長部局との連携」	10	3.9	6	2.4	0	0.0	24	9.4	215	84.3	255	100.0
	その他の「首長部局との連携」その2	2	0.8	2	0.8	0	0.0	21	8.2	230	90.2	255	100.0

＜地域類型別クロス集計：公民館主事の他機関・部局等との関わり方＞

- 「学校教育との連携」では、3万人未満町村が、「授業・学校行事等での社会教育施設利用」、「学校での授業、部活動等への住民参加」において比較的積極的な関わりがうかがわれる。「児童・教員の地域行事・地域活動等への参加」については大都市圏での関わり方がやや積極的であるように見える。
- 「民間教育機関・企業との連携」関連では、「社会教育講座・イベント等での民間施設利用」、「社会教育講座・イベント等の委託」では3万人未満町村、「講師としての招へい」では大都市圏での関わり方が比較的積極的なようである。

		授業・学校行事等での社会教育施設等の利用					
		全体	積極的に関わっている	多少の関わりはある	今後関わる予定である	今も今後も関わりがない	不明
地域 類型	大都市圏	165	24	83	6	45	7
		100.0	14.5	50.3	3.6	27.3	4.2
	5～10万人 未満都市	71	9	36	2	22	2
		100.0	12.7	50.7	2.8	31.0	2.8
	3万人未満 町村	19	7	9	1	2	0
		100.0	36.8	47.4	5.3	10.5	0.0
		学校での授業、部活動等への住民参加					
地域 類型	大都市圏	165	14	52	7	79	13
		100.0	8.5	31.5	4.2	47.9	7.9
	5～10万人 未満都市	71	4	21	9	34	3
		100.0	5.6	29.6	12.7	47.9	4.2
	3万人未満 町村	19	1	8	3	7	0
		100.0	5.3	42.1	15.8	36.8	0.0
		児童・教員の地域行事・地域活動等への参加					
地域 類型	大都市圏	165	22	72	4	53	14
		100.0	13.3	43.6	2.4	32.1	8.5
	5～10万人 未満都市	71	7	29	6	27	2
		100.0	9.9	40.8	8.5	38.0	2.8
	3万人未満 町村	19	2	6	2	9	0
		100.0	10.5	31.6	10.5	47.4	0.0
		社会教育講座・イベント等での民間施設利用					
地域 類型	大都市圏	165	5	33	16	87	24
		100.0	3.0	20.0	9.7	52.7	14.5
	5～10万人 未満都市	71	4	18	7	40	2
		100.0	5.6	25.4	9.9	56.3	2.8
	3万人未満 町村	19	0	8	2	8	1
		100.0	0.0	42.1	10.5	42.1	5.3
		社会教育講座・イベント等の委託					
地域 類型	大都市圏	165	8	24	19	91	23
		100.0	4.8	14.5	11.5	55.2	13.9
	5～10万人 未満都市	71	3	7	6	52	3
		100.0	4.2	9.9	8.5	73.2	4.2
	3万人未満 町村	19	1	7	2	9	0
		100.0	5.3	36.8	10.5	47.4	0.0
		講師としての招へい					
地域 類型	大都市圏	165	27	69	11	38	20
		100.0	16.4	41.8	6.7	23.0	12.1
	5～10万人 未満都市	71	7	22	8	30	4
		100.0	9.9	31.0	11.3	42.3	5.6
	3万人未満 町村	19	3	5	2	9	0
		100.0	15.8	26.3	10.5	47.4	0.0

■「首長部局との連携」関連では、いずれの部門でも3万人未満町村の関わり方が比較的積極的である。特に、「観光関連」、「福祉関連」、「まちづくり関連」、「商工労働関連」での関わりが進んでいる。「福祉関連」については、大都市圏でも比較的積極的な関わりがある。

		全体	まちづくり関連部局との連携				
地域	類型		積極的に関わっている	多少の関わりはある	今後関わる予定である	今も今後も関わりがない	不明
地域	大都市圏	165	20	53	11	59	22
		100.0	12.1	32.1	6.7	35.8	13.3
	5～10万人	71	7	29	10	21	4
	未満都市	100.0	9.9	40.8	14.1	29.6	5.6
地域	3万人未満	19	3	11	0	4	1
	町村	100.0	15.8	57.9	0.0	21.1	5.3
	福祉関連部局との連携						
	大都市圏	165	51	74	9	19	12
	100.0	30.9	44.8	5.5	11.5	7.3	
5～10万人	71	7	40	7	15	2	
未満都市	100.0	9.9	56.3	9.9	21.1	2.8	
3万人未満	19	3	12	1	3	0	
町村	100.0	15.8	63.2	5.3	15.8	0.0	
環境関連部局との連携							
大都市圏	165	22	72	11	44	16	
	100.0	13.3	43.6	6.7	26.7	9.7	
5～10万人	71	4	35	10	20	2	
未満都市	100.0	5.6	49.3	14.1	28.2	2.8	
3万人未満	19	2	10	3	4	0	
町村	100.0	10.5	52.6	15.8	21.1	0.0	
観光関連部局との連携							
大都市圏	165	7	32	11	85	30	
	100.0	4.2	19.4	6.7	51.5	18.2	
5～10万人	71	2	29	9	28	3	
未満都市	100.0	2.8	40.8	12.7	39.4	4.2	
3万人未満	19	4	10	0	5	0	
町村	100.0	21.1	52.6	0.0	26.3	0.0	
農林水産関連部局との連携							
大都市圏	165	6	23	12	93	31	
	100.0	3.6	13.9	7.3	56.4	18.8	
5～10万人	71	1	25	15	27	3	
未満都市	100.0	1.4	35.2	21.1	38.0	4.2	
3万人未満	19	2	9	1	7	0	
町村	100.0	10.5	47.4	5.3	36.8	0.0	
商工労働関連部局との連携							
大都市圏	165	5	28	12	89	31	
	100.0	3.0	17.0	7.3	53.9	18.8	
5～10万人	71	1	20	15	32	3	
未満都市	100.0	1.4	28.2	21.1	45.1	4.2	
3万人未満	19	3	10	1	5	0	
町村	100.0	15.8	52.6	5.3	26.3	0.0	
国際交流関連部局との連携							
大都市圏	165	8	35	14	78	30	
	100.0	4.8	21.2	8.5	47.3	18.2	
5～10万人	71	3	20	13	31	4	
未満都市	100.0	4.2	28.2	18.3	43.7	5.6	
3万人未満	19	2	5	1	11	0	
町村	100.0	10.5	26.3	5.3	57.9	0.0	

(2) 他地域で参考となる関わり方

■「他地域教育委員会等の参考となる他機関・部局との関わり方」を一つ選択してもらった結果は、「福祉関連部局との連携」7件（2.7%）「授業・学校行事等での社会教育施設等利用」6件（2.4%）での関わり方が比較的多かった。

(64) 他地域の参考となりそうな関わり方... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	授業・学校行事等での社会教育施設等の利用	6	2.4
2	学校での授業、部活動等への住民参加	5	2.0
3	児童・教員の地域行事・地域活動等への参加	1	0.4
4	その他の「学校教育との連携」	4	1.6
5	その他の「学校教育との連携」その2	1	0.4
6	社会教育講座・イベント等での民間施設利用	1	0.4
7	社会教育講座・イベント等の委託	2	0.8
8	講師としての招へい	3	1.2
9	その他の「民間機関・企業等との連携」	1	0.4
10	その他の「民間機関・企業等との連携」その2	0	0.0
11	まちづくり関連部局との連携	3	1.2
12	福祉関連部局との連携	7	2.7
13	環境関連部局との連携	2	0.8
14	観光関連部局との連携	1	0.4
15	農林水産関連部局との連携	0	0.0
16	商工労働関連部局との連携	0	0.0
17	国際交流関連部局との連携	0	0.0
18	その他の「首長部局との連携」	2	0.8
19	その他の「首長部局との連携」その2	0	0.0
	不明	216	84.7
	全体	255	100.0

<自由記述回答：公民館主事が、「他地域教育委員会等の参考になりそう」と考える関わり方について>

専・兼任	主な職歴 (長いもの)	従事年数	記入内容
	公民館主事	5	昔遊びの伝承など1年生との交流を行っています。(凧づくりやお手玉、おはじき遊び等)高齢者教室のとくみ。
専任	主事	11	学校行事、地域の行事への高齢者の積極的参加、講師としての参加、連絡調整、手伝い(田植え、稲刈り、餅つき大会)
専任			PTAの性質を決めるといわれる成人教育委員であるが、その意味が理解されずに即、行事の計画となる。大切な機会を有効にもらうためにも、関わりの中で誘導したいと考えている。
専任	公民館	9	福岡県が取り組んでいる「青少年アンビシャス運動」を公民館として支援し、子ども健全育成に大いに効果が上がっている。
兼任	社会教育課、公民館係	8	小学校の朝読書の時間に読み聞かせボランティアグループの方に、絵本の読み聞かせに来ていただいている。そのはし渡しをしている。
専任	銀行	2	講座、研修会等に参加
専任	①公民館 補助要員 ②公民館主事	①数年 ②2~3	出前料理教室・パン教室(民間ガス会社主催 材料費のみ)・・・親子参加型にすることが多い。手際良く楽しい。 出前インターネット教室(民間通信会社主催)・・・高齢化社会においてニーズは高く、公民館では3,4年に1度しか実施してもらえない。公民館で参加者を募り、多い場合は抽選する。
専任	教育委員会事務局 公民館	2	エコバックづくりを通して、環境問題に触れ、この事業への参加をきっかけに出会い。新たな来館者を創出する。
専任	教育委員会事務局 公民館	7	企画・立案を行い、町内小・中学校の児童、生徒及び町内音楽活動団体(コーラス等)を一同に会し、相互、発表会を実施している。(毎年開催。初年度開催時期は不明)
その他	公民館主事	5	・校長、教頭、先生方が良く公民館にみえてコミュニケーションをはかっている。 ・小学校3年生と公民館(高齢者教室)との交流 ・小学校の総合学習で、公民館サークルを見学し、見学後はサークル会員が小学校へ行き交流している。 ・校区(公民館)の文化祭に中学生が参加している。(書道、演劇、美術、吹奏楽等)
専任	情報システム課	5	今後、生涯学習以外でも、公民館を活用する機会が増える予想される。又、教育目的のみでは財政的な面で、公民館の存続が許されないと予想される。
専任	公民館	6	男女共同参画の担当課と連携し、公民館の公民館向けの男女参画プログラムの開発メンバーとして携わっています。プログラムの開発と実施を経て、市内の全館へ成果を促進することになっています。
	民間企業	7	学校支援、校区コーディネーターとして、小、中学校とは関わっている。(クラブ活動、指導、補助、参観日の待機児童見守り、バス通学児童見守り、家庭科、ミシン、調理、中学校職場体験、ソバ打ち体験、しめ縄など)
専任	社会体育課	13	職場体験に協力している。
非常勤	官、民での秘書	25	高齢者対象の講座(認知症予防等)での重要な役割を
専任	幼稚園教諭	3	東区の主事会で研修するものを計画し、主事会で勉強している。
専任	文化課	13	これまでのように内向で自己完結の社会教育ではなく、住民の生活向上にむけた取り組みを市長部局と連携して実施していく必要がある。
専任	土木関係業務	9	地域の小、中学校の連携 小、中学生がどのような本に興味があるのか、人気があるのかなどの情報を収集し、公民館図書館においてもそれらの情報を考慮し、図書の収集に当たっている。
専任	公民館5か所	21	民間企業や事業者などとの連携事業を多数実施している(環境学習・生活を豊かにする為の主催事業など)
専任	図書館	10	地域を理解し郷土愛をはぐくみ、新・旧住民が力を合わせて街づくりに向けた力を伸ばせるように、NPO郷土史調査会の活動紹介や公民館講座の講師としての人材活用、制作資料の地域への配布などを行っています。
非常勤	公民館主事	8	福祉関係の講座では、人々は何を求めているのか、担当部局としては、何を伝えたいかを話し合っ、事業の方向性を決める。また、支援者として講座に参加してもらう。
その他			校区の方々と共に、子ども達を見守り、何かあった時は校長先生より連絡が入り、また各団体ともすぐに連携がとれるようにコミュニケーションをはかっている。が、以前までは学校の行事、校区の行事共に協力しあっていたが、PTAの方々の協力がここ2年ばかりあまり望めなくなり、改善していかなければと思っている。
専任	家具卸(営業)	25	人権学習に教育委員会より助言が必要、特に講師紹介をしていただきたい。教育委員会の豊富な情報をいただき教育主事より叱咤激励がほしい。そして小学校～大学との連携を推進していただきたい。
その他	公民館主事	15	当市は一小学校区に一公民館があり、そのほとんどが隣接している。公民館によっては小学校と渡り廊下でつながっているところもあり、連携がとりやすい
専任	公民館	4	学校の活動として、地域行事や地域活動に関して福祉協議会のスタッフと連携して、主催事業「小学生のお菓子づくり教室」や「小学生の陶芸教室」など公民館の図書室担当であるが、受付など協力している。
専任	公民館主事	18	人権尊重推進協議会、校区内団体の事務局に所属しており、校区内のすべての学校、障がい者授産施設の皆さんとの交流を行っています。当市の施策であり、人権教育の一翼を担っています。七月の七夕まつり、秋のコンサート、グランドゴルフ交流会、委員研修、年3回の機関紙の発行、人権標語募集等、事務局にて企画、運営委員の皆さんと一緒に活動しています。
その他	①住民課 ②建設課	①5 ②5	小中学校生徒にも社会教育施設を利用してもらう

6. 今後必要と考える社会教育の研修内容について

1) 各職間の比較（全体傾向）

■全体としては、まずは「学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり」、次いで「住民の主体的な社会参加を促進する事業企画」の研修が必要との回答が多い。

■社会教育主事では「学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画」、社会教育指導員と公民館主事は「住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供」へのニーズが他に比べて比較的強く示されている。

今後必要と考える研修内容（第一位に挙げた割合）…(SA)

No.	カテゴリー名	社会教育主事		社会教育指導員		公民館主事		社会教育委員	
		n	%	n	%	n	%	n	%
1	学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり	60	38.2	34	19.5	66	25.9	224	46.9
2	成人が、社会変化対応のための総合的な力を身につける学習環境整備	4	2.5	15	8.6	17	6.7	21	4.4
3	地域の拠点としての学校を社会全体で支援する基盤整備	9	5.7	6	3.4	3	1.2	44	9.2
4	住民の主体的な社会参加を促進する事業企画	35	22.3	41	23.6	62	24.3	65	13.6
5	企業や団体等との連携による職業教育やキャリア教育等の事業企画	4	2.5	3	1.7	6	2.4	11	2.3
6	地域や社会・産業界のニーズに対応したキャリア形成支援等の事業企画	3	1.9	4	2.3	2	0.8	3	0.6
7	学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画	23	14.6	15	8.6	22	8.6	21	4.4
8	放課後子ども教室など子どもの学校外活動を充実させる事業企画	4	2.5	10	5.7	7	2.7	27	5.6
9	住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供	10	6.4	32	18.4	54	21.2	28	5.9
10	その他の研修内容	2	1.3	3	1.7	7	2.7	7	1.5
11	その他の研修内容その2	1	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	2	1.3	11	6.3	9	3.5	27	5.6
	全体	157	100.0	174	100.0	255	100.0	478	100.0

2) 社会教育主事が今後必要と考える研修内容

■社会教育主事が今後必要と考える研修内容の上位二つは全体と同様で、まず「学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり」、次いで「住民の主体的な社会参加を促進する事業企画」である。

■これらに次いで必要との意識が高いのは「学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画」、そして「住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供」である。

(67)～(69)研修内容：今後必要…(SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり	60	38.2	23	14.6	25	15.9
2	成人が、社会変化対応のための総合的な力を身につける学習環境整備	4	2.5	12	7.6	9	5.7
3	地域の拠点としての学校を社会全体で支援する基盤整備	9	5.7	14	8.9	16	10.2
4	住民の主体的な社会参加を促進する事業企画	35	22.3	29	18.5	25	15.9
5	企業や団体等との連携による職業教育やキャリア教育等の事業企画	4	2.5	2	1.3	7	4.5
6	地域や社会・産業界のニーズに対応したキャリア形成支援等の事業企画	3	1.9	8	5.1	2	1.3
7	学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画	23	14.6	32	20.4	26	16.6
8	放課後子ども教室など子どもの学校外活動を充実させる事業企画	4	2.5	12	7.6	17	10.8
9	住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供	10	6.4	18	11.5	20	12.7
10	その他の研修内容	2	1.3	3	1.9	2	1.3
11	その他の研修内容その2	1	0.6	1	0.6	0	0.0
	不明	2	1.3	3	1.9	8	5.1
	全体	157	100.0	157	100.0	157	100.0

＜地域類型別クロス集計：社会教育主事が今後必要と考える研修内容；第一位＞

■地域類型別でも上位2項目は共通である。これに次ぐ「学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画」は大都市圏と5～10万人未満都市で、「住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供」は3万人未満町村で重視する傾向にある。

		研修内容:今後必要第①位													
全体		学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり	成人が、社会変化対応のための総合的な力をつける学習環境整備	地域の拠点としての学校を社会全体で支援する基盤整備	住民の主体的な社会参加を促進する事業企画	企業や団体等との連携による職業教育やキャリア教育等の事業企画	地域や社会・産業界のニーズに対応したキャリア形成支援等の事業企画	学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画	放課後子ども教室など子どもの学習機会の充実させる事業企画	住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供	その他の研修内容	その他の研修内容その2	不明		
合計	157 100.0	60 38.2	4 2.5	9 5.7	35 22.3	4 2.5	3 1.9	23 14.6	4 2.5	10 6.4	2 1.3	1 0.6	2 1.3		
地域類型	大都市圏	81 100.0	33 40.7	1 1.2	4 4.9	17 21.0	2 2.5	3 3.7	15 18.5	1 1.2	3 3.7	1 1.2	1 1.2	0 0.0	
	5～10万人未満都市	54 100.0	19 35.2	1 1.9	4 7.4	12 22.2	1 1.9	0 0.0	7 13.0	3 5.6	4 7.4	1 1.9	0 0.0	2 3.7	
	3万人未満町村	22 100.0	8 36.4	2 9.1	1 4.5	6 27.3	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

＜自由記述回答：社会教育主事が、「今後学習する必要がある」と考える研修内容や理由について＞

専・兼任	派遣	主な職歴 (長いもの)	従事年数	記入内容
専任	非派遣	小中学校教員	18	連携方法の構築
専任	非派遣	教員(中学校2校)	16	成果還元できる事業・企画は生涯学習社会をより充実させるために重要な内容と考えるため
専任	非派遣	小学校教諭	16	学習成果還元を子どもに対して行うシステム作りをする
兼任	非派遣	生涯学習課	2	学校、家庭、地域のそれぞれの現状について正確なデータがほしい
その他	非派遣	生涯学習課	2	講座や研修を受けてそのままという形が多く、その後の活用まで考えなくては意味がない。
兼任	非派遣	役場経済課(観光)教育委員会(体育)役場経済課(農政)	①8 ②8 ③8	①町民講座運営のノウハウ
専任	非派遣	社会教育課	6	高齢化社会で働く場所がない人々を自分ができることを少しずつ行動に移していけるよう支援する方法
兼任	非派遣	小学校教諭	15	教育力向上は今重要性が叫ばれつつもほとんど有機的な結合(連携)が図られないのは、その「仕組み」や「仕掛け」がないためである。
専任	派遣	中学校	17	新しい公共にかかわるシティズンシップについて
専任	非派遣	課税課 資産税係	7	理念ばかり先行して具体的方策がみえないので、事例を中心に
その他	非派遣	教育委員会社会教育係	9	官公庁が主導した事業が少なくなる中で、どのように住民が主体的に活動していくかという具体的な事例を学習したい
専任	非派遣	小学校教諭	16	青少年の社会参画を促すためのネットワークづくりや学習機会提供について
専任	非派遣	中学校 教諭	19	三者を連携させるための仕組みをどのように構築したらよいか？
兼任	非派遣	生活保護ケアワーカー	7	①市民参加になじまない領域 ②市民参加のときの最低限のルール
その他	非派遣	①総務課庶務防災係 ②社会教育課社会体育係	①4 ②4	①地域社会、自治会(集落)が弱体化し、消滅する中、重要な課題と思う。
兼任	非派遣	①教育委員会生涯学習課 ②教育委員会市民センター ③教育委員会市民センター	①5 ②5 ③5	①学習内容と合わせて学び合う仲間づくりを進めるための具体的な手立てを習得する必要がある。
専任	非派遣	小学校	18	学校教員のため
専任	非派遣	税務課	4	過疎化や財政難で地域がさびしくなっているような気がしております。少しでも自らが社会に役立てる意識で活動できるように気持ちをもってほしいと思います。
専任	非派遣	教育委員会事務局	12	現代的課題として、重要な問題であり、様々な角度からのアプローチが考えられる。
専任	非派遣	税務署	3	生徒から指導者へのステップアップの過程の研究
専任	派遣	小学校教員	25	学校、家庭、地域が連携した具体的な取組み
専任	非派遣	小学校 教諭	19	地域の教育力を向上させるために、どのようにして人づくり、まちづくりを進めていくべきか、また社教主事がどのようにかかわっていくかといった内容。なかなか地域の教育力が向上しないという現実があるから。
専任	非派遣	小学校	10	活用、還元システム、成功例など
専任	非派遣	中学校教諭	17	幅広い年齢層の方が参加したいと思う事業の内容
兼任	非派遣	生涯学習	11	現在、教室参加されない年代の方々が参加する学習機会を提供していくことが必要であると思っています。
兼任	非派遣	総務	6	行政が近年推進する市民協働に社会教育の立場から支援できないかと考える。
兼任	非派遣	社会教育課	5	人権教育の推進
専任	非派遣	科学館	1	ボランティアによる出前授業
専任	非派遣	①解放会館 ②こども文化センター	①3 ②3	①地域力の向上につながる内容
専任	非派遣	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	7	様々な学習講座を生涯学習センター等で実施しているが、学んだ成果をまちづくり等への活かす形での支援システムの実現を図っていきたい。そのためのまちづくり部局や区との連携方法や実施事例について学びたい。
兼任	非派遣	①市民部総務企画課公聴係 ②保健福祉部保険年金課国保給付係 ③環境局清掃部業務課普及	①4 ②4 ③4	①まちづくりをすすめる上で、市民参加が不可欠であるので、どのようにしたら促進できるのか知りたい。

専任	非派遣	小学校 教員	17	様々な事例、工夫を知りたい
兼任	非派遣			まちづくりに関する事業
専任	非派遣	小学校教諭	13	学校と家庭は連携しやすいが、地域がどのように関わり、子どもを育てていくか更に地域全体の教育力を向上させていくかを学習すべき
兼任	非派遣	教育委員会生涯学習室	5	他県や他市町村での具体的事例や実施手法について
兼任	非派遣	市秘書室	7	学校と地域の連携で成功している地域の先進事例を学びたい。
専任	非派遣	教育委員会	13.5	住民が受け身でなく、学んだ事や、技能、能力を活かした地域づくりや、まちづくりに向けてのシステムづくり
専任	非派遣	福祉課	5	学校支援の視察や他市との情報交流
専任	非派遣	住民課	6	地域の人材を活用し、いかに学習の機会を提供するか、住民の意欲向上の方法を学習したい
兼任	非派遣	社会教育課	12	住民が生きがいを感じるような生涯学習等の行事
兼任	非派遣	①住民課 ②農政商工課		持続可能な連携のあり方 各主体が最小の負担(金銭・労力等)で最大の達成感(成果)を得る方策
専任	非派遣			テレビやマスコミも視聴率が販売に追われて根本的な教育力向上の仕組みづくりを行おうとしていない
専任	派遣	小学校教諭	11	どのようなステップで基盤をつくるのか
専任	派遣	小学校教員	17	コミュニティスクールの取組
専任	派遣	中学校教諭	20	社会教育のプロセスを重視した地域づくりの多様な事例
その他	非派遣			他地域での学習内容や先進的な実践例を学び、自分の住む地域に還元したい
兼任	非派遣	教育委員会	18	社会教育の立場からどのように仕掛けたらよいか
専任	非派遣	①市民生活部市民課 ②教育委員会事務局生涯学習課	①2 ②2	①学校・家庭・地域における活動実態の把握 実態を把握したうえで、それぞれの役割をふまえて連携を図れるよう話し合う機会を設ける
その他	非派遣	行政業務	20	子ども、若者、支援法に関する対応
専任	非派遣	小学校教員	23	外国語学習の後、地域にくらす外国人の家庭や子どもが暮らすのに困らない地域づくり
専任	非派遣	小学校教諭	16	連携の効果
		広聴広報、総合計画、企画一般	8	地方自治の主権者としての市民、地域づくりの担い手としての市民の自治力と自覚、実践を促すような具体的な事例と理論について学習したい
専任	非派遣	小学校教諭	16	社会教育から学校へのアプローチと学校から社会教育へのアプローチ 市民ボランティアによる学社を結ぶ、コーディネーター養成について
兼任	非派遣	小学校教諭	17	参加体験型の人権教育
専任	非派遣	小学校教諭	18	市町の様々な意味での規模や現状が異なるため、全てというわけではないが、今までの研修での事例は、ものすごいエネルギーのある人が始め、発展し、進んでいる奮闘的なのが多いように感じている。命を下したから後はやっておけといったトップダウン施策の検討ではなく、特異な事例発表でもない、人的予算措置や問題点・失敗の具体例など、「学んだ成果を適切に生かすことができる」システムにかかわることを研修し、自分の職務に生かしていきたい。

3) 社会教育指導員が今後必要と考える研修内容

■ 社会教育指導員が今後必要と考える研修内容の上位二つは全体と同様であるが、「住民の主体的な社会参加を促進する事業企画」の方が選択率が高くなっている。

■ これらに次いで必要との意識が高いのは「住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供」、次いで「学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画」である。

(70)～(72)研修内容：今後必要... (S A)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり	34	19.5	23	13.2	30	17.2
2	成人が、社会変化対応のための総合的な力を身につける学習環境整備	15	8.6	12	6.9	9	5.2
3	地域の拠点としての学校を社会全体で支援する基盤整備	6	3.4	11	6.3	11	6.3
4	住民の主体的な社会参加を促進する事業企画	41	23.6	26	14.9	30	17.2
5	企業や団体等との連携による職業教育やキャリア教育等の事業企画	3	1.7	8	4.6	7	4.0
6	地域や社会・産業界のニーズに対応したキャリア形成支援等の事業企画	4	2.3	5	2.9	3	1.7
7	学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画	15	8.6	30	17.2	23	13.2
8	放課後子ども教室など子どもの学校外活動を充実させる事業企画	10	5.7	13	7.5	15	8.6
9	住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供	32	18.4	33	19.0	27	15.5
10	その他の研修内容	3	1.7	1	0.6	3	1.7
11	その他の研修内容その2	0	0.0	1	0.6	1	0.6
	不明	11	6.3	11	6.3	15	8.6
	全体	174	100.0	174	100.0	174	100.0

＜地域類型別クロス集計：社会教育指導員が今後必要と考える研修内容；第一位＞

■地域類型別では、大都市圏と5～10万人未満都市では「住民の主体的な社会参加を促進する事業企画」が優先され、3万人未満町村では「学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり」が優先されている。これに次ぐのはいずれでも「住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供」であるが、大都市圏では「学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画」の選択率が他よりも高くなっている。

地域類型	全体	研修内容:今後必要第①位											
		学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり	成人が、社会変化対応のための総合的な力を身につける学習環境整備	地域の拠点としての学校を社会全体で支援する基盤整備	住民の主体的な社会参加を促進する事業企画	企業や団体等との連携による職業教育やキャリア教育等の事業企画	地域や社会・産業界のニーズに対応したキャリア形成支援等の事業企画	学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画	放課後子ども教室など子どもの学習機会を充実させる事業企画	住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供	その他の研修内容	その他の研修内容その2	不明
合計	174	34	15	6	41	3	4	15	10	32	3	0	11
	100.0	19.5	8.6	3.4	23.6	1.7	2.3	8.6	5.7	18.4	1.7	0.0	6.3
地域類型	大都市圏	65	10	3	2	17	1	11	2	16	0	0	2
		100.0	15.4	4.6	3.1	26.2	1.5	1.5	16.9	3.1	24.6	0.0	3.1
	5～10万人未満都市	91	17	12	3	21	2	3	7	13	3	0	7
		100.0	18.7	13.2	3.3	23.1	2.2	3.3	7.7	14.3	3.3	0.0	7.7
3万人未満町村	18	7	0	1	3	0	0	1	1	3	0	0	2
	100.0	38.9	0.0	5.6	16.7	0.0	0.0	5.6	5.6	16.7	0.0	0.0	11.1

＜自由記述回答：社会教育指導員が、「今後学習する必要がある」と考える研修内容や理由について＞

担当分野	主な職歴(長いもの)	従事年数	記入内容
家庭教育、青少年教育、人権教育、その他(介護予防事業)	中学校教諭	37	いろいろな公民館の講座の実践例について学びたい。その理由:いろいろな公民館で実施され受講者に喜ばれている講座の内容を学び、事業企画に生かしたい。
家庭教育、青少年教育、その他(子育て支援)	小学校教員	38	健全な子どもの育成のため、学校だけでなく、地域社会で取り組める計画を立てる。学校教育の全面的バックアップ。
必要が生じた分野を担当	(民間企業での)システム開発・調査研究	10	当該地域は、特に高齢化が進んでおり、2-2で回答したように少しでも多くの高齢者に公民館へ足を運んでほしいと考える。高齢者の好奇心を駆り立てるようなテーマを講座に是非組み入れたいため。
【担当なし】	木の歴史を楽しむ会	10	郷土史
家庭教育、青少年教育、その他(幼児教育)	-	-	住民は社会参加をしたいと切実に思っているが、具体的にどうしてよいかわからず迷っている。このような要望に答えられる力をつけたい。
必要が生じた分野を担当	小中学校臨時の任用教員	20	住民の方はその地域に関連した歴史、商業地域、観光、風土等を学習したいと願っているのでものを学習したい。
必要が生じた分野を担当	公民館	5	インストラクターやボランティア養成。研修を受けた人が、公民館の講座などで活躍してくれることが期待できるため。
家庭教育 その他(子育て支援)	高等学校PTA会長	4	・地域ボランティアの発掘、育成に必要なノウハウ ・地域住民参加型の事業の企画に関する研修(人選のポイント・企画運営のコーチング等)
青少年教育	教員	28	社会参加の内容や方法
必要が生じた分野を担当	-	-	地域の歴史
全般的に担当	小学校教諭	37	・楽しみながら学べるもの、自分の能力を高められるもの、自己表現ができるもの、社会とかかわっていきけるもの等、学ぶ喜び・知る喜び・実践できる喜びが自分を高め、生きがいにつながっていくと考える。
家庭教育	小学校教員	26	食育(実習を含む):食を通してのコミュニティ作り。
家庭教育 その他(生涯学習)	民生・児童委員	3	学習成果を地域活動につなげるためのうまいかけ。若いママたちは、力量も時間もあると思うが、<学習できてよかった>で終わることが多く、残念に思っている。
全般的に担当	公民館	3	地域住民のニーズにあった公民館講座の充実の為、利用者の年齢が高齢化しているの、年齢層を引き下げたい。ママさん世代や熟年男性等の参加出切る講座等を開拓したい。
人権教育、その他(高齢者)	民間企業	16	時間に余裕のある高齢者が、地域の子どもと一緒に過ごせる環境づくりの具体的な方法
青少年教育 その他(高齢者介護予防)	公立学校教員	26	公民館で活動するサークルが地域に貢献できる機会の設定。 地域の活性化につながるような公民館としての取り組み。 学校・地域・公民館が連携して世代間交流を図ることができるような取り組み。
家庭教育、その他(高齢者学級)	-	-	成果を披露する事で、より積極的に、緊張感を持ってそのことに取り組める。
必要が生じた分野を担当	地域博物館	6	ボランティアの養成にかかわる講座 たとえばどのような種類のボランティアがあり、どのような実践を行っているのかなど。 個人の趣味をどのように社会へ還元できるか、その可能性を示せるようなものなど。
全般的に担当	旅行会社 カウンターセールス	13	・子育て支援サークルリーダーの養成や運営の仕方(子育てに不安を抱える若いお母さん達を支えるサークル活動の強化) 一人暮らしの高齢者を支援する地域住民によるボランティア団体の育成と運営の仕方(地域住民による見回りや相談などを行い、不安を抱える一人暮らしの高齢者を支えて行く地域作りの強化)
【担当なし】	消費生活分野	15	具体的な地域課題を探しだす過程から、どのように関わるのかなど事例を1,2あげながら、企画を作る楽しさを味わっていく研修、また会議の進め方など基本的な研修など。
必要が生じた分野を担当	小学校教諭	28	*ウォーキング(季節の花めぐり) *リズムダンス *緊急時に使える食器・水のろ過装置・トイレ作りなど *多様な学習機会を提供することによって、住民の関心意欲を喚起させ、参加者を増やすことができるであろう。
必要が生じた分野を担当	教諭(小学校)	40	公民館の講座を受講して、スキルの向上を図り、サークルが活動が続けられる。
家庭教育	会社員	10	地域全体で子どもを育てていくことが必要だと思うので、地域住民と学校とが連携していくためにはどのような働きかけが必要か学習したい。
家庭教育	会社員、派遣社員など	10	女性の再就職を応援する講座の企画研修、子育てを終えた後の女性の就職が難しいため
必要が生じた分野を担当	-	-	参加者に「良い講座に参加できた」と喜んでいただいても、なかなか後に続かない為。
青少年教育 その他(文化祭全般)	PTA活動及び子ども会活動	14	激変する社会状況を多角的に把握し、方向性を見出せるような研修があれば、利用者等の対応にも自信を持てるのではないかと思います。
家庭教育、人権教育、その他(一般講座)	教員	36	職業を退職した人々がまだエネルギーを持っている。公民館で学ぶだけでなく、社会参加して活動してもらうにはどのような働き方があるのかその手段、方法を学びたい。
必要が生じた分野を担当	地域の子供達へのスポーツ指導(空手道)	6	成功・失敗談を携わった方々に伺ってみたい。

人権教育 その他(パソコン講座)	リース会社で事務職	5	学校、家庭、地域の3つをどのようにしたら上手く連携できるか学びたい。理由としては、社会全体で子供の教育をささえていかなくてはならないと思うから。また、現在この3つの連携にたずさわってほしい。
家庭教育 青少年教育	民間カルチャーセンター運営・管理業務	17	今、一番求められている講座、サークル動向を公民館職員の中から発表し、検討する機会を、研修として設置してほしい。
その他(一時託児保育の手配)、一般的に担当	地区センター指導員	5	何か得たものをどのように伝えたり還元したりしていけるのか、アイデアや手法は学ぶことの積み重ねで身につくものかと考えています。
人権教育	-	-	学んだことが実生活の中で生かせるようなもの
青少年教育	公民館社会教育指導員	5	地域の方から「意欲はあるが経済的に民間で学習するのはなかなか難しい」という声をよく聞く。公民館で無料または格安にレベルの高い学習が出来る様、多ジャンルでの講師や活動など知る機会が必要。
【担当なし】	-	-	魅力ある学習機会の企画の工夫について。
必要が生じた分野を担当	財団法人	6	住民の意識の多様化で、どのような学習ニーズがあるか学習したい。
家庭教育、青少年教育、人権教育、その他(高齢者教育)	教員	38	・体力・健康の維持及び向上 ・筋肉トレーニング ・健康体操
家庭教育、青少年教育、人権教育、その他(高齢者学級)	一般企業(製造業)勤務(人事・マーケティング・物流)	7	前述しましたように隣人と上手にかかわっていくことが孤立社会を打破すると考えるので、他人とのスマートなお付き合い術や心得等を筋道立てた話で聞きたい。また、隣人同士をつなぐポイントとなるようなコミュニケーション方法を学びたい。
家庭教育 青少年教育	パソコンインストラクター	5	社会教育だけではなく、様々な教育現場に関わっている人の話を聞いてみたい。今後は、子ども、大人関係なくそれぞれが多方面での関わりを持ち、刺激あつて各自の知識および能力を高めるのが良いと思う。
その他	学校事務職員	42	年齢や性別、領域(園芸・リフレッシュ・登山・学習・趣味等多方面な学べる場の設定)プログラムの選択ができること。
高齢者学級	銀行業務	40	生きがいや人生の目的について考える
一般的に担当	教員(中学校)	38	・団地の場合、昔からの人的つながりが無いため、1つの行事を実施するのに時間がかかりすぎる。公民館が住民の社会参加を促進する拠点としていくことが重要である。
【担当なし】	-	-	・ネットワークづくり。「地域づくりに対する意識の高まりと行動力
公民館	教職	34	長期に継続的に教室の経営を図り、取り組む事業体が特色化していくこと
女性教育	①教員 ②公民館・自然観察等の講師	①38 ②10	子どもの学校外活動を充実させながら、少子化に伴う子ども人間関係づくりをどう進めていったらよいか研修したい。
市立博物館	①小・中学校教育 ②市教育委員会事務局	①32 ②5	学校・家庭・地域がバラバラでは教育力向上につながらない。課題をふまえ、三者がどのような理念のもとで、どのように連携したら成果が上がるのか、具体的事例もまじえて研修。
高齢者学級等	中学校教職	39	地域における種々の団体、個人の学習成果を日常的に発表する機会を設け、その鑑賞を通し学習活動の広がりを図りたい。
一般的に担当	教員、文学館嘱託員、公民館社会教育指導員	①38	地域住民が喜んで参加し、その学習成果が結果として形として現れ継続した活動を企画、推進、交換できたらと思う。
青少年教育	①小、中学校教員 ②小、中学校長	①30	地域の伝承するといふ内容を学習する。その内容を指導したり、支援できるようになる。指導員が研修を通して身に付けたこと、人間関係を生かして活動を企画・運営を展開する。
一般的に担当	教員	38	地域社会の連携が十分でない状況である。地域住民一人一人が参加できる社会づくりを考えていきたい。
一般的に担当	①教員 ②教育事務所・教委社教指導員	①38	現在、開設の講座はほとんどが要求課題に対する趣味的なものが多い。成人にどのようにして必要課題に目を向けてもらえるようにするかが今後の大きな課題であると感じている。
一般的に担当	教員		学校、家庭、地域の連携による社会全体の教育力の向上は、生涯学習社会においては、必要不可欠なものである。そのためには、三者が一堂に会する研修会を企画し、その必要性の啓発や具体的な役割についての研修を充実させることが大切である。
一般的に担当	教職員		社会教育の基本は、人の「幸」にあり、そのために人と人の絆を大切にできる。住民参加型地域活性化の在り方を学んでいきたい。
家庭教育、青少年教育	教員(小学校長6年間含む)		学校と地域連携のあり方、方向性の学習
家庭教育、青少年教育、成人教育	①PTA役員 ②自治会役員 ③学習塾自営		パソコンのモットアップから周辺機器との接続、ドライバーのインストールなど。パソコンが生活の中で占める割合が多くなっているため、住民の人が皆使えるよう、学習機会の提供が必要。
青少年教育、高齢者	①学校講師 ②英会話講師		世界的にも長寿国となり、定年から寿命を迎えるまでの長き間の人間の究極の1つであろう「社会貢献」できる場所作りを提供していくことで、自殺や孤独死などが少なくなるのではないかと。
必要が生じた分野を担当	地方公務員		地域の歴史を知ることから始まるかと考えている。
青少年教育	①高校教員		人間の(総合的な)発達学は意外と盲点になっているのではないかと。
生涯学習	①高校教諭		少子高齢化による産業構造や雇用システムの変化に対応できるような実践力となる内容の研修(学習)機会をつくるのが大切である。
女性教育	農業大学校		高齢化の現在、引きこもりの高齢者も有り、色々な企画をして喜び、生きがいを与えてやりたい。町全体でなく、地区毎でも良いと思う。お互い声かけ合い、誘い合うことが大切である。
一般的に担当	①教職員 ②派遣社教主事 ③社会教育委員		学習内容がマンネリ化しているので、多様な学習機会について学習したい。
	①小・中学校教諭、教頭、校長		固定され少人数のメンバーだけが参加している現状なので、これを打破できるような内容の研修をしたい。
・家庭教育 ・青少年教育			社会の変化から、地域の力が失われるため、地域力をつけたい。
・家庭教育 ・人権教育 ・女性・高齢者	①教諭 ②指導主事 ③教頭・校長		住民の学習意欲を更に高めさせるための手立てや方策について学習する機会が望まれる。
自然体験			学校の授業とは違った学習の場として重要ではないかと考えるため。昔の話や遊び、体験等を学校の教諭や地域住民が教え、新たな交流や意見があり、魅力的である。
自然体験	自然体験活動	1	地元の自然環境を生かした自然体験活動を実施するための研修。
青少年教育	①教員 ②教育委員会職員 ③青少年自然の家	①27	子どものまま親になった親を真の親にするための再教育の場
必要が生じた分野を担当	①教員 ②嘱託	①38	特徴ある地域での取り組みと成功例等
成人、軽運動	①市体育協会 ②地区体育協会	①12 ②26	少子化による学校の先生の減少 専門に教える先生が少なくなった等、外部経験者に頼っているのが現状。それに伴う組織の形成や組織を維持する方法等
一般的に担当	①株式会社 ②自治会	①41	住民の学習意欲が出る学習プログラムを学び、地域における社会教育の活性化を図りたい。
家庭教育	教員	38	高齢化、少子化などますます進行する中、まだ学校は地域の中心的存在として位置づいている。地域の拠点としての学校を社会全体で支援するために、それを支えるコーディネーター等の養成、研修を継続的に支えるシステムづくりが必要。
生涯学習	市職(一般行政職)	38	(住民が楽しく積極的に社会活動ができるような研修)
一般的に担当	①教員 ②教頭 ③校長	①23	住民が自ら行事等に参加できるような行事の工夫(行事が長年続いているため、マンネリ化し年々参加者が少なくなっている。)
必要が生じた分野を担当	学校教頭(幼稚園教諭)	34	学習内容:年金、介護、医療、財産相続、葬儀などに関する講座を開催するために必要な事を学ぶ。理由:健康で安全な生活を送りたいと願う市民のために講座を企画する
高齢者			身近な学習、住んでいる街の歴史、知っているようで知らない日常生活のこと
一般的に担当	地方公務員	42	地域づくりに関わる住民参加型の事業～高齢化率60%で、住民参加＝高齢者対策である。
必要が生じた分野を担当	学校給食調理補助	2	どのような講座内容を実施すれば良いのか?
家庭教育	①保育士 ②読み聞かせボランティア	①6 ②8	「自分は何もできない」「積極的に公の場へ出たくない」といった気持ちを打破すべく社会参加とは、こんな小さな事でも、と言った様な社会参加の具体的な事を確認し、それをどのような方法でやれば地域住民に理解され、発展していけるのか基本から学習したい。
一般的に担当	①教諭、教頭、校長 ②派遣社会教育主事	①33 ②3	・郷土芸能の伝承活動(後継者不足) ・夏祭り、文化祭、運動会等、住民が積極的に参加・活動する事例
高齢者教育・文化	①高校音楽講師 ②女声コーラス、カフオク教室指導	①6 ②18	老若男女一緒に学習できるものがあれば学習意欲も増すのではないかと思います。

必要が生じた分野を担当	①社会教育団体 ②服飾会社 ③介護業務	①1 ②5	住民が地域で活動する基盤になる団体なり、場をNPOなどからどのようにつくっていくか、方法や大切な内容などを学習したい。
青少年教育	①地方テレビ局報道記者 ②出版社、編集職	①16 ②1	行政に頼らない住民生活のあり方。これまでの慣例に頼りすぎ、こだわりすぎて甘える住民が多いというため、それにNOと言えない役場の在り方も意識改革が必要
全般的に担当 必要が生じた分野を担当	①放送局 ②老人ホーム ③音訳ボランティア・防災ボランティア	①15 ②7 ③25	現在の所属係では、この項目に対する(とくに「還元」)事業がない。しかしこの還元を積極的にやっていくことが現在の係(地域振興課)の長期的ビジョンを実現していくことになるのではないかと考える為。
家庭教育	①小学校長 ②社会教育係	①16	特に家庭教育の教育力を向上させる事が、急務である。
人権教育、区民文化祭	①教員 ②社教指導員	①33	地域に伝わる伝統芸能や文化的建造物等。次世代への伝承が必要であると考えから。
必要が生じた分野を担当	金融	4	教育力と向上させ、子どもがしっかりと強く、夢を持って生きていけるような社会力を身につけることができるよう、親として何を学ぶべきか何が必要な等について学習したい。
担当はない	①町交通指導員 ②おはなしの会	①26 ②14	三者がうまく連携することで、それぞれの持つ良い面が引き出され、子どもが生きる力を身につけていくと思う。どのような仕組みがそれを引き出すのかを学習したい。
①家庭教育 ②高齢者教育	①村 ②村教育委員会 ③人権擁護委員	①31 ②4	知、情、意の三つのバランスのとれた教育を地域、学校、家庭全体で考えていく
家庭教育、成人教育	①教員 ②区長 ③保護司	①38	社会に背を向けている成人に対するフォローの場づくりや変化の激しい社会に対応するための環境はどうあるべきなのかを勉強してみたい。
担当はない	①高校実験助手 ②市消防本部 ③建設会社	①16 ②25	住民が積極的参加するようなイベント 又、楽しかった、良かったと本音で言えるような内容に
文化財保護	民間企業(卸売業)	32	地方自治体の教育委員会職員は人事異動で市長部局から2~3年の期間で異動してくるだけの事務職ばかりなので、時には社会教育法や公民館法の内容さえ知らないまま、現場に立ち、法の趣旨と違う行動を執ることもある。最も研修すべきは彼らである。
人権教育	①教員 ②県社会教育課 ③少年自然の家	①33 ②3	子育て、親育て(ち) 次代を担う子どもたちに生きる力をつける必要があるから、そして支援協力の必要性を感じるから
生涯学習	①鉄道会社 ②県青年団協議会 ③交通安全協会	①38 ②20	昔は当たり前であった、家庭教育や地域での助け合いの「地域文化」の形成する仕組みづくりの研修
家庭教育、青少年教育、成人・高齢者	①国営工事事務所 ②建設会社	①3 ②3	高齢者の方が多いので、すこしで健康で過ごすことができる生活を送ってほしいと思っています。健康づくりに関する勉強をしています。自分の担当している事業にも取り入れています。
担当はない	①民間 ②消防士員 ③自治会長	①7 ②31	学習したことを他の人に教えることで、学び取得した知識は深まる。学習成果を活用することが重要と考えるので、活動、場所、講座の事業化
全般的に担当	①寺院住職 ②自治会役員 ③PTA本部役員	①23 ②2	・住民の地域課題を解決するためのワークショップなど ・住民の自主自立によるまちづくりに直結する研修が必要
高齢者生涯教育	小学校教員	36	子どもを核として地域社会の活性化や子ども達の育成、安全安心を図っていく手だて
家庭教育	①高校教諭 ②塾	①12	英語・国際交流関係。国際社会に対応できるスキルを身に付けるため。
人権教育	①小学校教員	33	住民の積極的な参加をうながす手だて
家庭教育、青少年教育、人権教育	教師	38	地域の生涯学習センターとしての学校の活用について
家庭教育、青少年教育、人権教育、	①農政事務所 食農教育 ②町づくり協議会 防犯部委員	①3 ②3	社会全体、特に地域、家庭内での関係が希薄になってきたような気配を感じるので、この変化に対応できる学習を希望します。
公民館講習	①高校講師 ②企業 ③PTA役員	①14 ②4	講座へ申し込まれる方は、意欲のある方々、そうでない方への参加をどのようにすればよいか
青少年教育	①会社員 ②PTA ③学校評議委員	①17 ②15	自治体の活性化の為にまずは青少年に総合的な力をつけてほしい。その為の環境整備方法の学習
その他	①地方公務員 ②PTA ③自治会役員	①13 ②7	地域をどう動かすか。ゆるい結びつき(干渉しすぎない)をどう築きあげるか。負担にならない社会参加とは・・・
必要が生じた分野を担当	①金融機関(証券会社) ②設計事務所 ③遺跡調査、文化財管理機関	①15 ②2 ③3	各地域のあらゆる面からの特色(環境、政治、産業)を理解し、それを基盤として社会教育活動をすべきと思う、切り離すことはありえない。
青少年教育			・学校の授業時間内では学べない、体験型のプログラム(施設見学、調べ学習など)。 ・学校の教科書で学んだことの発展的な企画(科学実験など)。
子ども読書指導	小学校6校、図書館、児童館運営委員		当市では現在のところ起きていないが、わたしが生まれ育った賀茂郡は過疎化による児童数減で、廃校と統合が急速に進み、地域住民は学校と言うよりどころを失って元気がなくなっている。経済効率を考えると、安易な廃校をなくしてほしい。これは、わたしの母校だけでなく日本全国の問題である。廃校を回避するための努力をしている地域もあるが、国ではもっと強力な指導をしてほしい。
家庭教育、市民調査、高齢学級	①県教育委員会事務局 ② 県立学校長	①35 ②3	成果を披露する事で、より積極的に、緊張感を持ってその事に取り組める。
家庭教育	①スーパー(接客トレーナー) ②役所臨時職員		社会全体の教育力が向上できるように、学校、家庭、地域の連携をどういうふうな方法でするか。
青少年教育、人権教育			先進地視察、講演会
青少年教育			某市教育委員会の子どもへのまなざし運動のような取組が、地域・企業・学校すべてに関わる取り組みであると思うので、ぜひやってみよう。
高齢者教育	①公民館補助、嘱託主事		シニア世代の方のボランティア活動を支援する学習企画とマッチング
全般的に担当	行政職員		アンケートによる学習内容の把握
女性団体・文化協会講座	①教諭員 ②社会教育(県・市町教育委員会)		・リポーターと無関心派とに二分される現状がある。 ・無関心派をどのようにして土俵にもってくるかを、もっと学びたい。(具体例等)
必要が生じた分野を担当	①学校・幼稚園のPTA活動 ②地域育成会活動		実際どんなことを行えばよいか、プログラムや講師について

4) 公民館主事が今後必要と考える研修内容

■公民館主事が今後必要と考える研修内容の上位二つは全体と同様である。

■これらに次いで必要との意識が高いのは「住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供」であるが、社会教育主事、社会教育指導員、社会教育委員に比べてこれを必要とする傾向が強くなっている。

(65)～(67)研修内容：今後必要... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり	66	25.9	29	11.4	46	18.0
2	成人が、社会変化対応のための総合的な力を身につける学習環境整備	17	6.7	15	5.9	18	7.1
3	地域の拠点としての学校を社会全体で支援する基盤整備	3	1.2	9	3.5	12	4.7
4	住民の主体的な社会参加を促進する事業企画	62	24.3	57	22.4	34	13.3
5	企業や団体等との連携による職業教育やキャリア教育等の事業企画	6	2.4	10	3.9	6	2.4
6	地域や社会・産業界のニーズに対応したキャリア形成支援等の事業企画	2	0.8	11	4.3	8	3.1
7	学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画	22	8.6	60	23.5	45	17.6
8	放課後子ども教室など子どもの学校外活動を充実させる事業企画	7	2.7	19	7.5	18	7.1
9	住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供	54	21.2	30	11.8	49	19.2
10	その他の研修内容	7	2.7	3	1.2	4	1.6
11	その他の研修内容その2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不明	9	3.5	12	4.7	15	5.9
	全体	255	100.0	255	100.0	255	100.0

<地域類型別クロス集計：公民館主事が今後必要と考える研修内容；第一位>

■地域類型別では、主要2項目について、大都市圏と5～10万人未満都市では「学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり」が、3万人未満町村では「住民の主体的な社会参加を促進する事業企画」がわずかながら高い選択率となっている。これに次ぐのはいずれでも「住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供」である。

地域類型	全体	研修内容：今後必要第①位											
		学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり	成人が、社会変化対応のための総合的な力を身につける学習環境整備	地域の拠点としての学校を社会全体で支援する基盤整備	住民の主体的な社会参加を促進する事業企画	企業や団体等との連携による職業教育やキャリア教育等の事業企画	地域や社会・産業界のニーズに対応したキャリア形成支援等の事業企画	学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画	放課後子ども教室など子どもの学校外活動を充実させる事業企画	住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供	その他の研修内容	その他の研修内容その2	不明
合計	255 100.0	66 25.9	17 6.7	3 1.2	62 24.3	6 2.4	2 0.8	22 8.6	7 2.7	54 21.2	7 2.7	0 0.0	9 3.5
大都市圏	165 100.0	41 24.8	11 6.7	1 0.6	37 22.4	4 2.4	2 1.2	13 7.9	6 3.6	38 23.0	5 3.0	0 0.0	7 4.2
5～10万人未満都市	71 100.0	20 28.2	5 7.0	2 2.8	19 26.8	1 1.4	0 0.0	8 11.3	1 1.4	11 15.5	2 2.8	0 0.0	2 2.8
3万人未満町村	19 100.0	5 26.3	1 5.3	0 0.0	6 31.6	1 5.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	5 26.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<自由記述回答：公民館主事が、「今後学習する必要がある」と考える研修内容や理由について>

専・兼任	主な職歴 (長いもの)	従事年数	記入内容
専任	高等学校	5	地域住民の多様な学習ニーズに対応するため。
非常勤	-	-	住民が積極的に参加参加するような講座企画。
専任	公民館	2	社会の中における自分の役割、また、それを実現させるための自分学を学ぶ。自己の社会的な成熟度が知りたいという背景があるため。
専任	収納課	5	平安時代～江戸時代の文学作品を取り上げた研修 歴史を知り現代にそれを生かしたい。
専任	公民館	3	地域には公民館は利用し消費する施設であるとの目線が強く、すべて行政任せの顧客志向の考えを根底から覆す学習機会の提供が必要
専任	都市計画部門	18	税金を良い意味で市民に還元できる機会が増えるのは、うれしい。
専任	生涯学習振興課	6	キレない子どもの育て方、ボランティアを増やしたりして学童を充実させる研修を行うなどし、地域全体で身体・心・頭の学習環境を整えることが、未来につながるように考える。
専任	教育委員会 総務課(教育総務課)	18	自分にとってプラスになる、健康・生きがいづくりに繋がること。例えば、ヨガ&ストレッチ、気功、ウォーキング、物づくり等。
非常勤	高校教諭	35	日本では、有料のスポーツクラブや学習塾以外に、子供向け地域サークルがない。
専任	小学校	21	キャリア教育コーディネーターとなるべく研修したい。また、地域の企業や団体とともにキャリア教育を実践
専任	図書館	11	【地域のコミュニティに関する研修研修】理由・・・地域の繋がりがなくなりつつある現在、どのように地域住民の連帯をとればいいのか、参考的な事例の講演が聞きたい。
専任	課税事務担当職員	7	主体的な社会参加に対するモチベーションを継続させるための方法など。公民館がかかわる事業のなかでなかなか新しいボランティアグループができないため。
非常勤	環境対策課	7	地域の歴史、文化について知る

非常勤	高等学校教員	35	国際交流と異文化理解
専任	生涯学習課	2	他地域で取り組んでいる、住民が主体となっている実践例や地域に根付いている実践例の紹介。公民館の最大予算であり財産は人(職員)であるため、担当職員の配慮や立ち回り、仕掛けづくりなど実践の表舞台に出てこない意図(担当職員の思い)とその根底にある理念について知りたい。
専任	市民部窓口関係	18	英語:国際感覚豊かな子どもに育てたいから
専任	図書館	6	住民が主体的に社会参加しやすい分野や、アプローチ法を学びたい。理由は、行政主体でなく地域住民主体での地域づくりを今後推進する上で欠かせない学習だと思われる為である。
兼任	小学校及び日本人学校	6	市の教育施策が複雑でわかりにくいので、あらためて研修を実施して理解を深めたい。
専任	市民課	5	公民館に来ない世代のニーズをリサーチし、講座に結びつける手段等を学習したい。
専任	事務管理課	10	・介護予防事業…ボケ防止
-	生涯学習センター	5	住民および住民団体を対象に、コミュニティづくりや、ワークショップなど公民館事業にかかわるスキルアップのために、専門家を招いた研修機会の提供。
専任	公民館	7	子どもの居場所づくりで、地域住民と子どもたちがかわる機会を推進していく。公民館がもつ人材ネットワークを活用していく。
専任	国民健康保険税課税事務	7	地域住民の方が自主的に自らの地域課題の解決に向けた取り組み方法のあり方について学習し、地域課題の解消と地域発展への道筋の参考となる研修。
専任	公民館職員	17	公民館を中心とする地域全体のネットワークづくりを強化する
専任	-	-	今の社会情勢をみての理由 就職難の緩和のため
専任	教育委員会生涯学習振興課	5	就労者や就労希望者が、自分のキャリアに活かせる生涯学習
専任	公民館	6	ボランティアの活用支援
専任	福祉事務所	9	外国文化の紹介やIT関連の学習。来日する外国人も増え異文化に触れる機会が多くなってきたので、外国の文化を学習してみたい。またIT関連の機器の進歩が目覚しくそれに対応できていないので機種の紹介や取扱について勉強してみたい。
専任	国民年金課	6	単に講座に参加するだけでなく、学んだ内容を活用・地域に還元することも必要であると考えため、そのためにどのような事業企画が必要かを学習したいと思う。
専任	税務部門(課税、納税管理等)	10	成人の方が非常に早い社会変化に対応し、時代から取り残されないためには、どのような学習環境、学習機会を提供するのが望ましいか、時代を反映させるノウハウが必要である。
専任	公民館(教育委員会事務局)	21	社会(市)は、ひとつの大きな共同体で、この運営にはコミュニティづくりが大きな必要課題です。地域づくり、安全安心の街づくりを推進するためにも地域住民の積極的な社会参加が必要と思われます。この目的を達成するためにも公民館は最も近くで大きな役割を演じると思います。
非常勤	日韓親善協会	9	社会教育の動向や、公民館の役割など、職員間で共有し、事業に積極的に取り組みたい。
専任	公民館	4	グループ活動や主催事業等で取得した知識や技能をどのようにして地域へ還元できるか、簡単なようで、なかなか実現しないので、よい方策を知りたい。また、公民館へ来館するのが、高齢者・子育て中の母親・小学生がほとんどで、以前よく利用していた成人女性が減少している。時代の変化にもよるのだろうか。
非常勤	大学等文部省関係機関 文部事務官 係長等	19	子ども同士の仲間作り、ひいては地域のコミュニティ作りに貢献する内容を学習したい。具体的には、子どもが学校では学習しない、ニュースポーツ、自然との触れ合い、伝承遊び等を実施する能力の開発に取り組みたい。
兼任	生涯学習課(社会教育課)	8	若手や地域の演奏家の発表の場の提供と、音楽を聴きたいという市民や親子などをマッチングさせたミニ演奏会の実施など。
兼任	生涯学習センター(非常勤)	1	公民館の事業の基本となる重要な内容だと思うが、具体的なアプローチ方法など様々な実践に学びたい。
-	中学校教諭	28	健康管理一高齢社会
兼任	都市整備課	3	講座の企画・構成、集客方法、人材の発掘・育成等実務において必要な事項について学習したい。
専任	農村活性課 農地整備係	5	ネット・報道等の情報だけでなく、地域の世代間における情報伝達や年代・性別を超えた人と人の繋がりこそ今後さらに求められるものとの認識から、住んでいる地域の成り立ち、歴史、今後の地域における人々の関わり合い方について等学習したい。
専任	-	-	地域の文化祭の在り方(高齢化により会場の準備が困難になってきている)
専任	公民館(現在)	4	地方分権の時代において、地域課題ためには、住民自治能力を高めることが重要だと考えられ、そのために公民館がどのように取り組めるかを、職員が検討する必要がある。
専任	公民館	16	机上での学問と、運動のどちらでもより深いレベルまで習得し、還元できれば良い。
専任	公民館	9	自らも社会の一員である意識が大切。意識づけのテクニックや五感に分かるビジュアル手法
専任	銀行員	6	仕事と家事をしていると、なかなか遠くへは自分を向上させる場所(講義や参加型教室)に行きたくても行けませんので、近くで数多くの機会をお願いします。
兼任	山村留学センター	8	小規模な公民館であるため、住民の主体的な参加があまりないため。
その他	小学校事務補助	7	人権学習
専任			モチベーションを保つのが大変に困難な職場だから
その他			団塊の世代を中心とした講座、「あなたの力を地域へ」みたいな会社中心だった視線を地域に向けさせるような学習
専任	教育委員会 体育課	4	現状、今市民にどのようなニーズがあり、どのような形でそのニーズに応えているのか。また、どのようにして、そのニーズを把握しているのか。
その他	社会教育関係(行政、公民館)	21	例えば、年金問題、専門的な実務を解る学習をしたい。損得でなく、その仕組や年金額の決定までを理解したい。
その他	公民館事務	10	人とのつながりを重点に置き、三位一体になって活動を進めていくには拠点になる公民館職員の役目だと感じています。小学校に住民が一日入学して子どもと一緒に学習したり、コンサートを計画したり連携することによって大きくふくらんでいくように思います。
専任	公民館	7	他自治体等での取り組み方や、成功例・失敗例などを学習してみたい。
専任	公民館	7	今後社会が急速に発展していくので、その変化に対応した総合的な力を身につけたい。
専任	①公民館 補助要員 ②公民館主事	①数年 ②2~3	公民館講座の内容に関しては、今のところ区内の公民館で情報交換する程度に限られる。もっと幅広く情報収集し、経験を積んでいけばよいと思うが、時間的に余裕がないと感じる。
兼任	公民館主事	5	具体的な事例研修。各地域それぞれの特性があり、なかなかマッチする事例に出会うことは少ないが、とにかく事例にあたっていくのが最も適した方法ではないかと思う。
専任	総務部税務課	4	高齢化が進んでいる住民の、学習意欲を支える多様な学習機会がどのようなものがあるか、具体例や経験などを含めた内容で研修を行ってほしい。
専任	公民館	6	社会参加を行う上で、いかに主体的に参加することができるかという事例や住民がやる気を持つような仕掛けづくりを学びたいです。一部の人だけが動くという地域であって、活動を地域全体へ広げていくにはどうしたらよいか考えているので。
専任			特に健康な高齢者を活用していくかについて学習したい。また、男性の高齢者を活用したいが、彼らは地位とか名誉・プライド意識が高く、それらを捨てきれないために、溶け込めず止めていってしまう。その対策について。

専任	民間	18	学習した成果を活用事業としてどんなものがあるのか勉強したいと思いました。
	民間企業	7	学校、家庭、地域の連携が非常に厳しい。何かセントとなる物が得られると嬉しい。(良い例ばかりでなく、試みたが難しかったでもいいです。)
専任	博物館業務	7	県公連単位の研修で、他市の取り組み状況についてのグループ討議など
兼任	①小中学校PTA役員(副会長等) ②民生、児童委員主任児童委員	①5 ②5	住民同士内で、自分のキャリア(資格や経験)を活用する。互いに知り合い連携を深める意味でも(地域社会への参加)それぞれの得意分野で講師役、生徒(受講生)役をする。自身としては、伝統文化を学びたい。
専任	公民館(補助要員5年)主事	8	礼儀、作法、話し方講座 目上の人に対する礼儀、言葉使い、あいさつ等ができない。私達大人も子育てに責任はある。社会に出るために必要なこと、学力も必要だが、人としての基本的なことを身に付ける。
その他	幼稚園	10	学舎連携とは具体的には何をさすものかを学びたい。今の子ども達の状況を学びたい。
専任	納税管理課	4	現代における人権問題
その他			子どもの学力向上、家庭の教育力向上を今、中学校区で一番の課題として取り組んでいるので、その方法を学習したい。
専任	幼稚園教諭	3	家庭教育を地域や学校が協力して、地域全体で子育て、親育てを支援する仕組みづくりを学びたい。まちづくりのため。
専任	税務	28	IT講習
専任	健康保健課、健康対策課	①2	社会参加と生きがいづくりに役立つプランニング
兼任	市民課・上下水道局	5	成人教育におけるポイント、実例の紹介、ノウハウの紹介など
兼任	会計課→総務課	8	学習したい内容は何となくしかたないが、学校・家庭・地域の連携により、子ども達が大人になった(社会に出た)時に常識人として通用するかどうか教育の中でも必要だと思えるから。
その他	社員	4	住民に対する促進方法。どのような事業計画、広報方法等住民・地域への促し方
専任	保健福祉課	6	どのような講座を企画したら人が集まるのか勉強したい。
専任	文化課	13	公民館は、カルチャーセンターではなく、地域の発展に寄与すべきと考えるから。
専任	公民館	5	社会の変化がいちじるしく多様な制度等に対応するため
専任	①市民センター ②区政課 ③区役所市民課	①4 ②4	地域の身近な教育機関として公民館がどう地域と係っていくかを学びたい。
専任	土木関係業務	9	公民館の主催事業により、地域が活性化したり、地域の人の教育に貢献したという事例があれば、それに取組んだ課程などについての研修会の実施
専任	公民館5か所	21	社会の変化とは、人間を取りまくすべての事柄であると思う。よりよく生きていく為の学習をしたい。・環境学習・人生を豊かに生きる為の学習・人に優しくできるような学習
専任	勤労者福祉施設	12	公民館を活用したサークル活動に対して、発表の場を設け、サークル及び地域住民に生涯学習意欲を持たせる事業企画の研修
非常勤	私立大学図書館	4	地域の歴史や自然を学び、それを基に学習した人達と一緒に詳しく研究したりすることができればと思う。
専任	図書館	10	9)4)にかかわってきますが、公民館企画のいわゆる主催事業以外にも、地域や公民館で活動している団体への支援、協力をすることで地域力を増大する役にたてたいと思います。
専任	教育委員会学校施設課	8	子ども、青少年、成人、高齢者がどのような学習内容の教室・講座等を希望しているが、研修を通して学びたい。
専任	ボランティア支援業務	5	いろいろな立場から地域や社会の課題に対応するため
専任	課税課	6	図書担当なので、やはり子どもの読書推進関係の企画、立案についての学習
非常勤	公民館主事	8	小さい子どもから高齢者まで集まる場所だからこそできる交流学習(赤ちゃんと中・高生、小学生と高齢者など)
専任	小学校	8	学習を修了しても、その成果を発揮できる受け皿がないので、提供できるようにしたい。
専任	小学校教諭	8	青少年層が地域行事への参加意識が希薄なため、青年団層を中心として地域の活性化の方法や取組み
専任	教育委員会、産業建設課	①3 ②3	課題を自らのことと捉え、解決していくプロセスが地域だけにとどまらず、社会へと還元していくような学びについて考えること
非常勤	公民館主事	9	地域の課題の中から、解決できる講座や事業などどのようにして導いていくのか。
専任	家具卸(営業)	25	大学の研究は新しく進歩的。これを校区に生かさないのはもったいない。
その他	公民館主事	15	地域住民相互で地域を支える体制づくりを学びたい。
専任	公民館	4	当市では、生涯学習振興部署を新設する見込みであるようだが、新しく生まれ変わって行く必要があると思う。私はその末端の公共施設で地元住民との担い手となって活動して行きたい。或いは、日本・全世界のニーズを改めて知り得たいため、地区図書館でも働きたい。
専任	市民課	4	(内容)継続的な活動につながる学習機会の提供方法(理由のポイント)人の集まる学びの場づくりができる為
専任	公民館主事	18	公民館で21年度、22年度と通学合宿を行っています。公民館で宿泊し、学校へ通学、家庭を離れ、異年齢集団での生活体験活動及び共同生活を通して、子ども達の成長を見守ることを目的として行っています。これは基本的生活習慣の定着や集団生活のルール等々、継続事業だと考えています。
専任	都市計画課	3.5	町の行事への参加者が減少している傾向にあるため、今町民が求めているものを聞き出す方法や施策があれば学習したい。
専任	公民館	3.5	どのような学習企画を立てれば、住民が振り向いてくれるか常に苦慮している。
その他	公民館	9	子どもたちの親の参画が得られない。保護者の意識を変える仕組みづくり
専任	保健福祉課	2	行政側が主体となってしまっ、住民が受け身になってしまっている。そうならないよう、どういったことをすればいいのか。
専任	市職員	26	高齢化社会における成人の積極的な社会参加
その他	教育委員会 各公民館	19	今まで土台づくりで手をさしのべる役であったが、これからは住民の方の火つけ役でもあり、肩をならべて一緒に語りあいながら学習できるものを企画したい。今まで自分にのこったものが何ひとつないため・・・やってよかったという心のものはあるのだが・・・
専任	民間企業での営業職	12	社会教育の活動を行う前に、住民の主体的参加は全ての前提だと考える。
兼任			趣味、娯楽として気楽に取り組めるように。(高齢者向)
その他	社会教育課	3	離島という環境では、島外の学校に比べて経験出来るスポーツは限られています。地域住民や子どもの親など島でなかなか経験出来ないスポーツを教えられる方がいれば触れ合う機会を設け、子ども達に色々なスポーツを体験させてあげたい。未来のある子ども達の将来の選択肢が少しでもその経験で増えたらと思う。
兼任・非常勤			社会変化対応のための総合的学力を学習したい 社会変化に対応したいので、
兼任	公民館	12	今では行政主体となってやってきた行事等も、今後は住民が主体となり、住民が住民の為に組織をうまく活用し、やっていければ良いと思っている。(地元の伝統芸能等)

5) 社会教育委員が今後必要と考える研修内容

- 社会教育委員が今後必要と考える研修内容の上位二つは全体と同様であるが、「学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり」が必要とする割合46.9%と他の職に比べて高い。
- 上位2項目以外はあまり必要と意識されていない。

(52)～(54) 研修・視察内容：参加意向... (SA)

No.	カテゴリー名	第1位		第2位		第3位	
		n	%	n	%	n	%
1	学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり	224	46.9	61	12.8	43	9.0
2	成人が、社会変化対応のための総合的な力を身につける学習環境整備	21	4.4	28	5.9	34	7.1
3	地域の拠点としての学校を社会全体で支援する基盤整備	44	9.2	114	23.8	50	10.5
4	住民の主体的な社会参加を促進する事業企画	65	13.6	74	15.5	75	15.7
5	企業や団体等との連携による職業教育やキャリア教育等の事業企画	11	2.3	19	4.0	21	4.4
6	地域や社会・産業界のニーズに対応したキャリア形成支援等の事業企画	3	0.6	16	3.3	15	3.1
7	学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画	21	4.4	47	9.8	62	13.0
8	放課後子ども教室など子どもの学校外活動を充実させる事業企画	27	5.6	48	10.0	70	14.6
9	住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供	28	5.9	41	8.6	75	15.7
10	その他の研修・視察内容	7	1.5	1	0.2	1	0.2
11	その他の研修・視察内容その2	0	0.0	1	0.2	0	0.0
	不明	27	5.6	28	5.9	32	6.7
	全体	478	100.0	478	100.0	478	100.0

<地域類型別クロス集計：社会教育委員が今後必要と考える研修内容；第一位>

- 地域類型別でも、大都市圏、5～10万人未満都市、3万人未満町村のいずれでも「学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり」を必要とする割合が5割前後に達している。この他に、5～10万人未満都市と3万人未満町村では「住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供」を必要とする割合も比較的高い。

	全体	研修・視察内容：参加意向第①位												
		学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくり	成人が、社会変化対応のための総合的な力を身につける学習環境整備	地域の拠点としての学校を社会全体で支援する基盤整備	住民の主体的な社会参加を促進する事業企画	企業や団体等との連携による職業教育やキャリア教育等の事業企画	地域や社会・産業界のニーズに対応したキャリア形成支援等の事業企画	学習成果を活用・還元できる住民の活動機会を提供する事業企画	放課後子ども教室など子どもの学校外活動を充実させる事業企画	住民の学習意欲を支える多様な学習機会の提供	その他の研修・視察内容	その他の研修・視察内容その2	不明	
合計	478 100.0	224 46.9	21 4.4	44 9.2	65 13.6	11 2.3	3 0.6	21 4.4	27 5.6	28 5.9	7 1.5	0 0.0	27 5.6	
地域類型	大都市圏	83 100.0	44 53.0	2 2.4	6 7.2	4 4.8	7 8.4	0 0.0	6 7.2	5 6.0	3 3.6	2 2.4	0 0.0	4 4.8
	5～10万人未満都市	240 100.0	104 43.3	14 5.8	24 10.0	39 16.3	2 0.8	2 0.8	8 3.3	11 4.6	18 7.5	4 1.7	0 0.0	14 5.8
	3万人未満町村	155 100.0	76 49.0	5 3.2	14 9.0	22 14.2	2 1.3	1 0.6	7 4.5	11 7.1	7 4.5	1 0.6	0 0.0	9 5.8

<自由記述回答：社会教育委員が、「今後学習する必要がある」と考える研修内容や理由について>

立場	主な職歴(長いもの)	従事年数	記入内容
小中学校・学校関係者	小・中学校教員	36	家庭の教育力向上に向けて、地域や社会がいかに関わり、具体的方策を知りたい。
小中学校・学校関係者	教員	31	社会構造の変化により、地域に閉じた家庭が多く見られる弊害が生じていることから、社会全体の教育力向上の仕組みづくりについて研修、視察を希望する。多方向からのアプローチがあると思われるが、概論としての研修と取り組み事例での具体研修の両方を臨む。
地域団体・家庭教育関係者	老人連合会	5	地域や社会、産業界のニーズに対応
その他(社会教育委員)	①地域役員 ②文化協会役員	①8	①8 当地域(中山間地)における問題点の解決、対策に必要な方法の学習のため
地域団体・家庭教育関係者	①単位PTA会長 ②連合PTA	①3	①3 職業生活が豊かになることは、社会生活、家庭生活が豊かになる大きな影響ともつから。
地域団体・家庭教育関係者	①コミュニティ活動 ②青少年育成活動	①12 ②12	①12 地域の連携が大切とは言いが、かけ声だけが一人歩きしている。如何に多くの地域で一人一人が子ども達に関心を持つことが出来るか学ぶため。
地域団体・家庭教育関係者	婦人会	10	10 全体に社会教育とはどういうものかが理解できる研修をしてほしい。
地域団体・家庭教育関係者	子育て支援センター指導員	13	13 家庭教育の重要性がとても高いポイントだと思う。特に小学校に上がるまでの教育は生涯に渡る性格にも影響は多めで、この部分の研修をしてほしい。
地域団体・家庭教育関係者	中学校教員	30	30 私の住んでいる過疎の地域は高齢者が多く、社会変化の対応にはなかなか時間のかかることである。情報化、国際化といわれても対応には面倒なことが多い。このようなことにより対応した研修や地域がありましたら参加してみたいと思う。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教諭	30	30 地域住民に還元できる研修とはどのようなものか知りたい。
小中学校・学校関係者	中学校勤務(教諭・教頭、校長)	24	24 学校・家庭・地域が一体となって町の教育力の向上を図る必要を痛感するから。三者の取り組みをより機能的にリンクさせてより効果的なものにする必要がある。
その他(地元企業代表)	会社員	21	21 街全体で子ども達を育てるための取組みを実践されているところがあれば視察したい
大学・学識経験者	大学助手より教授まで	42	42 「教育力向上」のような狭い意ではなく、三者の連帯意識の向上による活性化が目的です。
その他(マスコミ)	新聞社勤務	26	26 地域住民と施設の関係、利用形態などを知りたい。
地域団体・家庭教育関係者	ボーイスカウト2団指導者	15	15 現状有る、地域拠点の公民館、青少年会館、利用者と青少年団体、高齢者関連団体との定期的交流会の設置

小中学校・学校関係者	高等学校教諭	19	家庭教育が崩壊し、社会や地域の教育力も低下し、それらのすべてが学校教育に押しつけられている実態がある。もう一度、日本社会全体の地域の教育力を向上させることが社会教育の担うべき目標と考える。
地域団体・家庭教育関係者	婦人会活動	30	・時代に対応した情報(環境問題等)を視察、研修させてほしい ・学習の場を設けてほしい
小中学校・学校関係者	中学校教員	28	学校の施設を活用して社会教育を展開する場合、学校の教育活動にプラスの影響を与えるためにはどのような工夫が必要か。また、学校を開くことで、学校の安全管理、教員の負担の面でのマイナスを防ぐにはどのような工夫が必要か。
大学・学識経験者	会社員	38	何よりも学校のニーズを知りたい。それによって、家庭及び地域の対応が見えてくると思う。
小中学校・学校関係者	中学校教員	21	現在、学校教育の推進において、学校、家庭、地域の連携は不可欠であり、子どもの自立、社会形成上、最重要課題だと考える。
小中学校・学校関係者	①教員 ②地域文化サークル	①37	青少年育成
その他(私立幼稚園代表)	教員	38	コーディネーターの在り方
大学・学識経験者	大学教授	12	①特定領域の教育力向上は、とくに全体像を破壊しやすい ②属する領域を越えて、すべての人々の教育力向上が望ましい
小中学校・学校関係者	教育事務所 社会教育課副参事	3	学校と社会教育が連携して、家庭の教育力の向上を図る必要がある。幼児・児童の家庭教育学級をもっと有機的なものにする。地域が共助している具体例(秋津コミュニティのようなもの)
その他(教育トレーナー)	教育トレーナー、会社役員	①20 ②20	企業においては、現状を考えると仕事に関する教育、研修に止まっておらず、定年後にとまどう人が非常に多い。若い時から地域や学校との関わりを深めると共に、仕事以外の分野への単なる趣味に止まらない情報提供・活動を行い、幅の広い人材育成を試みたい。
地域団体・家庭教育関係者	①青少年補導員 ②青少年育成委員	①18 ②18	指導力不足の学校、お金で子育てをしたり、自己中心的な親、被害者意識の強い地域、社会全体の教育力向上がはたして出来るものか
大学・学識経験者	小学校教諭 理科専科を含む	26	自然環境、地球環境を考える 又は問題にする研修視察を行ってほしい。
小中学校・学校関係者	公立小学校・中学校教員勤務	37	中学校区で関係者が社会全体の教育力を高めるための取り組みに関する研修会等を開催し、社会全体で、子育て高齢者支援を推進するシステムを作り出す必要がある。
小中学校・学校関係者	公立学校教員	27	地域行事(文化祭、体育大会)への児童・生徒の参加は自治公民館が主体となるが、それにかかる情報を学校が持つこと。
地域団体・家庭教育関係者	①町商工会長 ②民生委員	①6 ②6	国際成人力調査にみられるように、成人の能力(特に社会人としての意識)を身につけることが社会にとって不可欠なため、地域住民が社会性を身につけるための学習環境を整備する必要がある。
大学・学識経験者	大学教授	26	1、三者の連携の実態(具体的には関係する機関、当事者の職業、年齢など) 2、契機となったもの 3、事業内容など
大学・学識経験者	大学教員	40	住民参加の促進の方途及び行政との連携のあり方
地域団体・家庭教育関係者	食生活改善推進員	6	学校への関わりが保護者だけになり、中の様子が他へは伝わってこないため、学校の事は学校だけで解決すればいいという意識が普通になりつつある中で、PTAや地域住民が一緒になって学校が抱える様々な問題に対応できるような体制をつくっている地域や学校の方策を勉強したいと思います。
地域団体・家庭教育関係者	民生児童委員	16	次代を担う子ども達のため、うまく連携の出来る、又年齢に応じた対応が大切と思う。
小中学校・学校関係者	公立小学校教員	30	実際に教育効果をあげている市町の現場を視察し、各団体の代表者から具体的な活動をきく
小中学校・学校関係者	教員	32	地域が子どもを育てるという視点から地域の人の意識向上とその具体策(支援)
地域団体・家庭教育関係者	接骨院経営	30	従来より大きなテーマとなっているが、充分な仕組みづくりが成されているとは思えない。将来の子ども育成に重要と考える。
小中学校・学校関係者	教育事務所 教育主事	4	学校、家庭、地域それぞれでは、教育力向上の取り組みがなされていると思うが、一体となった組織としてどう動くべきか、参考となる取り組みの現状を見たい。
小中学校・学校関係者	中学校教員(校長等)	38	現在も学校・家庭・地域の連携は行われているが、体験活動や実践活動を通して、子ども達・青少年・親等が共に活動し、話し合う場がまだまだ行われていない。話し合いではなく、本音で語り合ったり、相談にのってやる場に私も参加したい。それを広めていこうと現にやっているところも視察していきたい。
地域団体・家庭教育関係者	食育アドバイザー	22	・学習成果の活用・還元 ・循環型の生涯学習
地域団体・家庭教育関係者	バドミントン協会理事長	20	今の子どもはゲーム機等で遊ぶ機会が多いと思う。自分で遊びを作り出す、体力を使う等、スポーツ活動を等して、上下関係、友達関係を学ばせる。
大学・学識経験者	生涯学習センター長(大学)	6	学校教育の現状は理解出来ている。地域と家庭はプライバシーの問題があり、実状を把握することはむずかしい。特に家庭の教育力向上は個人の問題が強く手をつけにくいと思う。家庭の問題をどこでどのように解決していくのか学んでいきたい。
地域団体・家庭教育関係者	ボランティア活動	40	現在、私が活動している精神保健福祉ボランティアについての見識を深めたい。そして、広く、市民へも見識を広げたい。
大学・学識経験者	高校教員	34	社会参加を通じた人材育成をどう図ればいいのか
小中学校・学校関係者	市内中学校長	2	「地域の拠点」の在り方及び「社会全体で支援する」の在り方、そして「学校」の在り方を深く見つけたい。
小中学校・学校関係者	学校教員	33	現在の大きな課題は、家庭や地域の教育力の低下と考えるため
地域団体・家庭教育関係者	家庭相談員	19	当市は、「学校で教え、家庭でしつけ、地域で育てる」をスローガンに活動をすすめています。しかし、不登校の増加や対人関係能力の低さ、社会スキルを身に付けていない子どもが多く、どの子もその子その子の個性を尊重し、のびていける仕組みづくり、大人の意識改革、社会の改革が必要と思われる。
大学・学識経験者	大学の教員として公開講座や地域のイベントなどに関わる	15	地域住民と学校関係者との交流の機会には乏しいのが現状と考えます。両者が顔を合わせ、情報交換や意見交換を行う機会を設けることをまず初めに行うのが、効果的なように思います。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教員	38	住民参加の起業例(楊枝販売、料理の彩り)や地域の祭り等、多くの住民参加の活動による効果的な社会教育の実例やしくみを知りたい。
大学・学識経験者	中学校教諭、教頭、校長	37	住民の学習意欲を高める町民大学の設置と運営について 自然環境(特に里山)の保護活動について
小中学校・学校関係者	①生涯学習推進課 社会教育主事 ②県立生涯学習推進センター 社会教育主事	①3 ②3	視察を通して、次のことについて見識を深めたい。 1、学校の教育活動が充実し、子どもの生きる力がどのようにはぐくまれているか 2、家庭の教育力がどのように高まったか 3、地域の教育力がどのように高まったか
地域団体・家庭教育関係者	文化懇談会長	23	学習成果は社会に提供し、活用すべきである。
小中学校・学校関係者	小学校教員(校長)	29	市民による自主企画講座
その他(住民)	県職員	35	公民館活動の衰退による住民参加者を増やす計画
大学・学識経験者	①PTA役員 ②地域役員等	①17	現状が正しく把握できないと、今後の対応が難しいから
その他(教育関係OB)	小・中学校教員	29	分野毎の取り組みの限界は否めない。教育委員会制度のあり方も見直される必要がある。既存の組織、機構を自明のものとしなくて、新たな仕組みづくりが必要と考える。 ・教育行政と民間の協働による仕組みづくり ・財源確保のための仕組みづくり
小中学校・学校関係者	小・中学校教員等	35	学校、家庭、地域が連携して、どのように家庭の教育力を高めているか、また、学校にどのようにして、地域の人材活用をしているのか
地域団体・家庭教育関係者	婦人会長	6	頭ではこうしたいと思っても、いったい何をどう取り組んでいけばいいかわからないから、研修して自分ができる事があれば少しでも役に立ちたい気持ちはある。
地域団体・家庭教育関係者	外航海運会社の船舶乗組員	43	郷土を中心とした歴史を理解したい。子ども達と触れ合い、豊かな社会生活が永続するよう努力したい。
地域団体・家庭教育関係者	子ども会育成会連合会 会長	18	時代とともに変化する地域の中での学校や幼児、児童の様子 地域や友人・先生に対応できない子どもが増えている。
大学・学識経験者	小学校教諭 理科専科を含む	20	・子どもや高齢者の居場所づくりに関する内容 地域の教育力向上のため ・NPOや民間の教育、学習機関などの活動に関する内容、民間の力を活かすため
小中学校・学校関係者	小・中学校に勤務	34	サッカーやミニバスケット他、地域の子ども達を集めて行っている私的なスポーツ団が色々あるが、その団体の維持、発展のためにも連携の体制づくりが大切だと考える。特に学校の部活との重なりや優先順位などははっきりさせていかなければならない。
地域団体・家庭教育関係者	教員	20	現在の自分の活動(ボランティアとしての)を通して、地域社会の中で発表、交流の機会を増やし、社会教育活動をより深めていきたいと考えています。

その他(社会教育団体)	財団法人	40	人間の教育は、この三分野に於ける特化された教育が必要であり、そのどれかが欠けても不完全是は片寄ったものになってしまうと考える。それぞれの分野の役割、機能を明確化し、バランスをとってシステムを構築する。このシステムを枠組みとして、更に新しい(社会進化に合致)パラダイムを持つシステムを構築していく。
地域団体・家庭教育関係者	市議会議員、団体役員	①19 ②19	①19 少人数家庭がほとんどを占めている。社会環境にあつては、学校、家庭、地域が連携しなければ、総合的な教育力の向上(特に児童、生徒)に結びつかないと感じるので事例を学びたい。
地域団体・家庭教育関係者	子ども会育成連絡協議会 会長	9	家庭教育の密度の低下、教育行政の閉鎖性をカバーする意味で、広く、社会の勉強を(学校外)積極的に推進する仕組みを拡げて欲しい。
その他(保育所長)	幼稚園長(公立)	7	今、町で取り組んでいる小学生等の陶芸教室への参加 興味はありますが、日々忙しく作品を見たり、本と読んだりして定年後は初めてみたいと思っています。
小中学校・学校関係者	人権擁護委員	14	学校・家庭・地域の連携の大事なことは、これまでよく言われてきたが、この三者が同時に話し合う機会は余りなかったような気がする。その意味で三者ががっちり議論できる場を組織することが、急務ではなかろうか。そこから社会全体の教育力向上の仕組みづくりを始めたい。
大学・学識経験者	英会話サークル	12	時代の変化と共に人の考えや地域生活のあり方も変わり、いろいろな面で多様化していく世の中ですが、私も20年間子育てを通して、様々な分野で勉強させられました。でも個々の考えを重視する反面、コミュニケーションもうまくいかず孤立してしまったり、人を傷つけたり...と日々の生活に不満をもつ人も多く見られました。大人がやっていることは、子どもにも影響しますし、考え方や言葉も子どもに写し出されます。私たち大人が正しい知識を持って子ども達を理解し、育てていくことは、この社会を生き抜いてこれからの子どもたちにとって大変重要だと思えます。今の先生方も昔と違ってゆとりがないように思います。社会全体で子どもたちを教育する意識をもつことが大事だと思います。未来を明るくするのは子どもたちです。
地域団体・家庭教育関係者	教職(教諭13年)・教頭、校長(12年)	25	生涯学習ということで、公民館等での知識、技術の学習はかなりの量できているが、その学習の成果を地域づくりに結びつけることが不十分である。
大学・学識経験者	大学院及び大学教員	35	「新しい公共」づくりの戦略 とりわけ先行事例の具体的な内容と課題について
地域団体・家庭教育関係者	生活改善普及員	35	地域の活性化を促進したいので、高齢者活動、空き家活用、市民農園交流、伝統文化の継承活動の事例を学びたい。
小中学校・学校関係者	①小学校教頭 ②中学校校長	①5 ②5	子どもは地域の宝であり。みんなで育てていくという意識が大切である。ところが、子ども達を取り巻く学習環境・家庭環境はますます悪化している。そこで、学校をどのように社会全体で支えたいのかということを研修する機会があれば考える。
地域団体・家庭教育関係者	少年を守る母の会 会長、社会福祉協議会 副会長	①10 ②10	①10 学校と家庭・地域の連携をしていくために、毎日子どもの下校の見守りを私達で続けているが、地域と家庭がもっと連携をして教育力の向上の仕組みを高めていきたい。
小中学校・学校関係者	高等学校教諭	30	現在、学校(高校)で行っているキャリア教育やインターシップを更に発展、より良きものにするため、このような機会には是非参加したい。
小中学校・学校関係者	中学校長	1	コミュニティスクールを実施している学校の組織と具体的な活動内容、地域の人が果たす役割等について研修したい。現在の学校は学校の力のみでは充実した教育が行えないため
地域団体・家庭教育関係者	町文化協会役員	8	少子高齢化により、従来の地域運動会や祭りなどの参加者が減り、連携(住民間の)が希薄になってきているため
地域団体・家庭教育関係者	公立幼稚園並びに教育委員会勤務	32	◎学校支援の体制が進んできたが、住民全体で支える展開が今後必要である。(一部の人の活動に終わっているため) ◎地域の特性を生かした活動実践の場への研修など 町村単位では無理なので、県からの指導が必要
地域団体・家庭教育関係者	町体育協会副会長m、集落公民会長	①2 ②2	①2 高齢化が進み、参加範囲が縮小されることから、三者連携を密にし、各種特徴のある事業計画を策定し、体験をもって基礎学力の向上につなげる。誰でも参加できる事業計画の立案。
小中学校・学校関係者			開かれた学校づくりを目指している中で、まだまだ地域や保護者との信頼関係が構築されていないから
大学・学識経験者	教員	38	(1)住民の積極的な社会参加に対する意識調査の実施 (2)住民の積極的な社会参加を阻害する要因 (3)その要因を解決する手段、方法の研修
その他(公募)	公民館審議委員		永い人生、楽しく過ごすためには、多くの人々と接触し、語り、そして自分の住む街を過ごしやすく改善する努力が出来ること。社会参加に多くの人々が出やすい環境作りをする。自分の自由と社会の自治を共立させること。
その他(社会教育委員)	小中学校教員・幼稚園長	40	少子化、高齢化が進み、田舎の小さな学校が統合の憂き目に遭遇している。しかし、土地の古者は自分たちの学校だと思ひ、誇りにし、なれ親しんでいる。学習発表会に孫などいない老人たちが多く参加している姿を見ると頼もしく思える。「地域づくり」はまず自分たちの手で地域の学校を支えること」から始めなければいけない。町全体を見通した社会教育構図が作られなければならない。
地域団体・家庭教育関係者	県任命立入調査員	16	近年、社会の変化(移り変わり)に70才前後、80才位の高齢者は老人のみの生活のため、理解度が低いように思う。ゴミの出し方など分別の事細かな出し方に説明を受けても、理解できない。又、若い子どもをもつ親のマナーの悪さなど学校、地域から家庭教育の仕組みづくりをしななければならないと思う。
その他(地域づくり代表者)	生命保険会社	36	学校・家庭・地域での教育力向上はこれからの地域づくりには、すぐにでもはじめていかなければならない事を痛感している。
大学・学識経験者	公立保育所勤務	40	子どもの心・技・体を育て、自然体験・文化・伝統とふれあう体験学習を学校・家庭・地域と連携し、教育力の向上を図りたい。
大学・学識経験者	市職員	38	・社会(町・地域)づくりのキーワードは「連携」!・「連携」の具体的な仕組みづくりを研修し、生かす(活かす)ことがキーポイントとなる。
小中学校・学校関係者	中学校教員	30	社会がいかに個と関わりを持って、個を支援できるか、そのシステム構築について(個の総体が社会にあるとの考えに立つて)
大学・学識経験者			生涯どう生きていくことがいいのか、構想を広い範囲の関係者と作成し、いつどこで、何をしていくことがよいか考えていく。又、ボランティアとしての意義を高めて当たり前としての行動力がつくことを願いたい。
小中学校・学校関係者	会社役員	34	親に養育能力がない場合、特に精神の病気の場合、子どもに相当な負担がある。それを学校・地域連携で守る場合、具体的にどう連携するのか事例があれば学びたい。
地域団体・家庭教育関係者	交通安全協会	22	住民の社会参加がどうしても片寄ってしまったため、どうすれば沢山の人の参加してもらえるかはいつも考える事ですが、答えはなかなか出せません。
その他	県職員	42	今までの任期中に有意義な研修を数々受けてきましたが、それが具体的な実践につながる力不足を痛感しています。町内には有能な人材の方々が沢山いるので、その方々の社会的な活用の仕組み作りが必要ではないかと考えます。
地域団体・家庭教育関係者			青少年の非行化防止、健全育成を図り、孤独死や無縁社会(者)をなくすためにはまず、家庭の教育に重点をおき、確立してその次に学校教育、地域教育があるべきである。子を持つ親が子どもの教育を学校任せ、他人任せにしており、家庭での基本的躾、教育が出来ていない子どもがそのまま、また親になっている。この若き親を再教育する必要が出来る。
その他(会社役員)	青少年指導員	14	地域、家庭の教育力が低下している現状で、学校を核としての連携をはかり、人が本当の幸福になるための教育ができる仕組みが必要だと考える。
大学・学識経験者	小中学校教員・教頭・校長	40	ひとつの課題を解決するにも、多方向からの切り込みがなければ、効果は期待できない。効果を上げるには、はっきりした目的を共有するためのしくみ(場の設定)づくりが必要。各団体がそれぞれの取り組みの中で、目的をどう具現化するかのその手立て(当然各団体が異なると思われる)を明確化して進めなければならない。社会教育委員のみでなく、各団体関係者も参加できる研修会があればよいなあ... (願望)と思っています。
大学・学識経験者	金融広報委員会アドバイザー、心理カウンセラー他	①35 ②35	①35 年齢に関係なく、(大人も子どもも)様々な学習成果を活用。還元できるネットワーク成功事例を沢山発掘し、広く成果を分かち合える促進策との実践等を望んでいる為です。
その他(公民館活動実践者)	地域活動...ダンス	25	高齢化の進展、団塊世代の地域回帰等による社会での役割や生涯学習への取り組み等の先進事例地への研修が必要。
地域団体・家庭教育関係者	青少年の健全育成	15	基本的な子育てにおける家庭の教育力の向上。それを支援する地域の教育力
地域団体・家庭教育関係者	子育てコーディネーター	6	地域における人間関係の希薄化が子どもや高齢者への虐待や子どもの非行問題に影響している。地域に開かれた学校作り、あるいは地域の住民同士のつながりを構築していく仕組みづくりの研修が必要であると思っています。

地域団体・家庭教育関係者	①公民館審議委員 ②生涯学習市民講座ボランティアスタッフ	①6 ②6	行政に頼るだけでなく、共に社会参加できる事業企画の成功例、失敗例など研修し、地域に活かしたい。
小中学校・学校関係者	消防団活動	11	子育ての拠点づくり、子どもの居場所づくり、子育て・家庭・親を支援する拠点
その他(青少年育成町民会議)	①地区 分館活動 ②青少年育成町民会議会長	①3 ②3	地域の課題として、少子高齢化が進む中で、子ども達と老人(高齢者)がうまく連携できる事業企画を考えたい。(例 ふれあい農園、子ども達と一緒に種つけから収穫までを行い、収穫した野菜等で収穫祭を行う等)
大学・学識経験者	大学 助教	11	コミュニティスクールとしての成功例について、その環境、状況について記述し、広める必要があるだろう。一方で保護者会やPTAなどの役員のなりてがなかったり、学校と家庭が対立してしまったりする事例も少なくない。その間を地域がとりもてないか?
その他(主婦)	子育て支援(子育てネットワーク)	20	地域的に文化や芸術に触れる機会が少ないので、自ら進んで外に出て行かないと、視野が広がらない。東栄町という、狭い枠にとらわれず、東三河(5市、4町位の規模)位の広い範囲で指導員や講師の交流が必要ではないでしょうか…。
地域団体・家庭教育関係者	体育協会	16	やはり事業企画を考える上で、企業の存在ぬきでは考えられないからです。
地域団体・家庭教育関係者	保育園長	18	子どもに関する色々な会議がもたれるが、各行政機関で単独に行っているのが現状ではないかと考えている。教育委員会、社会教育課、福祉行政、地域の民生委員協議会の各機関の連携、情報の提供等が相互間で時系列に見られるような組織づくりが出来れば、同じケースを他の会議で検討することもなくなるのではないかと考える。すこしまがはうれした感じがしますが…。
その他	土地家屋調査士・行政書士	31	学校へ地域がどの様なやり方で関係を保ち、先生方と地域の人の達とがうまく交流できているか? 学校側はいやがっていないか?
地域団体・家庭教育関係者	地域女性の会 会長	3	社会教育委員、PTA、地域が交流して青少年育成の為の講演会。社会の中で核家族が増え、子どもが一般の大人と交流の機会がなく、親達も孤立している人が多いから
小中学校・学校関係者	社会教育委員	2	家庭において親の役割、学校との関係の作り方、地域の一人として家庭教育の大切さをいかに意識させるか
地域団体・家庭教育関係者	学校栄養士として食育に力を入れる	38	学校教育に頼りすぎ、学校は学力向上、知識を学ぶ場所、家庭、地域で知恵を生活の基本を学ぶ場である。連携を密にして人間教育を大切にす仕組みづくりの研修
	父母教師連合会会長	1	放課後、街から子どもの姿を見なくなって久しい。テレビゲームの普及により、子どもたちは自分たちで「遊び」を考える力を持っていない。…訳はないのだけれど、発する場所がない。そんな中で育った人たちが「親」になってきている。ますます「遊び」から「学ぶ」ことができない。もちろん、塾通いの子どもも多しはすだけども…。それもよし悪し。
小中学校・学校関係者	小学校教諭	26	コミュニティスクールの形態、運営など
その他(高等学校教員)	高校教員	39	今後定年退職した自由人(時間的に)が増大するので、その人材や能力をどのように地域に還元するのかわかりたい。またその人々の経験やパワーを有効に集めるべきだと思ふので。
大学・学識経験者	小学校教員	23	学校教育の役割の一つとして、小学校区を学習圏とした地域ネットワークを形成しているが、近年、学校教育の中に社会教育の分野が大幅に入り込んできている。民主主体の生涯学習体系を構築していくためには、学校を主体とした生涯学習を支える専門職員が必要である。既存の地域の諸団体の活動と、小学校区を単位とした「教育コミュニティ」の活動との見直しを図り、地域コミュニティ推進力の核となるコーディネーターの一層の資質向上が課題である。
地域団体・家庭教育関係者	各学校PTA	15	家庭教育については、それぞれの家庭によって様々だと思いますが、成功・失敗例について見識を深めたい。
地域団体・家庭教育関係者	ユネスコ協会、広報編集	19	共働き家庭の子どもが、親の仕事の間、学童保育(子ども教室)に参加するが、そこでの活動の様子かわからない。学年を越え、積極的に遊べる子、窓ぎわでただた外を眺め、迎える親を待つ子。一人ボンソソ座っている子など…様々な子どもに対し学校教育とは異なるような様な指導がされているか知りた。
地域団体・家庭教育関係者	子ども会 活動	6	よりよい町づくりのためには、それぞれの団体の協力が必要であると思う。また、子どもからお年寄りまで含めた活動を行う事が今後必要であると思う。それぞれの立場で考え、参加する事により、更に良い方向へと発展できると思う。
地域団体・家庭教育関係者	壮年集団連絡協議会会長	①2	地域の伝統行事をどう取り組んでくるか、実例見学、見分等
小中学校・学校関係者	歯科事務(家事)	20	核家族が増えた現代社会において、学校、家庭、地域の連携はそれを補うものになり得ると思う。子どもたちや高齢者を社会で見守り、支えていくことが大切だが、どのような取り組みがなされ、どのような課題があり、私の何が出来るのか?もっと知りたいと思う。
小中学校・学校関係者			放課後子ども教室などの事業を実際に視察し、どのような成果が上っているのか現場の方の話を聞きたい。また課題があるとしたらどのようなことか尋ねたい。
小中学校・学校関係者	小学校教諭、教頭、校長	22	行政に頼らない地域独自の活性化対策
地域団体・家庭教育関係者	体育協会副会長	15	地域社会の崩壊が、現在日本が抱える各種問題の原点になっている。よって地域社会を活性化するためのツールとして、住民の社会参加が促進できる様な企画及び運営方法等を研修してみたい。
地域団体・家庭教育関係者	PTA活動	18	自身がすでに関わっている小学校区を中心として取り組み、教育協議会、はぐくみネット、学校元気アップ事業の増々の充実と推進のため
地域団体・家庭教育関係者	地域婦人団体連絡協議会	8	社会教育委員として交流(会議)等が年に1~2回程度なので、私自身どこにポイントをおいて研修したらいいのかわからない。
小中学校・学校関係者	高校教諭	35	都市化に伴い、個人参加の学ぶ機会が必要になっている。従来の人と人との関係も大切にししながら、すべての人の社会参加を可能にする機会をつくっていくことが必要だと思います。
地域団体・家庭教育関係者	個人ボランティアで子育て支援	18	他の地域での学習成果を活用還元している住民の実例を知ると共に、自分の活動の見直しや更なる気づきが、企画や実施に反映されるのではないかと思われる。
小中学校・学校関係者	教員	34	学校の教員をし、学校教育に現役で携わる中、学校・家庭・地域社会の連携は不可欠であると感ずる。それぞれが役割を担い、子どもたちを育むための社会教育のあり方について見識を高めたい。・主体的な参画のためには…・それぞれ(家庭=父母、地域住民)が担う内容は…・それぞれの学びを関連づけさせるためには…
地域団体・家庭教育関係者	市文化協会専務理事	20	学校、家庭、地域の融合こそ社会教育の最も大事なところであるが、難しい面も多々ある。それだけにうまく融合しているところを視察し、それを持ち帰り、地元にかいていきたい。
地域団体・家庭教育関係者	青少年健全育成協議会	20	成人が社会に出て就職する事が最も大切なことではあるが、社会の変化にただ流されるだけでなく、情報を正しくキャッチして自分なりの人生を送れるような力を身に付ける場、学習環境は大切だと思う。
その他(地区)	教職	27	文化・文明の最先端の追求も大切ですが、身近なところで埋もれがちになっている、伝統、工芸文化の発掘の一助になったら…
地域団体・家庭教育関係者	地区育成協議会役員	12	地域の社会教育の環境整備は勿論ですが、他国で活動をしている日本人の社会教育事例の見識を深めたい。
小中学校・学校関係者			◎高齢者のニーズ把握と介護を必要とする人のニーズ把握をどのように行っているのか
	交通安全ボランティア	12	今、住んでいるところでは、なかなか住民主体型の事業がありません。自発的に行われている事業があったら視察してみたいです。
地域団体・家庭教育関係者			社会の変化が国政からも見て取れる様に勉強している。各種の免許等が必要になって来ている。パソコンの専門的な知識経験が必要であり、そのために他の市町村の取り組みや研修が必要であると思います。
その他	都市計画プラン市民策定委員会 座長、中学校後援会長	①1 ②1	社会教育の主人公はあくまでも住民。行政や社会教育委員は場や機会を作るのが役目と考える。そのようなことがうまく行われる市町村を視察したい。
大学・学識経験者	体育指導委員	38	現在、大人が子どもに対し、悪い行いを注意するという風習が無くなっている。やはりひとりでも多くの人間が子どもたちの健全育成に関心を持って生活すべき
地域団体・家庭教育関係者	更生保護女性会員	15	家庭の教育力が低下する現状を少しでもやわらげる為には、地域の人々の協力が必要。自分の活動している団体において子育て支援や家庭教育の向上の為に努力したい。
大学・学識経験者	小中学校教員	30	町(社会)全体が生きて生活し、希望楽しみを持って生活するための連携、仕組みはどうすれば…また学習意欲を増すためには…と日ごろから考えている。ひとりひとりが生き生きとすれば町全体が活性化する。社会教育委員としてたくさんの研修を積み、先進町村を視察し、自分たちの町に取り入れ生かしていければ尚良いと考える。町を生き生きさせたい。

小中学校・学校関係者		学校・家庭・地域の連携のあり方の研修を深め、三者の連携による仕組みを整備することにより、児童・生徒への教育力向上を図るため
地域団体・家庭教育関係者	町区長	6 住民参加と高齢者のコミュニケーションによる健康づくり
小中学校・学校関係者	高校教員	33 学校が育てる児童・生徒と地域の大人との交流をもっと深めていく必要がある。ただし、学校としては、長期休業日でない授業に支障が出るので、内容を精選し系統化して、小中高のプログラムづくりができるように考える。
大学・学識経験者	大学専任講師(5年)、助教授(9年)、教授(22年)	36 いろいろな形の連携がよいかを見極める情報を得たい。その次にコーディネーターを育成する必要がある。
小中学校・学校関係者	教育公務員	34 ニート対策の現状並びに先進的にキャリア教育を推進している実状等
地域団体・家庭教育関係者	市婦人会会長	14 地区内の小中学校の学習の様子、生徒指導の現状を視察し、問題点、改善点を見つける
地域団体・家庭教育関係者	NPOセンター専門委員	7 社会教育施設で学習した成果が社会的活動に結実せず、個人のレベルで熟練してしまう傾向を変えていかねばならないため
その他(元高校教育・教育行政関係者)	高校教諭(16年)校長(3年)	19 学校・家庭・地域による社会全体の教育力向上に努められ成果をあげられている状況つまり、資料だけではなく視察させていただければ願っています。
地域団体・家庭教育関係者	青少年育成市民会議、人権教育推進協議会、市社会福祉協議会	①④ 特に年少者が帰宅後ゲーム機やパソコンに夢中になりがちな生活をもっと野外で開放的な遊びや学習ができる場を作ったり、提供したりすることが必要だと思います。それ故にその方向に努力している市町村や企業の視察や研修も一つの方法かと思えます。
地域団体・家庭教育関係者	地区BBS会	39 人としての道を道徳の中から教える機会を増やしていきたい。
その他(NPO)	公民館講師	15 ①公立の校舎等を活用し、キャリアアップを希望する市民に資格取得や学習を支援する活動を視察したいと思う。 ②昼間は働き、夜間にスクールオープンをしてキャリアアップを支援する形を実際に行っている活動
小中学校・学校関係者	中学校 校長	2 地域や社会、産業界が求める人材について研修や視察ができれば、学校教育にも役立てていきたい。
地域団体・家庭教育関係者	商工会女性部	30 学習しただけでなく、学習した事は地域のボランティア等として活用するべきだと考えます。
地域団体・家庭教育関係者	村役場	33 農業を主体に生活してきた私達は、自分で出来る作業を中心に働き、隣人との和を保持して生活をして来ました。これからの企画は、私達が出来る学習を企画、提出していただきたい。そのことにより、もっとも隣人との和を深めて行きたい。
その他(小学校の元教員)	教職(小学校)	25 学習意欲や個人差に応じた、様々な研修を計画し、高齢者の生きがいを高める。
大学・学識経験者	警察少年協助力	3 より多くの住民が参加できる学習機会が必要と思うので、その為にはどうすることがなされれば良いのか知りたい。
大学・学識経験者	生涯学習まちづくり協会理事	14 生涯学習の観点に立ったまちづくりを進めるための事業が必要
大学・学識経験者	大学教員	28 人たちがどのような考えや気持ちを抱いて教育に関わっておられるのか、実例をもとに考えを深め、よりよい社会教育の提言に結びつけたい。
地域団体・家庭教育関係者	塾講師	20 学校、家庭、地域の三者がどの様に連携し、どんな効果を上げているか具体的な事例を知りたいと思う。特にあいさつ運動や安全見守り隊など、社会的活動の連携以外に学習能力向上のためには、どう三者が共に協力して取り組むべきかを考えていきたい。
	町議会	38 ①児童は社会の子として地域全体で見守る研修 ②住民の知恵を社会教育に生かす研修 ③前向きに学習する意欲を増すための研修
その他(府中町議会議員)	町議会議員	10 地域コミュニティの希薄化、孤立する人が多く、社会問題化しているように思う。もっと連携を強める社会づくりが必要
小中学校・学校関係者	中学校教諭	16 不登校対策として、最も効果的であるのは、家庭から離れて、中山間地域などで開設されているフリースタイルなどで学習活動を長期に行うシステムです。このようなシステムを学・社・民で連携して運営している機関があれば是非視察したいです。
大学・学識経験者	総合病院勤務(臨床検査技師)・専門学校講師	40 社会教育の概念は、近年は特に幅広いものとして捉えられており、その中で個々の委員が果たす役割は、それぞれの得意専門分野か、能力に応じた限定的なものとならざるを得ない。永年蓄積した経験や学識があるにしても、それを地域住民等に還元するとなると、それなりの方法、手段を学習する必要があると考える。そのノウハウを研修できればと思う。
地域団体・家庭教育関係者	町内会長	6 子ども達は学校からもどってくると、すぐ習いごと(塾)もとんでいく現状をみると、何かさびしい気がする。習いごと素晴らしいことだが、子どもの学校外活動を充実させる事業企画があれば素晴らしいことではないかと思うこの頃です。
大学・学識経験者	県職員	37 次代を担う子どもたちが個性と能力を発揮できるように育つよう、子どもの頃から男女共同参画の理解を促進し、将来を見通した自己形成ができるような取組を進める必要がある。そのためには、家庭・学校・地域が連携し、一体となって教育力を向上させることが大切であることからその仕組みづくりについて研修・視察してみたい。
その他(老人会)	定年後、真宗僧侶	20 各々の人格の見直し 年齢を越えた目標への行動。共に達成する喜びを味わう。社会的地位の理解の見直しなどもっと柔軟に活動をし細く、長く、活動してみたい。
地域団体・家庭教育関係者	保護司	28 地域に開かれた学校教育を希望し、学校と行事等、保護者と同じ立場で参観し、保護者と連携地域で育成する材料、ヒント等となればよい。
小中学校・学校関係者	学校教員	36 社会全体の教育力向上のためには、学校・家庭・地域の連携・協力が欠かせない。地域全体で子どもを育てようという視点でとらえると最重点である。・地域で子どもを育てるために私たちができること・横の連携を強めるためのそれぞれの役割・それぞれの課題(または、事業)に、どこがリーダーシップをとるか
小中学校・学校関係者		学校を支えてくれる学校支援ボランティアの方法等
地域団体・家庭教育関係者	市保健指導員	30 社会情勢の変化に対応する為の学習機会を提供すること(地球温暖化の問題。少子高齢化の問題。安全、安心の為に食材の自給率の向上など)
小中学校・学校関係者	小学校PTA会長	3 学校での問題(子ども達について)を解決するにあたり、元の根源をたどると家庭から夫婦(親)に行き着く。また社会でも家庭内の安定やくつろぎがあれば解決できそうな事がある。人間の精神安定に欠かせないものには、この「夫婦力(家族)」にあると思う。
地域団体・家庭教育関係者	家庭教師	26 ・家庭教育支援基盤形成などの事業を行っているところの情報交換・子どもをめぐるかわりの現状・地域資源のプロファンリング
地域団体・家庭教育関係者	短歌会会長	28 人材バンクの再調査をしているので、現在どの様な人材がいらっしゃるか調査をしている。
地域団体・家庭教育関係者	町母親クラブ、町社会福祉協議会、PTA本部役員	①② 既存の地域の事業では参加する人達はいつも同じで限られているので。広く多くの方々が興味をそそげるような事業はどのような事業はどのようなことをすればよいのか知りたい
大学・学識経験者	保育士	31 主体的な社会参加を促進することで、住民同志のつながりが深まり、希薄になりつつある人間関係・集団への不参加が良好となり、地域活性化につながるのではないかと思う。そのような内容の事業を企画・実践しているところを視察できたらと思う。
大学・学識経験者	保育所園長	35 地域、学校、家庭による教育力向上の事例を見直し、自分の町でできるところから取り入れてみたい
地域団体・家庭教育関係者	市体育協会	38 一生懸命生きているけれど、一般学校等になじめなく、特別な施設で頑張っている姿、又はその経過を経て立ち直った人達の話、それらを援助し、努力している人達の話を聞きたい。
地域団体・家庭教育関係者	中学校 学校評議員	7 地域の小学校では、地域の方がボランティアで学習サポーターを行い、先生方や子ども達に非常に喜ばれている。実際、私は参加している中で、機会があれば視察をしたい。
地域団体・家庭教育関係者	高校教員	40 住民がまとまって主体的に活動している地域の研修は参考になり、力を与えてもらえるから
小中学校・学校関係者		学校統合、児童数の激減等の課題をかかえ、へき地、小規模校として、地域社会がどの様に支え、地域活性化の役割をはたしているのか研修視察をしたい。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教諭	35 社会教育そのものについての基本的な学習、及び、地域における取り組みについて、より実態に合わせた取り組み、向上のために。
	住民人権学習 支援者	15 学校、家庭、地域が一体となった青少年教育や社会教育(生涯学習)への取り組みについて情報や識を深めたい。近年は学校・家庭・地域共に目標を一つにした連携が出来ていない。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教員	33 本町の地域性もあり、学校は地域住民のカルチャー(教養、文化)交流等の拠点となるから
地域団体・家庭教育関係者	小・中学校	35 ○町域が広いので、事業を行っても参加者が少ないことが多い。・交通手段の確保と魅力ある事業や視察が大事である。○研修・視察内容・誰でも行えるゲームなど・社会の動きをわかり易くした研修

その他(公民館長)	教員	38	少子高齢社会が急速に進む現代社会において、地域の活性化や青少年の健全育成に教育が重要な基盤となる。「学び」の場をどう設けるかはもちろん大切なことであるが、学校教育を地域をはじめ、社会全体で支援する基盤を整備していくことが最も重要なことであるとする。学校が学校として正常な姿で教育の場となることが大切であるとする。
小中学校・学校関係者	小、中学校教諭	22	・子育て支援教育・家庭教育の及ぼす力について・ボランティア精神を培うための講座
地域団体・家庭教育関係者	町体育協会 理事長、体育協会会長	①6 ②6	学校の先生による教育でなく、広く住民などと子どもの触れ合う機会を作ると高齢者なども出て来るのでは？
地域団体・家庭教育関係者	市連合婦人会会長、市日華婦人会会長	①2 ②2	自分の住んでいる地域の歴史や文化、そして今後どうすれば発展していけるのか？南国市としてどうやって進んでいくのか、又南国市には何がなるのか、他の市町村に比べて
地域団体・家庭教育関係者	育成会役員	4	家庭教育の崩壊を学校、家庭、地域が一体となってどうすれば阻止できるのか？そのために自分は何をすべきか？を勉強したい
小中学校・学校関係者	①幼稚園長 ②青少年健全育成協議会	①27 ②27	自己責任を強調するより、協同責任を考える必要がある。地域が共同社会であることを意識し、協働しないと安全で住みやすい地域はつくりたいと考える。
地域団体・家庭教育関係者	県・郡・町PTA役員	15	学習したいと思う為の動機付けが未だ確立していない気がします。幼児期、学童期、青年期等々これまで身に付けないはならなかった体験や学習を各年代で今一度再学習したり、追体験的活動になると思います。(体験談、体験してみる活動)
大学・学識経験者	児童福祉施設	29	地域社会の活発なネットワークやコミュニケーションがなければ、社会は住民を支える仕組みにならない。
小中学校・学校関係者	小学校PTA連合協会会長	11	連携に関する制度はあっても形骸化し、機能していないものが多い気がする。学校、家庭、地域のトライアングルのどれが欠けても子どもの成長はうまくいかない。構成員が異なれば、方法やニーズは違ってくるがそれでも核となるものはあるのではないかと。そのエッセンスを見出し、提言し、汎用性のあるものにする必要がある
その他(生涯学習機関関係者)	大学職員	20	部活動の復活(教師が指導する)や、教員の配置数、安全体制の確立、小学校、高等学校と中学校の連携、その他公立の学校に対する信頼と安心は大きいから、その機能を高めることが児童館、公民館、その他公共機関でいろいろと考えるよりも合理的だと考える
大学・学識経験者	小学校教員	38	行政の支援は住民の意欲を高め、自ら学習する機会を整えることに尽きると考える。ニーズがあれば対応する学習施設を探して行動するのが人である。
地域団体・家庭教育関係者	青少年委員	10	子ども達が心身共に健康で心豊かに成長していくために、学校以外の生活、体験など過ごし方が重要と考える。放課後子ども教室などの事業企画を研修したいと思う。
その他(青少年委員会会長)	地域「おやじの会」	16	子どもの居場所が少ない。(特に中・高生) 工夫をしている場所が少なからずあると聞いています。どの様な工夫をされているのか、また種々の制約条件をどの様にクリア(または、対処)しているのかを知りたい。また、地域の関わりやその対応エリアはどの程度なのかも知りたい。
小中学校・学校関係者	小学校校長	16	・望ましい「仕組み」には、どのようなものがあるのか ・望ましい「仕組み」をつくりあげるまでの具体的な動き
地域団体・家庭教育関係者	子ども育成会	15	地域全体がひとつとなって生涯を向上させる具体的な取り組み、そしてそれが個人に還元出来れば最高だと思う。
地域団体・家庭教育関係者	①婦人会会長 ②青少年本部副本部長 ③高等学校評議員	①4	家庭力、地域力が低下しているため、それぞれの立場で教育力向上に努め、交流連携を深めて全体の底上げを図る研修
大学・学識経験者			・生涯学習の重要なポイント「深まり」「広がり」を実感できる ・良い事は学んだ事が「生(活)かす」事が出来る事です
その他(一般市民)	教職	37	私は地元の小学校で「共育コミュニティ」のボランティア活動に参加させていただいていますが、住民が学校の児童・生徒を中心に地域と学校の課題などをテーマに意見を出し合う「共育フォーラム」に参加して「共育コミュニティ」に対する見識を深めたいと思っています。児童・生徒が積極的に社会に参画しようとする意欲・態度を養成する「市民性を育てる教育」の推進も社会教育の基礎・基本と考えます。
その他	特定郵便局長	25	子ども及び高齢者が生き生きとするための活動をしている現場を見て、今後のあり方を検討したい
小中学校・学校関係者	派遣社会教育主事	7	公民館講座の充実・・・働きながら学べる時間帯に開催(平日昼間にかたよりが)
地域団体・家庭教育関係者	地域活動連絡協議会幹事	18	子どもに視点を向けた場合、学校、家庭、地域が一体となって教育向上を目指すことが大切だと考えているからです。生涯学習(社会教育)が学校教育、家庭教育と共にいかに大事なことであるかと感じているからです。
小中学校・学校関係者	小学校教員	38	人は生涯、いつでもどこでも学びたいという願いを持ち続けるものである。今後、どんどん高齢化が進む中、一人暮らし、家で閉じこもりが増えると予想される。その中でそれぞれの地域の実情にあったユニークな学習機会をいろいろと学びたい。
その他(保育園)	保育士	30	子どもの放課後の遊び場、活動の場のないことが痛切に感じられているので
小中学校・学校関係者	校長	4	放課後だけでなく、土日の活用により、児童・生徒の学校外活動として、社会の中で企画できないものか。青少年育成の日とか家庭の日とかあるが、企画がなければ名前倒れになってしまっているのでは？
大学・学識経験者	リゾート会社勤務	12	住民が主体となってます。まちづくりや学校支援、ボランティア活動がどういった仕組みや経験で作られているか
地域団体・家庭教育関係者	婦人会活動	40	地域の伝統を守って行くための勉強をしたいと思う。また自分だけでなく、周りも巻き込んだ活動にしていきたい。バレンタインやクリスマスのように、もっと伝統に根ざした伝統文化(七夕、お盆、お正月、等々)も大事に守って行くための基となる知識を学びたい。
地域団体・家庭教育関係者	会社役員	38	人づくり(地域づくり・国づくり)の実践状況「成功とは」の勉強で実践につなげたい
小中学校・学校関係者	学校長	2	共育に関わっていること。また現在、地域の中で大きな課題となっていることから
小中学校・学校関係者	公立学校教員	32	将来の地域づくりへの意欲をもった児童、生徒の育成に向けた系統的な学習内容、プログラムの内容、実践例
地域団体・家庭教育関係者	保健師	10	放課後子ども教室はわが町でも活動していますが、上手に活発に公民館と学校が活動されている実例を知りたい。
大学・学識経験者	公民館長	2	学校・家庭・地域の三つはお互いに連携することによって、地域全体の向上につながると思われれます。その事はわかっているけれども出来ない事もあります。この面での先進地に見習うことが出来れば良いと思います。
地域団体・家庭教育関係者	愛育委員	23	頭の柔らかい子どもの時にびちっと基本的、基礎学習をしっかりとすべきだと思います。自然と覚えていくことで、将来的に立つこともあるかも・・・「ゆとり」とかで学習をおろそかにした面も残念です。
小中学校・学校関係者	社会教育委員	4	コミュニティ・スクールの実態 今後拡大していきたくらうと予測される。
地域団体・家庭教育関係者	文化協会舞台部門副部長	12	「防災」についての学習意欲、速急性も感じます。自分の含めてですが、地域的に防災意識が低い、意識を高めることを声かけて行く重要性なども感じているからです。
大学・学識経験者	大学教員	35	・子ども達の学力と地域社会による学校支援の取り組み事例 ・他市で取り組まれている「通学合宿」の取り組み事例
地域団体・家庭教育関係者	団体職員	13	学校、家庭、地域の効果的な連携が教育環境のみならず社会全体への影響を与え、社会力、教育力の向上につながると思えるから
小中学校・学校関係者	教員	31	学校教育と社会教育の具体的な連携(双方向のリンク)が今後益々必要だから
大学・学識経験者	高等学校勤務	38	現在取り組んでいる地域の学校サポート体制づくりの中で、単に学習活動の支援だけでなく、問題を抱える子ども達、個々の成長を図る取り組みも進めています。学校と家庭、地域との関係づくり等多くの課題があり、解決のため視察等の取り組みをしたいと考えています。
地域団体・家庭教育関係者	①体育協会 ②PTA(中学校、高校)	①6 ②6	自然とふれ、自分を見直す機会をあたえ、周りへの感謝が自然に湧き出るような活動の研修また、施設、運営、安全対策などの学習をしたい
小中学校・学校関係者			行政も加わった中で、学校、家庭、地域の連携による社会全体の教育力向上の仕組みづくりを生涯学習の観点で推進することについての研修
地域団体・家庭教育関係者	子育てサポーター	9	子どもたちが地域の人々に支えられ、育っている様子を視察したい。
大学・学識経験者			子どもから高齢者にかけて、教育力をつけることは元気な村づくりに必要と思われるので、研修・視察を受けたいと思います。
大学・学識経験者	学校教諭	28	①IT関連機器の使用、利用 ②時事、時局講演会
その他	学校パトロール隊、スクールガードリーダー	8	学校、家庭、地域がばらばらな活動をするのではなく、情報交換を重ね、共通認識を持ち、三者の活動が実を結ぶような研修の場が必要である。三者の活動の現場を視察し合うことも相互理解、共通認識を持つことが社会全体の教育力向上に必要である。

その他	幼稚園教諭	20	教育力の低下が心配される中で、人間形成の基礎づくりの家庭、地域、学校の有り方
小中学校・学校関係者	中学校教諭	20	「学・社連携」は重要な取り組みでありながら、中々実践化が進んでいない実態があり、先進地の研修、視察をすることが今後の取り組みの参考になると考える。
地域団体・家庭教育関係者	高校教諭、教頭、指導主事、校長	37	それぞれの活動がその部会で終わってしまわないように、他の部会でも活かせるものが多々あると思う。環を広げる意味においても見識を深めるため
その他(民生・児童委員)	教職	32	地域の人間関係の希薄化を生む要因、地域の活性化を図るには住民の主体的、社会参加は欠かせない一つの要因であると思います。そこら辺についての研修がしたい。
	自然保護観察指導	50	社会教育委員だけがレベルアップ(知識等)しても、地域の教育力は向上しない。委員はいかに住民を啓蒙していくかにかかっていると思う
大学・学識経験者	民生委員 児童委員	10	毎朝、児童生徒の登校時に声かけと交通整理を行っていますが、他の環境での彼等の状況に接したいと思います。
地域団体・家庭教育関係者	建築設計業	38	他地域での放課後の子ども達への提供プログラムを知り、子ども達との接し方を学びたい。
小中学校・学校関係者	校長	4	学校の多忙化に伴い、学級、家庭、地域の役割分担の必要性が高まっているので、その効果的な支援を考えていく必要がある。
地域団体・家庭教育関係者	農業協同組合	4	各団体、公民館での人員減少が顕著となっているため、人はいるが、そのような組織への加入を断る人が増加しているため
小中学校・学校関係者	小学校教員	33	・学校支援会議 ・地域人材 ・地域活用場所
大学・学識経験者	小学校教員(管理職を含む)	40	現代の社会はあまりにもあらゆる価値観が多様化し、自己中心社会、我がまま社会になり過ぎている。社会の構成員の一人であることを自覚し、集団づくり、地域づくりのため、協働、協調の精神を培うような人間としてのあり方等をもっとみかける研修、モデル地区の視察等を重視したい。
大学・学識経験者	民間企業(建築附帯業者)勤務	46	高齢者を始め、各種団体が個別に活動している内容及び各種団体が有機的な相関関係をもって活動して成功している実態を研修したい。これは緊急的かつ重要度の高い問題と思う。
	彦岐市地域婦人会長	4	学校、家庭、地域の連携による子ども達の育成(あいさつ運動や豊かな心を育む様な活動)
小中学校・学校関係者	中学教員	31	家庭教育の現状、地域の教育力の現状、先進的取り組み地域の視察、起ち上げと運営に関するノウハウ

7. 職務や社会教育のあり方、住民ニーズ対応、関係者間連携等への意見、提案

(1) 社会教育主事の声

専・兼任	派遣	主な職歴 (長いもの)	従事 年数	記入内容
専任	非派遣	教員(中学校2校)	16	現在、当市は三十数人の社教主事がありますが、私は本来社教主事のいる教育委員会ではなく、他の局にいます。教育委員会とは違い、社教主事とは何かを知らない人たちの中にいますので、「何をやるためにいるのか」を理解してもらえずに、苦勞している面もあります。同様に未設置市町村が増えているのも、私のように社教主事が少ない状態で周りに仕事、存在を理解してもらえないところから来ていると思います。
専任	非派遣	中学校	10	現在の国の状況、地域の状況を考えると、生涯学習にかかわることにお金をかけることに市民はのぞんでいないと感じることがある。教育＝学校教育の視点が大いではないか。削りやすいところから削っている現状は理解できるが。
専任	非派遣	小学校教諭	16	社会教育の必要性をどう示すか、その効果をどう数値化できるか
兼任	非派遣	生涯学習課	2	発令者数の激減や未設置市町村が増えているのは、ある意味仕方ないことだと思う。財政的に厳しいうことが一番の問題であることに変わりはないが、そもそも社教主事の資格を持っていても大して意味はないと思う。社教主事の存在意義はない。
専任	非派遣	中学校	24	現在、社会教育主事は市町村合併や首長部局への移動、または指定管理者制度導入によって人数が減りつつあります。これは、社会教育を担う、社会教育主事の役割の意義が外から見えにくいので、予算削減の対象になりやすいと思います。社会教育主事の行う、学習計画・教育計画の立案、事業の企画・立案・運営、住民に対する生涯学習の情報提供や相談など大変重要なことだと思います。私たちは、社会教育施設で生涯学習の学びを通して、人材を育成し、地域課題解決を図り、住み良い幸せな地域、くにをつくる。これは、大変重要な役割を担っていることをさらに、認識し、外に発信すること、地域住民と積極的に結びつき、人材育成を進め、社会教育施設が単なる部屋貸し施設ではない、地域の生涯学習そしてまちづくりの拠点となるようにしていかなければならないと施設の存在意義がありません。施設のあり方を外に見るようにし、地域を結びつくことで、施設の重要性を広めることをしていけば社会教育主事の役割はおのずと高まっていくと思います。
その他	非派遣	生涯学習課	2	人員削減の対象の多くが出先機関からであり、公民館に社会教育主事や公民館主事がいけないという状況がある。これでは公民館の質は下がるだけであり、より市民を活用しなくなってしまう。
専任	非派遣	社会教育課	6	法例で「社会教育主事をおかなければならない」から「おくことができる」になったときから税制的に厳しい時代なので、削れるところから削るのが原則なので、ここを変えない限り、激減は変わらない。今後は周辺市町村の動向を見て、行政運営を進める傾向があるため限りなく「ゼロ」になると思われる。また、行政の市長部局内にまちづくり担当課や地域振興課ができて、社会教育課はなくなる傾向で総務省の有利な予算や経済産業省の支援が充実している。社会教育主事から地域づくりをキーワードに資格を再構築し、省庁も連携すべきだと思う。教育予算は少なすぎて手間が多く、時代に合っていない。文科省は地方自治体を甘く見ているが、教育部門の人員は減少割合が大きい。学校教育しか教育委員会に残らない自治体が増えると思われる。
兼任	非派遣	小学校教諭	15	確かに「社会主事」はいなくても、社会教育的な取組みは行えます。しかし、社教主事として、素材を生かして料理し、味わい深く「食べてみたら旨い」と感じさせる技(力量)があれば、もっと豊かな学びが提供できる。指揮者、料理人として社会の中の素材を生かして今後の豊かな施策を作り上げていく人がいるのといないのでは大きな違いにつながる。
専任	非派遣	課税課 資産税係	7	指定管理制度や市民協働の観点から、市の直営で講座等を企画する時代はすでに去っている。公民館もいずれ消える運命にある。今後は教育委員会にとらわれず、首長部局にうつし対応すべき。社会教育主事は教育委員会でしか任用されず異動のさまたげとなっているのが実情。専門職ならばともかく、行政の事務職である人間にはキャリアのさまたげになる。
専任	非派遣	小学校教諭	16	社会教育主事の専門性とは何か、今一度整理し、適材適所に人員を配置することで社会教育主事が役立つことを示す必要があると考えます。
専任	非派遣	①都市計画課 ②議会事務局	①4 ②4	社会教育主事の役割が明確でなく、かつ必要性を説明することも難しいため、発令者数が激減するのもやむを得ないと考えます。例えば放課後子ども教室の事業企画、社会教育計画の策定義務づけ(有資格の配置を義務づけた上で)や公民館主事、館長等の有資格者の義務づけがなされない限り、この傾向は変わらないと思う。必要性が認められていない点は非常に残念に思う。
兼任	非派遣	生活保護ケアワーカー	7	組織の急激な変換(施設の指定の導入などに伴う)のために、市長部局内で必ずしも組織から、市長部局は組織としての成果を急ぐため、手法的に社教主事の持つノウハウを活かすいとまがない。
その他	非派遣	①総務課庶務防災係 ②社会教育課社会体育係	①4 ②4	社教主事の仕事を認められてこなかったこと、数合わせである発令ではその人に頼るのみで、その人がくじけると不要となる。考え方、視点を養う上では、社教主事講習は有用であり、私のような20年以上前に発令されたものが、10数年ぶりに配置された場合、自助努力のみであり、考え方が古いのではと感じている。三朝町役場内に発令者6名、研修中1名
専任	非派遣	税務課	4	長期に亘る研修が必要であったりすると、公費でまかなうのも困難さを伴うのではないかと。社会教育主事でないと事業が企画できないわけでもないのに、こういった状況がおこっているのでは。非常によい学習機会であるとは思いますが・・・
専任	非派遣	税務署	3	首長の理解度、解釈により社・教主事としての評価が正当になされておらず、結局施設管理者に伍している自治体が多いのではないかと。公金を使って資格を取得させていただいた者として「誇り」をもって職務に従事したいが、何をやっても良いとも悪いとも評価されないことを残念に思います。首長がもっと上手に社教主事を「使えば」と思います。
専任	派遣	小学校教員	25	公民館が民間に委託され、社会教育主事または社会教育指導員が必要とされるようになる。いなくなると公民館がただの貸館のようなものになってしまいかねない。
専任	非派遣	小学校 教諭	19	社会教育主事の職務が明確でないために、他の職種の職員でもできると思われてしまうために社会教育主事を発令する必要がないと理解されているのではないだろうか。もう少し、職務内容を明確にし、社会教育主事でなければできない内容を取り入れていく必要があると考える。
専任	非派遣	小学校	10	予算上の問題ということで処理されていると思うが、どのような生涯学習、社会教育のビジョンをもっているのか、問題だと思う。
兼任	非派遣	生涯学習	11	社会教育法で設置が義務づけられているので、市町村で必ず設置すべきと考えます。発令がされなくても主事講習を修了した職員が教育委員会事務局へ配置されればよいとも思います。

専任	非派遣	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	7	生涯学習振興を国中心に進めてきた結果、社会教育の意義が見失われてしまった。最近になって社会教育の見直しが全国的に活発化しているように感じるが、それも、学校を支える社会教育や学校、家庭、地域の連携などの文脈で、社会教育の有効性が限定的な形で主張されているに過ぎない。本来、社会教育とは、様々な分野にわたり、関係してくる活動なしには、行政であるので、もっと広い視点から捉え返されるべきと考える。しかしながら、社会教育の持つ意味が一般的には学校の教育課程を除く教育活動という、概念で平面的に理解されることが多いとともに、生涯学習という言葉が登場してからは社会教育という言葉が古いものと受け止められるなど、今となっては、社会教育という言葉を声高に叫ぶのは時すでに遅しの感を免れない。したがって、今、社会教育の本来の意味合いを表現する別の言葉がないものか、探しているところである。それとともに、社会教育をまちづくり支援を中核とした取組という新たな装いで(新たな施策、事業として)登場させたいと考えている。
兼任	非派遣	①市民部総務企画課公職係 ②保健福祉部保険年金課国保給付係 ③環境局清掃部業務課普及	①④ ②④ ③④	①④ 当市の場合、当課に社会教育主事は3名しかおらず、特に権限なども持っていない。また、社会教育主事でなくても事務はできると思うので、特に専門性を感じない。4～5年で人事異動があるため、なかなか専門性のある職員の育成はむずかしい。
専任	非派遣	小学校 教員	17	財政状況の影響で、市民生活の「余暇」的などらえから、切迫した課題ではないと考えられ、めくられているのだから考えるが、どうだろうか。(財政状況は、それぞれ違うので、一概に言えないが、社会教育とは何なのかをしっかりと考え、市長部局との連携をはかって上手く運用できるようにならないかと考える)
兼任	非派遣			社会教育主事の待遇が悪い。あるいは認知されていない。
兼任	非派遣	教育委員会生涯学習室	5	日常業務に忙殺されており、主事としての役割は果たせていない
兼任	非派遣	市秘書室	7	資格をとるための講習内容は、とても勉強になりました。資格を取得してからの、フォロー研修等が定期的であればよいのに、と思います。随時、新しい情報等勉強しなければ生かせないと思うので。今の職場(特に今の担当)では、社会教育主事の資格を生かしてきていないと思われる。
専任	非派遣	教育委員会	13.5	・社会教育主事が、専門職として採用されることは、まず無いと思われます。(一般職員として採用)よって人事異動も必ずしも社会教育関係部署には配属になりません。行政改革による職員数削減も各市町村、行われています。社会教育主事の資格を持っている職員数も非常に少ないです。 ・資格を持っていないでも、社会教育に対する意欲や興味があれば、社会教育の仕事はできるからかも。
専任	非派遣	福祉課	5	当市でも主事はもっているが、発令にはいたっていない。人事に主事は発令してはじめて対外的にアピールができることを説明しているが、福祉主事や建築主事などももっている人との兼ね合いで、社会教育主事だけを発令することができないという。主事が訴えてもなかなか課長や人事に届かないので、都道府県や国より発令の指導を徹底してほしい
専任	非派遣	住民課	6	社会教育主事の資格如何を問わず、首長は一般行政職の一員として異動の対象とする。国・県が社会教育主事の設置を様々な補助金制度上、義務付けるよう要望する。
兼任	非派遣	社会教育課	12	学社連携での地域活性化を考えると学・社との架け橋となるべき社会教育主事の重要性は高いものと思われるが、社会教育主事としての本来の仕事が小さな町ではできない現状もある。社会教育主事の位置づけを明確にした中で、推進していく必要があるのでは
兼任	非派遣	①住民課 ②農政商工課		厳しい財政状況と人員削減の中、社教主事講習の受講者を増やすことは難しい。しかし、有資格者は、市長部局にも相当数いることから、人事異動による積極的な活用を期待する。
専任	非派遣			学校教員や社教主事など、長いスパンで見ることが必要な人材はあまりかえりみられなくなっている。即断即決で、短い期間で答えの出せる仕事が必要とされる時代になった。教育も経営学的視点で判断されるアメリカ的要素が色濃くなっている。今日の朝日(新聞)の記事に、アメリカの日本化→日本のガラパゴス化、ガラパゴスのアメリカ化のトライアングルについての記事が載っていたが、ガラパゴスにも良いところがあるので、日本はアメリカ化しない。でも日本らしさをもっと継承していくべきである。公教育への命綱としての社教主事は必要と考える。
その他	非派遣			「法」に基づく、社会教育主事としての職務のあり方と現況では、どこか違うような気がする。しかしながら自分自身多彩な例等を学ぶことで、市民のニーズに応えることができる社会教育主事になりたい。未設置市町村については、社会教育主事がいる、いない関わらず、それに代わる職員の養成に努めることが大事だと思います。法律に基づく設置ももちろん重要なことですが、何よりも市民のため、住民のためにできることをすればいいような気がします。
兼任	非派遣	学芸員	21	社会教育主事は必置制を強化し、すべての市町村に配置すべきである。しかし、現状では派遣社教自体でさえも確保できない現実があり、大変手薄な状況に陥っている。設置している市町であっても、実態上は名目だけである場合や私のケースのように学芸員職と兼務であり、そのためか地域の社会教育計画や企画自体には一切タッチすることなく終わっている。地方の自治体では、社会教育主事自体の意味が理解されておらず、他の事務職員と何の変わりもない扱いとなっている。専門職としての位置づけを法制度として強化する必要があり、専門性を確保してほしい。
兼任	非派遣	教育委員会	18	人口が一万人にも満たない小規模な町では、社会教育主事が発令されても、積極的な社会教育主事としての活動、仕事はできず、単に社会教育事業を`こなしていく`消化していくこと`ことで、一年が終わっていく。また、資格があっても、通常の人事異動で他部署(町長部局)へ異動するため。中・長期的な目標や計画をもって事業を実施していくのは困難な状態になっている。財政的な問題で各市町村とも事業や活動で目に見えて成果が出ない`と切り捨てられてしまう。社会教育主事の意味を問い直していく必要がある。
専任	非派遣	①市民生活部市民課 ②教育委員会事務局生涯学習課	①② ②②	本市においても財政が厳しいため、資格取得に要する予算の確保が難しい。社会教育においては、結果が見えてこないため、首長部局に話をするにしてもなかなか理解をえられないことがある。
専任	非派遣	小学校教員	23	「学びと実践」を繰り返す社会教育団体への指導と助言を行う人がいなくなると、「実践」のみの繰り返しになり、本来の社会教育の意味をなさなくなるため
兼任	非派遣	一般行政職	17	社会教育が生涯学習に変わったことが影響していると思う。「社会教育」という概念がなくなってしまっている。
専任	非派遣	地区図書館	1	当市の公民館では社会教育主事有資格者が毎年退職しています。しかし、勤務体制の関係もあり、社会教育主事資格取得のための研修に職員を派遣できない状況にあり、有資格者が激減しています。公民館事業についての他部署(特の財政面)において、趣味的講座、貸館のイメージが強く、事業内容について理解を得ることに苦慮しています。有資格者の学習計画やプログラムに基づいた事業展開の必要性を実感しています。
専任	非派遣	小学校教諭	16	厳しい財政のため、社会教育主事の発令者が減少していると理解している。社会教育主事は専門性を有し、職務にあたっている。そして、教育事業を進めている自覚をもっている。社会教育主事なしで、単に講座、講演会を開催することを目的とするなら、それはもはや教育ではないと考える。市民経済局や福祉部局で行えばよいのではないかと考える。

専任	非派遣	小学校教諭	18	<p>社会教育の衰退は、由々しき問題であると思う。社会教育がなくなれば、学校教育だけになり、本来ならば社会教育が担うべき事柄も学校教育の責任になってしまうことになる。現実、学校現場は、児童・生徒の登下校以外の時間に発生した出来事(家庭内や地域の問題)までも対応しているのが当たり前になってしまっている。様々な調査でよい成績をあげる、落ち着いている小学校の多くは、学校・家庭・地域の連携がしっかりとしている。つまり、社会教育が充実しているところであるように思う。さらに根拠がない乱暴な言い方だが、社会教育が衰退すると、学ぶ機会や交流する機会が減り、人々の生きがいを見出す、継続・発展させることが少なくなるとともに、それを見ている子どもたちは、「将来大きくなっても楽しそうじゃないかも～」と思ったり、若者は、「将来つまらなそうだから今のうちにやりたいことをやっちゃった方がいいじゃん。」と考えたりしてしまうことになるように思う。このような状態では、「新しい公共の精神」が育つわけもなく、治安も悪くなるように思う。</p> <p>以上、さらに極論すれば、現在の世の中の悪い部分の原因は、社会教育の衰退にあり、逆に社会教育を充実させていけば、現状が好転するようにも思う。しかし、行政内の厳しい状況からすれば、成果が数字で表せるなど明確でない、人とお金を使うメリットを実感できない社会教育の充実を図るために社会教育主事をたくさん配置することはなかなか難しいと言える。これは、医師不足はよく聞き、切実な問題になっているし、教員の多忙化は最近ようやく話題になってはいるが、社教主事不足は聞いたことがなく、話題にもならない。つまりは大きな問題になっていないと言える。とはいうものの、資源の乏しい日本であるからこそ、社会教育を充実すれば、人的財産の保有量は無尽蔵になり、しかも増え続けていくと思われる。働いている人と働いていない人はいるが、役に立っている人と何も役に立っていない人が有効活用できないうという考えのもと、こちらが何かをしてあげるのではなく、今ある財産の有効活用で、みんなが幸せにすることができる人を発見することも社会教育主事の大切な業務のように思う。社会教育主事が少なくなると、そういう人がいないと埋もれたままになっていまい。そういう人が変わりにいけばよいが、たまたま知らなかった人や世界に出会える。気づかなかった自分のよさや可能性に気づくことができる。そんな機会をもつことや、今は出来ない、参加できなくとも、いつかはやりたい、やれるといいなと思う意識をもつことは、とても重要な根幹にかかわることのように思う。</p>
----	-----	-------	----	---

(2) 社会教育指導員の声

担当分野	主な職歴 (長いもの)	従事 年数	記入内容
その他	学校事務職員	42	生涯学習へのニーズが高いことを改めて認識した。応えるための多くのプログラムを準備しニーズに応える体制をたかめる。定員オーバーの講座が多くある。広報活動の充実
家庭教育、成人教育			利用者に一部、重複利用が多いため、多くの住民が利用できるよう考えたい。
高齢者学級	銀行業務	40	週20時間勤務という形で職務委嘱を受けていますが、幅広く地域住民や社会教育関係者の交流をもつ時間がありません。一方ろくな仕事もしていない正規職員がいます。社会教育指導者の待遇をもっと改善していくか正規職員に仕事を分担するなどしたら良いと思う。
全般的に担当	教員(中学校)	38	・社会の変化に対応した活動をするのに、あまりにも時間がかりすぎ、実施する時は、もう次の課題、要請が市(行政)から下りてくるため、後手後手になってしまう。住民のすみずみまで届くのに、もう少し早く伝わる手法を考える必要を感じる。
公民館	教職	34	社会的教育委員の職務の重要性を教育委員なりに向上させること
必要が生じた分野を担当	①教諭 ②会社員等	①33 ②12	県での社会教育指導員の交流、連携が公費負担(旅費、会費)がカットされ、参加できなくなり連絡会そのものが縮小傾向である。連携・交流促進の予算をカットされたいことを望む。
女性教育	①教員 ②公民館・自然観察等の講師	①38 ②10	公民館や博物館事業に積極的に関わりたいが、人材リストがあるかわからない。
市立博物館	①小中学校教員 ②市教育委員会事務局	①32 ②5	社会教育指導員として、今取り組んでいる内容について、地域や学校に啓発していきたい。そのためには、自らが勉強するとともに、資料なども集め、写真や音楽なども入れたわかりやすい楽しい啓発活動ができるとよいと思う。
高齢者学級等	中学校教職	39	1、高齢者の生き甲斐づくりをテーマにそのニーズを求めながら月1回学級を開催しているが、ほぼその所期の目的は達成されつつある。効を奏しているのは、学習活動が趣味、教養、実技活動、町外学習、研修旅行等々多岐にわたっていたからと思う。 2、郷土史研究会、文化協会等の社会教育団体の指導助言の任も担っているが、未だ自主団体としての主体的活動とは言い難く、その指導助言への手立てを講じていく必要がある。
全般的に担当	県教職員、文学館嘱託員、 公民館社会教育指導員	①38 ②3	地域住民が気楽に相談したり、学習できる場を提供したりして住民がいつも集うことのできる公民館づくりをし、地域住民が頼ってくれる社会教育指導者としてサービスに努めたい。
青少年教育	①小、中学校教員 ②小、中学校長	①30 ②8	・地域の実情を踏まえ、進めていきたい社会教育の方向を明確に示すこと。・そして実現への方策を具体的に考える。・の中で、学校教育と社会教育の連携が大きな鍵となる。・学校教育の独自性、社会教育の運動は対象者は異なるが、根っこは地域の家庭である。両教育が活発になれば、交流・連携も深まりが出てくると考える。また、地域の高い文化・教養などを身に付け、豊かな生活が可能になっていく。そのことで、地域の力が身に付き生きがいあるものになっていくと言える。・社会教育の対象者は人口の何%で何人なのか。その総対象者に対して興味、関心の領域をつかむ。その上で知的な高まりが、学習成果を発表するかの意識もつかむ。対象者の傾向をつかんだ上で内容(事業)を検討し、提案していくことが大切である。
青少年教育			社会教育指導員になりまだ1年にも満たないので、まだまだ勉強不足な事ばかりです。これから色々覚えていき社会教育指導員として地域のお役に立てればと思います。
全般的に担当	教員	38	学校は義務教育であり、社会教育は参加自由。現在は関心のあるごく一部の市民が参加しているように感じる。生涯学習としての取り組みを充実させていくことが大切だと思う。
家庭教育、青少年教育	教員(小学校長6年間含む)		社会教育指導員としての職務に専念していきたい。
家庭教育、青少年教育、成人教育	①PTA役員 ②自治会役員 ③学習塾自営、学校支援員		地域の公民館として、地域に必要とされ支えていけるよう、福祉部局などと連携した活動ができたと思う。住民に必要とされる事業を展開していきたい。住民の方々にご利用してもらえる公民館をめざしたい。
女性団体・文化協会講座	①教諭員 ②社会教育(県教育委員会・市町教育委員会等)		現在、公務員は人減らしが激しく職員は次々と減っている。組織として仕事をすすめるだけの人員は少ないために、社会教育指導員は、本務はほとんどできずに、分担事務分掌におまわっている。社会教育指導員としての本務が果たせるようになってほしい。
必要が生じた分野を担当	①学校・幼稚園のPTA活動 ②地域育成会活動		公民館講座もカルチャー的な内容だけでなく、社会教育の一環として、伝えるべき目的を持って取り組まなくてはいけないと思うのですが、それが重すぎると人が集まらないので、集客もできる教育的な講座を考えていきたい。
子ども読書指導	小学校6校、図書館、児童館 運営委員		社会教育指導員としての名称の下に、多種多様な仕事に携わっているわけですが、自分が今している仕事にはほこりを持ってやっているつもりです。今回の設問は、自分との関わりの少ないものが多く、とても答えにくかったように思います。数的な統計をとることも必要と思いますが、もっと生の声が届くようなアンケートにならないかと思っています。(まとめるのは至難と思いますが)ここまで書くのに2時間強かかりました。
女性教育、文化芸術	文化協会	4	社会教育指導員という職名ではあるが、指導ということはおろか、抵抗を感じている。社会教育というよりは、市民のために少しでも役に立つことをという思いでやっている。地方のため、住民ニーズに対応の出来る民間の施設や講師が不足しており、なおさら公的機関が中心となり、住民の学習意欲を高める機会をつくらなければと思う。そのために、他地域の社会教育指導員や地域の各団体と交流を深めて協力したい。

全般的に担当		中央、地区公民館における生涯学習講座・教室は専門性の域に現在はなっている。講師選定に苦慮している。
女性教育	農業大学校	社会教育指導員2年目。私は女性担当をしていますが、月に12日間の勤務の中で、12学級の運営には悲鳴をあげている現状です。その12日間の中で、常日頃情報を得ては、学級生の皆さんへ何かを学んでもらい、喜び、感動を味わってもらいたいと努力をしています。手を重ねていくことは「心豊かに美しく生きる」ことが生涯学習の基本で奥が深く、時にはおもしろ味も有りますが、私達、社会教育指導員としての責務でしょうか！！
	①教諭 ②教頭、校長 ③適応指導相談員	本市の社会教育指導員は、地域づくり指導員を兼務し、地域づくり関係の仕事の比重が大きくなっている。地区公民館に対する住民の期待も生涯学習よりもその方面のものが大きい。社会教育指導員本来の仕事が従になっている現状での本務の推進は厳しいものがある。
・家庭教育・人権教育 ・女性・高齢者	①教諭 ②指導主事 ③管理職(教頭・校長)	社会教育と学校教育の連携を更に強め、特に青少年への幅広い社会教育の場を機会あるごとに与え、一社会人としての資質の向上や生きる力の育成を強める体制づくりが大切。
自然体験		何をやるにも情報を共有するすべがないように感じる。私の自治体ですと、主な周知方法が市広報誌と地区の回覧板になる。実際これら若者が見るのかと言われると、ほとんど見られないというのが現状だ。例えば20・30代はインターネットに明るい世代だ。しかし、市のホームページではイベント周知の機能が十分に発揮されることはない。主催イベントの参加人数の少なさに悩まされ、さらに「終了してから知ることが多い」とたびたび言われる。今、すでに既存の情報媒体が古くなりつつあるということが考えられる。(もちろん、高齢者には有効な伝達手段ではある)例えば、インターネット上(市ホームページからリンクするとして)にページを作り、市・民間問わず、「今月のイベント情報」としてカレンダーなりにして掲載するなどすべきであると思う。実際、民間のフリーペーパーは若い世代に人気があり、掲載すると世の中にも合わせていくべきだと思っている。
成人、軽運動	①市体育協会 ②地区体育協会 ③地域教育懇談会	①12 社会教育指導員として、1年しか経ってないので、市内に他の関係者が何人いるかわかりません。この点から考えると交流等が必要かもしれません。これからはなるべく他機関、部局と交流を図って行きたいと考えています。
家庭教育	教員	38 ・社会教育関係職員の短期的な異動により、社会教育の持続的、発展的な積み重ねが困難となっている。・合併に伴い、社会教育関係職員数が減少し、一人に係る仕事や役割の増加、受け持つ範囲の広がりがあり、1つの仕事や役割が手薄で浅くなる傾向にある。
全般的に担当	①教員 ②教頭 ③校長	①23 できるだけ地域に出かけ、住民の方々と話などが出来る時間の余裕がほしい。
青少年育成市民会議事務局 市民大学講座	①一般事務職 ②婦人会	①30 ②2 私自身、勉強不足なので、いろんな方々、団体と交流連携をもっと取り、意見交換、指導、助言を頂きたいと思っています。市民の積極的に学ぶ姿勢を大事にして、私自身もそして市民の方々のために皆さんの人達と触れ合い切磋琢磨して、いろんなことを学ぶ場を考えたいです。
必要が生じた分野を担当	学校教頭(幼稚園教諭)	34 社会教育指導員への住民の要望は強い。ニーズに答える努力をしている。しかし要望をきくだけでなく、住民が主体となって活躍できるよう支援することが大切だと考える。
全般的に担当	地方公務員	42 1. 高齢者等他団体との交流を深め、より活動の範囲を広げる方策があっても良いのではと考える。2. 地域づくりへの参加ニディサービスになりうる。参加しやすい社会教育の取り組みが必要かと考える。
必要が生じた分野を担当	学校給食調理補助	2 ・他公民館との連携が乏しい・・・ どのような講座を開講すれば地域住民が興味を持ってくれるのか？又、講師を見つけるにあたってどのような講師がいるのか？(例えばおもしろ理科先生など。講師紹介をしてくれる窓口があるのか？)
家庭教育 女性教育	①保育士 ②読み聞かせボランティア	①6 ②8 ・一人や担当課だけの社会教育はできる事が限られてしまうので、関連する他の課や関係者を巻き込み、柔軟な発想で取り組んでいけたら良いと思っています。 一部住民のニーズ対応としない様に情報発信はしっかりとやるべきと思っています。
全般的に担当	①教諭、教頭、校長 ②派遣社会教育主事	①33 ②3 社会教育指導員としての資質を向上させるための研修会の開催、雑用も必要ではあるが、指導者としての仕事を増やす必要がある。
必要が生じた分野を担当	①社会教育団体 ②服飾会社(民間) ③介護業務(民間)	①1 ②5 ③5 住民が、講座等に参加したいが、何があるかの問い合わせに対して自分の所管の情報はわかっても、全体で何をどこで開催予定であると伝えるだけの情報がまとまっていない。それぞれの担当が、それぞれ企画していることがお互いにはわかりにくい。私が理解していないのかも知れないが、もう一段階全体を見渡せるようにしたい。
青少年教育	①地方テレビ局報道記者 ②出版社、編集職	①6 ②1 民間企業での就労経験が長いので、社会教育に関わらず、公務員の問題意識の低さと事なかれ主義の体制が根強いと感じる。すぐに結果や答えが見られず、また正解がない社会教育においては余計に難しい問題だが、「今、何が求められているか、足りないか」を個人レベルで常に意識していく必要があると思う。社会教育における評価主義は難しいかも知れないが、公務員にも経営心を求められる今、所属長はもちろん、チームや担当者間でも底上げするべき。
全般的に担当	教育委員会	4 都道府県社会教育指導員会で何年か前に幹事をつとめた折に地区の指導員さんたちの日々の仕事ぶりや担当事業の様子等を聞き、大変参考になったことがあります。
全般的に担当 必要が生じた分野を担当	①放送局 ②老人ホーム ③音訳ボランティア・防災ボランティア	①5 ②7 ③25 社会教育指導員としての2年はあっという間でした。自分の人生の中で経験したり学んだり考えたことを全て動員して(!)没頭できる仕事をもてたことに感謝しています。しかしながら社会教育はあまりにも汎く深いものでまだまだ勉強がたりないと実感しています。さらに社会教育をとりまく環境はあまりにも厳しいという感を持っています。その中には役所の中で非常勤という立場で働くいろいろな意味での限界も含まれています。しかし、住民の方々と交流の中でそんな不条理もふさぎとばし元気に頑張っているのが現状です。
一般教育	住民係	4 どのように住民の能力を生かし、地域に落とし込んでいくか、社会教育に対する内部周知が低く具体的方法の研修もない。
家庭教育	①小学校長 ②社会教育係	①6 ②3 社会教育関係者が年に1回でもいいから、交流できる機会があれば社会教育の全体像や課題をつかみやすいと思う。
人権教育 区民文化祭	①小学校教員 ②社会教育指導員	①33 ②3 他の地域の社会教育指導員との関わる機会を数多くつとよいと思います。(地域による職務の差異、住民との関わり方の差異について情報交換する必要を感じるから)
必要が生じた分野を担当	金融	4 社会教育指導員として公民館に勤務しながら、社会教育についてさまざまな研修を受ける機会に恵まれ、また、自分でも休みを利用して積極的に研修や講演会に参加し、社会教育の重要性や奥深さを知りました。また、この仕事をしている間に合併があり、町から市になり、そういう局面での仕事をしていく上での難しさも経験しました。実際、大変なことはいくつもありましたが、やはり私は社会教育指導員の仕事が好きでやりがいを感じていますので、今後可能な限り続けさせていきたいと思っています。社会教育、生涯教育は行政の中では、人員も予算も削減されていくような気がして残念に思います。だからこそ、今、社会教育関係者間でも交流や連携が大切なのだと思い、他の市町で開催される研修会等にも出席し、情報を得たりネットワーク作りを心がけています。
家庭教育 青少年教育	教員	36 ・研修の充実 ・主要職務の明確化
①家庭教育 ②高齢者教育	①村 ②村教育委員会 ③人権擁護委員	①31 社会教育は、人づくり(人間形成)、地域づくりの上で最も重要な分野です。○歳から80歳まで人間一生をとらして生きていくという地域づくり、社会づくりを目指していきたい。 ②4 ③6 社会教育に対する理解、協力が重要です。
家庭教育、成人教育	①小・中学校の教員 ②4区区長 ③保護司	①38 地域住民の見聞を深め、自主的、自発的な活動のできる市民活動の一助になるような活動となるように努めたい。そのためには、職務内容を(担当する分野)再度見直しをしてもよいのではないかと思います。 ②2 ③2
担当はない	①高校実験助手 ②市消防本部消防士 ③建設会社	①5 ②25 ③10 地域活性化活動に対する住民の相談が多く、非常に毎日楽しく仕事している。その反面事務も複雑多様化して事務処理を夜遅くまで、また休日も出勤している。このようなアンケートや議会対策の調査や報告書類が多い。月14日勤務がほぼひと月毎日勤務の実態。
文化財保護	民間企業(卸売業)	32 町内会組織や住民団体などから寄せられる学習意欲や指導要請に答えられないままに停滞し続けているのが自治体の生涯学習関係職員の実態です。教育委員会自身が法の精神を学び、先進地の姿勢・事例を学んで自ら姿勢を正すべきだと考えます。
人権教育	①教員 ②県教育委員会社会教育課 ③社会教育施設(少年自然の家)	①33 ②3 ③3 社会教育指導員本来の仕事ができる仕組みがほしい。事務局の仕事や行政の補助、公民館の仕事の補助ではないと思う。

生涯学習	①鉄道会社 ②県青年教室、県青年団協議会 ③交通安全協会、福祉関係ボランティア	①38 ②6 ③20	地域の方々、地域(特にふるさと)に根ざした学習の要望が非常に多く、型にとらわれず、ソフトな感じの学習を希望している。そのため、地域の伝承や歴史的な事柄の「ミステリー」など取り入れて各講座を企画しています。生涯学習に参加される方は、会社等を退職され、第2の人生を歩んでおいでの方々の参加が多いのが現実です。
家庭教育、青少年教育、成人・高齢者	①国ダム工事事務所 ②建設会社	①3 ②3	長く務めているので職員の方よりも事業を多くこなしているような気がします。職員の方にも不満はいっぱいあります。
担当はない	①民間 ②消防吏員(消防長3年間) ③自治会長、副自治会長	①7 ②31 ③5	住民(市民)7万人に対する社会教育を行う専門職としての社会教育指導員の適正な人員が分らない中、社会教育に係る住民ニーズを吸い上げ事業企画、実施しているか疑問が残る状況である。
人権教育 高齢者			地域づくりが高齢者(高齢期)の「生きがい」だけになってしまい、若者や子育て世代と意識がずれている。
公民館	小・中学校勤務	36	公民館での職務に携って、「利用者が使いやすい施設に」「講座や行事に参加意欲が高まる年間計画」「利用者や訪問者との交流」に心がけている。
家庭教育、青少年教育、人権教育、子ども会ジュニアリーダー	①農政事務所 食農教育 ②町づくり協議会 防犯部委員	①3 ②3	当市の社会教育指導員設置は平成20年と浅いので年々あり方について進行中です。県において年一回会議がありますが、当市から全員出席ではありません。よって隣市(あわら市)との指導員会議があればより効果的な連携、意見交換ができると思います。
青少年教育 女性教育、生涯教育	小学校教員	8	私は嘱託として社会教育課に在籍し、女性教育、生涯学習に携わっています。たくさんの方の企画、運営に携わっているのでやりがいは感じています。この活動が本館と公民館を中心に誰もが気楽に集まってこれる場となるのが理想です。また子どもたちも集まってこられる場であることが・・・坂出市ではまだ時間がかかると感じます。
青少年教育	①会社員 ②PTA活動 ③学校評議委員	①7 ②15	指導員として 地域との交流、連携が少ないので、もっと積極的に関わる必要がある。
その他	①地方公務員 ②小学校PTA ③自治会役員	①13 ②7 ③2	社会教育指導員とは・・・私はその意味も知らずに仕事をしている。目の前の仕事をこなすだけで精一杯であり、その仕事は社会教育指導員としての仕事なのか、雑用なのか・・・考えるヒマはない。仕事をこなすことで、住民に還元しているのであればそれも社会教育なのではないかと他の市の指導員に言われたが、そう思えないのかとも知れない。小さな行政に向かって今の社会ではしかならないのかも知れない
必要が生じた分野を担当	①証券会社 ②設計事務所 ③遺跡調査、文化財管理機関	①5 ②2 ③3	社会教育指導員がその地域の出身者と限定するならばともかく、そうでない場合も多く、地域社会への理解は不可欠だと思う。まずは地域ごとにそのことを徹底し、活動を始めるべきなのは・・・
青少年教育			「社会教育指導員」としての枠だけでなく、「民間委託会社で運営を行っている事業担当者」との交流の機会が必要と感じる。近年、社会教育の領域において、民間に委託を行うことが多くなった。委託で運営を行っている施設で、「非正規として事業を担当する者(社会教育主事(補)資格がなくても働ける者)」もでてきている。交流を作ることについての利点は、働く側としては「非正規の働く領域を知る場」。また様々な方面からの情報交換の場となり、その「地域住民への幅広いサービスの提供」ができると思う。

(3) 公民館主事の声

専・兼任	主な職歴(長いもの)	従事年数	記入内容
専任			・コミュニティー支援は、当然のやるべき事と思うが、どこまでが支援なのか不明確。自治の自主運営(自主運営)が究極の願である逆行のようである。 ・団体へ社会教育関係者からの助言システムがあれば、地域活動を行う時に、基本的な考え方、スタンス等のバランスが良くなるのではないかと思う。
専任	公民館	9	公民館主事は職務遂行として、行政機関の一員であるので、行政の方針や館長の考え方、取り組み方により、職務が制限されます。また、主事は館長の経営方針に基づいて、職務を行うものであるため、今回のアンケートによる今後の改善にどれだけ生かされるかが疑問の残るところです。
兼任	社会教育課、公民館係	8	地域の高齢者が持っている「知恵」を、学校教育の現場で子どもたちのために生かせるような体制作りが強化出来たらと思う。そのためには、地域の高齢者で協力して下さる方がどの分野にたけている人なのか把握しておく必要がある。
専任	銀行	2	公民館主事同志の情報共有とネットワークづくりが必要と考えます。
その他			当市は公民館が市民局に入り、社会教育そのものの考え方が変わったように思えます。嘱託主事で、公民館の役目がコミュニティー支援が第一とされています。コミュニティー支援をいかに社会教育(公民館講座)に取り込んでいくのが課題だし、校区住民の方々とうしたら取り組んでいけるのかを模索しています。
その他	社会教育関係(行政、公民館)	21	本来、社会教育は国の教育施策の基本的な構造の核となるべき教育施策である。生まれてから死ぬまでの全ての根幹をなすべき教育指針が、社会教育であるべきだ。しかし、今日では常に学校教育の二番煎じとなっている。言わば、そんなに重要な教育ととらえていないと思われる。極論であるが、あってもなくても困らない教育である。いつの間にか、社会教育事業の大部分は、ハウツーもののお遊び的の事業の多くを示すようになっている。それが放送内容である。パカ番組ばかりが大きな顔をして放映されている。本来、こんなことではないはずである。
その他	公民館事務	10	地域の中で、乳幼児から高齢者、防災、環境問題とあらゆるジャンルに挑戦をしていかなければいけません。まず自分が一番に理解し、多くの方々に関心を持っていただく必要があります。日頃から公民館に誰もが足を運んでもらえるようにするのが、仕事だと思っています。又、一人では何もできません。多くの人とのつながりを大切に、勉強していきたいと思っています。
専任	①公民館 補助要員 ②公民館主事	①数年 ②～3	公民館は、極論を言えば、施設提供のみでよいと思います。無理が多い公民館主事業務は廃止し、地域コミュニティー活動や社会教育活動は、地域の自治組織が各種地域団体が住民を巻き込んで行うとよいと思います。また、施設提供に関しては、地域活動に関する利用は目的内利用として無料とし、趣味的なサークル活動、および目的外利用は有料とします。公民館職員は、管理人的職員一人と、パート補助員を週3日程度配置する、などします。そうすれば、どれほどの経費が削減されるでしょう。公民館をまったく利用しない納税者にも少しは納得してもらえ
兼任	公民館主事	5	社会教育の枠内で職務を考える時点で、社会の要請と合わなくなることが多い。社会教育の必要性は認識しているが、その枠内での連携にこだわらない方がよい。
その他	公民館主事	3	公民館事業の実施にあたり、地域住民の要望や社会の要請に見合った事業の企画を心がけている。公民館は地域住民の交流と学びの場を提供する施設として大きな役割を担っているため、積極的なコミュニケーションをとり、相互理解を深めていきたい。
その他	公民館主事	5	職務では、公民館の事業を立案する時、地域の行事や各団体の行事に出来るだけ参加し、色々な方と交流をしながら、校区を知ることが一番重要だと思います。なかなか思い通りにはいきませんが、少しでも住民の意見を取り入れ、今一番必要とされている校区に副った学習をと考えています。学校との関わりも校区の行事や、公民館の事業に小学生、中学生が参加できる行事、事業を考え、地域の方々や生徒との交流が出来るようにしています。

専任			他の関係機関と連携を深めたいが、相手方が社会教育を正しく理解していなかったり、めんどくさくなって連携をしたがらないケースが多い。もっともっと理解を深める努力が必要である。それには、職員の大層で活発な人事交流がひとつの手段であるが、残念ながら当市では全く逆である。地域団体や他の団体との交流も深めたいが、相手方はどうしても館長を相手手にしてしまうために主事の地位ではどう仕様もない。「何の問題もない公民館」当然とは思わないで欲しい。
専任	民間	18	日々の職務に忙しく、社会教育関係の方々との交流がありませんが、何か企画していただければ参加したいと思います。
	民間企業	7	学校教育の中、総合学習の時間が少なくなる中、どのように今後子ども達が社会教育と関わっていくかを考える時期なのかなど感じます。勉強ももちろん大切、だけど人とのコミュニケーションや地域を思う気持ちなどは、なかなか学校教育の中だけでは難しいような気がします。難しいですネ・・・
兼任	総務部課税課	3	公民館主事としての仕事をするようになって1年が経ちますが、社会教育主事や社会教育指導員と情報を共有しながら講座を立案、運営していくことの大切さを感じながら業務を行っています。
専任	公務員	34	現在の職場では、公民館主事としての職務ではないため、アンケートにある内容について回答がしにくいものが多かった。
専任			毎日の住民ニーズは多種多様です。区役所の方々も同様とは思いますが、そのひとつひとつは公民館業務の時間をさいて行わなければなりません。悩み相談所、休憩所、おしゃべりの場、日常のささいな問い合わせと無関係の方には、「なぜそんなことを」と思われるようなことに心をこめて取り組んでいます。
専任	公民館指導員	10	最近では他地区公民館との情報交換が以前に比べ進んでは来ているが、なかなかアイデア不足で困る事も多い。住民が何を求めているのか、これから模索しながら、地区一体型の事業を住民参加のもと、努力しながら進めていきたいと思う。
	公民館主事	5	公民館を利用していただく事が、一番と考え、来館されて活動などの情報を知ってもらい。気軽に参加できる雰囲気づくりを住民の方へ理解していただきたい。
兼任	①小中学校PTA役員(副会長等) ②民生、児童委员会主任児童委員	①⑤ ②⑤	地域課題は、それぞれ全く異なる。社会教育のあり方は、それに細かく対応していく必要があると思う。公的機関として一括した制約や取り決めが必要と思われる部分と、主事の自主裁量の部分が明確になった方がよい。自治協議会など、住民、地域団体との連携が必要不可欠ならば、その団体の代表者や委員にも「社会教育について」の研修を受けていただきたい。
専任	公民館(補助要員5年)主事	8	地域により、必要性が違うと思いますが、この地域で考えると高齢者が多く、65才以上が間もなく29%となる。三世帯同居も多く、それぞれ悩みもある。社会教育等、いろいろ考えた時、大切なことは、一人一人が大切にされ、生きることを考えると親世代、子世代、悩み相談で時間がなくなることもあるが、それで元気になる方もある。これは現場でしかわからないことではあります・・・。人が孤立しない、一人にさせない地域づくりをしていくためと、今50代の方が今後の(脇山)私たちの地域づくりを考える会を発見する予定です。
非常勤	官、民での秘書	25	公民館主事の立場(職務範囲や権限等)が実質的な業務遂行上、必ずしも円滑に行える様に考えられているとは考えにくい。
専任	納税管理課	4	社会教育法のタテマエとちがって、専門職として市の人事では位置づけられていないので、職務についてよくわからない。
その他			区の主事どうしでは、月に一回会っているのですが、情報の交換はできているが、現在当市は公民館は地域支援課のもとにあり、地域コミュニティの支援が大きな役割となっている。もっと「社会教育」についての研修、学習が必要なのでは。
専任	幼稚園教諭	3	当市の公民館は、校区にひとつの社会教育施設、地域住民のコミュニティの場になっているが、社会教育への関心が地域に根付いていないため、住民のニーズにあった講座や必要と思われる社会教育講座を立案・計画するための研修や指導がもっとほしい。
専任	福祉保健部健康保健課、市民生活部健康対策課	①② ②②	住民のニーズが多様化し、企画立案が難しくなっている。又、市町村の合併に伴い、公民館主事をはじめとする社会教育関係者の数も減り、交流も少なくなっているため、広域での意見交流の場がもっと欲しい。
兼任	市民課・上下水道局	5	一般事務との兼務により、専門的に公民館主事として活動することが難しい
兼任	会計課→総務課	8	今後も、時代に合った必要性の高い事業、講座等を目的をしっかりと捉え、遂行していくことが大事だと思います。また、参加対象のあり方も考慮していかなければならないと思います。
非常勤	公立小学校教員	34	現在の利用状況を見ると高齢者に偏っている。もっと幅広い年代層の人達が、活動、利用できるようにしていくように工夫することが課題である。
専任	生涯学習振興課	5	現状では、日々の業務に追われてしまいがちなため。このような事について、研修や交流の機会や情報があるといいと思いました。
専任	保健福祉課	6	住民が受講してみたいというニーズになるべく答えられるように努力したい
専任	公民館5か所	21	主事の任事は、地域の方々との交流なしでは成り立ちません。人事異動で1~2年でかわってしまうことに疑問を感じています。人を育てるという大切な教育的配慮が必要なので、主事自身が前向きで、生きる力を持っていてはならないと思います。良い事例をたくさん発信していただきたいと思います。国はもちろん、市町村の首長さんにもっと社会教育の重要性を認識していただきたいと思います。
専任	勤労者福祉施設	12	義務教育と違い、生涯学習は自発的に学習しなければならない。ただ、近年の学歴社会では、学習とは強制させられて勉強するイメージがある。趣味、実益だけが生涯学習であると思っている人が多いと思う。また、社会的な課題を公民館がお膳立てして、学習というより勉強の雰囲気で行われているものもあると思う。本来の生涯学習とは、自主ゼミナールのように、自らが学習し、学習した内容をゼミの仲間の中で発表し、討論し、交流を図るものだと思います。
非常勤	私立大学図書館	4	建物施設管理者が利用者への対応として大切な職務であることは承知しているものの、館の管理運営・事務作業に時間をさくことが多い時には、社会教育のあり方や、地域住民のニーズや課題に対応する本来の主事に求められている職務はこのままでよいのかと思うことがある。
専任	課税課	6	現在、主催事業や自主サークルの活動、主として趣味、教養に関する学習が行われています。今後は住民主体による知識と経験を生かした地域の子どもと大人との交流活動や体験活動を実施し、子どもの居場所づくり、また、子育ての知識や経験を生かしての子育て支援の場等の活用に目を向けた方がよいと思います。
非常勤	公民館主事	8	今一番感じるのは、公民館主事の資質が落ちているということ。`社会教育のあり方`と真剣に考えている主事がどれだけのいるのか。2、3年で異動する現状ではしかたない部分もあるが、核になる社会教育主事が区に数人ずついて、その人を中心に地域の中の公民館のあり方を形作っていかねばよいのだが。しかし、現状はほとんど社会教育から遠ざかり、有料化や指定管理へと移行しているようだ。国の社会教育の位置づけがあいまいだから、地方もゆれ動くのではないのか。
専任	小学校	8	・利用者との対話、職員会、統計資料などを基に、地域の必要課題を見つけ、事業を企画、運営していくことが大事。・社会教育関係者間の交流を密にし、情報を交換する。

専任	教育委員会、産業建設課	①③ ②③	公民館の主役は住民自身であり、そのことが住民に伝えられていないという課題がある。そのため自主的なクラブ講座生への働きかけはもちろん、地域団体、公民館利用者などへも公民館の意味や役割について知らせている。このような様々な立場の住民が公民館へ集うことにより、本来的な住民課題、ニーズの把握ができ、その中で多角的な視点から地域課題の解決を行うことを目指している。
その他			現在、我が校区では、子ども会に入会を断る家庭が多く、地域行事に参加してくる人もほとんど同じ顔ぶれとなっています。この街に住んだからには、この街が好きになるように参加して仲間を増やして行ってほしい。集合住宅に住んでいても、どこの子どもか分からないといった事をよく耳にしています。子どもを地域で育てる為にも、もっと子ども会の重要性を伝えていけたらいいと思います。
専任	家具卸(営業)	25	小学校の先生が次のように話しておられた『教えても教えても、何も頭に入らない子がいる。社会教育(学校教育以)の全くできてない子である。』と。ますます社会教育の重要性を感じました。今の福岡市の方向だとせっかく構築してきた社会教育は崩壊してしまいます。コミュニティが中心になっているからです。この点については、文部科学省から強い指導があつてしかるべきです。
その他	公民館主事	15	当市の公民館主事の職務、立場は他地区と多少の異なる部分があり、コミュニティ支援重視の現状の中、社会教育への取り組み方も変化しつつある。将来が見えない。
専任	公民館	4	公民館主事として、専任して、真っ直ぐ公民館主催事業を開催したり、運営懇談会(旧運営審議会=地区公民館)でよい意味で激しい意見交渉を行っている担当者は数多く、今までの公民館を築きあげたのである。少し上の先輩方の組合員の方々(現在、停年退職したり、各地区職場の長として活躍中)は、それは、それは、図書館の問題点や公民館の問題点について各職場の長をも押しつけるほどの激論を職場内でしていました。
専任	公民館	8	利用者が、社会教育施設を利用しているという認識がうすれていってしまい、地域や社会へ還元するという気持ちを感じられなくなってきた。公民館も変わりつつあるのか・・・？
専任	公民館主事	18	赤ちゃんからお年寄りまで幅広い層の人々との出会いがあり、事業の企画等、参加者の皆さんに喜んでもらえる事で、又、次の仕事への原動力となり、現在へ至っています。まず、皆さんに足を運んでもらう事、公民館へ来てもらう事、そして意見、要望をどんどん出していただいて、それを取り込んで人と人との繋がり、語り合い、そして集い、地域との連携、課題はまだまだ山積みですが、少しずつ一緒に活動したいと考えています。
その他	公民館	年10か月	当市の公民館は、一小学校区に一公民館が設置され、それぞれの公民館で校区の特徴を生かした講座、住民ニーズにこたえるべく工夫された講座や事業が展開されている。当公民館では、毎月2回開催している乳幼児ふれあい学級「のびっこクラブ」、毎月1回開催されている高齢者地域参画講座「ふれあい大学」や子ども健全育成講座「おじちゃんと一緒に冒険クラブ」を始め、人権学習、男女共同参画講座、環境問題学習講座、家庭学級は(それぞれ年間3~4回開催)。
専任	小学校	①⑤ ②⑤	社会教育主事や教員免許をもつていても配属されている係がちがうと、「関わりたくても関われない」ことがある。一般の職員の方には所属はちがっても「生かしていく」ことができない。していない。という面がある。
専任	介護保険課	6	住民のニーズに対応して講座を企画しても地域的(農村部)問題があり→交通アクセス 参加者が集まりにくい。
専任			正直、社会教育関係者間の交流、学習会などの機会がないので、公民館主事としての判断に迷う時がある。研修他をしてほしい
兼任・非常勤			職務について、慣例によるところが多いので住民の要求に対して、断ることが難しい場合が多々ある。公民館主事はボランティア精神のある人が引きうけるほうが良いかも知れない。
兼任	公民館主事	27	社会教育は大切である。重視すべき 特に社会体育 それで人づくり、人づきあいが学べると思う
兼任	公民館	12	10年前、今現在、そして10年後では、世の中の景気の流れと共に世論も大きく変化してきていると思う。その流れをうまく感じ取って住民のニーズにまっ先に応じていかなければならないのが社会教育の現場なのではないかと思っている。その為にも行政ならではの四角四面な対応ではなく、臨機応変に対応できる組織であってほしいと願う。私達はその組織の中の一員として、住民と同じ目線で日々の仕事を一つ一つ誠意を持ってこなして行かなければならないと思っている。

(4) 社会教育委員の声

立場	主な職歴(長いもの)	従事年数	記入内容
地域団体・家庭教育関係者		31	住民との会話、会合する機会が少ない。社会教育8団体と連会を深め、コミュニティの場を持ち、意見交換を3月に1回は行いたい。
その他(社会教育委員)	①地域役員 ②地域文化協会役員	①⑧ ②⑧	・行政主導型のセミナーで終わっていないか公務で消化しているように見える。・住民のニーズからの盛り上がりが見え、制度上無理?対策?・義務に押し付けられて実際の成果は望めるかな
地域団体・家庭教育関係者	①単位PTA会長 ②連合PTA	①③	基軸を「親孝行」とすると豊かな活動になると思います。
地域団体・家庭教育関係者	①コミュニティ活動 ②青少年育成活動	①12 ②12	地方における農山間地域を利用した留学制度創設。都会における不登校、引きこもり児童を留学制度として農村などが受け入れる。農山間地域の閉校、統合を防ぐと共に地域の高齢化や閉塞感をなくし、活性化を図るため。子ども達の成長課程に必要な自然体験や汗を流すことの大切さを学ぶことにもなる。
地域団体・家庭教育関係者	婦人会	10	婦人会としてがっこうへの連携はあると思うが、社会教育委員としての活動はあまりしていないと思います。
小中学校・学校関係者	中学校勤務(教諭・教頭、校長)	24	学校や行政にすべておんぶにだっこ状態ではなく、住民自らが努力して町を活性化させるといいう方向性をもった取り組みができるとうい。
地域団体・家庭教育関係者			・実践団体や模範的な家庭の紹介 社会はモノではなく人がつくる事を教える教育
小中学校・学校関係者	高等学校教諭	19	社会教育の本来の目標、目指す方向を今一度、確認しそれに沿った会議の持ち方や職務遂行が必要と思われる。
地域団体・家庭教育関係者	婦人会活動	30	・学校、地域、行政の連携 ・学習の場を設ける ・情報の先取り(住民に広報等で知らせる) ・行政が住民に働きかける
小中学校・学校関係者	中学校教員	28	財政の厳しさの中で、公民館が廃止されるなど、社会教育を担う組織、人材の基盤が弱体化してきているうえに、地域の間人関係の希薄化でPTA、青年団等、かつて社会教育で大きな力をもっていた組織も弱体化している。人的・財政的な裏付けを強化して地域の特色を生かした社会教育のしくみを作ることが急務である。
小中学校・学校関係者	中学校教員	21	今年度、社会教育委員を務めることになりましたが、交流の機会が少ないため、任務および課題の把握ができておらず、うまく活動できていないことを申し訳なく思っています。
地域団体・家庭教育関係者	薬剤師(企業勤務3社)	50	住民ニーズの把握の対応、社会教育においては特に高齢者のニーズの発信力が弱い(機会が少ない)。発信と受信に注目し、社会教育委員の構成と対応に配慮し、高齢者の支援→教育→活用→参画等の対等を講じ、社会の活性化を図る。
大学・学識経験者	大学教授	12	教育委員会との交流(意見交換、情報とのやりとり、協同での目標達成)が不可欠。現状はほぼ向交流。

小中学校・学校関係者	教育事務所 社会教育課副参事	3	教育委員会部局に属しているが、そこと首長部局を結びつけていくことが求められると思う。又、実地での研修も必要と思う。
その他(教育トレーナー)	教育トレーナー、会社役員	①20 ②20	・私は公募で参加したので、任期は2年ですが、この経験を生かしていく仕組みを作っていただけたら幸いです。札幌市の場合は、諮問事項への審議～答申が主務となっています。委員から、もっと自由な提案ができる仕組みも加えると良いと思います。
小中学校・学校関係者	派遣社会教育主事	3	社会教育委員の実質的な地位向上
大学・学識経験者	小学校教諭 理科専科を含む	26	何でもしてくれ欲求の社会になりつつあるので、欲求と前進させるために必要なことと見極めて住民ニーズを正しくとらえるようにしてもらいたい。目先にちらわれず先を見通したことをしてもらいたい
地域団体・家庭教育関係者	①市交通安全指導員 ②地域子ども会県理事等	①5～ 15	私は高齢者です。現在の世の中でも自分のことは自分で人に迷惑をかけないよう、良い悪いの家庭教育の再認識の地域指導者も車社会でも必要では
小中学校・学校関係者	公立小学校・中学校教員勤務	37	積極的に情報発信しながら、社会全体の教育力アップにつなげる取り組みを継続すること
小中学校・学校関係者	公立学校教員	27	地域の社会教育にかかる会議等にオブザーバーとして出席できるので、多大な情報を持ちかえれる。
地域団体・家庭教育関係者	①町商工会長 ②民生委員	①6 ②6	社会教育の方向性として個人の娯楽や教養を通じて社会性を養うことを目的にするべきと考えています。行政の方が住民サービスという言葉を使われますが、本来行政が行うべきことは社会秩序の維持であり、そのために行う直接的、間接的教育が社会教育だと思います。
大学・学識経験者	大学教授	26	各関係団体機関等において、各種調査が行われている。社会教育委員にとって必要と思われる調査結果をお知らせ願いたい。
地域団体・家庭教育関係者	食生活改善推進員	6	学校からの要請がなければ、地域からの働きかけだけでは支援できないので、まず学校から地域に向けて助けをほしいという事を発信してほしいと思います。
地域団体・家庭教育関係者	民生児童委員	16	小地域で子どもから高齢者まで共に協力し合って出来る行事、事業等を企画、立案、実施出来る様、話し合うことが大切。
地域団体・家庭教育関係者	接骨院経営	30	社会教育事業を行うにあたり、全国或いは、広域的な共通認識を持って行うことは大切な事と理解する。一方で各地域に於ける特性を把握し、さらに住民のニーズをとらえ、それらに適応した事業を「行政と共に」企画、立案、推進すべきと考える。
小中学校・学校関係者	中学校教員(校長等)	38	考え方の多様化を本気で話し合い、どの様な社会にしていけるかが現在の課題です。子どもニーズ、青少年のニーズ、親のニーズ、フリーターのニーズ、等十分に話し合える場や時間をいつ、どこで計画したらよいか、本気で考えなければと思っています。
大学・学識経験者	警察補導員・指導員	18	社会教育は長い歴史があるが、ほとんどが行政の計画に基づいて運営されてきた。社会教育委員の仕事も何か任命等も行政出身や婦人会など地域の有力者が多く、あまり一般の方の声が反映されていない。社会教育や委員の名前さえ知られていない。形式的な会議で済んでいる現状がある。社会教育委員を社会教育指導者や社会教育主事と意見を交換したり、年に何回かの会議も必要かと思う。
地域団体・家庭教育関係者	自治会連絡協議会	3	社会教育関係者のもっと広い活動が求められている。(特に学校関係者)地域に根ざした社会教育(地域づくり)
地域団体・家庭教育関係者	食育アドバイザー	22	社・社連携や他分野との連合を視野に入れた中広い交流の機会が必要と考える。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教員・教頭・校長	38	他の団体やボランティアのつながり等で社会教育委員としての連携は時間日程から図れない時がある。
大学・学識経験者	生涯学習センター長(大学)	6	私の住んでいる地域はほとんど高齢者で、若者がおられません。高齢者の方々は素晴らしい能力を持っていてながら自分の事だけに仕事をされており、もったいないと思います。地域力を高めるためには、多くの人達の連携が必要です。ボランティア精神など一緒に学んでいけたら良いと思っています。
大学・学識経験者	高校教員	34	マンネリ化した社会教育、そして委員のあり方への抜本的反省、公募委員の登用
小中学校・学校関係者	学校教員	33	学校・家庭・地域の連携により、社会全体の教育力の向上が必要である。
地域団体・家庭教育関係者	家庭相談員	19	人のライフサイクルにそって、それぞれのライフステージでの発達課題をしっかりと身につけていけるような支援が継続的に受けられるしくみが必要と思う。つまり行政区分で分断されないように、それぞれの部署の連携が必要と思う。そして住民一人一人が主体的に人生の学習課題に取り組んでいけるように「学び」や「活動」の環境を整えていくことも必要に思う。また学校現場、地域の集まりやPTA、女性会、NPOなどから生の意見が聞けるような関わりを持っていくことも必要と思われる。
大学・学識経験者	大学の教員として公開講座や地域のイベントなどに関わる	15	学校関係者は皆、現在の職場での仕事で精いっぱいという状況にあるのではないかと思います。地域から声を掛けることで、目を向けてくれることは十分に考えられます。地域の大学や学校を多に活用すべきではないでしょうか。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教員	38	個々が身に付けているものが全体のものになっていないことや、高齢化に伴い、体力気力が減退していることへの淋しさがある。個の努力によるものが行政の働きかけによるものが多くの人の結びつきがほしいのが現状である。
大学・学識経験者	中学校教諭、教頭、校長	37	地域で展開される様々な行事に参加したり、自治会等の役割を担うことで多くの住民と交流する機会を得てきた。そうした人的な交流を通して住民のニーズや地域の課題が見えてきた。例えば、一昨年から地域の青少年育成会の会長を務めています。その任務の中で、小、中学校に出席することも多く、児童、生徒の情報が手に取るようになるようになった。現在、子どもたちの放課後の生活を支援する放課後児童クラブの運営に強い関心を持っています。
小中学校・学校関係者	①生涯学習推進課 社教主事 ②県センター 社教主事	①3 ②3	大学関係者と連携して調査研究機能を充実させることが重要。また、社会教育主事の役割を明確にし、法に基づいた職務を遂行させ社会教育関係機関の交流推進を図る必要がある。
地域団体・家庭教育関係者	文化懇談会長	23	社会教育委員は、それぞれの団体の代表者や、学校教育関係者、自治体の関係各課の人間が年に2～3度集って諸問題について検討するが、その実効性については曖昧なものがある。確かに社会教育委員の定期的会合そのものにはそれなりの意義があるが、もう少し、テーマや目標を絞って具体的な行動規範(計画)を確立すべきだと思っている。例えば…①青少年の(特に小・中・高生)地域の伝統行事への積極的な参加のあり方 ②地域の自然災害復旧への参加(危険性の的確な判断による) ③高齢者へのやさしい思いやり、気遣い
小中学校・学校関係者	小学校教員(教育委員会含む)	36	子育てのできない親が多い。家庭の重要性、親の教育をすることが、今後、学校教育の発展にもつながり、地域の発展にもつながる。まず、子どもを産む親の教育が重要だと考える。
その他(教育関係OB)	小・中学校教員	29	中央政府レベルの組織、機構の再編を行うこと。たて割行政の弊害が今日の深刻な状況を招いている面がある。真に住民の主体性育成を支援する行政全体のあり方が問われている。行政主導は、何の解決にもならない。
地域団体・家庭教育関係者	外航海運会社の船舶乗組員	43	我が日本国は戦後65年、平和を保ちつつあります。終戦時にはいろいろな面で不自由でしたが、国民一丸となって努力して来た結果、物心両面で豊かな生活出来るようになりました。人間ひとり生まれて死ぬまでの間、現代社会に順応して幸せに暮らして行くためには、例えば小さなことでも社会生活に役立つことを一つでも実行することが大切だと思います。今日の情勢は国民全員が健康で安泰な生活に浴していないことを知り、ひとりでも多くの人達に幸せと思ってもらえるよう微力ではありますが、努めることが大切だと思います。
地域団体・家庭教育関係者	子ども会育成会連合会 会長	18	市民のニーズの把握が弱いところに、行政側が四角張った枠の中で作ったメニューでは、日々多様化するニーズに対応していないようだ。社教委員とは違いたくさんの住民の集いを持ち、要望を求めるような事があってほしいのでは。
大学・学識経験者	社会教育行政	36	毎日1回、社会教育委員の会議を開催して、首長部局のそれぞれの部門との意見交換の実施すること
	日本スポーツ少年認定指導員	18	学校教育者(教師) 教育委員会との交流連携が全くできていないので、推進を望み難ます。
地域団体・家庭教育関係者	ボーイスカウト指導者役員等	45	ここ50年～60年(戦後は)物質的な豊かさを求め、社会が金銭での高さで物事を評価して来た。昔の者質的に悪い生活でも心の豊かさが高かった。地域での祭りや青年団、とり組、町内会 等 人のお年寄りから若い人に人生を教える場が少なくなっている。これからは防災、地球環境も世界的(グローバル化)が物事の標準となるので、とくに学校、家庭、社会のバランスが必要不可欠であり、社会教育はもっと認識されなければと思われ。
その他(社会教育団体)	財団法人	40	社会教育と生涯教育を混同しないように注意してほしい。社会教育は個人の成長とともに、社会責任を果たす人間の育成にその目的がある。
その他(社会教育委員)	教員	40	地域のいろいろな関係機関や団体などの会合に参加し、話し合いの交流を深めることが…やがては信頼関係を生み、地域教育力の醸成になると思います。
地域団体・家庭教育関係者	市議会議員、団体役員	①19 ②19	社会教育の重要な柱の一つが「人権教育」であり、社会全体の中に「人権文化」を普及する仕組みを組織的に考え、構築しなければならない。
小中学校・学校関係者	教諭	22	教育基本法の改訂をふまえ、社会教育に対する国としての施策、予算をもっと充実させてほしい。

その他(保育所長)	幼稚園長(公立)	7	当町には23名の社会教育委員がいるが、会議のある時以外は交流連携は殆どないと思う。北姉妹都市締結を結んでいるある町は、本町に比べて10倍の人口にもかかわらず、社会教育委員は10名と少ないのです。そのための交流や連携は密となり、活動は充実し、社会教育委員だけよりまで発行しています。会議のありよう等改革していく必要があると思います。
	商工協同組合副理事長	37	社会教育とは何かと言われても少々答えに困るのが、実状と思います。毎日のお付き合いから始まって、会社で実施している職業教育に至るまで様々ありますが、先ず社会の中で生きて行くためには何を成すべきか？私に出来ることは何か？というところから始まるのだと思います。周囲を見廻した時、私達はそれらの組織、自治体等全部にお世話になって始めて生きて行けるのだとの自覚を持つこと。持たせることから社会教育は始まるのだと思います。
地域団体・家庭教育関係者	ボーイスカウト指導者	60	高齢になり、自らの活動が難しくなってきたことが残念ですが、次世代の方々の活動を願います。
地域団体・家庭教育関係者	教職(教諭13年)・教頭、校長(12年)	25	社会教育委員の活動内容を年間計画をたて、それに基づいて展開するようにしたい。活動内容は地域それぞれのニーズに応じて決める。
地域団体・家庭教育関係者	公民館役員	24	家庭教育関係の情報、情報化の進展、収集などに対応すべきだが、青少年育成会議、小中学校のPTA大会に参加し、把握するくらいで、まだまだ自分自身勉強すべきだと思っています。地域活動の場として公民館運営にはいろいろと悩み多きです。
大学・学識経験者	大学院及び大学教員	35	自治体の生涯学習・社会教育部局の一段の拡充人員および財源の両面において
大学・学識経験者			社会教育は非常に開くことが多く、万べんなく行うことはとても難しく思います。根拠となるルールを守り、地域に合ったテーマを決め、的を絞って時には数年かけて取り組むのもよいかも知れません。
地域団体・家庭教育関係者	少年を守る母の会 会長、社会福祉協議会 副会長	①10 ②10	地域の中で身近な場所で子どもから大人まで交流ができる場を作っていく様にして行くことがこれからの社会教育の大切なことです。私の地域では、小学校の子どもの見守りを続けている。小学校との交流をしているのが大変喜ばれている。
小中学校・学校関係者	高等学校教諭	30	校区や地区(域)における社会教育や子どもの健全育成についての情報交換機会や場の設定
小中学校・学校関係者	中学校長	1	当公民館の活動は、とても活発で、多くの利用者がいます。地域の皆様の知識、技能を学校教育に提供していただければ、充実した教育活動が展開できます。また、地域の皆様も中学生とふれあうことで互いの理解がすすみ、地域活性化につながるのではないかと思います。
地域団体・家庭教育関係者	市女性グループ連絡会 役員、女性グループ連絡会 会長	①5 ②5	・社会教育団体、地域団体(自治体など)との交流を計る。 ・テーマを決めて話し合う時は、5~6人位、少人数の方が話しがはずむようです。 ・上から物申すというのではなく、現場の意見を聞くことが大切だと思います。
地域団体・家庭教育関係者	まちづくり協議会役員	10	まず、社会教育委員相互間の交流が少なすぎると思う。それと、今何をすべきか、それぞれの委員でも理解されていないのでは？その上で今後はもっと学校の連携を強め、青少年の育成に努めていく必要があると思われる。
大学・学識経験者	教員	38	社会教育に関わる人々が、今の社会がどのような方向に動こうとしているのかを客観的な立場から把握する必要がある。(例)障害者の社会参加が言われているが、世界的な動向を知ることが必要である。2001年にWHOが採択した生活機能分類(ICF)を読めば一目で理解できる。
その他(公募)	公民館審議委員	2	社会教育委員会が年数回で、活力もなく、開催しているのみ。(当会は活性化しているが)では意味がない。委員自体が見区的性を持って会議等に参加しているか疑問に感じる。関係者が集まっているだけでは、地域の問題点も把握出来ないし、関係者を指導も出来ない。まずは委員会の活性化をすべきである。そして、教育機関との交流(現場)ですべきだと思います。会議室でなく、外へ出る事だと思います。
大学・学識経験者	保護司	16	教育関連施設の利用者からの意見や要望の集約と敏速な対応。行政においても各地域にまちづくり協議会が設立されており、社会教育関係者との意見交換、連携が重要と考える。
大学・学識経験者	①会社員 ②農村生活研究グループ	①30 ②30	限られた時間の中で、審議する内容が広範囲過ぎて十分な討議ができていない。グループ分けしてそれぞれの分野で図っていったら良いのではないかと思います。
小中学校・学校関係者	会社役員	34	当市の生涯学習、公民館、芸術文化課、スポーツ等の活動は、内容も豊富ですばらしいと思う。市の職員が大変熱心でありたい。社会教育委員は、個人が勉強し、そして市の教育委員会に良い意見を言える事が望ましいが、課題がないと難しいのが現状である。教育関係者とは話しやすく、話す機会もある方だと思う。
地域団体・家庭教育関係者	交通安全協会	22	長いこと、社会教育委員をさせて頂き研修、講演などいろいろと勉強はさせて頂いていますが、まだまだどうすればいいかわからない事がいっぱいです。ただ行っているだけみたいで申し訳なく思っています。
大学・学識経験者	社会体育、防犯活動等団体活動歴	39	地域における社会教育組織活動の拠点は、地域公民館活動と考えられるが、町にはそれを指導、助言すべき中央公民館が無い。旧公民館を移動、新しい施設を作った際に、町民会館と名称を変えた法的に公民館としては該当しなくなっている。
その他(会社役員)	青少年指導員	14	何の為の社会教育なのかという目的意識をもった中でも、主体的に必要な今出来ることを具体的に行動して行きたいと思う。
大学・学識経験者	小中学校教員・教頭・校長	40	住民ニーズの把握～言うは易いが…投票箱方式は全く用をなさない。面談方式もかなり行ったがなかなか目的を達せられない。(個人面談)20人位の人に集まってもいい、フリーキーイング(こちら側から〇〇について意見を下さいと呼びかける)するとやや良かったが、なかなかその機会を作ることができなかった。社会教育関係者の交流～市の都合もあるだろうけれど交流の機会が極めて少ない。私の場合、地域の人口が1万7千人余り。たった一人の社会教育委員では、不安の方が大きい上、諸団体への呼びかけも思うようにいっていないのが現状
大学・学識経験者	教員(うち、社会教育主事補として2年)	40	今、地域力の低下が言われて久しい。向こう三軒両隣の復活を望む。自治公民館を中心とした地域の協働体制を築きたいものである。
地域団体・家庭教育関係者	青少年の健全育成	15	団塊の世代が地域にもどって来た時、生涯教育等、それなりの受け皿を用意しなければならないのでは
地域団体・家庭教育関係者	子育てコーディネーター	6	住民が社会教育委員の存在を知らないことが多い。教育委員会の諮問に応じ、意見をもべルだけの職務内容にとどまらず、もっと幅広く活動をしていけたらと思っている。住民に対して、社会教育委員の職務内容を把握してもらい、住民からのニーズをもっと理解しなければ生きた活動はできないと思う。本当に地域を「良くしていきたい、変えていきたい。」と思っている住民もいるので、住民も含めた交流会の開催があっても良いのではないかと感じています。
大学・学識経験者			大きな団体での研修より小グループでの交流を多く持ち、個に応じた指導や問題をかかえる家庭、生徒について十分なかかわりが持てるような仕組みが必要
大学・学識経験者	大学 助教	11	対面での話し合いももちろん重要ですが、SNSのようなものもご用意いただければ幸いです。実際に会って、行ってというのは時間も限られますので。
その他(主婦)	子育て支援(子育てネットワーク)	20	存在感がなく、決まった仕事もなく、つかみ所のないのが社会教育委員…。戦後、産業の発展や教育の向上にのみつき進んで来た日本が、今、立ち止まったものを見直す時期になったと思われる。使い捨てから物を大事にする時代へ… あってもなくても良い社会教育と思われがちですが、今だからこそ見直し、スロー時代に戻り、人と人との関わりを見直すため、取りもどすため、社会教育の存在が重要となるのではないかと思います。
地域団体・家庭教育関係者	保育園長	18	社会教育委員同士の会議そのものが年2~3回しか開かれないう状況である。少なくとも月1回の定例会でも持てたら相互協力して、いろいろな問題に対応できるのではないかと。個人での活動は難しいものがある。
小中学校・学校関係者			一般住民には、社会教育と学校教育の違いがあまり理解されていないので、社会教育を分かりやすく説明する場を設けていただきたい。
地域団体・家庭教育関係者	学校栄養士として食育に力を入れる	38	・少子高齢社会、人生80年100年、退職後のあり方、奉仕、ボランティアなど進んで出来る仕事、生き方、地域の文化伝承者の育成などに尽力できる様に働きかけたいです。 ・高齢者の知恵を若者や子どもにどうつなげていけるのか？ ・高齢者の犯罪を防ぐには？
	父母教師連合会会長	1	社会教育は広範囲すぎる。対象を学童、青年、社会人、壮年など区切り、それぞれで必要なものを考えないと…。もちろん協力できる形は必要です。それぞれのスペシャリストの話も聞けるようになると思う。

その他(高等学校教員)	高校教員	39	まず、事に当たる前に社会教育委員自身が研修に努めなければならない。会議や研修会が三重県では年数回だと聞く。これでは事業をしたという形式的な実績を残す(作る)だけで向上には程遠い。また、教育委員会と比べて格段地位が低いし、仕事も特にない。これでは社会教育に対応するには力不足である。各自治体はもっとレベルアップに尽力し、当人も努力すべきことが多い。
大学・学識経験者	小学校教員	23	社会教育に関わる専門職員の配置のあり方を検討し、地域に貢献するための職務内容や役割等を明確にする必要がある。社会教育予算の削減から、地域コミュニティの推進役を住民のボランティアに頼っているところがある。今後、「市民力」をはぐくむ生涯学習の一層の推進を図っていくためには、従来にも増して、専門的職員の資質向上と役割の深化充実が求められる。今後は優秀な専門的職員の人材確保や雇用形態についても検討する必要がある。
地域団体・家庭教育関係者	各学校PTA	15	社会教育と言う難しい内容ですので、長い期間携わっていった方がより良い活動ができると感じています。それによって他の団体等との交流・連携も生まれてくるのではないかと思います。
地域団体・家庭教育関係者	町壮年会、集落公民館	①④ ②④	地域の要請が住民のニーズ把握は公民館にあると思う。公民館を基盤として行政と話し合いが益々重要になってくる。もうひとつは町民に対して明るい話題を提供していく。不安を与えない対策を発信していく。
地域団体・家庭教育関係者	自治会長	7	社会教育及び、公民館活動については、主に趣味を柱にした住民活動であって、参加される方は重複して参加されている様である。出来ればもっと多くの人が参加される様、働きかける事が望ましい。
地域団体・家庭教育関係者	ユネスコ協会、広報編集	19	活動開始、7ヶ月の新米です。今はただ社会教育委員のなんたるかを実感するため、案内に従って各会合に参加し、学習している段階です。どんな活動をしていくか全く知らずにおりました。このアンケートの中に「地域との連携」「地域の学習課題やニーズ」など(地域)の文字が多く目につきます。ならば、社会教育委員の氏名、任期を公表して地域住民に広く活動をしたく思っています。
地域団体・家庭教育関係者	子ども会 活動	6	現在、それぞれの団体が上手く連携できておらず、行事の日程や内容によっては、参加者の取り合いのようになっていると思う。協力できる内容であるなら協力しあい、そうする事によって行事も盛り上がるだろうし、お互いの活動についてもより理解しあえると思う。
地域団体・家庭教育関係者	青少年健全育成連絡協議会	8	事業計画に関する意見の参加、実施した事業の成果及び課題の検討が必要と思われる。事業の案の説明だけでは進歩がない。
地域団体・家庭教育関係者	壮年集団連絡協議会会長	①②	①一団体の運営はむずかしいので、各団体が一つになって行事を行う事が大事である。その為にも行政の力が大事である。
小中学校・学校関係者	歯科事務(家事)	20	私なりに各面で活動し、改善点やヒントなどを意見として心に留めているものがあるが、いかにせん会議が少なく、形式的なものになっているのが残念だ。行政面でのいろいろな取り組みや改善をするために、資料といふことは大切だと思う。私たち社会教育委員から情報を集め「手札を増やし」多面から検討し、計画・立案していただきたいと思う。
小中学校・学校関係者	小学校教諭、教頭、校長	22	高齢化が進み、地域の活力が低下してきている。学習機会の提供等を通し、住民の連携を深めながら、活力ある地域社会を形成していく必要がある。
地域団体・家庭教育関係者	体育協会副会長	15	現状では、市が提供するプログラムに参加させる住民は限定的で現在参加されていない方々の中からいかに多くの方を地域社会と連携を持っていただくかが、今後の課題と考えています。
地域団体・家庭教育関係者	PTA活動	18	社会教育委員としての任を受け、まだ日が浅いため、委員としてどうあるべきか理解途中にあります。要請、対応、提案まで行きついておりません。これから勉強させていただきます。
その他(サークル)	ボランティア	8	現在、日本は教育格差が経済格差につながっていると言われる。町の地域格差と情報格差を実感している。4月から茂原図書館の他町村貸し出しが禁止になり、行政の格差が目立ってきました。これからは地域間の交流により、地域格差是正のプログラムが必要だと思います。
地域団体・家庭教育関係者	地域婦人団体連絡協議会	8	私達の地域との社会教育委員としての立場が違うようにこのアンケートで感じています。もう少し、研修、勉強しなければと思います。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教諭	5	社会教育委員の選定の仕方からもう一度考える必要がある。(幅広い年齢、いろいろな職種、経験)
地域団体・家庭教育関係者	個人ボランティアで子育て支援	18	巾広く、興味を持ちあらゆる機会に、情報を得る努力をすることが大事だと思います。(新聞、本、テレビ、おしゃべり、インターネットetc)
小中学校・学校関係者	教員	34	社会教育力がめざすものが正確には伝わっていないように思われる。何かの事業を実施することが目的となっている。その事業を通じて、どんなことをねらっているのかを明確にすべきではないだろうか。お金をかけているので人集めに走っているのでは?と思われることも多々ある。
地域団体・家庭教育関係者	市文化協会専務理事	20	社会の要請や住民のニーズを把握するために、社会教育委員がもっと動きやすい催しものなどにも入りやすいようになしてほしい。(催しものなどの案内とか参加要請などがあればよく活動しやすくなる。)現在、市関係の催しものなどは案内があるが、一般市民の催しものなどよく把握できればなあと思う。
地域団体・家庭教育関係者	青少年健全育成協議会	20	行政(事務局)からの計画や実施状況報告はもちろんだが大変だが、委員同士で地域の社会教育について自由に話し合える場が必要だと思う。(費用弁償なし)
その他(地区)	教職	27	・かつてアンケートで意識調査をしたことはあったが、実際、住民の中に入って生の声も聞いてみたい。・2年前、県の子育てサポートを受講し、少し参加してみたのですが、体力が続かず挫折し、とても残念でした。・団塊の世代の方々のリタイアの時代に突入したので、今まで以上の人材発掘の絶好の機とみるので…
地域団体・家庭教育関係者	地区育成協議会役員	12	社会では現在、無縁社会と言われ、社会教育関係者だけでなく、厚生関係諸団体との連携も大切ではないかと思っています。
小中学校・学校関係者			これからは高齢者などの社会的弱者のニーズを把握することが大切です。(元気な人は意見を出しますが、社会的な弱者の声はがまんし、口を出さない人が多い。)そのためにも老老介護者や民生委員との話し合いが急務である。
	交通安全ボランティア	12	年数回の会議(市の予算)では、なかなか社会教育のあり方や連携、社会の要請、住民のニーズの的確な把握は無理です。自主的に月1回集まって活動する「行動する社会教育委員」がこれからは必要と思っています。
小中学校・学校関係者			仕事についている者ほど、社会教育の必要性を感じているのではないかと、講師の都合もあつたろうが、是非夜間の講座を増やしていきたい。
小中学校・学校関係者	中学校長、社会教育委員・公民館運営審議委員	①②①	①毎年の行事計画は、前年に準じて計画されている。地域・住民のニーズや現状をよくふまえた計画が求められている。
小中学校・学校関係者	高校教員	33	私は高校の教員なので、学校中心にならざるを得ないが、学校に求められるもの(進路の決定、ボランティア)は地域と学校でよく話し合っていくことが不可欠である。
大学・学識経験者	県立高校教諭	12	昨年度から教育現場への各分野の専門家を派遣する制度ができ、その効果を上げていることは喜ばしいことです。さいたま市音楽家協会には、オーデションにより選ばれた音楽各分野の専門家が12名おられますので、さらに学校教育の場にお役にたてればと考えております。さいたま市合唱団の会には、加盟団体約54団体で、中にはメンバーのほとんどが音楽大学出身者の団体も(数少なく)あるので、合唱の素晴らしさを子ども達に披露する機会があると良いと考えております。
小中学校・学校関係者	教育公務員	34	公民館利用者会議や公民館運営協議会等への参観又は、館長等からの報告会等をしてもらえたら良いのではないかと思います。
地域団体・家庭教育関係者	青少年育成市民会議、人権教育推進協議会、市社会福祉協議会	①④ ②④ ③④	青少年育成に、また、社会教育に普及に努力している団体や地域との積極的な交流が必要かと思えます。
その他(NPO)	公民館講師	15	社会教育に関する市民の意向やニーズを行政側に反映させていく役割が的確に果たせるか、多いに反省すべき事が多いと思う。社会教育委員となり、課題や市民のニーズにより応える社会教育委員会へと発展していきたい。と考える。
地域団体・家庭教育関係者	公民館、地域活動	35	家庭の主婦としての社会参加、才能のない自分は努力だけで30年以上社会に指導者としてかわかって来ました。「衣・食・住」の中から衣の世界がなくなる様な気がします。人間として生きるためには何がなくても困ると思います。衣の世界から人間を大きくする歴史があります。「心」をさだてる「服装史」の講座なども「食文化、衣文化」同じレベルで考えてほしいと思います。深く研究していただければ良いと思います。

小中学校・学校関係者	中学校 校長	2	県内他町で取り組んでいる、教育振興運動との連携を図った社会教育のあり方を考え、実践していける部分が必要である。
地域団体・家庭教育関係者	村役場	33	当町は平成の合併により、新しく誕生した町です。慣れないためか、教育制度のためか或いは従来の成り行きかわかりませんが、社会教育関係間の交流、連携に欠けていると思います。もっと交流、連携を進めてほしいと思います。
大学・学識経験者	町商工会	29	高齢化が進むこの時代に、住民との話し合いや近所のお年寄りときめ細かい連携を持つことが、とても大切に思います。
地域団体・家庭教育関係者	公民館長	24	社会生活は益々複雑多岐に亘り、社会教育活動も眼が届かぬ点が多い。委員の交流、研修等資質の向上が重要と考えます。
その他(小学校の元教員)	教職(小学校)	25	・みんなが喜んで参加したくなる行事や奉仕活動を、精選して取り組むのがよい。あまりにも義務型の行事や活動に追われると疲れてしまいそうだ。 ・地域の高齢化に対応した取り組みを進めた・・・が、なかなか・・・案がない。
地域団体・家庭教育関係者	①地方公務員 ②町婦協	①30 ②30	①お年寄りが元気なうちに、子ども達の昔の遊びや知恵を伝承してもらおう。(例えば三世代交流を盛んにするなど) ②
大学・学識経験者	生涯学習まちづくり協会理事	14	とにもかくにも、社会教育関係者が一同に会することができるような場をつくること。行財政改革の名のもとに、何もかも無くしていいのかという疑問がある。ニーズ等の把握は情報提供事業の中でデータが集まるので、特に意識調査等に金をかける必要はない。
大学・学識経験者	大学教員	28	住民ニーズの把握は、アンケート調査によることも悪くはないものの、日々住民対象の社会教育活動に従事しておられる方々から意見を聞くシステムができればよい。
地域団体・家庭教育関係者	地域スポーツ振興	30	社会教育委員は、常に地域の中にあつて、子どもから老人まで、教育機関(小学校～高校、公民館等)に接していきたい。
地域団体・家庭教育関係者	塾講師	20	社会の要請や住民ニーズ、学校教育の問題点も含めて、的確な把握のためには、情報提供、連絡会議をより頻繁に行わなければならない。
その他(府中町議会議員)	町議会議員	10	2年5ヶ月の社会教育委員としての機関の中で、委員会議が開かれたのは2回ぐらい。もっと会議をふやすべきと委員。(研修も1度ぐらい)
小中学校・学校関係者	中学校教諭	16	社会教育に関しては、学校以外の教育機会が少なく、経済的にゆとりがなかった時代から大きく社会が変化し、多様な学習機会が提供される時代となって、社会教育の使命が終了したかのような考えが一般的となっています。しかしながら、費用対効果(収益)が望めない分野で決して放置してはならない分野まで手放してしまい、国の根幹をゆるがすような社会現象を生起させていることを残念に思っています。例えば、就学前教育、家庭教育、勤労観(感)を育成する教育、母子分離や子どもの自立を支援する教育、などです。今一度、社会教育の再評価が必要であると考えます。
大学・学識経験者	総合病院勤務(臨床検査技師)・ 専門学校講師	40	社会教育委員は、自治体が行う社会教育活動を推進する役目を背負っているが、独自の活動が定められていないだけに、往々にして形骸化と批判される対象にもなる。その要因は、この制度を積極的に活用しない教育行政側と社会教育委員の双方にある。すべての教育活動がそうであるように、まず教育力が求められる現状の的確な把握が前提であり、そこから効果的な対処方法の模索が始まる。例えば、「子どもを育てる」という視点で現状を見てみると、親は「すべて学校にお任せします」と、一見寛容な態度のように見えて、実は自分の意志にそぐわない事態が生じると激しい批判を学校、教師に向ける。その結果、教師は疲労が重なり、孤立感を深め、やがて心的障害で休職を余儀なくされる。この教師を理解し、支える仕組みはどこにもない。社会教育は、社会生活を営むあらゆる分野に目を向ける必要があり、学校教育も例外ではない。子どもは、家庭、学校、地域が連携して育てるという意識が極めて希薄になっている現状の中で、どの部分も取り組むべき大きな課題を抱えている。
大学・学識経験者	県職員	37	・社会教育委員会が形骸化しないように努める必要があると感じている。 ・社会の要請や住民ニーズの的確な把握のためには、縦割り行政を脱して、出来るだけ異なる分野との横断的な交流、連携が必要であり、その機会を増やしていくことが大切である。
地域団体・家庭教育関係者	保護司	28	構成が学識経験者と地域団体より推薦された、あて職的な存在であり、地域住民との交流も少なく、ニーズに応えるチャンスも少ないと感じる。
地域団体・家庭教育関係者	体育協会副会長	4	社会教育委員のメンバーで学校教育者(教師)の意見が強く、民間人の考えと遊離している感じがします。このギャップを埋めて議論するのが大切だと思っています。保護司もメンバーに入れてみたらどうか。(現状把握)不良児童の矯正が大切な要務ではないだろうか?
地域団体・家庭教育関係者	市保健指導員	30	現在、あまりにも個人情報保護が優先され、地域にあつても人と人の絆が希薄になって、昔からの結いの心が失われております。地域のコミュニティ活動の参加者も少なく、自分中心の生活を優先させている若者が多くなりました。社会的教育力の低下も一因と思いますが、仕掛け人としての良きリーダーが育っていない事も考えられます。これからの高齢化社会に必要なことは、心の豊かさ、安心、安全な社会づくりと結いの心を育てる教育が必要と考えます。
大学・学識経験者	大学教授	43	色々な嘆きはすぐ出るのに、どうしたらよいかに名案が出なくて恥ずかしい限りです。色々な大会に出席はしても、ただ出席するだけが求められているので、・・・もう少し委員は「勉強」を強く求めてはどうでしょうか?60代の老人が増える時代ですので、委員も若い方にシフトし・・・あまり年寄りにならない方がよいと思う。
小中学校・学校関係者	小学校PTA会長	3	「広く」「早く」「的を得た」社会教育を目指すには、ある程度、経験のある社会教育委員が必要です。社会教育のマンネリ、時代ニーズへの対応するには、任期が必要と考えます。多くの方々に携わっていただくことにより、理解も広がっていくと思います。携わることが社会教育でもあると思います。
その他(主婦)	道の駅駅長	5	教委の中で社会教育は狭義になりがちであると思う。市長部局も取り入れて高齢者、子育てなど広義に考えて取り組む方がいいのではないか。あらゆる問題を社会教育では考えて行かなければならないので、幅広く専門的に考える部署も設けていった方がいいのではないかと思います。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教員	33	社会教育自らが研修を深めること 社会教育委員自らが積極的に住民学習会(地域の行事)や推進事業等に参加すること
地域団体・家庭教育関係者	小・中学校	35	・合併によって町域が広くなったため、会合を頻繁にもつことが難しくなってきた。 ・旧地区で行っていたことにとらわれ、新しいことや統一して行うことが難しい。そこで本町では問題を絞ってふるさと教育について同じ視点で考え、合併以来続けて研修を行い、発表会ももってきて一応の成果を上げることができたように思える。
その他(公民館長)	教員	38	地区公民館は社会教育の拠点として重要な役割を持っているし、その役割を果たすために活動が展開されるが、首長の理解不足のため、本来の公民館の姿が失われるような状況が見られるのは残念である。全国的に公民館が減少している現状がある。
地域団体・家庭教育関係者	市連合婦人会会長、市日華婦人会会長	①2 ②2	社会教育委員として研修会に出席するも、いつも同じ事の繰り返しのような気がします。もっと掘り下げて勉強したいものです。
地域団体・家庭教育関係者	会社員	10	保護者としての立場で会議などに参加させていただいておりますが、社会教育委員としての活動はほとんどしていないので(PTA活動は活動の一環ですか?) 申し訳ないと思います。アンケートについては設問が難しいのでうまく答えられません。
地域団体・家庭教育関係者	育成会役員	4	地域に出て交流会を開くと社会教育委員がなんであるか?その存在も知らないと言ったことが多々。もっと地域住民との交流が必要である。
小中学校・学校関係者	①幼稚園園長 ②青少年健全育成協議会メンバー	①27 ②27	この地域の合った安全で生活しやすい地域のイメージが共通理解されていないと個々の住民の夢も広がらないと思う。各自の意見を出し合うことがそして考え合うことが必要だと考える。
地域団体・家庭教育関係者	県・郡・町PTA役員	15	九州地区の社会教育委員研修会、佐賀大会に参加しました。福岡県の庄内地区の宿泊学習施設での活動の記録。子ども達の感想文に感動しました。青年団の遠賀川下りのイカダ作りの活動も現在不足している体験学習の効果が現れていると感じました。後回本市で行われた無人島のキャンプに参加した子どもの作文にも、体験を通じて母親に感謝する気持ちが醸成されることが確認されました。こうした体験をいつでもできると良いと思います。すべての子ども達、体験不足の親や大人にも
大学・学識経験者	児童福祉施設	29	社会教育が教育行政のなかで、(学校教育中心)十分にその必要性が行政内で合意されていない。地域社会の形成がサービスなくして成り立たない現状に行政も関心を深め、教育、福祉がネットワーク化地域社会の力をアップし、地域の問題に地域住民がアクセスし解決できる力を養うべきである。

小中学校・学校関係者	小学校PTA連合協会会長	11	住民サイドのニーズを提言しても施策に反映されるスピードが遅い気がする。時代の流れが加速度的なだけに迅速な対応が望まれる。
大学・学識経験者	小学校教員	38	住民ニーズの把握に、一部のエゴが反映されていないだろうか。現在、社会教育の現場で恩恵を受けている者の意向は伝わりやすいが、その場に携わらない(携われない)者の意向を取り上げることがむずかしい。いかに疎外された者をつくらないか、意見をくみ上げる仕組みを考えたい。ニーズの掘り起こしには、現在行われている社会教育の広報と共に、新しいニーズを受け入れる姿勢のPRが必要である。
地域団体・家庭教育関係者	青少年委員	10	社会教育関係者間の交流を定期的に開催し、情報の共有、行政からの発信する情報は新聞や区報を読まない区民に対して区民への行政からの必要な支援と共に、地域住民も自ら参加して作るという意識づくりへ
その他(青少年委員会会長)	地域「おやじの会」	16	社会教育委員の社会的な認知度が低く、情報収集などがづらい。
大学・学識経験者			高齢化や人間関係の希薄化の中で「信頼関係の維持」「生活の中に笑いを」実感できる取り組みでありたい
その他(一般市民)	教職	37	学校教育と社会教育が連携して学校が抱える多くの問題や課題に対応することが大切と考えます。また地域住民(青少年を含む)が抱える諸問題(高齢化に伴う無縁社会、青少年問題、家庭の教育力、人権学習など)に対する住民の積極的な学習および問題解決への取り組みなどへの支援態勢が必要であり、また地域住民の関心や問題意識の向上を図る施策を通して、社会教育による地域の活性化も重要と考えます。
地域団体・家庭教育関係者	地域活動連絡協議会幹事	18	私は地域活動に携わって20年近くになります。子ども会活動です。小学校講師としても子どもたちと接しています。子ども会は社会教育、教師は学校教育として、子どもたちの健全育成に力を注いでいます。人間ひとりとしてしていることは小さなことですが、ご父兄や地域の皆様と共に、少しでも力になればと日々励んでいます。日々のほんの小さなことですが、子どもたちが下校する際には愛犬と散歩をしていることが多く、出会う子どもたちに「おかえり!」と声をかけようとしています。「ただいま」と返ってくる返事を聞くのがうれしく思います。人ひとりができる小さな声かけですが、地域の子どもたちとのふれあいがとてもあたたか感じる瞬間です。
小中学校・学校関係者	小学校教員	38	・近隣地域の社会教育委員との交流や連携の機会が少ないように思う。・住民ニーズへの的確な対応のためにも、社会教育委員としての学習・研修・機会を増やしていく必要があるように思う。
大学・学識経験者	リポート会社勤務	12	前年踏襲になっていないか。常に検証し、不要な事業は廃止しているか。中期計画がこういった検証する材料として機能しているか。
地域団体・家庭教育関係者	婦人会活動	40	年に何回かの会議や研修の外に、何か外へ(地域住民へ)働きかける行動をともなう活動をしていきたいと思えます。
地域団体・家庭教育関係者	会社役員	38	社会教育の理解が乏しいと実感する(連携して行動が活動すること)社会教育関係者が一同に会して(地域単位)勉強する場の企画を希望します。
小中学校・学校関係者	公立学校教員	32	・定期的な調査活動の実施 ・社会教育関係団体の交流会の実施等
地域団体・家庭教育関係者	保健師	10	社会教育会議で顔を合わす程度で具体的に一緒に汗をかくて活動することがないので、もっと具体的な活動をしていきたいと思えます。委員の数が減ったのに、補充されていないので、補充してほしいです。
小中学校・学校関係者	中学校教員	40	社会教育委員は、教育委員会の要請により、開かれる会に出席して意見を述べる程度の活動しかやっておらず、何の権限もない状況であり、有名無実の感がある。社会教育委員としてでなく、他の立場での活動に力が注がれている(自分自身)、社会教育委員として、何かの具体的な活動をやる必要があると思う。
大学・学識経験者	大学教員	35	①社会教育のあり方や社会教育者間の交流・連携、については、社会教育委員等の様々な声や断片的な発想を、その地域にフィットした形で構造化し、再び、フィードバックできる、優れた社会教育の専門家が行政側にいることが重要であると考えます。そのことにより、内実的に地域住民の声を代弁する社会教育委員等の活動と行政のシステムがマッチングしていくように思います。そのためには、行政の中から専門家を発掘して起用することが必要と考えます。また、このような資質をもつ人材は限られていることから、発掘した人材を核として周辺の自治体による共同研修の実施、及び他の自治体への派遣等活発にすることが、単調な交流・連携の堂々巡りから脱皮する最大の鍵であると考えます。 ②社会の要請や住民ニーズの的確な把握と対応については、計画→実施→評価の丁寧な流れを大切にして、ブラッシュアップしていくシステムの構築が最大の課題であると考えます。
地域団体・家庭教育関係者	団体職員	13	当時の社会教育委員は、毎月1～2回は会って、意見を出し合える場があります。このことは、委員同志の信頼感や情報の共有など良い環境をつくります。お互いのかかわる問題などを話すことは市内の課題解決にもつながっていきます。年3回くらいしか顔を合わさない様だと停滞したままです。会議というより、打ち合わせのような軽い会合(自主研修会等含む)効果を生んでいると思えます。
小中学校・学校関係者	教員	31	「住民ニーズの的確な把握」とあるが、「的確」とはどういう意味なのか。そもそも的確に把握できるものだろうか。的確に把握しなければならないものだろうか。
大学・学識経験者	高等学校勤務	38	私たちは現在、社会教育関係事業(行政)の評価、検証をし、事業計画作りと推進に反映させています。更に市民による取り組みも把握することにより、人材等とネットワークづくりに生かす考えです。評価については、事業のもつ公共性についても総合的に判断できる指標づくりを進める必要を感じています。関係者で智恵を出し合い、つくり出したいと思っています。
地域団体・家庭教育関係者	①体育協会 ②PTA(中学校、高校)	①6 ②6	社会教育委員は、従来、受動態であったが、活動内容は街づくりや住民のニーズ、社会的問題との関係が多く能動態の委員でなくては、これから対応はできない。委員自身が汗をかき、積極的な発言が求められる。
大学・学識経験者			社会教育を一言で言っても、幅が広すぎるので、もう少しわかりやすい内容、テーマに区分けして理解してもらった方がいいと思えます。
大学・学識経験者	学校教諭	28	中学校跡地利用について①社会教育の拠点作りという基本方針を堅持し、推進してほしい。②社会教育関係者が定期的に集まって議論したり、提案をまとめたりする場所を作ってほしい※各種団体の代表による話し合いにより他を理解することも必要ではないか
小中学校・学校関係者	中学校教諭	20	地域社会や家庭環境が変化し、住民の地域社会の一員としての意識や連帯感も希薄化し、家庭の教育力が年々低下している。地域社会の活性化と地域の教育力向上に積極的に取り組むとともに、家庭の教育力の充実に資する施策を推進、充実させることが極めて重要と考える。特に青少年、子育てを巡る悲しい出来事が続発しており、青少年をめぐる非行、問題等、抜本的な対策が求められる。
大学・学識経験者	小学校教諭(22年)、指導主事(3年)、教頭(7年)、校長(7年)	39	私は、毎日ウォーキングをしています。まだ5年間ですが、この体験(社会教育委員の観点から)によって、「気がついたこと」「学んだこと」などを述べてみたいと思えます。 ○ウォーキングは、出会いと学びの場だと思います。例えば、「登下校中や、部活動などで出会った生徒たちと交わす挨拶」「町民との短い立ち話」などは、極めて些細なことかもしれませんが、しかし、この些細なことでも、継続することによって、多くの方々と親しさを増せば、それは、親密感を醸成する契機になると同時に町民のニーズを把握するよい手がかりにもなっています。長瀬町では、年間を通して多くの事業「社会教育事業」「各種スポーツ大会」「文化財保護事業」「スクールガード、リーダーや学校応援団」等を行っています。その活動に真剣に取り組んでいる様子をジカに拝見し、感謝をしています。また、ゆくりづいづいしていると、「神社の樹木などの景観が季節によって変化すること」「冬季には日没がはやいため人通りの少なくなる路地などが気になること」「一人で遊んでいる子どもの姿」など、日常生活において、気づかなかった様々なことが目に入ってきます。当初は健康維持のつもりでしたが、今は地域を知るよい手がかりになっています。
	自然保護観察指導	50	今、全国的に社会教育委員と公民館との連携が試みられています。私も今まで連携が少なかったことを反省し、公民館と(県レベルで)話し合っているところです。ただ、現在までに感じているところは、公民館の歴史が昭和20年以来長いので、公民館サイドで運用しようとする感がいたします。そのようなバリエーションを除き、先をみて当たっていきたくと思っています。
大学・学識経験者	小学校教員(管理職を含む)	40	・社会教育と生涯学習の関係の捉え方がまちまちではないか ・どんな社会づくり、人づくりをしたいのか行政も社会教育委員も共通した理念を確立していないのではないのか ・もう一度、社会教育マネジメントをしっかり捉え直してみたらどうか
大学・学識経験者	民間企業(建築附帯業者)勤務	46	私的公民館と公的公民館との連携不足による社会的活動の停滞

8. 職務を遂行する上で困難となっている点についての意見、提案

(1) 社会教育主事の声

【制度上】

専・兼任	派遣	主な職歴 (長いもの)	従事 年数	記入内容
専任	非派遣	教員(中学校2校)	16	【制度上】特命をうけた仕事を担当しているため、職場内に上司がいない
専任	非派遣	中学校	24	【制度上】社会教育は法律第3条で「社会教育主事は、社会教育を行う者に専ら、長期的な助言と指導を与える。」となっているが、地方自治法には、社会教育主事の職名は記されておらず、社会教育主事としての職名が不明確なままに記されている
その他	非派遣	生涯学習課	2	【制度上】社会教育指導主事としての職員を置こうとしない現状、そのものに問題がある。
専任	非派遣	社会教育課	6	【制度上】資格取得に学ぶべきことは多い割には、実際に生かされる機会があまりない。民間にもっと開放した資格にしてケアマネージャーのような仕組みづくりをすとい
兼任	非派遣	小学校教諭	15	【制度上】地域・社会の中での認知度が低い。権限がなく、所詮コーディネーター程度で甘んじている必要がある。
専任	派遣	中学校	17	【制度上】「青少年教育」が市長部局に移管され、これまで大切、重要とされてきた様々な体験活動の機会提供がしにくくなっている。居場所づくりに重点がシフトしている。
専任	非派遣	課税課 資産税係	7	【制度上】時代の波にさらされた制度といわざるをえない。
兼任	非派遣	生活保護ケアワーカー	7	【制度上】社会教育主事の専門性をさらに深めて、例えば人権関係のセクションには組織に必置義務を課すなどしたら、よりノウハウを活かせると思う。
専任	非派遣	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	7	【制度上】発令が教育委員会からのみとなっているので、結果的に市教委内が市教委所管施設にのみしか置けない。首長部局内や首長部局所管施設の職員にも発令できるような制度とすることが望ましい。
兼任	非派遣	①総務企画課 ②保険年金課 ③清掃部業務課	①④ ②④	【制度上】社会教育主事を配置していること自体、庁内に知られていないので、対外にしか社会教育主事を名乗ることがない。
兼任	非派遣	①住民課 ②農政商工課	①④ ②④	【制度上】社教主事に対する、フォローアップ研修の機会の充実を望む
専任	非派遣	①都市計画課 ②議会事務局	①④ ②④	【制度上】・配置の義務づけがない→庁内で必要性がないと判断されやすい・具体的役割がない→一般事務職員で対応可能を判断されず
専任	派遣	小学校教員	25	【制度上】社会教育法の中で、公民館を運営していく現状のあり方を継続していくことがよいと考える。そうでなければ、営利に重きがおかれたり、必要な講座などなくなったりしかねない。
専任	非派遣			【制度上】本市で公民館、市民センターの市長事務局への移管により、組織としての形態が失われつつある。補充機能もなくなっている。
兼任	非派遣	学芸員	21	【制度上】・公民館運営審議会の必置制等への強化をすすめるべき・社会教育委員会に社会教育主事が出席して議決等に参画する制度を確立すべきでは、現状では、社会教育委員自体に社会教育主事の存在が知られていないし、法制度が知られていない。
専任	非派遣	小学校教諭	18	【制度上】当市は、学校出身の社会教育主事が34名いて、20公所4課に所属している。ほぼ月2回社会教育主事会が開催され、グループに分かれて研究を進めたり、事業の充実を図るために検討を重ねたりしている。そういった点で、情報交換も活発であり、同じ方向性で事業を展開し、成果を上げていると思われる。しかし、各区の生涯学習センターと子ども青少年局に勤務する社会教育主事は、補助執行という形になっており、日々の業務においては個人で奮闘せざるを得ない状況もある。また、勤務している当市生涯学習推進センターは、現在、平成16年度から当市女性会館内の事務室一室となり、自由に使用できる施設をもっていない上に、全職員が女性会館との兼務になっているため、全職員での打ち合わせするタイミングが、勤務体系を順守すればほぼ皆無である。そして、位置づけが明確になっていないため、調整するところが多く、即断即決実施がなかなかできない。

【制度以外】

専・兼任	派遣	主な職歴 (長いもの)	従事 年数	記入内容
専任	非派遣	①都市計画課 ②議会事務局	①④ ②④	【制度以外】社会教育の一般行政により、社会教育の専門性と説くことが困難となってきている。(しかしながら一般行政で行われている、いわゆる社会教育的な事業は、社会教育の視点で見た場合、稚拙な内容のものも多く、社会教育に関する知識と経験を有する人材養成は本来必要になってくるものと思うが、理解できない。→制度上、義務づけ及び、共同の役割がないことに帰着する。)
専任	派遣	小学校教員	25	【制度以外】社会教育主事の仕事の範囲が広く、専門的な知識や経験が必要であることが求められるのに、どうしても浅く広くになってしまい、ニーズに応えられないことがある。
専任	非派遣			【制度以外】社教主事資格取得者の高齢化
兼任	非派遣	生活保護ケアワーカー	7	【制度以外】やっている学校が社会教育主事のノウハウと関係のない業務が多い
兼任	非派遣	小学校教諭	15	【制度以外】本来、地域の中の様々な人や施設、機関との有機的結合を生み出す職であるという社教主事そのもの(自身)の誇りのなさ
専任	非派遣	小学校教諭	16	【制度以外】社会教育施策は即効性が期待できないことが多く、数字で成果を示しにくい。
兼任	非派遣	①生涯学習課 ②市民センター	①⑤ ②⑤	【制度以外】社会教育主事の守備範囲は広すぎるので、もう少し専門化した職に分化したほうがよいのではないかと
専任	非派遣	小学校	18	【制度以外】教育委員会に所属しながら、子ども青年局(他局)での勤務の難しさ
専任	非派遣	税務署	3	【制度以外】予算、スタッフ減から今後益々施設(ハード面)の営繕管理、貸出業務の比重が増し、人や団体(ソフト面)への係わりが薄くなりつつある。
専任	非派遣	小学校	10	【制度以外】社会の要請と個人のニーズとのかねあいが難しくなっている。(その分、社会教育への期待が高まっているとは思)
兼任	非派遣	生涯学習	11	【制度以外】予算の削減、指定管理者が管理する施設が増え、未来の主事の仕事が制限されているように感じる。
専任	非派遣	福祉課	5	【制度以外】主事として、生涯学習大会などのプログラム立案は、毎年少しずつは変えているが、住民や公民館長からは、マンネリだといわれる。自分の仕事以外に他市とのネットワークや視察の中で新しいプログラムを検討することが困難である。
その他	非派遣			本市には「社会教育主事」としての職名は存在せず、結局は異動してしまえば、ただの資格にすぎない点。どの資格も同じかもしれないが、本市において言えば、専門的分野を極めるに至らない。
兼任	非派遣	学芸員	21	【制度以外】教育分野に対する首長部局からの干渉や予算削減が行われている。適正な教育の執行のために人事権上からも財政的なしめつけも激しいものがある。教育予算の削減や主事未設置市町の増加は、教育基本法の主旨を理解した首長が減っていることの現れだと思う。

専任	非派遣	小学校教諭	16	【制度以外】予算確保のため、主事や係長を減らすなど、人的措置が講じられている。そのため、社会教育主事は施設管理や窓口業務に時間をとられる。単なる人べらして対応するのではなく、10年20年後の社会教育の姿を示してから今の対応を考えるべきである。
専任	非派遣	小学校教諭	18	【制度以外】事業を実施するさいに、よりよいものしよとして「こねる」よりも「こなす」ことに重点が置かれ、何事もなく終えることに終始している。このような状況を性格や考え方の違いを言い訳に、「助言と指導」をしっかりせず、打破できないでいる。また、きまりとお金と紙(条件と予算と書類)を大切にきた人たちとすることに無頓着で上司にモノ申すことが、よいことだと思ってきた人間とそんな発想すらない人間とが教育という成果がすぐには表れないものと同じ職場でどのように遂行していったらよいかは終わりのない課題であると思う。人には得手不得手があり、そのときそのときでどちらの側にもなることを自覚して物事に取組んでいきたい。色々と後ろ向きの言い訳を考え、やること、進めること、変えること、決めることを避け、自分には関係ないと思っていたら、(思わせていたら)何も先には進まない。だれかがやるのを待つのではなく、自分が何ができるかを考えていきたい。

(2) 社会教育指導員の声

【制度上】

担当分野	主な職歴(長いもの)	従事年数	記入内容
全般的に担当	教員(中学校)	38	【制度上】地域・公民館での問題点、課題を行政にあげる時、担当課だけが知り、他の関連課が全く知らないことが多い。ガツガツすることが多すぎる。
公民館	教職	34	【制度上】公民館の存在意義が最近変化しつつあるので再確認してほしい。
必要が生じた分野を担当	①小学校教諭等 ②会社員等	①33 ②12	【制度上】身分が不安定(1年間の嘱託採用等の非常勤職員での採用)で一年間の期間での採用が多く、腰をすての職務の対応が困難となっている。
女性教育	①教員- ②公民館・自然観察等の講師	①38 ②10	【制度上】非常勤職員なので、どこまで責任ある仕事ができるか不安である。個人的な意見をどこまで言ってもよいのかわからない。
市立博物館	①小中学校教員 ②市教育委員会事務局	①32 ②5	【制度上】現在、学芸員的な仕事を任されているが、正式な学芸員は別にいるので、どこまでが自分の分担なのかかわりにくい。お互い連絡を取り合って進めているので、混乱は生じていないが、かなり気を遣って仕事をしている現状がある。
高齢者学級等	中学校教職	39	【制度上】町行政の組織機構の中に、社会教育が縦横に機能化されているとは言い難い。従って社会教育指導員も行政上の身分の置きどころが不明確(不明瞭)である。
全般的に担当	県教職員、文学館嘱託員、公民館社会教育指導員	①38 ②3	【制度上】市の方針として地域づくりに重点がおかれ、社会教育に目を向けた支援が教育委員会にまかせっきりで、例年どおりの行事などで一年が流れている気がします。
家庭教育、青少年教育	教員(小学校長6年間含む)		【制度上】補助金が少なく、活動の範囲が狭くなってきている。
家庭教育、青少年教育、成人教育	①PTA ②自治会 ③学習塾自営、学校支援員		【制度上】月13日、社会保険なし、交通費なし、任期あることなどが若い人の就労を困難にしている。
高齢者教育	①公民館補助・嘱託主事		【制度上】事業を運営する予算縮小が進行する上での困難となっている。
女性教育、文化芸術	文化協会		【制度上】予算の確保が困難
青少年教育			【制度上】組織の中で誰が上司なのかかわからないため、誰に相談して良いのかわからない。(館長なのか、社会教育課長なのか?) ・館長や主事(正職員)の会議は1回/月実施されているが、指導員はない。自主的にするものなのか? →市の方針が全くわからない。
生涯学習	教員		【制度上】23年度より、社会教育指導員の名称がなくなる。
青少年教育	①県立高等学校教員 ②青少年育成指導員		【制度上】地区コミュニティーセンターが行政組織から分離された結果、行政との協力連携がほとんどなくなったセンターもある。行政が補助金を出している市民団体との関係を拒否している例も出ているなど、健全な市民運動の障害となっている。
・家庭教育 ・人権教育 ・高齢者教育	小学校教諭		【制度上】非常勤職員としての身分で、自ずと限界を感じる。
・家庭教育・人権教育 ・女性・高齢者	①中学校教諭 ②指導主事 ③管理職(教頭・校長)		【制度上】・本務専門家としての矜持を常に堅持し、職務を推進していくことが強く望まれる。しかし、その点がきちんと位置? ? ? あいまいな市町村が多い。 ・学校教育的発想、手法で社会教育の指導を行う傾向が強い。社会教育の特質を理解し、社会教育的手法によって行うことが望まれる。しかしその点がきちんと認識されていない指導員が多いことが気になる。
全般的に担当	①教員 ②教頭 ③校長	①23	【制度上】当置市では、制度を見直す予定である。(平成23年度から)
高齢者			【制度上】非常勤である為、職員との対等な意見が言えない。予算減によりボランティアの講師にお願いすることが多いが、魅力ある講座にするには予算は必要である。
家庭教育、女性教育	①保育士	①6	【制度上】週30時間は少ないと思います。
一般教育	住民係	4	【制度上】生涯学習と施設が一つになっている部署で生涯学習の必要性の認知度が低い
青少年教育、大学連携	子ども劇場・ボーイスカウト	5	【制度上】任期が1年で更新回数に限度があるため、長期的なプランに取り組みにくい。
全般的に担当、必要が生じた分野を担当	①放送局 ②老人ホーム ③音訳ボランティア・防災ボランティア	①5 ②7 ③25	【制度上】正主事 非常勤→指導員 正の補正という立場でありながら実際にはいろいろな運営(企画)から遂行している現状があります。権限はP/C内の操作権限にも及び仕事がかたどらないことにもなっています。
家庭教育	①校長 ②社会教育係	①6	【制度上】身分上、非常勤になっていて生活の安定が望めない事
人権教育、区民文化祭	①小学校教員 ②社会教育指導員	①33 ②3	【制度上】月の勤務日数が16日と決められているため、事業との調整が難しい月がある。(四半期毎に48日とできれば調整しやすい)
必要が生じた分野を担当	金融	4	【制度上】・任期(1年ごとの更新)・・・社会教育指導員は、1年間だけ仕事をしようと思っている人がする仕事ではないように感じます。 ・応募できる年齢(本市では62才まで可)・社教主事任用資格・・・職員は公費で取得しにいますが、私たち非常勤はいけないので、通信で(もちろん自費です)勉強中です。
家庭教育、青少年教育	教員	36	【制度上】研修会(市・県レベル)が少ない。
担当はない	①高校助手 ②市消防本部 ③建設会社	①5 ②5 ③25	【制度上】活動・行事は土曜、日曜や夜間が多く、これらに対する出会が多い。又その出会のための資料作成も多い。150
文化財保護	民間企業(卸売業)	32	【制度上】単なる人手不足を補う臨時職員または非常勤職員とみられており、専門性を発揮する場は全くありません。教育委員会自体が活性化を遂げてもらわないと、指導員として活動できる場はありません。
人権教育	①教員 ②社会教育課 ③少年自然の家	①33 ②3	【制度上】社会学融合、首長部局との連合ができていない 非常勤、嘱託、指導員の任期制限【制度以外】社会教育指導員の研修の機会がもっと欲しい
家庭教育、青少年教育、成人・高齢者	①国営工事事務所 ②建設会社	①3 ②3	【制度上】時間(勤務)の制限
担当はない	①民間 ②消防吏員 ③自治会長、副自治会長	①7 ②31 ③5	【制度上】社会教育部署が平成23年度から首長部局に入ることは、「教育基本法」「学校教育法」「社会教育法」という法律の後ろ盾が希薄となり、市の行政財に影響を受けやすい社会教育機関となることを懸念する。
全般的に担当	①寺院住職 ②自治会役員 ③PTA本部役員	①23 ②2	【制度上】社会教育指導員設置に関する国の指導や法的裏付けがなくなっているため、社会教育の首長部局での補助執行などの波を受けると必要性があやふやになりかねない。

家庭教育、青少年教育、人権教育、子ども会	①農政事務所 食農教育 ②町づくり協議会	①3 ②3	【制度上】週の勤務時間が原則20時間となっていることから、この中での行動範囲は限定されます。
必要が生じた分野を担当	①証券会社 ②設計事務所 ③文化財管理機関	①5 ②2	【制度上】制度上作ってはいるが、名ばかり・・・内容は不一致、適切でないことが多い。そもそも指導員としての職務、その定義が徹底していないのではないかと。
青少年教育			【制度上】社会教育指導員は、「専門職」である一方、「非常勤」という立場で雇用されている。「非常勤」という限られた雇用時間や立場での働き方では、「行政全体としての社会教育を支える」ことは困難と感じる。現在、正規の専門職員(社会教育主事)は減少している一方で、非正規の専門職(社会教育指導員など)が増加傾向にある。結果限られた雇用で、行政全体を把握し、社会教育領域を考案事業を進めていかなければならない状況が生まれている。仕事時間内で行っていきべきことより、事業内容の妥協をしなくてはならなくなってしまう。解決の糸口として、長期に支えられる立場の専門職(社会教育主事)の割合を増やすことが必要であると考えられる。社会教育指導員としての雇用を守り、住民へのサービス拡大に繋がっていくと思う。
青少年教育			【制度上】【制度以外】まとめて、→各講座や事業を実施していくことも大切だが、もう少し広い眼で長期的な視野を持ちたいし、組織の上の方にはそれを望みたい。

【制度以外】

担当分野	主な職歴 (長いもの)	従事 年数	記入内容
全般的に担当	県教職員、文学館嘱託員、 公民館社会教育指導員	①38 ②3	【制度以外】上記のように地域づくりに主力がそそがれているため。文化財保全や文化活動をしている人が一部に限られてきてすそ野を広げる支援をいろいろな分野からしてほしい。
高齢者学級等	中学校教職	39	【制度以外】町財政上の制約もあって、施設の管理、運営、清掃美化活動に相当の時間を費やしている。
青少年教育	①小、中学校教員 ②小、中学校長	①30 ②8	【制度以外】・義務化されていない市民を対象にするので、今までの参加者を対象にしたアンケートによる意識調査にとどまる。ニーズや魅力のある内容の把握が困難である。 ・県下各市町村の優れた内容や成果の上がった内容の共有化によって、県下の社会教育活動の広まりと成果が高いものにしていく必要があると考える。
高齢者教育、市民教育			・勤務時間が短い。一日4時間では仕事をこなさきれない。「サービス残業」ばかり増えて大変だ。 ・仕事をするにあたっての責任の所在がはっきりしておらず、不備や不測の事態への対応があいまいで困っている。 ・コンプライアンスに関しては、マニュアル化したものを配布するなどの教育は受けなければならないはずなのに一切ない。
家庭教育、青少年教育	教員(小学校長6年間含む)		【制度以外】勤務期間が短いので、十分な活動ができない。少なくとも3年～5年の勤務継続が求められる。
全般的に担当			【制度以外】地域づくり指導員との二面性となっている。
	①教諭 ②教頭、校長 ③適 応指導相談員		【制度以外】低所得・長時間労働で生活費を稼ぐことを強いられている現状から開放され、精神的にも時間的にも余裕のある生活ができるような社会になれば、社会人の充実した生涯学習の推進は難しいと思う。(70代前半までは、ほとんどの人が仕事をしている現状だから)
一般教育	住民係	4	【制度以外】住民においても社会教育の意義が広く理解されておらず、カルチャーセンターと同等に考えられている。
青少年教育 大学連携	子ども劇場・ボーイスカウト	5	【制度以外】職務についての解釈に幅があるため、自治体によっては事務補助員と同様の働き方を求めたりする。文責事務、財務会計事務についての明確な基準があれば事務方にもわかりやすい。
・家庭教育・人権教育 ・女性・高齢者	①教諭 ②指導主事 ③管 理職(教頭・校長)		【制度以外】任期2・3年の非常勤職員だからと安易に考える傾向が見られる。前向きに様々な研修会に参加する機会を取り、指導員としての資質向上に務めることが必要である。
家庭教育	教員	38	【制度以外】担当領域や分野別等、専門性を高める研修機会の充実。
全般的に担当	地方公務員	42	【制度以外】地域における活動人材不足
必要が生じた分野を担当	①社会教育団体 ②服飾会 社 ③介護業務	①1 ②5	【制度以外】生涯学習予算の減額のため、事業の縮小
青少年教育	①地方テレビ局報道記者 ②出版社、編集職	①6 ②1	【制度以外】6でも述べたような役場に蔓延する空気
全般的に担当 必要が生じた分野を担当	①放送局 ②老人ホーム ③音訳ボランティア	①5 ②7	【制度以外】体育指導員というようなはっきりした仕事のエリアではなく、地域の中に入っていかなければならないのに、「社会教育指導員」という名称があまり知れていないこと。
家庭教育	①校長 ②社会教育係	①6	【制度以外】一人で仕事をやる指導員が多いので、組織的、系統的に研修会を行えばよい。
家庭教育、青少年教育	教員	36	【制度以外】在職期間が短い
必要が生じた分野を担当	金融	4	【制度以外】講座を運営するのあたり、受講生と同じように材料代や館外研修参加費がかかるので、多少の補助がほしいと思います。その他にも講師発掘や自己研鑽のための講座受講等、プライベートでの持ち出しが多いので・・・
生涯学習	①鉄道会社 ②県青年団協 議会 ③交通安全協会	①38 ②6	【制度以外】各講座を企画するにあたり、専門の指導員は容易に行えるように言いますが、特に「安全面」に配慮して行っています。多くの方々に参加する講座と少人数の参加する講座を分けて企画しています。
家庭教育、青少年教育、成人・高齢者	①国ダム工事事務所 ②建 設会社	①3 ②3	【制度以外】時間外なしで休ばかりで休みがたまります。
全般的に担当	①寺院住職 ②自治会役員 ③PTA本部役員	①23 ②2 ③1	【制度以外】当市では「社会教育指導員」を廃止し、「まちづくり指導員」が23年度より設置される。社会教育や生涯学習の考え方をまちづくりにも広げていく発想だが、その趣旨が議員、職員、市民にどれだけ理解されているのかが心配だ。
家庭教育、青少年教育、人権教育	教師	38	【制度以外】地域や社会環境の変化により社会教育指導員としての関わりが多様になりつつある。
社会教育指導員	小学校教諭	10	年数制限→3年という期限のため、職務内容を理解した頃には退職ということで、十分な能力を発揮できないという声がかれまでに多く聞かれる。少なくとも5年程度の年数があれば個性を生かした職務を遂行できるものと思う。
社会教育指導員	小学校教諭	10	職場環境→インターネットの接続が個別に存在しないため(正職者のみに接続)、事業計画等の段階での情報取得が勤務時間中にできないのが現状である。そのため自宅に持ち帰り翌日の作業となることしばしばある。
全般的に担当	教員(中学校)	38	【制度以外】・各自治会との連携で自治会長の考えが異なると先に進めないことがあるので、当方としての大きな悩みがある。
青少年教育			【制度以外】「社会教育指導員」という名前がついているにも関わらず、具体的な研修も一切なく、心がまえ(方針)の提示も一切ない。各個人のやり方や資質にすべてゆだねられているため、これでいいのかどうか不安になる時がある。
全般的に担当	①寺院住職 ②自治会役員 ③PTA本部役員	①23 ②2 ③1	指導員が住民と協同で課題を会を解決する作業が重要だと思う。そのためには、事務職員も社会教育部門の担当や担当外にかかわらず社会教育の理念を理解して、行政サービスにあたって欲しい。指導員が事業を主担当でかかえたり、事務業務をしていると大切な指導助言を行う時間的余裕がない。
必要が生じた分野を担当	①証券会社 ②設計事務所 ③文化財管理機関	①5 ②2	【制度以外】指導員としてでなくとも、それ相応の専門知識、経験があれば行事、活動は遂行出来るように思う。
担当はない	①町交通指導員 ②おはなしの会	①26 ②14	地域でどのような社会教育が求められているのか、それをどの様なやり方で取り組んでいくことが必要かを関係団体、機関と話し合う場があるとよい。特に子どもには点数で評価できない可能性を持っているので、地域のおじさん、おばさんのような人が子どもの身近にいること、その人達が子どもに声を掛け学校で評価されない面を認めたり、ほめてくれることで子どもは自分を肯定し、人のことばを受け止めて前向きに生きていく力を身につけていくと思う。地域の力とどのように工夫して生かすか、子どもだけでなく高齢者の方とも格差のない平和で安心して暮らせる地域にするにはどうしたらよいのかを話し合う場があるとよいと思う。

(3) 公民館主事の声

【制度上】

専・兼任	主な職歴 (長いもの)	従事年 数	記入内容
専任	公民館	9	【制度上】当市の公民館主事は嘱託であるので、公務員職員と同じ身分が保障されていない。主事の職務を重視するのであれば、身分の保障は確保されなければならないと考えます。
その他	小学校事務補助	7	【制度上】 運営懇話会委員のあり方が館長推薦にならなくて、本人の意志に関係なく自治協サムの推薦委員(反論する人はなく)で勝手に決めるのは納得いきません。地域支援課も自治協に何も言えず、ただ校区で解決して下さいの答には憤然としています。
その他	社会教育関係(行政、公民館)	21	【制度上】 社会教育は、単なる行政サービスではない。人間教育の最先端となるべき教育現場である。心豊かで人間として品格のある成人となるべく社会教育がサポートをしなければならぬ。そのためには、秀れた社会教育者(指導者)が必要である。単に行政を長く勤めたからという理由で素人が翌日から勤めるような職場であってはならない。社会教育従事職員は、社会教育の専門職である。こんな制度を確立してもらいたい。
専任	公民館	7	【制度上】 主催事業など、特定の人や会社などに利害が生じないように気をつけている。
専任	①公民館 補助要員 ②公民館主事	①数年 ②2~3	【制度上】 〇公民館主事の勤務時間は、一週間平均27.5時間となるよう、館長は割り振りをを行うとありますが、その時間内で済んだためしがなく、また上司にもその配慮はありません。〇月1回、27館の館長・主事が集まる連絡会がありますが、30分足らずで終わることもあります。諸連絡だけでなく、わざわざ集める必要は無く、メールで十分ではないでしょうか。〇補助要員の待遇レベルが最低のため、よい人材が確保できない上、一度採用した補助要員は上司が交代をためらいます。(既得
兼任	公民館主事	5	【制度上】 制度全体が排他的、かつあいまいである。公民館は市町村が設置するものという考えが国や県にあり、まったくよりになっていないと思っている。本来は国や県こそが具体的な指針を示すべき時代になっていると思う。
専任			【制度上】 社会教育主事の資格を取っても、翌年度には、市長部局は異動になったり、10年近く経過してからもまた公民館へ横すべりで異動させたりして、人材を押しつぶすような人事がまかり通っている。どんなに一生懸命公民館のために仕事をしていても全く評価されず10年以上も昇格できていない。その間に本庁部局の同期は、3・4級も昇格している。従って市長部局から希望して来た主事も、2・3年で絶望して他部局へ異動してしまう。(ただし、中には楽をしようとして来る人も多数いるが、資格が逆に足かせになってしまっている。
専任	民間	18	【制度上】 職務を遂行する上で困難となっている点はないと思います。
	民間企業	7	【制度上】 職務内容が幅広く、大変である。とにかく時間がない。「365日、24時間」と昔の主事さんが言っておられました。その通りだと感じる事があります。公民館のあり方も少しずつ変化しているので、それにあわせる事と前からやっていると業務が多く、こなせなくなるのが本音です。
専任	公民館指導員	10	【制度上】 館では管理人として貼り付け状態が多く、新しくなにかを見たり、探したりする時間が少ない。土日行事があっても代休(振り替え)がとれない。
兼任	①小中学校PTA役員(副会長等) ②民生、児童委員 主任児童委員	①5 ②5	【制度上】 公民館の立場はどこにあるのか?ともすれば地域団体の事務所、連絡役、貸し会議室役となりかねない。役所も地域団体優先となりがちで、地域団体の長が独善的な人であった場のトラブルが予想される。明確にしておくべきではないか。それに付随して、主事は嘱託職員であり、身分は不安定。自治協により指名される館長により指名される立場である。
専任	市民館兼公民館	6	【制度上】 現在公民館は2名体制で運営。館長-地元より選出された臨時職員(70代)。主事-臨時職員。専門知識のある人材が必要である。この調査で主事の職務とされているものの多くを館長が担っている。研修を全く受けていない館長が職務を遂行するのはムリがある。
専任	公民館(補助要員5年)主事	8	【制度上】 自治協議会との関係 議決権がないとか、公民館だからとかで行事を行う中で分けられる時がある。ひとつの校区でありながらとは思いますが... 町世話人制度がなくなり、手当がなくなったこと、公民館職員はお金をもらって「何でもしてあたりまえ」という考えもあるようだ。
専任	社会体育課	13	【制度上】 事務職員が公民館主事としても職務をすることは、知識不足等の理由により困難である。
専任	納税管理課	4	【制度上】 専門職でないため、知識不足
その他			【制度上】 当市では、一小学校区、一公民館となっており、住民にとっては、とても行きやすい身近な場所となっている。主事は館長の推薦で選ばれ、市の嘱託となっているが、自分を思うと力量不足を感じる。(校区によって差はある。)経験の積み重ねだけでは対応できない部分もあるので、継続した学習(研修、指導をお願いしたい)。
兼任	市民課・上下水道局	5	【制度上】 安全上の規制により、活動が制限される場合がある。
専任	保健福祉課	6	【制度上】 公民館で講座を企画したら、教育委員会の社会教育関係の行事と重複するようなことがあり、お互いの連携がとりにくい。公民館と本庁・教育委員会事務局と場所が離れているので、連絡調整が取りづらい。
専任	文化課	13	【制度上】 公民館事業には、専門性が必要であるに関わらず、公民館主事の設置義務がなく、一般の行政職員が数年で異動してしまい、事業の発展がのぞめない。
専任	公民館5か所	21	【制度上】 ・職員数の不足、・主事の職務についての研修がない(自己研修も大切ですが)、・事務局、市長部局が公民館の重要性を認識していない、・運営していく上での予算が少ない。
専任	勤労者福祉施設	12	【制度上】 当市では、各分野が専門で行う部署・施設が整備されており、公民館独自で行う事業は少ない
非常勤	私立大学図書館	4	【制度上】 正職館長と非常勤嘱託主事の二人勤務となっており、発展的な社会教育をすすめていく上で、打ち合わせひとつとっても日や時間をとるのが大変限られてしまうのが現状である。質の高い社会教育を綿密に計画実行することがむずかしいものとなっている。又、社会教育主事や指導員ではない者が、館長・主事となっているので、(公民館運営や社会教育に対する知識もないまま勤務しているのが現状) 1~3年で転動をくり返し、大きな展望も計画もたてられない。
専任	教育委員会、産業建設課	①3 ②3	【制度上】 社会教育法が改正され、指定管理や首長部局移管に拍車がかかっていると思う。教育の場であるはずの公民館が市政の方向に疑問すらもてず、議論することも許されないような場になるのでは、本末転倒である。公民館も社会教育も各自自治体が設置するものであり、国がどうこう言えないのは理解するが、公民館の意義が統一的に示され、保障される制度がなければ、力のある者によってねじまげられてしまい、公民館主事という専門性があるような立場での職務遂行も困難であり、社会教育主事の専門性でさえ、軽視されつつあると感じる。

その他			【制度上】当市は2年の任期での採用である為、継続的な事業が計画しにくい。推薦が校区それぞれですっきりしていない。一部の役員だけでなく、公民館利用者、活動者の声を聞き、助言できる役所になってほしい。
専任	家具卸(営業)	25	【制度上】 当市の勤務時間週27.5時間ではとてもさばききれない。予算が足りない。市民局へ移動し、コミュニティまでは手が出ない。
専任	家具卸(営業)	25	【制度以外】 教育の予算も削られインドやフィンランドに差をつけられた。25×25までの教育を公民館でも出来ます。お任せ下さい。
専任	公民館主事	8	【制度以外】まだ教育課程の子どもを持つ母親は、会議が月何回もあり、ほとんどが夜なので大変。社会教育等の資格がなくても入れたので、主事として就けたのだが、研修期間をもっと長く設けてほしい。
その他	公民館主事	15	【制度上】 予算の減額
専任	公民館主事	6	【制度上】 ①当市の公民館事業の予算が年々けずられ、社会教育、生涯学習等の必要性が薄くなってきているのか・・・？高齢化、少子化、子育て、対応のためにも、もっといろいろ事業をやってきたい。②限られた人数の中での公民館運営のため。一週間27.5時間と勤務時間はなっているが、どんだけ残業(サービス)しているか。事務の仕事が増え、本来の社会教育にウエイトを置きたいが・・・。この先、公民館の行く末があやぶまれる・・・
専任	公民館	4	【制度上】 現在、来年からでも、或いは、来年度は準備年度とも言われている新聞等にも何度も掲載されている。「指定管理者制度」千葉市のコミュニティセンターなどはすでに、指定管理者制度が取り入れられているが、公民館も来年には、準備段階としてその翌年度には「指定管理者制度」になる見込みが強いようである。【制度以外】 公民館主事として、やはり千葉市生涯学習振興課の一公民館主事の立場で、嘱託館長の元職員は、職務に従事しているためほとんど自分の意見は通らず、全く館長の指示のまま仕事を消化処理しているため、時としてその職
専任	公民館主事	18	【制度上】当市の場合は、2年毎に更新(地域推薦)があり、嘱託職員として勤務に当たっています。継続事業等2年位ではなかなか思う様な活動が出来ないと考えます。各々公民館の有り方が違う事で、一概には言えないと思いますが、雇用形態を見直し(地域推薦ですが最終は公民館館長の推薦書という形式ですので、個人的な意見になりかねない場合もあるやに聞きますので)が必要だと思います。
専任	公民館	3.5	【制度上】 元々職員の人数が少ない上、最近では再雇用の職員が正規職員と入れ替わって着任しているため、公民館の職務に対する温度差がある。【制度以外】公民館以外の市政全般(住民票、印鑑証明書類など)の問い合わせもあり、幅広い情報が必要となり、学習企画まで頭が回らない。また財政上の問題もあって自由な企画もできない。
その他	公民館	年10か月	【制度上】 制度上の問題は、嘱託主事の労働時間が週27.5時間と決められており、時間外はすべてサービス残業となること。週40時間を下回することはまずなかった。9年間、勤務して有給休暇は病気入院した10日間しかとれませんでした。館長、主事は2年間の有期雇用で、館長は地域から選ばれた館長推薦委員会の推薦によって決められ、主事は館長の推薦によって決められるため大変不安定な雇用である。専門性、継続性に問題がある。主事や館長の研修が不十分。特に教育委員会から市民局に移管されてから社会教育主事の存在が感じられなくなった
非常勤	社会教育指導員	14	【制度上】 職員の身分
兼任	公民館主事	27	【制度上】 市の制度の中に重要視されてない。ポイント的に会合等無視
兼任	公民館	12	【制度上】 市役所の嘱託職員と言う身分なので、もちろん人事異動の対象にもなっていると思うので、そうなった場合の住民との信頼関係の築き方の問題。

【制度以外】

専・兼任	主な職歴 (長いもの)	従事年 数	記入内容
その他	小学校事務補助	7	【制度以外】公民館の仕事が楽しくなってきた頃に、主事としても次は辞めさせられるのかと思うと、教育委員会から地域支援課に替ったのが原因ではないかと他の主事さん達も言われています。館長が替った今働いている補助要員の方達も白紙に戻すのとても考えられません。
専任	主事	11	【制度以外】 職務の内容が複雑で多岐に渡るので、決まった休みが取れない。
専任	①税務課 ②人事課	①③	【制度以外】 予算不足
専任			【制度以外】 サービス窓口として努めていても理解者ばかりでない事。意見のくい違い等による説明は出来にくい。クレームのような事に発展する。二年任用システムだから、せめて三年ないとテーマに添った事業を地域に浸透させるまでにはむずかしいと思う。館長の推薦委員会のメンバーが正しく判断出来る範囲は限られるのではないかと感じるが、民意は無責任となる場合もあるのではないかと思う。熟慮したシステムを早急に取り入れて欲しい。
その他	社会教育関係(行政、公民館)	21	【制度以外】公民館が地域の核(中心)となるべく人材と組織を創造する必要がある。エリア内の全ての関係機関や団体の長で構成する公民館運営協議会、公民館推進協議会のようなものを立ち上げ、名実ともに館長が核となる又は、協議会長が核となる強力な公民館事業の推進団体が必要である。もっとも地域と連携、協働した公民館経営でなくてはならない。
専任	公民館	7	【制度以外】 学んだことを地域や社会に還元できるよう事業展開していきたいが、なかなかそのためのインフラ整備ができない。(相当な労力と時間が必要)
専任	①公民館 補助要員 ②公民館主事	①数年 ②2~3	【制度以外】○先にも述べましたが、主婦あがりの素人主事は社会教育の専門家ではありません。首長部局はフォローが必要で、正式の資格者を配置すべきかもしれません。○地域においても、首長部局関連においても、親睦会・反省会・歓送迎会・交歓会・忘年会・研修旅行等と名のつく各種宴会に、やむを得ないものもらしい理由がないと欠席できない雰囲気があることが困ります。職務災害が摘要されない場合は、「職務」とは言えず、よって、欠穴は個人の自由であり、欠席の理由を述べる必要もないはずですが、それが理解されない
兼任	公民館主事	5	【制度以外】 公民館、社会教育関係の文献においても、教育至上主義がつまぬかれていて孤立しやすい。結果として、教育関係者以外の人や団体がすばらしい事業を企画実施している。そのことを評価するしくみもはっきりしていないと思う。
専任	情報システム課	5	【制度以外】 予算が少ない。公民館の運営ができない額におさえられている。公民館利用者以外へのアプローチがなかなかできない。自治会などに出向いて社会教育などで困っている人へアプローチしたいが職員数的に余裕がない。
専任	公民館	6	教育公務員であると同時に自治体役員であるということで、総花的な事業ではなく、地域の実情にあわせたポイントを絞った事業をしていくこととお考えしています。一つの事業が単にそれだけでなく、他の事業とリンクすることで、相乗効果をねらうことも必要です。個人の生き方や悩みに寄り添ったり、地域を広く見わたし、地域課題を掘り下げ、住民本位な立場で考えたりして、学びを通し、課題を解決する力を身につけることで、地域をよりよくしていくことをめざしています。

専任			【制度以外】 また館長が囑託のため、経験や意欲・責任感に乏しく職員や利用者には不評を買っている公民館が多数ある。ここはやはり、専任の館長にすべきである。当市は、公民館以外に多数の類似施設を作り過ぎ、同じような講座が各施設で多数重複してしまつてムダが多い。公民館を利用した出張講座を実施すればよいが、担当課は出張ういめんどくさがつてやりたがらない(特に市長部局に顕著である)。今になって財政がひつ迫してから、事業廃止だ、指定管理者だ、有料化して・・・?? 公民館の責任?
専任	民間	18	【制度以外】制度以外で職務を遂行する上で、困っている事が、住民の方々の事業に対する関心の無さです。
	民間企業	7	【制度以外】無理をして、時間外でされているという話も聞くことがあります。何もかも、公民館に持ってこられるのはどうか・・・と思う時もあります。他のところとの協力もあり、できるようにするとか何かもう少し工夫があればいいかな・・・と思います。
兼任	総務部課税課	3	【制度以外】他の仕事とのバランスが難しく、公民館主事としての仕事があまりできていない。
専任			【制度以外】自治会協議会の方々のおつきあいなどがけっこう多くて(参加費のいる事業も含むのですが・・・お葬式とか多いのです。)費用がかさみます。
専任	①都市部 ②区役所	①5	【制度以外】 厳しい財政状況の中、施設の維持管理すらできない。
専任	公民館指導員	10	【制度以外】 地区でも人材発掘(指導者)さがしが困難
兼任	①PTA役員 ②民生、児童委員 主任児童委員	①5 ②5	【制度以外】住民のコミュニティの核で利用が増加しているが、年々予算が削減され、細かい対応をするには職員に負担がかかっている。
専任	公民館(補助要員5年)主事	8	【制度以外】 27.5時間勤務はありえない。ほとんどの主事はほとんど毎日出勤している。出ることが、いやではない。ほとんどの団体の力はボランティアだから、ただ27.5時間とムリな時間の設定をやめてほしい。
専任	納税管理課	4	【制度以外】 予算がないため、仕事ができない。
兼任	市民課・上下水道局	5	【制度以外】公民館活動という名称の為、若い参加者が集まりにくい
兼任	会計課→総務課	8	【制度以外】 会議等が組織され、協議される事は多いが、会議時だけで終わってしまい、実行への意識が低くならないよう啓蒙、啓蒙するが、浸透していかない時もある。委員会組織と実行する人間との間でどうしても溝ができる。和を持ってできたらと思う。金の問題でもあるように思います。
専任	文化課	13	【制度以外】公民館主事的な職員が4公民館中1名しか配属がなく、細かい調整ができない。
非常勤	①プログラマー ②調理師	①10	【制度以外】 囑託主事なので、正規職員用の研修に出席させてもらえません。
専任	勤労者福祉施設	12	【制度以外】住民が公民館が趣味やおけいごを習う場所を貸してくれるところという意識が強い。職務を遂行する上で、地域住民の意識、特に公民館へ来館しない人の生涯学習の意識の把握が難しい。また公民館が手とり足とり教えるのが生涯学習か疑問に感じる。
専任	課税課	6	【制度以外】 全く話は異なりますが、主事に比べ非常勤職員の勤続年数(5年～19年)が永く異動もなく異動で着任する方(職員)は最初は困っています。
専任	小学校	8	【制度以外】 職員によって、仕事の量が多すぎる
専任	教育委員会、産業建設課	①3 ②3	【制度以外】市全体的な課題や地域の課題など、様々に課題がある中で、単館の公民館主事だけでは、解決の糸口がつかみにくい。身近な仲間との情報交換が必要だと思うが、館の運営もあり、現実には厳しい。
その他	公民館主事	15	【制度以外】地域のニーズの多様化
専任	公民館主事	18	【制度以外】 福岡市と他都市では、比べる事が出来ないと思いますが、事業の企画、運営については、同じような事だろうと思います。生涯学習、社会教育を進める中で、いかに住民のニーズを把握するか、自治協議会ははじめ諸団体との連携をとるか、様々な分野の学習を共に進めて行く事が必要だと思います。
その他	公民館	年10か月	【制度以外】 区役所の役割が、公民館を社会教育の場として公民館職員を支援するというのではなく地域支援をおこなう行政の連絡係になっている。つまり公民館職員へ社会教育面のサポートが全く行われなくなった。公民館は、館長、主事と補助要員1名で9時～19時まで職員が常駐。利用があるときは機会管理で22時まで使用可。補助要員は、時給695円で年間210万円程の賃金総額を5人が日替わりで交代勤務している。あまりに低賃金。年々主催事業費が減額されており、補助要員の年間賃金総額も減額されてきている。
その他	福祉課	5	【制度以外】施設管理に關した用務が多い
その他	市長部局	20	【制度以外】 管理、窓口、事業の企画、運営等、配置する職員の人数が少ない割に、業務内容が複雑であり、主事によっては負担になっている場合がある。
専任			公民館利用のお客様が土地柄(商店が多い)夜間は踊りの団体と利用の申し込みを受けても断わらなければいけないと一般の利用も多い。
兼任	公民館主事	27	【制度以外】 公民館長との会議 連絡協議会などに召集されない
専任	公民館	9	【制度以外】 全国の公民館の評価基準や評価方法を明確にし、各公民館の質的なレベルアップにつなげる方策を取り組んでほしい。

(4) 社会教育委員の声

【制度上】

立場	主な職歴(長いもの)	従事年数	記入内容
小中学校・学校関係者	公立小学校・中学校教員勤務	37	【制度上】 研修会の日程等で出席できないことも多く、早期に行事予定表等で周知いただくと対応しやすい
地域団体・家庭教育関係者	①町商工会長 ②民生委員	①6	【制度上】 委員の選定基準が曖昧で、高齢者に偏る傾向がある。
小中学校・学校関係者	中学校教員(校長等)	38	【制度上】 社会教育委員の任務遂行に当たった責任感をもったための研修と多少の保障(身分的)があると、もっとモラルが高まると思います。
大学・学識経験者	高校教員	34	【制度上】 相変わらずの行政指導型(からの脱却)
その他(教育関係OB)	小・中学校教員	29	【制度上】 教育委員との併任による社会教育委員制をとるべきである。学校教育中心主義の教育行政になっている。これが我々の行動の限界性を招いている。 【制度以外】社会的認知度が低いので、公選制にしてはどうか。住民の自覚も高まり、責務も増す。
地域団体・家庭教育関係者	外航海運会社の船舶乗組員	43	【制度上】4年前の市町村合併に伴い、社会教育委員の数が激減しました。
大学・学識経験者	社会教育行政	36	【制度上】 教育委員会が学校教育委員会になっていること 県教育委員会社会教育課職員が高校の教員等の学校教員がしていること 社会教育主事資格の配置が少なく、一般行政職員で異動があり専門職としての地位がないこと
その他(保育所長)	幼稚園長(公立)	7	【制度上】 社会教育委員23名中、10名が町の職員で、その他13名の方も充て職として社会教育委員を兼ねています。社会教育に興味・関心がある方がこの職を遂行することはできないでしょうか。
地域団体・家庭教育関係者		31	【制度上】 各区、区役所へ制度を理解していただく研修会を設置して、役所と住民が参加してディスカッションを行いたい。

その他(社会教育委員)	①地域役員 ②地域文化協会役員	①8 ②8	【制度上】中山間地に位置する当地は人材、組織形成から見て全国の水準に準じた制度を形成することは困難ではないか?・・・しかし反面社会が狭いため制度について認識(知られて)いる。都市の社会ではこの制度も住民が知り、理解協力している疑問(注)かつて都市に住んでいて知らなかった制度、利用しなかった。
地域団体・家庭教育関係者	婦人会	10	【制度上】社会教育委員としての役割は充分はたしていないと思います。あまりわかっていないので研修などしていただけたらと思います。
地域団体・家庭教育関係者	子育て支援センター指導員	13	【制度上】年に2回の会なので、なかなか具体的なところまで話し合いをつめることが出来ないと思う。会を増やすのではなく研修会をしたり、他の機関との交流をしつづけるのいいのではないだろうか?
地域団体・家庭教育関係者			【制度上】あて職により、委員を選出する場合があるが、適格でない人もいる。仁徳のある人を選出すべき
大学・学識経験者	大学助手より教授まで	42	【制度上】社会教育委員としての立場のあいまいさ、教育委員会との連携のなさ、意見、話し合いの成果はどこへ行くのか不明
地域団体・家庭教育関係者	ボーイスカウト2団指導者	15	【制度上】社会教育委員が独自に地域団体と交流促進できる会etc.の予算がない
小中学校・学校関係者	高等学校教諭	19	【制度上】会議や活動の在り方について・年に1回～2回程度ではいかがなものか・提案(1回目)と報告(2回目)のみで終わってしまう。
地域団体・家庭教育関係者	婦人会活動	30	【制度上】制度上、社会教育委員になっているが、自分自身あまりわかっていない様に思います。
小中学校・学校関係者	中学校教員	28	【制度上】研修会に参加することが本務とのかねあいで、時間的に難しい。新任の際に業務の全体像が把握しづらい。
地域団体・家庭教育関係者	薬剤師(企業勤務3社)	50	【職務上】職務範囲が広い、(地域事情による)課題の絞り込みが必要。
大学・学識経験者	大学教授	12	【制度上】教育委員会と社会教育委員会議との連絡協議会の設置・定期的会合・打ち合わせ
小中学校・学校関係者	教育事務所 社会教育課副参事	3	【制度上】首長部局との接点がない
地域団体・家庭教育関係者	①青少年補導員 ②青少年育成委員	①18 ②18	【制度以外】職務らしいものがはっきりしない。何をしなければいけないのか。会議にでているだけで前進がないように思う。
			【制度上】社会教育委員としての職務がわからない。従って現状は会議の呼び出しがあった時、会議に出席するだけ
小中学校・学校関係者	派遣社会教育主事	3	【制度上】充て職の場合、本務行事と重複した時、本務を優先しなくてはならない困難さがある。
大学・学識経験者	小学校教諭 理科専科を含む	26	【制度上】現状は諮問事項が多いが、社会全体・部門の中でぜひすすめてほしいことを広く聞き前向きなことは聞き入れていく体制で臨んでもらいたい。
地域団体・家庭教育関係者	①市交通安全指導員 ②地域子ども会黒理事等	①5～15	【制度上】少規模校の適正規模校に向け、将来に向けた教育力の向上、校区民、他行政と共に理解しあい一歩でも改善発展出来たらと思います。
地域団体・家庭教育関係者	接骨院経営	30	【制度上】社会教育委員の会を設置すれば良いという考え方で今後も推移するならば、単なる自治体の行う社会教育事業の追認機関で終わってしまう。
地域団体・家庭教育関係者	食育アドバイザー	22	【制度上】社会教育委員の制度が知られていない時がある。
小中学校・学校関係者	①生涯学習推進課 社教主事 ②県センター 社教主事	①3 ②3	【制度上】社会教育主事としての職務が遂行されていない。社会教育行政関係者の資質の向上が課題
地域団体・家庭教育関係者	文化懇談会長	23	【制度上】自身を含めて、制度自体の理解が十分でないので、社会教育委員の制度についての勉強会が必要に思う。その上で何を成すべきか、或いは何を成さざるべきかを認識しなければ、6の問には提案は出来ない。
その他(住民)	県職員	35	【制度上】自身を含めて、制度自体の理解が十分でないので、社会教育委員の制度についての勉強会が必要に思う。その上で何を成すべきか、或いは何を成さざるべきかを認識しなければ、6の問には提案は出来ない。
その他(応募による社教委員)	林業関係会社	38	【制度上】私の場合、応募して社教委員になったが、期間が2年と短く、物足りなさを感じている。意欲があるから応募したのに・・・本人の希望があれば延期する様なシステムになればと思う。
地域団体・家庭教育関係者	婦人会長	6	【制度上】宛職として委員になっている人が多いので、(小さい町なので)どの会議に行っても同じ顔ぶれといった状態なので、もっと時間に余裕があって、一つの事に集中して取り組める人を選ぶ事も必要かと思う。
その他(社会教育委員)	教員	40	【制度上】青少年対象(体験学習)の運営についての安全指導面について・参加者の事故・補償・責任という面で少しばかり神経質になります。【制度以外】・社教委員と行政職員(教育委員会・公民館)との親睦交流会(会費制・飲み物付)を持つと建て前(原則)でなく、本音が出て、柔軟な発想が生まれ、親密な相互理解ができます。
小中学校・学校関係者	教諭	22	【制度上】諮問に対する答申が行政の施策に反映される仕組み
地域団体・家庭教育関係者	子ども会育成連絡協議会 会長	9	【制度上】学校教育の閉鎖性を感じる。学校と地域の連携、PTAの役割の拡張etc. 推進されているが、必ず制度の制限があり、学校が開かれた教育の場となっていない。教育行政のひずみを地域、父兄に転換しているだけの時代の風潮に思える。将来を担う、子ども達がひずみの犠牲になっている気がする。
小中学校・学校関係者	人権擁護委員	14	【制度上】現に社会教育委員長をおいていない自治体もある中での、研修会、連携等やはり問題と限界を感じている。制度上、仕方ないことと言えば、それまでだが。
その他(公募)	自衛官	37	【制度上】学識経験者等、委員の枠を限定せず、幅広い人員の登用(現行は学校関係者が多い)
地域団体・家庭教育関係者	教職(教諭13年)・教頭、校長(12年)	25	【制度上】社会教育委員は、それぞれ個人的な活動は行い易いが委員全体の活動がとり難い。制度上、委員会制にして定例会を設けるように出来たらよいと思う。
地域団体・家庭教育関係者	公民館役員	24	【制度上】社会教育委員として充分に貢献出来ているとは思っていません。どんどん研修会に参加し、もう少し委員としての自覚を持たねばと感じています。
地域団体・家庭教育関係者	少年を守る母の会 会長、社会福祉協議会 副会長	①10 ②10	【制度上】「生涯学習大阪計画」における「生涯学習」の考え方、人ひとりが身近な問題について主体的に考えをもとに解決に当たるといふ、自律し連帯する能力がある(市民力)を獲得するための学習をする
地域団体・家庭教育関係者	公立幼稚園並びに教育委員会勤務	32	【制度上】◎教育委員会の職員がさまざまな事業を担当していて、社会教育の推進に対する提案、助言、又お互いが意見をかわすことが少ない。◎年2回の年度当初の社会教育計画(案)への協議はほぼ報告に終わる。
その他(公募)	公民館審議委員	2	【制度上】社会教育委員は、一見強い立場のように見えますが、答申と行っても実行するかは受け入れる例にまかされており、強制は出来ない。
大学・学識経験者	保護司	16	【制度上】社会教育委員として経験が浅く、職務遂行などの問題意識はまだ不明
大学・学識経験者	①会社員 ②生活研究グループ	①30	【制度上】会議(委員会)の回数が少なく、形式的な会議になってしまう傾向にある。
その他(社会教育委員)	小中学校教員・幼稚園長	40	【制度上】①「社会教育主事」の再度の配置(国又は県単位による) ②委員について(充て職だと、会議への出席が悪く、声が反映されない。代理者でも出席できるよう、各市町で条項を改めるべき) ③年々事業が増えているにもかかわらず、逆に職員が減らされていく傾向にある。社会教育の重要性を法の裏付けのもとに整備したい。
大学・学識経験者	社会体育、防犯活動等団体活動歴	39	【制度上】社会教育課(現在は係)に社会教育主事を配置していたが、現在は配置していない。社会教育行政を推進する為に社教職員の研修、知識、技術の向上や地位の向上の為に、主事(資格者)の配置はすべきだと思う。主事資格取得の為に勉強(大学校)は本人にとっても事後の職務に役立つ事項となっている。
その他(会社役員)	青少年指導員	14	【制度上】社会教育なのに、研究大会等々すべてが平日に開催されている現状、仕事を持っている中では、参加しづらい。土、日開催のものがあるのも良い様に思うのだが・・・特定な人だけしか参加できないことを続けていると制度自体がダメになって行く様に思う。
大学・学識経験者	小中学校教員・教頭・校長	40	【制度上】せめて5000人(住民)に一人位社会教育委員がいてもいいのでは・・・(その地域で相談したり、仕事を分担したり・・・ができればいいなあ・・・)
大学・学識経験者	教員(うち、社会教育主事補として2年)	40	【制度上】年2～3回の会合では何も出来ない。テーマを決めて十分な話し合いと実行力が必要である。
小中学校・学校関係者	校長	7	【制度上】・社会教育委員の人数の多さが課題・教育委員並みの人数と地位(?)の向上
大学・学識経験者	大学 助教	11	【制度上】大学本務(授業など)との調整が難しい。平日に時間が割けない。文部科学省からの依頼(特に授業負担減など)をいただければ幸いです。
小中学校・学校関係者	教育委員会教職員課長	3	【制度上】社会教育委員としての役割等について十分な説明や学習を受けていないので、何をやってよいかわからない。

その他(主婦)	子育て支援(子育てネットワーク)	20	【制度上】充て職の委員が多く、多くの方に社会教育を知ってもらうのは、良いと思いますが、以前の経緯(流れ)を知っている方がいる中で審議した方が良いのではと思います。任期を2年ずつずらしたらどうでしょうか?【制度以外】社会教育の専門的な知識もないのに…ちょっと気が引けます。
その他(ボランティア活動)	公民館おはなし会	8	【制度上】今回初めての社会教育委員に選ばれ、何もわかりません。回を重ねて行けば、意見なり提案なり対応出来て行くと思う。今、現段階では、税金も無駄にしない様、努力して行きたいと思う。
地域団体・家庭教育関係者	体育協会	16	【制度上】たとえば、研修会を平日の日中に行うことが多い。私達会社員にとっては、平日の日中に時間と取れるわけがない。この点などを考えていかないと社会教育委員のメンバー構成が仕事をしていない老人ばかりになってしまう。
地域団体・家庭教育関係者	学校栄養士として食育に力を入れる	38	【制度上】私は現職の時、社会教育委員という言葉を知りませんでした。議員さんからお話しがあり、教育委員から委嘱され社会教育員になった訳ですが、どんな仕事をするのかまったくわからない。しかし研修会に恵まれおぼろげながら理解できる様になって参りました。又社会教育誌のおかげです。しかし、委員は指導助言する責務はあっても直接事業を主催する実行能力は無です。行政職員の方々のお力をおかりして社会教育推進に取り組んでいきたいと思ひます。
	父母教師連合会会長	1	【制度上】肩書きとか任期とか…。が邪魔になる…。身構えている自分がある。-私個人の問題でした-
小中学校・学校関係者	教員	38	【制度上】年3回の会議、教育委員会報告の追認という活動内容の中では、今後の社会教育のあり方を問われても余りにギャップが多すぎる。現在の活動内容なら、社会教育委員は不用と考えられる。
その他(高等学校教員)	高校教員	39	【制度上】委員の選考基準があいまいである。例えば、区長会、PTA連合会、学識経験者など推薦母体が一定しない。もっとフリーで適性キャリア等と考えて選考した方がよい。(選出団体制をやめる)
大学・学識経験者	小学校教員	23	【制度上】「生涯学習大阪計画」の見直しを推進していくにあたり、基本理念や目標、具体的施策等だけの見直しではなく、それぞれの事業を担当する所管の責任の所在を明らかにする必要がある。また、年度の事業についての自己評価等の導入も必要である。
地域団体・家庭教育関係者	地方公務員	40	【制度上】社会教育委員会が諮問機関ではだめだ
地域団体・家庭教育関係者	青少年健全育成連絡協議会	8	【制度上】社会教育委員の職務は非常に市が広く、焦点が絞りにくい。
地域団体・家庭教育関係者	文化協会会長	12	【制度上】市、町、村合併により、広域になったこと。社会教育委員の人数が減少したことにより、活動のこまやかさが不足するようになった。
小中学校・学校関係者	歯科事務(家事)	20	【制度上】「社会教育委員」というものの定義をはっきり知らせてほしい。今の私の活動で良いのかといつも自問自答している。
地域団体・家庭教育関係者	個人ボランティアで子育て支援	18	【制度上】充て職で委員をしている場合、1,2年で委員が変わることについて継続的な問題解決には力が十分発揮できないのではないのでしょうか。更に社会教育についての認識もないまま、委員を引き受けられている例など考えるべきではないでしょうか。
小中学校・学校関係者	教員	34	【制度上】・教員と社会教育委員を兼任しているので、時間的にゆとりがない。(制約有)・生涯学習、社会教育、公民館運営、青少年、子どもなど 多くのものを含みながら、その関連が(横のつながり)見えにくい。
地域団体・家庭教育関係者	市文化協会専務理事	20	【制度上】かつては教育委員会の諮問に応じるか、委員会に出席して意見を述べるかであったが、法改正がなされ社会教育委員も動きやすいようになってきた。まだ動きにくい面もあり、もっと積極的に活動しやすいう、制度の改正を願いたい。(社会教育委員の職務をもっと明確にしてほしい。)
地域団体・家庭教育関係者	青少年健全育成協議会	20	【制度上】・法第16条2項 教育委員会の会議に出席する機会とは与えられていない。 ・第3項、助言と指導を与える程の人材が育っていない。
その他(地区)	教職	27	【制度上】年2~3回の会議では、少し物足りません。お引き受けしたからには責任を持って何か成し遂げねばと言う意気のみあるのですが。
	交通安全ボランティア	12	【制度上】社会教育委員の職務第17条(社会教育法)の職務を遂行しなければならないのですが、一市民で年数回の会議を行っている現状では、助言・指導など言えるほど勉強していないので、無理だと思います。
その他	都市計画マスタープラン市民策定委員会座長、中学校後援会長	① ②	【制度上】学校内のことは教育委員、学校外や生涯学習のことは社会教育委員という区分けが社会教育委員の立場(立ち位置)を複雑にしている。学校に関することは教育委員、それ以外の生涯学習は社会教育委員の役割ときちんと分割すべきと考える。
小中学校・学校関係者			【制度上】学校の仕事と両立するのはむずかしい。
小中学校・学校関係者	中学校長、社会教育委員・公民館運営審議委員	① ②	【制度上】社会教育委員となって3年目(前任校の地域で2年、城里で1年)である。しかし、社会教育委員の職務が十分にわかっていないところがあった。今後勉強していきたい。
地域団体・家庭教育関係者	市婦人会会長	14	【制度上】首長部局との上手な連携が必要と思われる。
その他(元高校教育・教育行政関係者)	高校教諭(16年)校長(3年)	19	【制度上】ひとつには、教育委員会における教育委員の制度は勿論のこと、社会教育委員の役割・立場も十分認識しております。ふたつには、社会教育委員会は生涯学習支援のための方策等を提言し、報告書をまとめ教育行政等に反映されていることと認識しております。しかし、さらに教育行政上、生涯学習の視点からより効果的に推進できまう、時には教育委員の方々と社会教育委員の代表者との話し合いの機会をセットして下さるよう望んでおります。
小中学校・学校関係者	教諭	18	【制度上】社会教育法の規定により、教委が委嘱をする形だが、組織の役職、肩書き等で選任される場合が多いと思われる。社教主事の有資格者を選ぶなど実利を考えての選任が望ましいと考える。【制度以外】年1~2回の会議ではなく、見識を深めることも考え、委員の研修も企画したら良いのでは。(参加可能な状況にある委員を委嘱した上でのことだが)
地域団体・家庭教育関係者	地区BBS会	39	【制度上】十分とはいえないが、委員会として前向きに発信しているのと強力に行きたいです。
その他(NPO)	公民館講師	15	【制度上】学校教育との連携、融合は今後も重要なテーマであると思う。学校教育と社会教育の融合が叫ばれて久しいが、展開がより測られるよう制度的な面も再考を考える方向にしていたきたい。
地域団体・家庭教育関係者	公民館、地域活動	35	【制度上】参加しただけの2年間だった様です。出来上がった会議の中にただ黙っている事も参加…どうするのかわかりつつ時間だけが過ぎた様です。役目の参加はもう少し考えてほしいと思います。
大学・学識経験者	生涯学習まちづくり協会理事	14	【制度上】社会教育主事が大幅に減少している。職務を明確にしていなからである。平成20年の法改正で社教主事が学校に助言できるようになったが、本当は学校教員に社教主事資格を置くべきである。その前に学校教員養成課程のカリキュラムに「生涯学習概論」がないことが、問題である。そんなこともしないので、学校との連携を説くことに疑問を感じざるを得ない。
その他(府中町議会議員)	町議会議員	10	【制度上】予算もないのか、視察に行ったこともない。形骸化しているのではないかと思えない。
大学・学識経験者	総合病院勤務(臨床検査技師)・専門学校講師	40	【制度上】1、社会教育委員の委嘱が各種団体の役員であればいいという傾向になっていないか。委員にふさわしい人材の発掘が望ましい。 2、社会教育法で社会教育委員は、諮問や会議で「意見を述べ」る(助言と指導を与える)のが職務とされているが、年1~2回の会合では、教育行政側の活動計画と経過報告を追認する役目が果たしていない。各委員は、社会教育に対する熱意とボランティア精神があり、会議を数回開くからといってその都度報酬を支払う必要はない。
小中学校・学校関係者			【制度上】学校関係者は、職務と重なり、なかなか参加できず、その兼ね合いが難しい。
大学・学識経験者	大学教授	43	【制度上】頼まれ仕事になりがちで…気持ちはあるが具体的にどうしてよいかわからない委員が多いと思う。人材をいかに見つけるか…の工夫が必要である。
地域団体・家庭教育関係者	小・中学校	35	【制度上】本町では本年度をもって公民館運営審議会委員を置かないことになり、社会教育委員が兼務することになった。従って県全体の公民館運営審議会委員の連絡会が持たれないことになった。社会教育の上で公運審の果たす役割は大きいと認識する。国として公民館運営審議会について再考していただき、必要な方向とし全市町に置くようにしてほしい。
地域団体・家庭教育関係者	団体職員	41	【制度上】地域住民同士の交流が限定されていることが多いので、イベント等の企画を提案し、地域住民の参加を促し、交流を計画する。

その他(公民館長)	教員	38	【制度上】教育委員と社会教育委員の関係が地域の中で、理解されていない。教育委員は定例会を行政側も一緒になって開催されているが、社会教育委員については取り組みが弱いし、世間一般に知られていない
小中学校・学校関係者	小、中学校教諭	22	【制度上】本来の職務に追われ、社会教育委員として活動するゆとりがない。暇はつくるものがあるが、現実なかなか思うようにいかないものである。
小中学校・学校関係者	①幼稚園園長 ②青少年健全育成協議会メンバー	①27 ②27	【制度上】お金のかからない会議にした方が活発な意見がでるのでとは考える。自分のためでもあり、みんなのためでもある意見が出るためにはお金は発言を慎重にさせる必要がある。もっと自由に思いつきも出せる雰囲気も必要気がする。【制度以外】地域社会の再生がテーマだと考えれば、地域の安全、住みやすさという視点で考えれば地域住民からの情報は整理され改善点がはっきりしてくると考える。
大学・学識経験者	児童福祉施設	29	【制度上】・行政の意見のみでその具体化のプロセスがあいまい・なんのための制度かを明確にすべき
小中学校・学校関係者	小学校PTA連合協会会長	11	【制度上】行政の縦割りで抜け落ちている部分をして気しても、なかなか埋まらない。
その他(生涯学習機関関係者)	大学職員	20	【制度上】学校教育に比較して、家庭教育と社会教育については教育委員会、教師のような認知されている組織や職業が確立されていないこと
大学・学識経験者	小学校教員	38	【制度上】教育委員会の諮問に応じ、意見を述べるので、諮問がきちんとしていないと何について意見を述べればよいのかわかりにくい。自由な意見を述べれば、諮問とずれ、行政に採用されることはむずかしい。住民のニーズをくみ上げる上で、社会教育委員が住民代表であるの自信はもてない
その他(青少年委員会会長)	地域「おやじの会」	16	【制度上】諮問の対象となる、子どもや青少年は変わらないのに、教育委員会、子ども部(福祉部)が別組織であるため、いろいろと制約があること。特定問題に対応する為のプロジェクトが立ち上げにくい。(提言として組織作りが出にくい)
その他(一般市民)	教職	37	【制度上】社会教育委員としての経験が浅く、当市の社会教育、生涯教育、生涯スポーツなどにおける社会教育委員の位置づけや地域社会に対する責務等についての把握、理解が不十分であり誠に恥ずかしい限りです。【制度以外】社会教育や生涯学習、生涯スポーツの活性化を図るため、地域住民のニーズ(要求、関心など)の把握や情報収集の手段、方法(住民の方々との直接対話、アンケート調査等)を社会教育委員として模索しております。
その他	特定郵便局長	25	【制度上】社会教育法第17条に社会教育委員の職務として、「諸計画の立案」「諮問に応じ意見を述べる」「必要な調査研究」と明記されているが、これだけで良いのだろうか。自身でアクションを起こす必要があるのではなからうか
小中学校・学校関係者	学校長	2	【制度上】・職務についての見識を高めるための事前研修会等が必要。新任でいきなり会に参加してもよくわからない。・専門部会の設置が必要では
小中学校・学校関係者	公立学校教員	32	【制度上】学校業務の多忙化の中、社会教育委員として活動する時間が確保できない
小中学校・学校関係者	中学校教員	40	【制度上】何の権限もない、委員の立場では意見を述べるだけでどれだけ生かされるか疑問である。
地域団体・家庭教育関係者			【制度上】補助金の諮問機関としての活動しか行っていません
小中学校・学校関係者			【制度上】社会教育委員は、設置することができる組織であることから、本アンケートにあるような内容については、全く該当しない。社会教育事業に意見を述べることはあるが、主には補助金の諮問機関としての目的の為に設置しているものである。
地域団体・家庭教育関係者	①体育協会 ②PTA(中学校、高校)	①6 ②6	【制度上】教育局に位置づけされていないが、本来「街づくり」に関することが多く、首長部局に移行する必要があると思われる。または連携できる対応力が望ましい。
	自然保護観察指導	50	【制度上】教育委員会の一部局のような形で、行政に対する意見申しや諮問に応えることが殆どあり、ある程度の独立(独自性)が必要と思う。教育委員会に事業をする時も予算をお願いしにくいことは、仲々進展しないと思う。勝手な意見等記述しました。お許し下さい。
大学・学識経験者	民生委員 児童委員	10	【制度上】地域コミュニティの役員として年間行事に積極的に参加しています。市主催の全ての行事にも参加しているつもりです。困難な点はありませんが、財政上、数年九州大会、県大会に参加していません。
大学・学識経験者	小学校教員(管理職を含む)	40	【制度上】社会教育委員の身分の中で・・・することができる等が多すぎ重みも責任感もわからない。「いてもいなくてもいい感じ」
地域団体・家庭教育関係者	小学校教諭	30	【制度上】形骸化しないよう、十分に検討してほしい。社会教育担当職員が3名で様々な事業を行っている、以前は学校職員も指導主事としていたが、学校との交流等スムーズにいったと思う人数が少なく大変そうである。
大学・学識経験者	大学専任講師(5年)、助教授(9年)、教授(22年)	36	【制度上】俗にいう「充て職」が多いので、委員が次々に変わって困る。委員会は各分野の狭い体験のみを持った方の集合体なので、掘り下げた議論にならない。

【制度以外】

立場	主な職歴(長いもの)	従事年数	記入内容
大学・学識経験者	教員(社会教育主事補2年)	40	【制度以外】社会教育は終戦後の原点に還れたい。昔は地域ぐるみでよく頑張った。
小中学校・学校関係者	公立小学校・中学校教員勤務	37	【制度以外】多方面との連携協力が大切である。広くNPO法人とも交流し、教育力、影響力アップにつなげた。
地域団体・家庭教育関係者	①町商工会長 ②民生委員	①6 ②6	【制度以外】委員が高齢のため、将来的な指向に乏しい。20代、30代、40代、50代、60代、70代から平均的に委員を選定すべきと考えます。
小中学校・学校関係者	中学校教員(校長等)	38	【制度以外】各層から社会教育委員が選ばれていて有意義な会になっています。今後時間的に十分な時がもてると、なお深まると思っています。
その他(教育関係OB)	小、中学校教員	29	【制度以外】社会的認知度が低いので、公選制にすれば住民の自覚も高まり、責務も増す。
地域団体・家庭教育関係者	外航海運会社の船舶乗組員	43	【制度以外】市内のハード面が不足している。まずは費用に充当する資金が少なさ。
大学・学識経験者	社会教育行政	36	【制度以外】生涯学習と社会教育との別が今だに不明確のままである。なかなか理解されにくい。学校教育の中で生涯学習の理解が徹底していない。
地域団体・家庭教育関係者	ボーイスカウト指導者役員等	45	【制度以外】これからは社会教育関係の委員にもっと民間からの起用を進めるべきと思う。地域社会の中よりボランティアの人材を多く取り組んで構成する時代ではないでしょうか？
その他(保育所長)	幼稚園長(公立)	7	【制度以外】・職員体制の問題・校長職やPTA会長職など充て職は変わる可能性がある・高度な専門性の確保・社会教育主事は学校からの教師派遣主事のため3年間で交替する・長期的で高度な保障が難しい
地域団体・家庭教育関係者	①市交通安全指導員 ②地域子ども会県理事等	①5~ ②15	【制度以外】主たる行政行事等、国旗、国歌の斉唱等実施が少しでも上がったと思います。尚、行政努力は評価致します。
地域団体・家庭教育関係者			【制度以外】社会教育委員としての教育をもっとして職務を理解させてからやるのが望ましい。現状のように何かの委員だからやりなさいでは全然社会教育を理解できない。
地域団体・家庭教育関係者			【制度以外】実践者を委員に登用できれば
小中学校・学校関係者	小学校PTA連合協会会長	11	【制度以外】どこまで会議での議論の内容が反映されたのか成果が見えにくい。
小中学校・学校関係者	中学校長、社会教育委員・公民館運営審議委員	①1 ②1	【制度以外】地域の行事等とみると、PRが十分でない。特に講演会などは呼びかけをたくさん行ってほしい。
地域団体・家庭教育関係者	壮年集団連絡協議会会長	①2	【制度以外】一般の人では事務局は無理。会社員では特に無理。やる人がいない。
大学・学識経験者	小中学校教員・教頭・校長	40	【制度以外】個人の問題になるのかも知れないが、教育委員になっている方々には他にも多くの役職(私の場合、約10個)を持っており、社会教育委員の仕事に没頭できないのがつらい。自分で解決しなければならぬのだが・・・
地域団体・家庭教育関係者	婦人会活動	30	【制度以外】社会教育委員の研修の場が全然ありません。年に一度の話し合いではただ聞いているだけです。情報がほしい。年に何回か会を設けてほしいと思います。
大学・学識経験者	生涯学習センター長(大学)	6	【制度以外】本職(大学教員)は大変忙しく、社会教育委員として十分な仕事が出来ていないと反省しています。委員会に出席しても(一回/年)なかなか本音で話が出来ないと思います。委員会も少グループに分けて議論してみるもの良いかも知れません。
地域団体・家庭教育関係者	ボランティア活動	40	【制度以外】個人としての困難としまして、60代の私には80代の母の動向を気に止めながら当委員を引き受けています。少しの認知症のある母と当委員職務遂行がいっつも出来るかが気になっています。
大学・学識経験者	大学の教員として公開講座や地域のイベントなどに関わる	15	【制度以外】何と言っても現在の勤務先での業務の負担が大きく、社会教育に携わる余裕がないというのが、率直な思いです。

大学・学識経験者	①小、中、高PTA役員 ②地域役員等	①17【制度以外】委員として専念できる環境となり、境遇が自分自身に整っていない。会合に出た時以外に
大学・学識経験者	大学院及び大学教員	35【制度以外】(困難点ではなく改善工夫点として) (1)社会教育委員間(同じ自治体内、ならびに他の自治体の委員との間)の交流の濃密化 (2)海外の先進例の視察・研究調査
地域団体・家庭教育関係者	少年を守る母の会 会長、社会福祉協議会 副会長	①10【制度以外】区生涯学習推進計画を策定し、区役所の推進組織を整備して区民の多様な生涯学習のニーズに応えるため区民センター等において講演会等を開催して区民参画の地域協働学習の取り組みをして区の特徴を活かして行きたい。 ②10
地域団体・家庭教育関係者	公立幼稚園並びに教育委員会勤務	32【制度以外】本年度は、22年度社会教育の推進に向けて諮問を受けていた中で、委員が協議する機会が多く「答申」できた。課題を明確にして取り組めたことが委員としても学びの場となった。
大学・学識経験者	教員	38社会教育委員の職務は社会教育法第17条に明記されている。これによると社会教育委員は、社会教育委員会や教育委員会の会議に出席して意見を述べることが出来る。教育委員会事務局の職員はもとより、行政担当者がその意見を理解するだけの知見を持つことが大切である。
その他(公募)	公民館審議委員	2【制度以外】委員には、教育関係者が多く、内部に在籍が長く、考え方も固定しているように思える。少なくとも半数近くは外部関係者を入れなければ大きく変わる(提案)することは難しく思われる。
その他(地区)	教職	27【制度以外】・活動内容によっては、福祉や保健等他領域と重なる部分もあるので、その連携を役所から取り持ってもらいたい。 ・何かをやらねば動かねばと会議・研修会(定期の)を待たず、有志で会を持ち作るうと話し合うのですが、お互いのスケジュールが合わず、その場を持ってすつても残念に思っています。そしてどこからどのように動いていっていいのかがいつも思案しています。
大学・学識経験者	大学専任講師、助教授、教授	36【制度以外】社会教育に対する熱意と専門的知識を持った委員を得ることは難しい。
大学・学識経験者	小学校教員	23【制度以外】社会教育委員としての活動に割り当てられる時間の確保がむずかしい。
地域団体・家庭教育関係者	自治会長	7【制度以外】当該地区の場合、教育委員会の職員は別として、委員年齢が高い。(定年退職者が多い) 出来れば、30-40代の若い委員が半数以上委嘱される事が望ましい。
その他(社会教育委員)	小中学校教員・幼稚園長	40【制度以外】会議費が年2回しか当てられていないこと
その他	県職員	42【制度以外】社会教育の範囲が多岐にわたっているため、行政上はすでに目的別に組織が確立し、活動していることで委員としての職務がとらえにくいと考えます。
地域団体・家庭教育関係者	子育てコーディネーター	6【制度以外】長年、社会教育委員とされている年輩の方が多いためなかなか意見を出しにくい。委員長も同一人物が続かない方が良いかと思っています。
地域団体・家庭教育関係者	PTA活動	12【制度以外】市長村合併により委員の減少により、意見、活動が偏りがち。底辺を広げるためにNPO的組織の立ち上げも必要かも
地域団体・家庭教育関係者	学校栄養士として食育に力を入れる	38【制度以外】・私は天台宗の僧侶として、地域の方々や遠方から拝観にみえた方々とお話しをさせていただいています。人間としての生き方、生き方、を考えさせられる毎日でです。(心身の病氣)宗教教育の欠落でしょうか?正しい宗教教育は大切です。人間教育に通じるものです。・地域の小学6年生に文化遺産の意義、大切さを教えたり、道心などのあり方を指導させていた表に感動しました。御嵩の子どもたちが御嵩を大切にしている心が伝わって来ました。昨年度からこの発表があり、感謝です。・御嵩町の成人講座の講師や他市町の講師、小中高の保護者の方々への法話、講話をさせていただき、地域の方々や交流できることは本当にありがたいです。今後も一隅を照らすことが出来たら幸いです。
小中学校・学校関係者	小学校教諭	26【制度以外】時間的制約(社会教育委員のみに携わっておられる方と比べ)
地域団体・家庭教育関係者	子ども会 活動	6【制度以外】学校教育、社会教育共に現在行われている活動は、健康で元気な子ども向けのものばかりです。私自身が現在病氣の子を持つ身として、学校のバリアフリー化や病弱児に対する社会のしくみ等の立ちおくれをととても感じています。一宮町はバリアフリー化も遅れていて、病状の安定している現在でも地元の一宮中学校に通う事ができません。県内の子ども達すべてにおいても、病弱児を扱う支援学校が千葉市に集中しているため、引越せざるをえない家族もあります。すべての子どもに学習できる場を身近に作って欲しいと希望します。
小中学校・学校関係者		【制度以外】本務遂行のため、教育委員会が召集する社会教育委員会議に出席することがむずかしい。
地域団体・家庭教育関係者	体育協会副会長	15【制度以外】社会教育委員のメンバー構成を多様化(年齢構成・職種構成)、異なった視点から提言できる様、考慮すべきではないかと思えます。
地域団体・家庭教育関係者	市女性の会 副会長	3【制度以外】従来は名誉職であったかも知れないが、今日の社会の動きからすれば、現実、将来を見据えて意見を言える人物が大切ではないでしょうか
地域団体・家庭教育関係者	個人ボランティアで子育て支援	18【制度以外】社会教育委員としての認識度が地域の中ではない。従って、社会教育委員としての活動よりも個人的な活動のごく一部に社会教育委員の位置づけがあるように思われる。
	交通安全ボランティア	12【制度以外】学校教育以外がすべて社会教育でとどんでんが広がってきていると思います。その中で「社会教育委員とは何をすべきか」という問いが私を含め、もう一度「社会教育とは・・・」を根本から考え直す時期にきているのではないのでしょうか?
その他	都市計画マスタープラン市民策定委員会座長、中学校後援会長	①1【制度以外】戦後に作られた社会教育委員の立場は時代にマッチしなくなっていると考えられる。法律を変えるのはなかなか困難かもしれないが、意識を変えるのは容易であろう。
小中学校・学校関係者	高校教員	33【制度以外】本務優先のため、会議等に欠席することが多い。
地域団体・家庭教育関係者	地区BBS会	39【制度以外】地域においてもっと活用してもらおう
その他(NPO)	公民館講師	15【制度以外】社会教育委員会議の提言等が施策に生かされているかどうか難しい面が感じられ、委員会が形骸化させられないように活性化を目指した活動が求められていると思う。
地域団体・家庭教育関係者	公民館、地域活動	35【制度以外】役目に入る場合はもう少し事務局との話し合いをして、理解して参画する様にするとうと思います。
小中学校・学校関係者	小学校教員	37【制度以外】社会教育委員としての職務、立場の認識が今ひとつ不確かなまま2年過ぎました。より意義付けを明確にして任務にあたるべきであると痛感しています。
大学・学識経験者	生涯学習まちづくり協会理事	14【制度以外】教育委員と社教委との間に意識の違いがある。これを埋める為の方策が必要である。
地域団体・家庭教育関係者	地域スポーツ振興	30【制度以外】組織の代表者の委員は行政への要望意見が多く、前向きな考えをもっていない方が多いと思われる。
地域団体・家庭教育関係者	塾講師	20【制度以外】社会教育委員同士や、学校関係者、地域の団体との連携を深めるために連絡交流会議の回数を増やす必要がある。
その他(府中町議会議員)	町議会議員	10【制度以外】社会教育委員をもっと活用すべきだ。何かアクションをおこしたと思って何もできない。よろしくお願ひします。
大学・学識経験者	総合病院勤務(臨床検査技師)・専門学校講師	40【制度以外】各自治体は行政改革の名の下に、経費削減を至上命題として取り組んでおり、それが教育行政にも波及し、費用対効果という物差しでは評価が困難な教育活動を委縮させるという感を強くする。しかし、教育はお金をかければ効果が上がるというものでもなく、地域に在任する人材をいかに活用するか、教育行政側の努力にかかっている。
大学・学識経験者	短期大学部	21【制度以外】時間の問題が大きいです。職場の仕事の遅れを休日やっても足りない状態で、困難となっています。
地域団体・家庭教育関係者	家庭教師	26【制度以外】社会教育の課題になっていることについて学習する機会は自分で見出しにくいかなければならない。委員会としても学習の場を検討してほしい
地域団体・家庭教育関係者	短歌会会長	28【制度以外】教育委員との交流と「意見交換」をして学校教育と社会教育について耳に認識を新たにしていきたい。教育委員のバリアをとり払ってもらいたい。
その他(青少年委員会会長)	地域「おやじの会」	16【制度以外】提言などを行った結果がどの様に対処あるいはどの様な状況にあるのかが、なかなか分りづらい。(結果のフィードバックが遅い)
大学・学識経験者		【制度以外】社会教育主事を置いてほしい。担当者、事務局いつもご苦労様です。
小中学校・学校関係者	公立学校教員	32【制度以外】様々な兼職がたくさんあり、小さな自治体ではとりわけその状況が強いと思われる。いろいろな会議でも同じ顔ぶれが集っている状況がみられる。形式上の役員や組織が多すぎるのではないかなと思う。自治体の規模に応じて、弾力的な運用も必要と思われる。

地域団体・家庭教育関係者	文化協会舞台部門副部長	12	【制度以外】私達の市は、全国的に先がけて社会教育委員の自主研修会を月1回をめぐりに行っており、出席率もかなり高いです。その為自主研修会で次の生涯学習推進会議の打ち合わせを伝えたりしておりますので、大変合理的に研修会や会議がスムーズに思えます。スムーズに行っている要因には生涯学習課の社会教育主事の方のご尽力があり、私達はとても仕事がしやすいです。このまま継続して行く事が希望です。
大学・学識経験者	大学教員	35	【制度以外】地域の大学のひとつの役割という大学当局の判断から社会教育委員の業務にかかわっている。その点では特別困難点はない。
地域団体・家庭教育関係者	①体育協会 ②PTA(中学校、高校)	①6 ②6	【制度以外】制度に関するのではないが、委員選考方法を検討する必要がある。各種団体の推薦だけでなく、街づくりに活動されている。意見を持っている人達を加える
大学・学識経験者	民生委員 児童委員	10	【制度以外】「おじさん・おばさんの会」が年に数回県庁等で行われますが、旅費は出ません。天草や阿蘇の遠隔の人は大変だと思います。その上、運営が困難なため、寄付を求められ腑におちません。
地域団体・家庭教育関係者			【制度以外】社会教育委員の方向性が不明で困っています。理想的な広い内容も必要だと思いますが、ポイントを絞った一年間の内容も必要だと思うのですが。
大学・学識経験者	小学校教員(管理職を含む)	40	【制度以外】・社会教育委員の人数が大変少ない。殆どが団体の長であり、任期も1~2年で交代。・社会教育委員会も年2~3回であり、協議も研究もできない、行政の報告を聞く事で終わる。・社会教育行政の「行事の消化」的に終始し、社会づくり、人づくり、についての根本的な事について協議する場、時間は全くない。◎社会教育委員会の職員が全く足りない。(かけもちでは何もできない)
大学・学識経験者	民間企業(建築附带業者)勤務	46	【制度以外】公的機関の方々の社会教育関係委員を動かして業務を進行させる意識の欠如、あるいは遠慮がある。もっと活動する団体、委員会としての位置づけの上になっとうまく動かす事が必要
地域団体・家庭教育関係者	音楽・朗読を通じて、施設訪問および学校ボランティア等	10	教育長や首長の「社会教育」アレルギー。 「社会教育」の匂いのする者、「新しい公共」などの概念を支持する者は、現政権にとって危険思想の持ち主と思われるようです。
大学・学識経験者	大学教員	15	自分が忙しいこと
その他(高等学校・学校関係者)	高等学校教諭(5年)、教頭(8年)、校長(1年)	14	研修のご案内をいただきましたが、校務のため、参加することができませんでした。とくに困っているわけではありませんが、十分に勉強ができていない状態のまま職務を続けることを心苦しく感じています。
その他(教育庁非常勤職員)	社会教育アドバイザー	2	・地域に見合った社会教育委員の職務を遂行するためには、市町村行政職員や社会教育関係者の強いリードが必要です。・社会教育主事は学校関係者が多く、その処遇は学校現場教員に比し、低い。地位の向上を切に望みます。
地域団体・家庭教育関係者	小学校教諭	30	【制度以外】老人会は保健福祉課、寿学級は教育委員会の社会教育活動の中にある。双方協力して事業ができると良い。
大学・学識経験者	小学校教諭 理科専科を含む	26	【制度以外】社会教育委員はよく考えてきちんと発言する人を選んでもらいたい。〇〇の代表ではあるが、いつも発言なしの人もいる。
地域団体・家庭教育関係者	市文化協会専務理事	20	【制度以外】一般市民にとって社会教育委員としての存在感(職務など)をもっと知ってほしい。そのために委員自身も「行動する社会教育委員」として取り組んでいきたい。

Ⅲ. アンケート結果からの考察と提言

1. 考察

1) 社会教育主事の職務について

(1) アンケートで見られた実情と予想される背景

- ◆社会教育主事と教育委員会の認識の差が顕著な職務は「地域の社会教育計画立案」であった。教育委員会が社会教育主事に期待する役割及び今後の重要な職務の第一に「地域の社会教育計画立案」が挙げられているが、社会教育主事の意識は低い。社会教育主事は、「地域の学習課題やニーズ把握」、「学校教育と社会教育との連携」の方を重く見る傾向にある。
- ◆この背景としては、社会教育が社会において担うべき役割と社会教育にできることが曖昧になっているという事情がありそうに思われる。一方で、役割や立場が曖昧なまま、生涯学習や学校教育に社会教育主事に関わる機会が増え、様々な地域ニーズ、住民ニーズへの対応、サービスが求められていることから、戸惑いが隠せない状況にあるということではないかと思われる。

(2) 期待される社会教育主事の職務のあり方

- ◆社会教育が地域のため・住民のために何ができるかを十分に考え、認識した上で、社会教育主事は“社会教育計画立案・実行”に、より前向きに、深く関わることを期待される。
- ◆アンケートの自由記述回答からは、地域住民の多様な要望・要請に戸惑う様子や庁内他部局との関係で社会教育事業の実施に支障が出ている等の様子がうかがわれた（社会教育関係の講座や催事などに参加者を集めにくくなった、など）。地域住民や庁内他部局は社会教育復権のための顧客でありパートナーであるという意識で、積極的に前向きに関わることで、社会のためになれる社会教育のあり方が見えるのではないかと思われる。
- ◆地域社会教育計画・生涯学習計画の必要性を再確認した上で、これらの計画立案・編成に対して社会教育主事を始めとする社会教育指導者が積極的に参画し、計画に社会教育指導者各職の立場・職務（役割分担）を明確に位置づけた上で職務に努めることが期待される。

2) 社会教育指導員の職務について

(1) アンケートで見られた実情と予想される背景

- ◆教育委員会は社会教育指導員に対して、「地域の学習課題やニーズ把握」、「学習計画・内容立案・編成」、「教育・学習プログラム実施」を期待し、今後もこれらの職務が重要との認識である。「地域の学習課題やニーズ把握」については社会教育指導員の認識も共通であるが、「首長部局との連携」、「地域の社会教育計画立案」について社会教育指導員は重視しながら教育委員会での位置づけは高くない。
- ◆この背景としては、本調査で回答のあった社会教育指導員は、年齢の高い社会経験豊富な方が多く（60歳以上が48.2%）、また、小・中・高校教員経験者も51.4%と多く、専門的な知識や技術・技能を有する人材が比較的多いことがあるように思われる。

(2) 期待される社会教育指導員の職務のあり方

- ◆社会教育が地域のため・住民のために何ができるかを十分に考え、認識した上で、社会教育指導員は“教育・学習プログラム実施”に、より前向きに、深く関わることを期待される。
- ◆社会教育以外の部局の事業やイベントも十分に把握しこれらとの連携や共催なども考慮した事業実施は重要であるし、プログラム実施の専門家として地域の計画立案に対して提案や助言を行うことも大変意味のあることである。しかし、社会教育指導員は、地域・住民の課題やニーズを鋭敏に捉えて、遊びや交流のみに偏りすぎない、地域社会にとって意味があり、参加者が楽しむだけでなく、充実感や今後の人生のはりや生きがいを見つけられるような、的確な「教育・学習プログラムを立てて、実施する」、プログラム企画・実施の専門家としての意識と活動をより充実させていただくことが期待される。

3) 公民館主事の職務について

(1) アンケートで見られた実情と予想される背景

- ◆「地域の学習課題やニーズ把握」が重視されている点は教育委員会と公民館主事との認識が一致している。しかし、公民館主事が、現状比重がもっとも高く、今後も比較的重要と見ている「社会教育施設の運営」については、教育委員会では、この重要性は認識しながらも、今後は「学習計画・内容立案・編成」やこのベースとなる「地域の教育資源や人材把握」に、より深く関わってほしいとの意識が強い。
- ◆この背景としては、指定管理者制度の導入等もあり、長く公民館運営に携ってきた公民館主事等の社会教育指導者にとっては、公民館のあり方や事業・プログラムが「公民館らしくない」ものに変わりつつあるという懸念があるのではないかと思われる。

(2) 期待される公民館主事の職務のあり方

- ◆社会教育が地域のため・住民のために何ができるかを十分に考え、認識した上で、公民館主事は“社会教育を推進する施設運営”に、より前向きに、深く関わっていくことが期待される。
- ◆子どもから大人、お年寄りまで、地域住民自体のニーズと地域住民が学ぶべきこと等を十分に意識した上で、民間サークル等とは一味違う、公民館だからできるプログラムに取り組み、「地域のための“社会教育を推進する”施設運営」へと意識と活動をより充実させていくことが期待される。

4) 社会教育委員の職務内容

(1) アンケートで見られた実情と予想される背景

- ◆教育委員会は社会教育委員の職務として「教育委員会諮問への意見陳述」、「教育委員会会議での意見陳述」、「計画立案、答申に必要な調査研究」を重視しているが、社会教育委員は、「教育委員会諮問への意見陳述」、「計画立案、答申に必要な調査研究」よりも、「学校教育と社会教育との連携」、「地域の学習課題やニーズ把握」の方を重要と認識している。
- ◆この背景としては、教育現場や地域の実態を具体的に把握した上で意見陳述なり計画立案に関わりたいとの意識が働いているものと思われる。

(2) 期待される社会教育委員の職務のあり方

- ◆現場を知り、具体的に状況やニーズを把握するということは確かに重要なことではあるが、社会教育委員は社会経験豊富な方々であり、自らの見識と経験をもとに、地域を超えたより広い視野や高い見地から、中・長期的な展望も踏まえて、地域の人脈を効果的に活用して調査・研究などの裏付けも踏まえつつ、教育委員会に的確な助言・指導を行い、尽力も惜しまないとの意識と活動をより充実させていただくことが期待される。

2. まとめにかえて

今後の社会教育の方向や、担い手となる人材の確保・育成のあり方、そのための政策の方向などを明らかにするためには、本調査結果をもとにしながら、以下のような調査に取り組むことが望まれる。

- ◆社会教育の地域社会に対する影響・効果の把握
 - ・好影響・効果が出ている地域のケーススタディにより、社会教育による地域活性化の停滞要因解消と促進のための課題と解決方向及び対策の方向性を把握する。
- ◆ケーススタディの対象としては、一例として、「生涯学習まちづくり」を発展させて、生涯学習をまちづくりの基底において総合的に行政を推進する（生涯学習に全庁的に取り組む）「生涯学習都市宣言」を行った自治体に焦点を当ててみてはいかかかと考える。
- ◆「生涯学習都市宣言」自治体の中でも、以下の自治体は、生涯学習拠点（＝まちづくり・まちおこしの拠点）づくりというハードな事業にも取り組み、ここを拠点に様々な地域課題・住民ニーズに対応する事業を行いながら、都市・町イメージの認知促進・向上に成功し、さらには地域・産業活性化の効果も生み出しつつあり、これらを対象とすることが適当ではないかと思われる。

<ケーススタディ対象候補（例）>

①静岡県掛川市：昭和54年に宣言（全国初）

- ・様々な行政部門を巻き込んだ生涯学習まちづくりにチャレンジし、新幹線駅、インターチェンジ、掛川城などの市活性化の中核的事業を生涯学習まちづくりの一環として位置づけるとともに、「とはなにか学舎」ほか人材育成・活用においても特徴的・効果的な事業を展開し、生涯学習に限らず地域活性化の全国的なモデルとなった。

②京都府亀岡市：昭和63年に宣言

- ・生涯学習を文教施策ではなく総合施策と位置づけ、全庁的な生涯学習都市づくり推進に取り組むとともに、行政と市民が一体となって推進する「亀岡市生涯学習都市推進会議」の設立や生涯学習のけん引役として「財団法人生涯学習かめおか財団」の設立など、全市的な取組体制を整えた。
- ・平成10年には生涯学習の中核施設として「ギャラリーかめおか」を開設し、学習活動施設、図書館他を備えた生涯学習のハード、ソフトの拠点であるとともに、デイサービスセンター、浴場、コンベンションホール等新産業振興施設、道の駅も併設して、福祉、産業振興、観光・交流の拠点としても機能し、これら全体の運営を「生涯学習かめおか財団」が担っている。

③長野県茅野市：昭和63年に宣言

- ・平成7年に現市長が就任した際に生涯学習に関する市民意識調査を実施して、「個人の自己

充足と自立」だけでは飽き足らない市民が多いことが分かり、勉強したことを世の中やまちづくりに生かしたいとのニーズに対応して、「パートナーシップによるまちづくり」に取り組む。

- ・地域福祉、生活環境、子育て等でパートナーシップが効果を発揮しているほか、ハード面でもユニークな拠点が生まれている。市民と子ども達との協働による「体験の森」や、大型店撤退後の駅前再開発ビルに、保育園入園前の幼児の居場所として「0123 (オイッチニサン) 広場：屋根のある“公園”」、中・高校生の居場所として「CHUKOらんど (中高生のニーズをもとに、ファーストフード店→自動販売機、カラオケ→リズム室、ゲームセンター→インターネットカフェを備え、中高生が自主運営) などが実現している。

④埼玉県八潮市：平成3年に宣言

- ・平成3年に県内初の「生涯学習都市宣言」を行い、全市をあげて「生涯学習によるまちづくり運動」に取り組むことになった。この運動の拠点として「やしお生涯学習館」が整備された。生涯学習の情報発信・収集や、子供からお年寄りに至るまで幅広い市民の諸活動を支援するため、以下の3つを基本理念に、整備・運営が行われている。
 - －ネットワーク：学習とインフォメーション（情報）のつながりを重視し、未来の「まちづくり」のためになるもの。
 - －フォーラム：人々が無目的・多目的に集まることができ、また、日常的に気軽に「寄り合う」ことのできるもの。
 - －ランドマーク：生涯学習の拠点として象徴的な建物とすること。
- ・この拠点施設は、以下のような理念のもと設立された「財団法人やしお生涯学習まちづくり財団」によって運営されている。
 - －「人づくりこそまちづくり」：「まちづくりは人づくり」といわれますが、「まち」をつくるのは人であり、その「人」をつくるのが生涯学習です。当財団は積極的に「人づくり」を進めることにより、市民とともに歩む「生涯学習によるまちづくり」を推進していきます。